

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	野辺地町	42		
弘前市	4	七戸町	44		
八戸市	6	六戸町	46		
黒石市	8	横浜町	48		
五所川原市	10	東北町	50		
十和田市	12	六ヶ所村	52		
三沢市	14	おいらせ町	54		
むつ市	16	大間町	56		
つがる市	18	東通村	58		
平川市	20	風間浦村	60		
平内町	22	佐井村	62		
今別町	24	三戸町	64		
蓬田村	26	五戸町	66		
外ヶ浜町	28	田子町	68		
鱒ヶ沢町	30	南部町	70		
西目屋村	32	階上町	72		
藤崎町	34	新郷村	74		
大鰐町	36				
田舎館村	38				
鶴田町	40				

平成30年度 財務書類に関する情報①

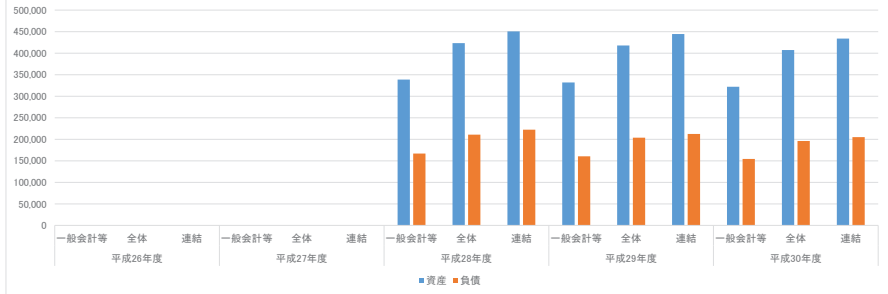
団体名 青森県青森市  
 団体コード 022012

人口	284,531人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,405人
面積	824.61km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	66,644.875千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	15.2%
		将来負担比率	97.5%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

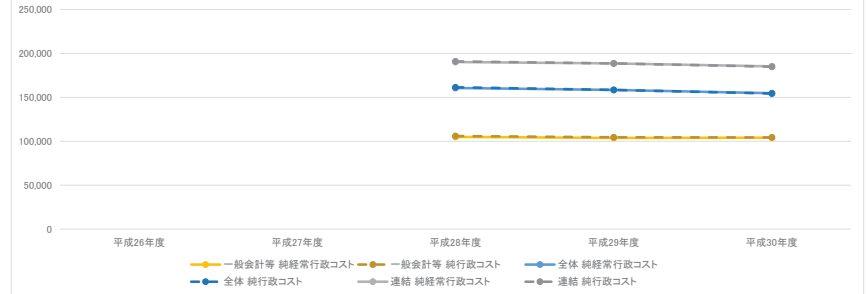
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			338,805	332,043	321,947
	負債			166,889	160,288	154,213
全体	資産			423,424	417,835	407,395
	負債			210,830	203,712	196,013
連結	資産			450,563	444,415	433,961
	負債			222,370	212,350	205,002



**分析:**  
 平成30年度末時点における資産合計は、一般会計等で3,219億円、全体会計で4,074億円、連結会計で4,340億円となっている。また、負債合計では、一般会計等で1,542億円、全体会計で1,960億円、連結会計で2,050億円となっており、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で1,677億円、全体会計で2,114億円、連結会計で2,290億円となっている。  
 前年度との比較において、資産の部においては、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から減となっているが、この要因の主なものとしては、青森駅西口駅前広場の土地取得(約195百万円)や、小柳第一団地E棟(約2,383百万円)、小柳小学校校舎(約2,399百万円)の完成に伴う有形固定資産への資産計上があったものの、有形固定資産や無形固定資産の減価償却による資産減耗(約△9,597百万円)をはじめ、市債管理基金(△1,000百万円)、地域振興基金(約△289百万円)等の基金の取り崩しによる財政運営によるものである。また、負債においては、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が進んでいること、職員数減の影響による退職手当引当金の減などにより、減少傾向となっている。

2. 行政コストの状況

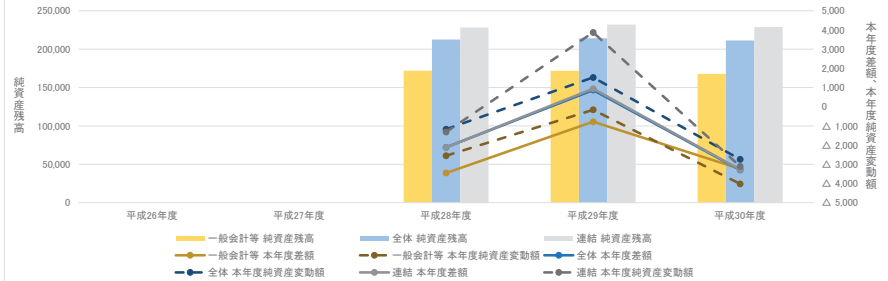
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			104,980	103,840	104,072
	純行政コスト			105,997	104,619	104,365
全体	純経常行政コスト			160,687	158,493	154,728
	純行政コスト			161,521	158,508	154,414
連結	純経常行政コスト			190,269	188,593	185,311
	純行政コスト			190,957	188,602	184,944



**分析:**  
 平成30年度における行政サービス等の提供に要した人件費や物件費などの経常費用については、一般会計等で1,087億円、全体会計で1,946億円、連結会計で2,275億円、使用料及び手数料などの経常収益は、一般会計等で46億円、全体会計398億円、連結会計422億円となり、経常収益から経常費用を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で1,041億円、全体会計で1,547億円、連結会計で1,849億円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた「純行政コスト」は、一般会計等で1,044億円、全体会計で1,544億円、連結会計で1,849億円と前年度とほぼ同程度となっている。  
 一般会計等における前年度比較の主な内訳については、人件費が約4億円の増となっているが、これは給与削減の解除ならびに人動に伴う給与改定による職員給与の増額と、職員数減に伴い退職手当引当金計上額が前年度より減少したことによるものである。また、物件費では約5億円の増となっているが、これは駅前庁舎開庁に伴う経費が増額となったこと、燃料単価高騰に伴う光熱水費の増等によるものである。この他、臨時福祉給付金(経済対策策)の支給事務終了による移転費用が約5億円の減といった様々な増減要素もあり、前年度と同程度となっている。

3. 純資産変動の状況

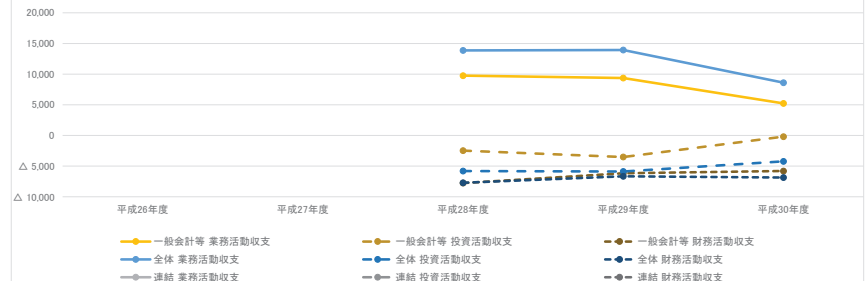
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,455	△ 781	△ 3,234
	本年度純資産変動額			△ 2,554	△ 161	△ 4,020
	純資産残高			171,916	171,755	167,734
全体	本年度差額			△ 2,116	867	△ 3,294
	本年度純資産変動額			△ 1,174	1,528	△ 2,741
	純資産残高			212,595	214,123	211,382
連結	本年度差額			△ 1,215	938	△ 3,276
	本年度純資産変動額			△ 1,319	3,872	△ 3,106
	純資産残高			228,193	232,065	228,959



**分析:**  
 純資産変動計算書における前年度比較としては、一般会計等では、前年度末から約40億円減の1,677億円、全体会計では前年度末から27億円減の2,114億円、連結会計では前年度末から31億円減の2,290億円となっている。純資産残高が前年度から減少した要因としては、貸借対照表の概要でも述べたように、有形固定資産等の減価償却や固定資産に係る基金取り崩しによるものが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			9,755	9,355	5,223
	投資活動収支			△ 2,486	△ 3,521	△ 191
	財務活動収支			△ 7,769	△ 6,173	△ 5,795
全体	業務活動収支			13,872	13,931	8,606
	投資活動収支			△ 5,815	△ 5,883	△ 4,223
	財務活動収支			△ 7,716	△ 6,662	△ 6,871
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



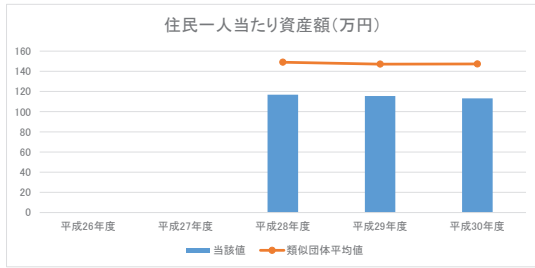
**分析:**  
 業務活動収支は、一般会計等で52億円、全体会計で66億円となったが、投資活動収支においては、一般会計等で2億円、全体会計で42億円の減となっている。また、財務活動収支では、一般会計等で58億円、全体会計で69億円の減となった。業務活動収支が、前年度から減となった要因としては、一般会計等の業務支出はほぼ前年度と同程度であったものの、業務収入を構成する税金等収入において、H29では20億円の寄附金収入があったほか、市税減収の影響等により、前年度から収入減となったこと、収支額が減となったものである。  
 その結果、本年度の資金収支額は、一般会計等で7億円、全体会計では25億円の減となり、本年度末の資金残高は、一般会計等で15億円、全体会計で112億円となった。これに、歳計外現金を含めた本年度末の現金預金残高は一般会計等で22億円、全体会計では119億円となり、一般会計等では前年から7億円、全体会計では25億円の減となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

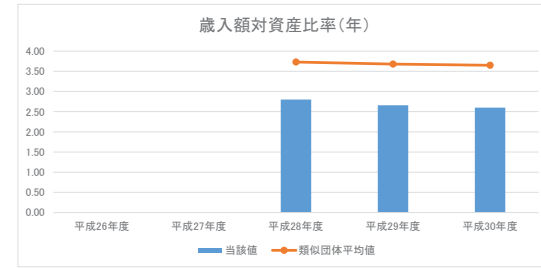
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,880,471	33,204,321	32,194,735
人口			290,137	287,574	284,531
当該値			116.8	115.5	113.2
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

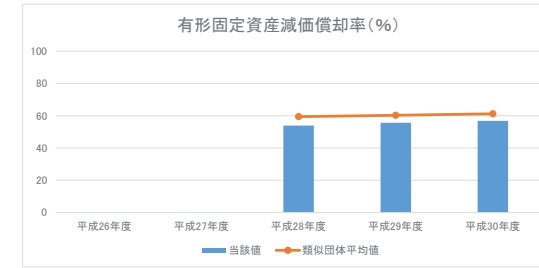
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,880,471	33,204,321	32,194,735
歳入総額			120,822	124,778	124,006
当該値			2.90	2.66	2.80
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			268,407	278,878	287,849
有形固定資産 ※1			498,427	502,029	506,998
当該値			53.9	55.6	56.8
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

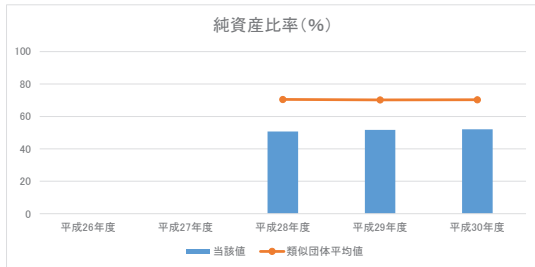
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

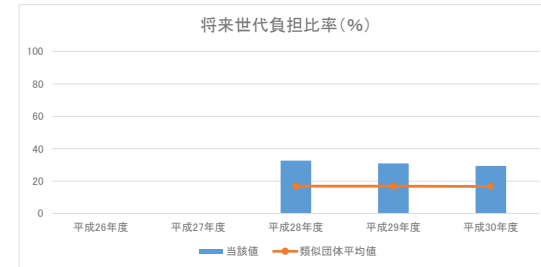
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			171,916	171,755	167,734
資産合計			338,805	332,043	321,947
当該値			50.7	51.7	52.1
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			99,985	92,783	86,012
有形・無形固定資産合計			305,338	299,945	292,531
当該値			32.7	30.9	29.4
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

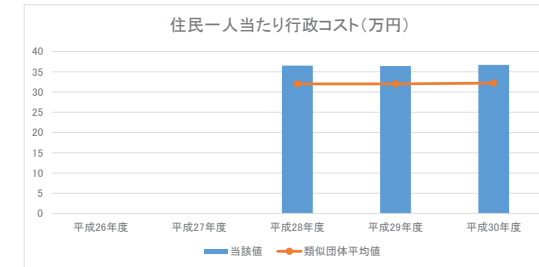
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

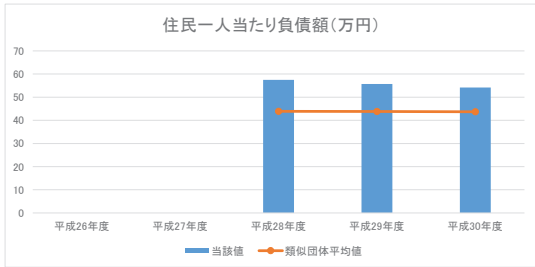
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			10,599,735	10,461,940	10,436,506
人口			290,137	287,574	284,531
当該値			36.5	36.4	36.7
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

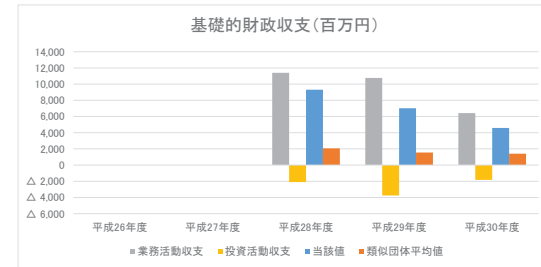
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			16,688,858	16,028,857	15,421,311
人口			290,137	287,574	284,531
当該値			57.5	55.7	54.2
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			11,405	10,768	6,418
投資活動収支 ※2			△ 2,098	△ 3,751	△ 1,827
当該値			9,307	7,017	4,591
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

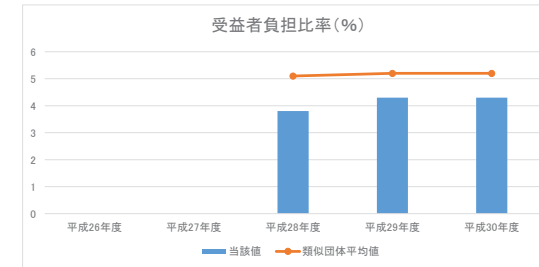
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,169	4,612	4,640
経常費用			109,150	108,452	108,712
当該値			3.8	4.3	4.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っているが、これは当団体において、資産の大半を占めている建物や工作物といった有形固定資産の減価償却率が50%を超え、特に、公共施設等の老朽化が進んでいるなどが要因となっている。  
なお、平成30年度では「小柳団地」や「小柳小学校校舎」の完成や、令和元年度完了の「市役所本庁舎」の建て替えといった、公共施設の改築更新を行っており、今後、有形固定資産減価償却率については、改善されるものと考えられ、依然として老朽化が進む公共施設もあることから、老朽化対策の平準化など適正管理が必要となることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回るなど、当団体における将来世代の負担が高くなっている。  
当団体における負債の大半が地方債であるため、将来世代負担が高い結果となっているが、地方債等の発行抑制による地方債残高の減少が着実に進められていることから改善傾向となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが前年度から減となっているものの、人口も減少していることから、一人あたりの金額については、ほぼ横ばいとなっており、依然として前年度と同一の類似団体平均値を上回っている。  
行政コストのうち約6割を占める移転費用において、生活保護や医療費給付に係る社会保障などの扶助費や、経営状況が厳しい病院事業会計への基準外繰り出しなどが増加傾向にあることから、今後に向け改善に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に引き続き、類似団体平均値を上回っており、負債の大半を占めている地方債等の新規発行を抑制等の効果により残高の減少しているものの、それ以上に人口減少が大きいことによるものが要因となっていると考えられる。  
また、基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だったものの、業務活動収支においては黒字であり、類似団体比較でも上回っている状況ではあるが、収支額が減少傾向にあることから、今後も適正な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、直接的な負担の割合は相当低いものとなっているが、令和元年度に公共施設等における使用料改定を実施している。

平成30年度 財務書類に関する情報①

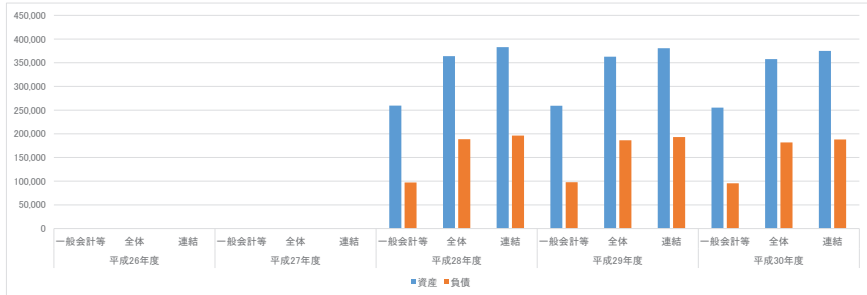
団体名 青森県弘前市  
 団体コード 022021

人口	172,031人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,042人
面積	524.20km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,952,558千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	52.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

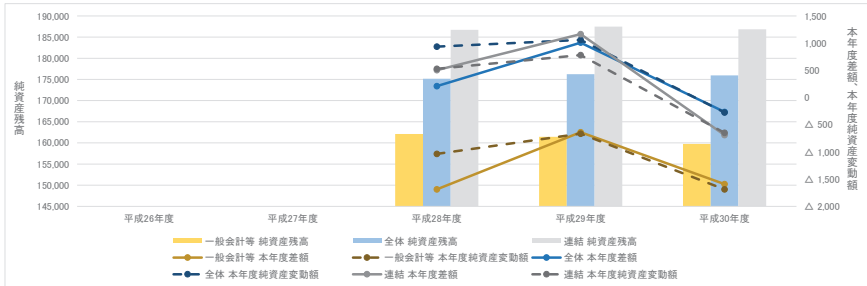
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			259,471	259,275	255,411
	負債			97,369	97,838	95,661
全体	資産			363,923	362,687	357,675
	負債			188,757	186,461	181,722
連結	資産			382,900	380,571	374,939
	負債			196,187	193,076	188,092



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,864百万円の減少(▲1.49%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は青森団地市営住宅建設事業の完了や旧第五十九銀行本店本館の寄付受等による資産の増加額(4,087百万円)が、減価償却等による資産の減少額(5,743百万円)を下回ったこと等により1,656百万円減少した。インフラ資産においても、住吉山道町線道路整備事業及び駅前広場・山道町線の口町線街路整備事業における道路用地購入等による資産の増加額(2,174百万円)が、減価償却等による資産の減少額(4,153百万円)を下回ったこと等により1,979百万円減少した。また、負債総額は前年度末から2,177百万円の減少(▲2.23%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち地方債であり、臨時財政対策債や吉野町線地周辺整備事業の実施等に係る地方債の発行額が償還額を下回ったことにより、1,628百万円減少した。  
 企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計や下水道会計におけるインフラ施設が資産として計上されるため、一般会計等と比べて資産の額が119,528百万円大きくになっているが、その施設整備に係る起業債などが負債として計上されることとなるため、負債は92,431百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

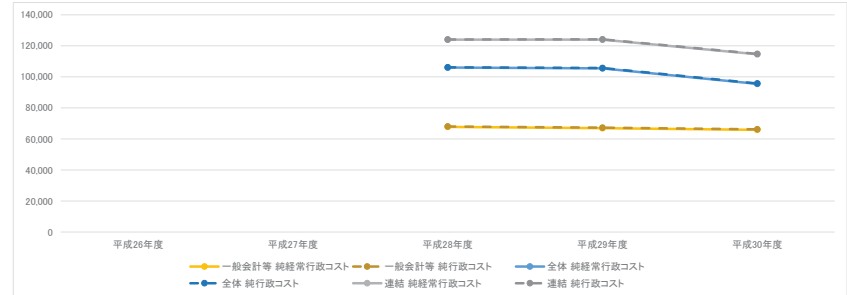
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,687	△ 637	△ 1,591
	本年度純資産変動額			△ 1,035	△ 664	△ 1,688
全体	本年度差額			209	1,009	△ 264
	本年度純資産変動額			937	1,060	△ 274
連結	本年度差額			503	1,166	△ 689
	本年度純資産変動額			529	781	△ 648
	純資産残高			186,713	187,494	186,847



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(84,612百万円)が純行政コスト(66,203百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,591百万円となり、純資産残高は1,688百万円の減少となった。行政コスト対財源比率(純経常行政コスト÷財源×100)は101.94%となっており、純経常行政コストと市税等の収入とがほぼ均等している状況にある。しかしながら、今後高齢化の進行などによる社会保障給付の増加に伴い純経常行政コストは増加している傾向にあることから、事業の見直しなどによるコスト削減のほか、歳入確保にも努めていく必要がある。  
 企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料などが税収に含まれることから、財源は一般会計等と比べて49,508百万円多くなった。これにより、本年度差額は▲689百万円となり、純資産残高は186,847百万円となった。

2. 行政コストの状況

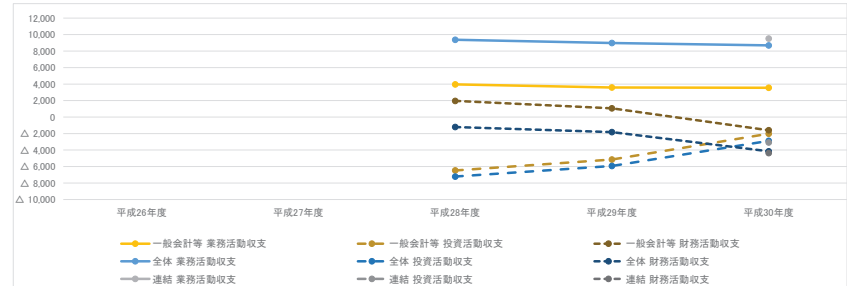
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			67,761	66,956	65,867
	純行政コスト			68,020	67,284	66,203
全体	純経常行政コスト			106,031	105,507	95,494
	純行政コスト			106,166	105,723	95,743
連結	純経常行政コスト			124,010	123,997	114,580
	純行政コスト			124,145	124,210	114,809



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は69,331百万円となり、前年度末から856百万円の減少(▲1.22%)となった。金額の変動が大きいものは補助金等であり、弘前地区環境整備事務組合負担金の減少等により前年度末から371百万円減少した。そのほかの構成比の大きいものは業務費用のうち人件費(8,846百万円、前年度比▲9百万円)、移転費用のうち物件費等(20,967百万円、前年度比▲13百万円)及び社会保障給付(21,871百万円、前年度比▲137百万円)である。社会保障給付の減少要因は生活保護扶助費の減少等に伴うものであり、平成30年度はトータルで減少する結果となったが、高齢化の進展などにより社会保障給付は増加していくことが想定されるため、事業の見直しや施設の集約化などを検討し、適正なコスト管理を心掛ける。  
 企業会計及び一部事務組合等を加えた連結では、水道会計における使用料や連結対象企業の事業収益などが経常収益に計上され、人件費などは経常費用に計上されるため、一般会計等と比べて純行政コストは48,606百万円大きくになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,962	3,584	3,551
	投資活動収支			△ 6,478	△ 5,149	△ 2,022
全体	業務活動収支			1,963	1,054	△ 1,600
	投資活動収支			9,374	8,972	8,693
連結	業務活動収支			△ 7,213	△ 5,935	△ 2,889
	投資活動収支			△ 1,209	△ 1,823	△ 4,149
	純資産変動額					9,511
	純資産残高					△ 3,075
	純資産残高					△ 4,365



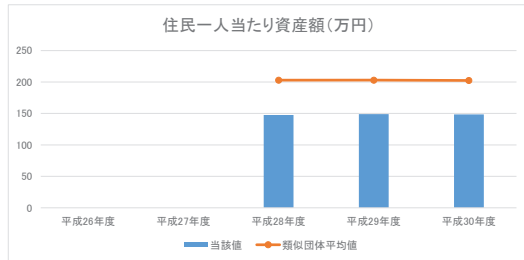
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が3,551百万円、投資活動収支が2,022百万円、財務活動収支が▲1,600百万円となり、本年度資金収支額は▲71百万円となった。財務活動収支については、臨時財政対策債や吉野町線地周辺整備事業の実施等に伴う地方債の発行額が償還額を下回ったことによりマイナスの額となっている。本年度末地方債現在高は1,600百万円の減少となった。今後施設の老朽化対策等により、投資活動収支はマイナスのまま、財務活動収支はプラスに転じることが見込まれるため、施設の集約化などにより経費の抑制を図っていく必要がある。  
 企業会計等を加えた全体では財務活動収支が▲4,149百万円となっているが、これは公営企業会計において企業債の発行額が償還額を下回ったことによるものであり、トータルとして本年度資金残高は前年度末から1,654百万円増加し8,374百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

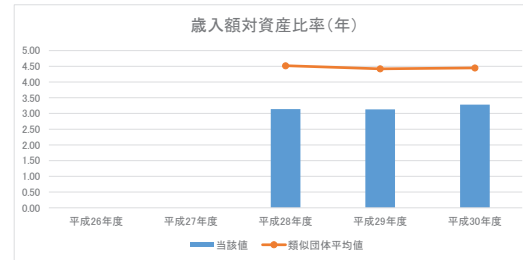
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,947,075	25,927,532	25,541,089
人口			175,721	174,050	172,031
当該値			147.7	149.0	148.5
類似団体平均値			203.0	203.1	202.5



②歳入額対資産比率(年)

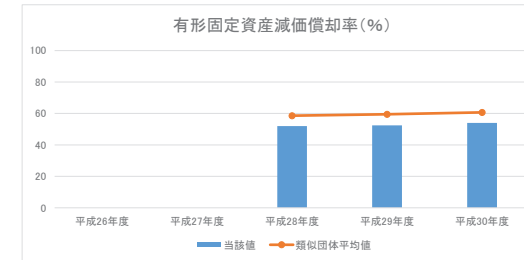
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			259,471	259,275	255,411
歳入総額			82,629	82,716	77,834
当該値			3.14	3.13	3.28
類似団体平均値			4.52	4.42	4.45



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			172,667	180,033	187,327
有形固定資産 ※1			331,909	343,415	347,192
当該値			52.0	52.4	54.0
類似団体平均値			58.6	59.5	60.7

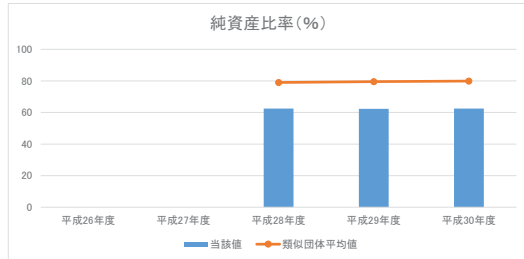
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

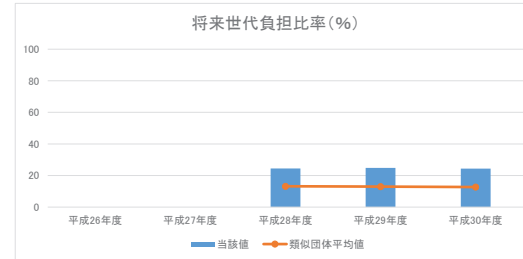
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			162,102	161,438	159,750
資産合計			259,471	259,275	255,411
当該値			62.5	62.3	62.5
類似団体平均値			79.0	79.5	79.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			57,722	58,508	56,800
有形・無形固定資産合計			236,024	236,210	232,482
当該値			24.5	24.8	24.4
類似団体平均値			13.2	13.0	12.7

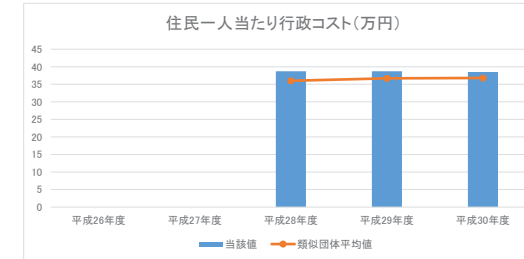
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

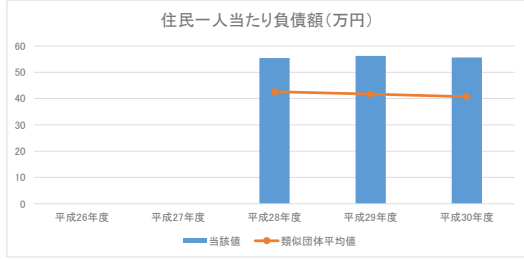
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,801,952	6,728,418	6,620,336
人口			175,721	174,050	172,031
当該値			38.7	38.7	38.5
類似団体平均値			36.0	36.7	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

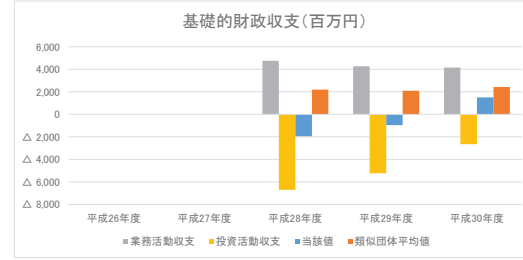
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			9,736,889	9,783,758	9,566,136
人口			175,721	174,050	172,031
当該値			55.4	56.2	55.6
類似団体平均値			42.6	41.7	40.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			4,752	4,273	4,147
投資活動収支 ※2			△ 6,698	△ 5,228	△ 2,645
当該値			△ 1,946	△ 955	1,502
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2	2,427.0

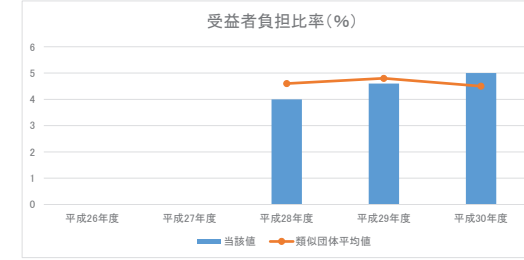
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,820	3,231	3,464
経常費用			70,580	70,187	69,331
当該値			4.0	4.6	5.0
類似団体平均値			4.6	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がいずれも類似団体平均値を下回っていることから、他自治体と比較して資産の保有状況は少ない傾向にあると推察される。しかしながら、有形固定資産減価償却率は50%を超過し増加傾向にあることから、保有資産の減価償却が進行しており老朽化対策が必要状況であるため、施設の集約化等を検討し総量の抑制を図っていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して、純資産比率は低く、将来世代負担比率は高い傾向にある。これは当市が資産形成などに地方債を多く発行しているため、世代間の公平性を図ることができる一方、この比率が高くなりすぎると将来世代に負担を先送りしている状態となる。地方債発行に当たっては、交付税算入のあるものを優先的に活用するほか、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮した財政運営を意識する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、やや高い傾向にある。他自治体と比較すると、扶助費の決算額がやや多く、要因のひとつとして考えられるが、今後の高齢化の進行により更に増える見込みでもあるため、介護予防の推進や医療費適正化の取組などにより、コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較して高い傾向にある。これは、臨時財政対策債をはじめ各種事業に充当する地方債の現在高が他自治体と比較して大きいことが要因と考えられる。また、基礎的財政収支が類似団体平均値と比較して低くなっているのは、投資的経費の財源として地方債を活用したためであり、ここからも他自治体と比較して当市は地方債に依存している傾向にあることが分かる。今後も施設の老朽化に伴う改修や更新の財源として地方債を活用することは想定されるため、交付税算入のある地方債を活用しながら、健全な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度である。経常費用については、これまでで施設の指定管理者制度の導入や各種経常経費抑制の取組により適正化を図ってきたところであるが、施設の使用料については近年見直しを行っていない状況にある。今後適正な受益者負担を考慮して、使用料の見直しについても検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

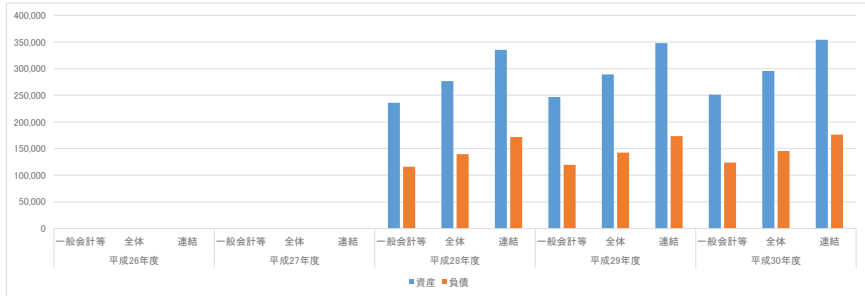
団体名 青森県八戸市  
 団体コード 022039

人口	230,042 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,183 人
面積	305.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,956,615 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	128.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

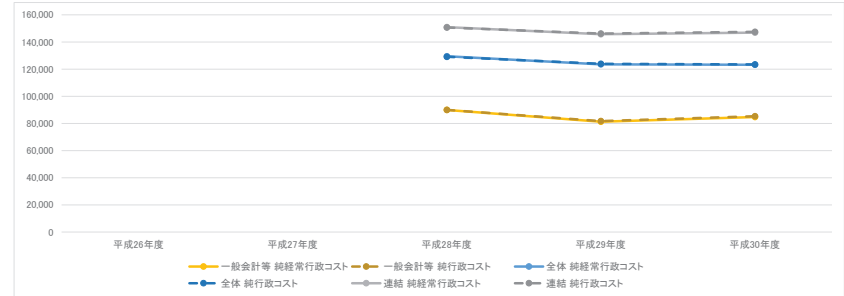
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			235,945	246,826	251,388
	負債			116,065	119,496	123,734
全体	資産			276,683	289,248	295,634
	負債			139,554	142,544	145,585
連結	資産			335,444	347,938	354,170
	負債			171,796	173,574	176,117



**分析:**  
 一般会計等の資産総額が、前年度末から4,562百万円の増加(+1.8%)となった。屋内スケート場、総合保健センター整備等の建設を計画的に進めているため、建設仮勘定が増加したことが主な要因であり、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっている。大規模施設の完成後は、維持管理・更新等の支出増が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

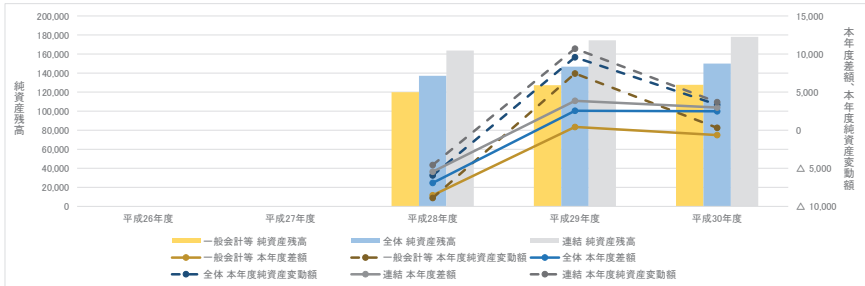
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			89,929	81,267	84,736
	純行政コスト			89,991	81,716	85,326
全体	純経常行政コスト			129,490	123,475	123,211
	純行政コスト			129,108	123,871	123,455
連結	純経常行政コスト			150,927	145,736	146,839
	純行政コスト			150,665	146,183	147,485



**分析:**  
 経常費用は87,239百万円となり、前年度比3,108百万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は35,803百万円で前年比+2,293百万円となったものの、補助金や社会保障給付等の移転費用は51,437百万円で前年とほぼ変化がなく、移転費用の方が業務費用よりも多い状況が続いている。最も金額が大きいのは社会保障給付(26,618百万円)、次いで補助金等(14,409百万円)であり、純行政コストの48%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増が見込まれるため、国の施策の動向を注視しながら適正な事業実施を図り、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

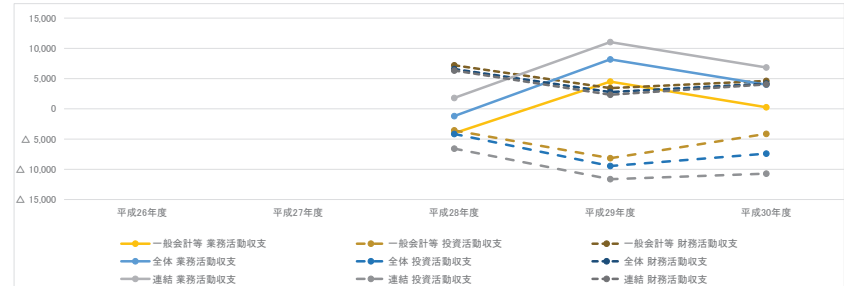
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,542	429	△ 639
	本年度純資産変動額			△ 8,901	7,450	324
	純資産残高			119,880	127,330	127,654
全体	本年度差額			△ 6,922	2,552	2,478
	本年度純資産変動額			△ 5,936	9,576	3,344
	純資産残高			137,129	146,705	150,049
連結	本年度差額			△ 5,454	3,856	2,988
	本年度純資産変動額			△ 4,568	10,716	3,689
	純資産残高			163,648	174,364	178,053



**分析:**  
 税金等の財源(84,687百万円)が純行政コスト(85,326百万円)を下回ったことから、本年度差額は△639百万円となり、純資産残高は324百万円の増加となった。今後は公債費や大規模施設の維持管理費等の増加により厳しい財政状況が予想されることから、適切な予算配分や市税の徴収率の一層の向上に努めるなど、財政基盤の強化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 4,040	4,499	250
	投資活動収支			△ 3,575	△ 8,167	△ 4,153
	財務活動収支			7,203	3,424	4,609
全体	業務活動収支			△ 1,202	8,176	3,988
	投資活動収支			△ 4,160	△ 9,462	△ 7,414
	財務活動収支			6,577	2,768	4,165
連結	業務活動収支			1,798	11,032	6,832
	投資活動収支			△ 6,583	△ 11,639	△ 10,722
	財務活動収支			6,335	2,329	4,041



**分析:**  
 業務活動収支は250百万円であったが、投資活動収支については、屋内スケート場整備事業等を行ったことから、▲4,153百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから4,609百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から706百万円増加し、3,776百万円となった。引き続き、健全な財政運営のため、行財政改革の更なる推進に努める。

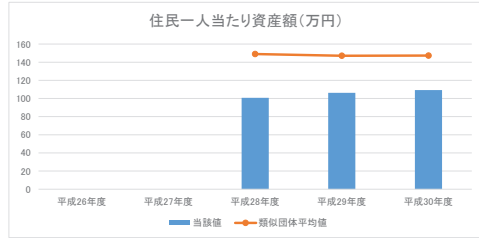


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

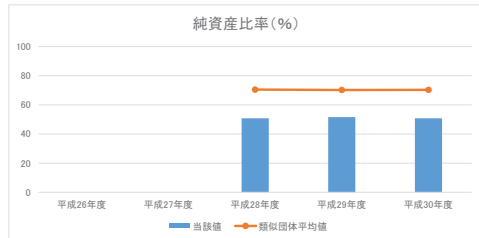
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,594,503	24,682,639	25,138,753
人口			234,189	232,361	230,042
当該値			100.7	106.2	109.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

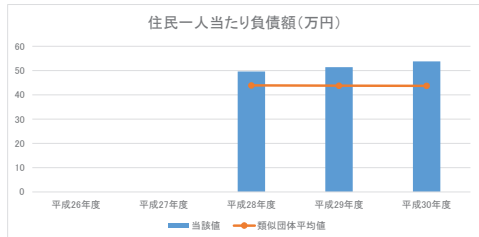
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			119,880	127,330	127,654
資産合計			235,945	246,826	251,388
当該値			50.8	51.6	50.8
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



4. 負債の状況

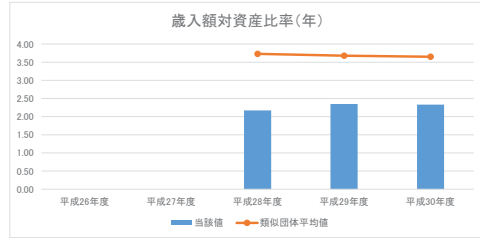
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			11,606,486	11,949,637	12,373,366
人口			234,189	232,361	230,042
当該値			49.6	51.4	53.8
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



②歳入額対資産比率(年)

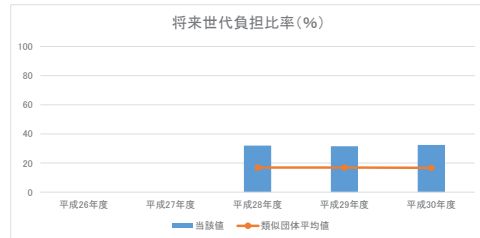
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			235,945	246,826	251,388
歳入総額			108,962	105,110	107,929
当該値			2.17	2.35	2.33
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			64,541	66,736	70,209
有形・無形固定資産合計			201,508	211,979	216,754
当該値			32.0	31.5	32.4
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

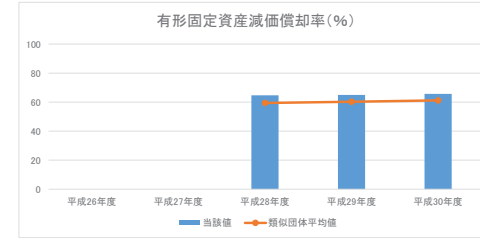
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			234,338	240,461	247,280
有形固定資産 ※1			362,365	369,811	376,169
当該値			64.7	65.0	65.7
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

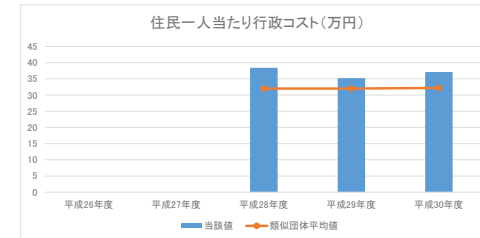
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

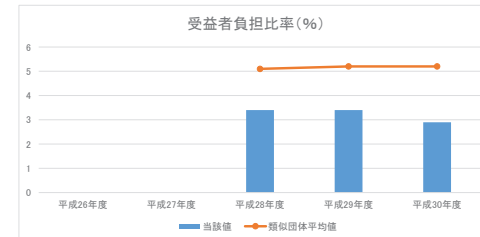
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,999,125	8,171,632	8,532,639
人口			234,189	232,361	230,042
当該値			38.4	35.2	37.1
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,124	2,864	2,504
経常費用			93,053	84,131	87,239
当該値			3.4	3.4	2.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため簿価額1円で評価しているものが大半を占めているものが要因として挙げられる。前年に比べて3.1万円増加しているものの、老朽化した施設が多く、将来は施設の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みであるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、32.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は68.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて増加しているほか、類似団体平均を上回っている。特に、生活保護費や施設型等給付費の増加により社会保障給付が増加しているため、今後も国の施策の動向に注視しながら、社会保障給付の適正な事業実施に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から2.4万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を4,129百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が42,585百万円(地方債残高の37.2%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲4,219百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、計画的に総合保健センター・屋内スケート場等の建設等の公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保たれている。しかしながら、今後は公共施設の維持補修費の増加が見られることから、公共施設等の維持補修費の増加が促進されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

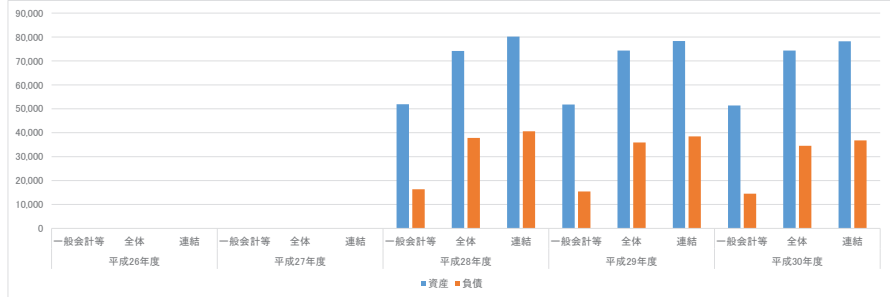
団体名 青森県黒石市  
 団体コード 022047

人口	33,499 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	252 人
面積	217.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,916.951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	18.4 %
		将来負担比率	80.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

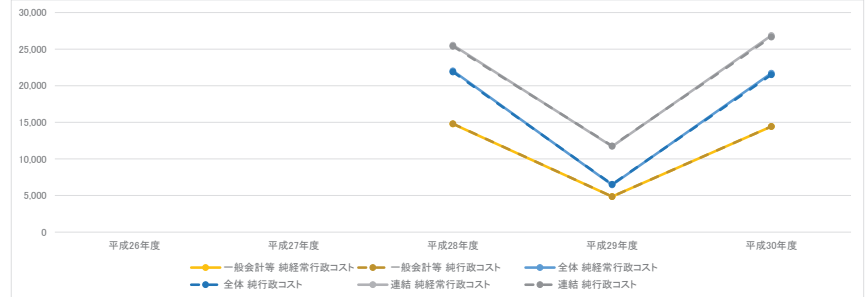
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			51,924	51,784	51,382
	負債			16,370	15,448	14,502
全体	資産			74,143	74,341	74,334
	負債			37,795	35,933	34,549
連結	資産			80,179	78,312	78,229
	負債			40,588	38,482	36,800



**分析:**  
 資産及び負債について、一般会計等、全体、連結全ての項目において、昨年度比で減少した。  
 一般会計については、前年度と比較すると資産の額が402百万円、負債の額が946百万円それぞれ減少した。資産のうち94.3%を有形固定資産が占めており、これらの資産は将来において維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めることにより公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

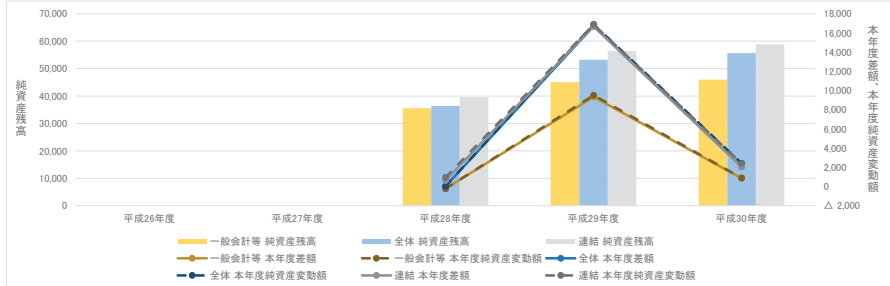
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,782	4,856	14,440
	純行政コスト			14,805	4,859	14,429
全体	純経常行政コスト			22,034	6,455	21,706
	純行政コスト			21,889	6,532	21,502
連結	純経常行政コスト			25,541	11,712	26,868
	純行政コスト			25,400	11,787	26,656



**分析:**  
 純経常行政コスト及び純行政コストについて、全ての項目において昨年度比で増加した。今後も、平成30年度並みで推移する見込みであるため、職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

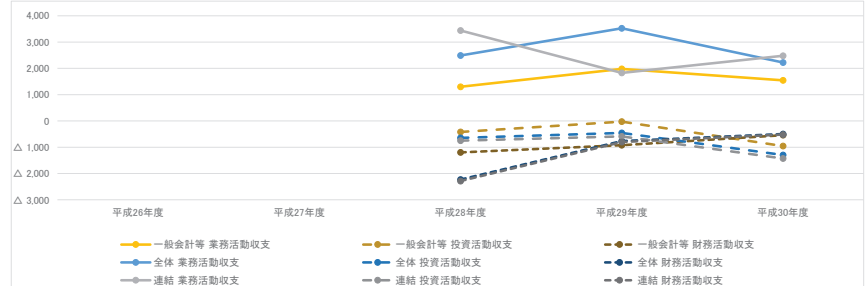
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			9,337	853	
	本年度純資産変動額			△ 225	9,508	888
	純資産残高			35,559	45,067	45,955
全体	本年度差額			24	2,067	
	本年度純資産変動額			26	16,894	2,414
	純資産残高			36,348	53,243	55,657
連結	本年度差額			631	2,059	
	本年度純資産変動額			954	16,871	2,409
	純資産残高			39,591	56,464	58,873



**分析:**  
 一般会計等においては、財源である税収等が10,290百万円、国県等補助金が4,992百万円、そして純行政コストが14,429百万円となった。財源の合計が純行政コストを上回ったため、本年度差額は853百万円となった。  
 また、全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等の額は14,346百万円となり、一般会計等の税収等に比べ4,056百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,300	1,979	1,545
	投資活動収支			△ 419	△ 27	△ 957
	財務活動収支			△ 1,198	△ 922	△ 543
全体	業務活動収支			2,490	3,525	2,223
	投資活動収支			△ 645	△ 457	△ 1,297
	財務活動収支			△ 2,231	△ 764	△ 498
連結	業務活動収支			3,440	1,827	2,478
	投資活動収支			△ 751	△ 589	△ 1,430
	財務活動収支			△ 2,287	△ 801	△ 518



**分析:**  
 一般会計等に係る業務活動収支は1,545百万円となった。投資活動収支については、学校統廃合による小学校の新設工事により公共施設等整備支出額が増え、支出が収入を大幅に上回ったため△957となった。財務活動収支については、地方債償還支出が昨年度よりも減ったこと、そして小学校の新設工事により地方債発行収入が昨年度よりも増えたことに伴い、昨年度の△922百万円に比べ収支の差が縮まり△543百万円となった。

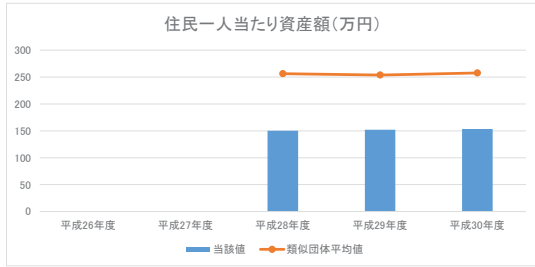


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

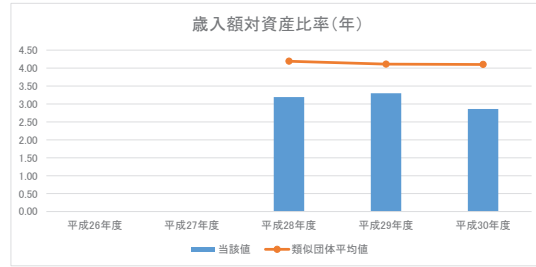
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,192,447	5,178,425	5,138,228
人口			34,564	34,045	33,499
当該値			150.2	152.1	153.4
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

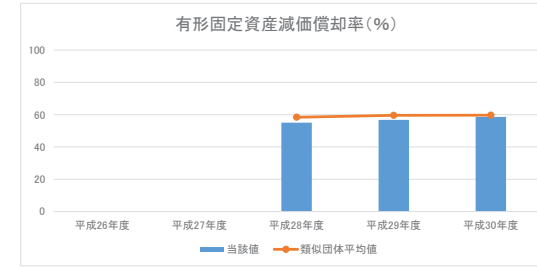
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			51,924	51,784	51,382
歳入総額			16,253	15,711	17,994
当該値			3.19	3.30	2.86
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,074	46,709	48,201
有形固定資産 ※1			81,790	82,242	82,267
当該値			55.1	56.8	58.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

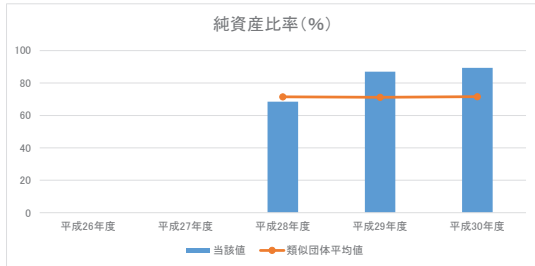
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

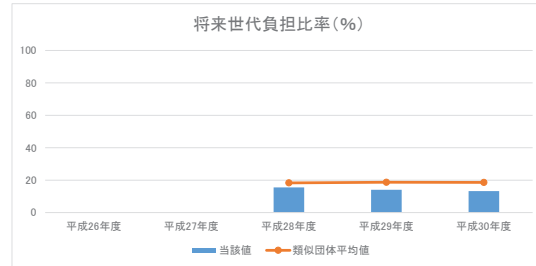
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,559	45,067	45,955
資産合計			51,924	51,784	51,382
当該値			68.5	87.0	89.4
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,797	6,895	6,405
有形・無形固定資産合計			50,293	49,053	48,434
当該値			15.5	14.1	13.2
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

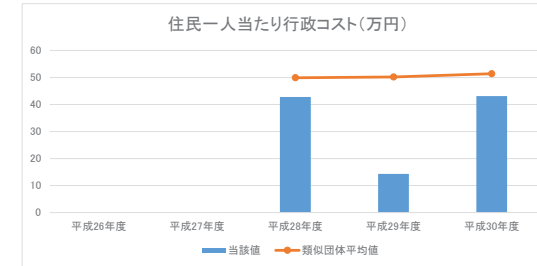
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

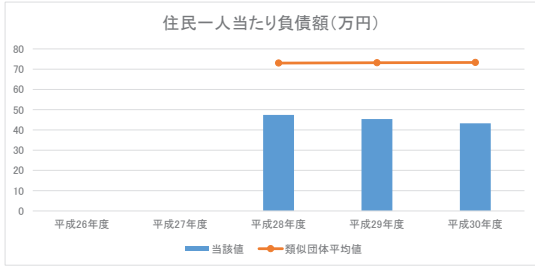
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,480,546	485,941	1,442,881
人口			34,564	34,045	33,499
当該値			42.8	14.3	43.1
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

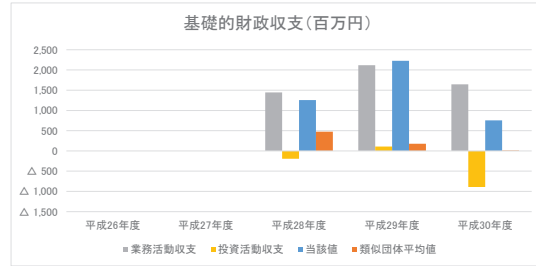
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,637,041	1,544,837	1,450,231
人口			34,564	34,045	33,499
当該値			47.4	45.4	43.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,447	2,118	1,645
投資活動収支 ※2			△192	110	△891
当該値			1,255	2,228	754
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

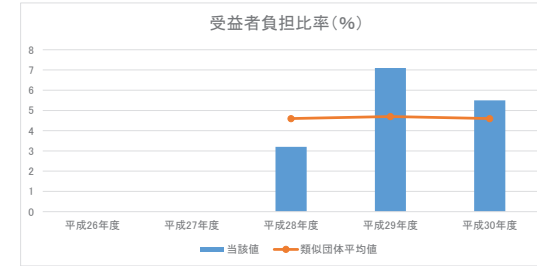
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			481	372	845
経常費用			15,264	5,229	15,285
当該値			3.2	7.1	5.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、例年同様、類似団体平均を大きく下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明な箇所について、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、毎年度減少しており、前々年度に比べ2.3、前年度に比べ0.9ポイント減少した。これは、新規の起債発行の抑制及び過去の起債の償還が終了したことに伴い地方債残高が減少しているためである。今後は、施設の老朽化対策等に係る普通建設事業費の増が見込まれるため、より計画的な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、全ての年度において類似団体平均値を下回っている。今後も、職員の計画的な採用による人件費の抑制や社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努め、経常経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は年々減少しており、類似団体平均値よりも29.9ポイント下回る結果となった。これは、新規の起債発行の抑制及び過去の起債の償還が終了したことに伴い負債の額が減少しているためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度における受益者負担率は、5.5%となり類似団体平均の4.6%を0.9%上回る結果となった。平成29年度に引き続き平成30年度も類似団体平均を上回っている。今後も、受益者負担の適正化のため、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

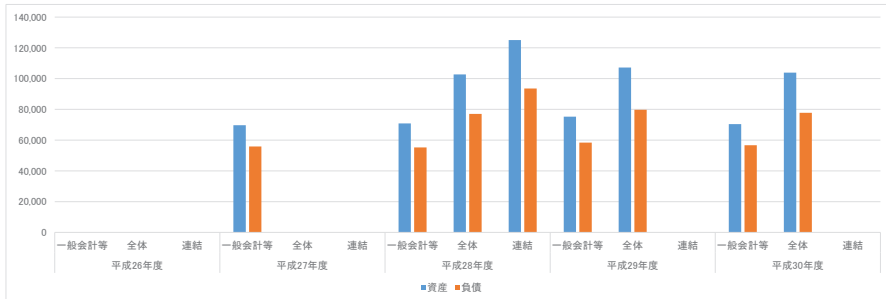
団体名 青森県五所川原市  
 団体コード 022055

人口	54,780 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	404.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,639,823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	128.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

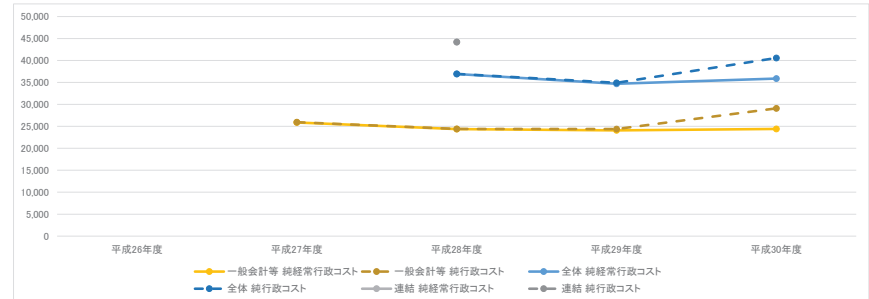
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		69,690	70,838	75,222	70,448
	負債		55,882	55,245	58,416	56,707
全体	資産		102,691	107,168	103,913	103,913
	負債		77,084	79,746	77,758	77,758
連結	資産		125,038			
	負債		93,582			



**分析:**  
 【一般会計等】資産総額が前年度末から4,774百万円の減少(昨年度比▲6.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の土地であり、過年度修正損により4,826百万円が減少した。資産総額70,448百万円のうち有形固定資産64,117百万円と91.0%を占めており、将来維持管理費が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額は、1,700百万円の減少(昨年度比▲2.9%)となった。金額変動の要因として、地方債(固定負債)であり、借入額(2,897百万円)を償還額(4,365百万円)が上回ったことにより、1,468百万円が減少した。  
 【全体】水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,255百万円減少(▲3.0%)し、負債総額は前年度末から1,988百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて33,465百万円多くなり、負債総額も21,051百万円多くなっている。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

2. 行政コストの状況

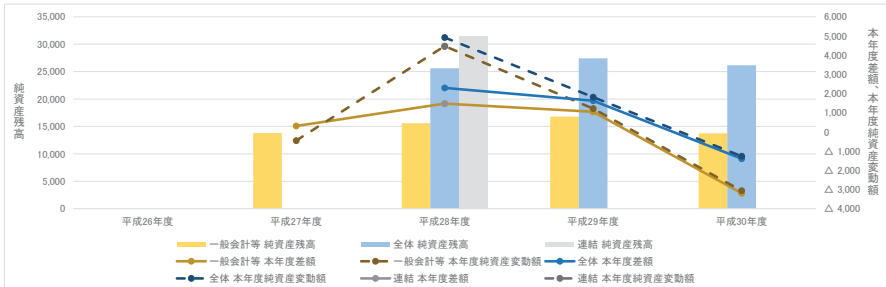
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,876	24,362	24,079	24,406
	純行政コスト		25,944	24,406	24,386	29,091
全体	純経常行政コスト		36,918	34,692	35,879	35,879
	純行政コスト		36,944	34,912	40,566	40,566
連結	純経常行政コスト		44,176			
	純行政コスト		44,210			



**分析:**  
 【一般会計等】一般会計等においては、経常費用は25,083百万円となり、前年度比240百万円の増加(+1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,207百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,834百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,774百万円、前年度比+61百万円)。次いで補助金等(4,696百万円、前年度比+165百万円)であり、純行政コストの42.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 【全体】全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,121百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,250百万円多くなり、純行政コストは11,475百万円多くなっている。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

3. 純資産変動の状況

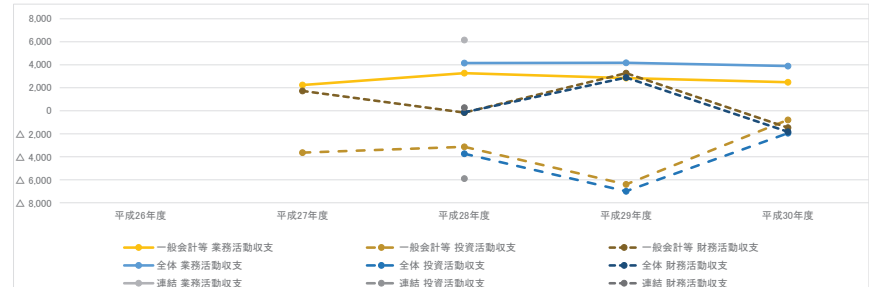
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		306	1,476	1,053	▲3,192
	本年度純資産変動額		▲482	4,471	1,213	▲3,064
	純資産残高		13,808	15,593	16,805	13,741
全体	本年度差額		2,295	1,624	1,624	▲1,394
	本年度純資産変動額			4,923	1,814	▲1,267
	純資産残高		25,608	27,422		26,155
連結	本年度差額		1,465			
	本年度純資産変動額		4,454			
	純資産残高			31,456		



**分析:**  
 【一般会計等】一般会計等においては、税収等の財源(25,899百万円)が純行政コスト(29,091百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,192百万円となり、純資産残高は3,064百万円の減少となった。過年度修正損の計上による臨時損失が膨らんだことが要因であるため、今後はより正確な会計業務の実施に努める。  
 【全体】全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,962百万円多くなっており、本年度差額は▲1,394百万円となり、純資産残高も▲1,267百万円の減少となった。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,240	3,272	2,843	2,489
	投資活動収支		▲3,635	▲3,137	▲6,401	▲788
	財務活動収支		1,726	▲158	3,272	▲1,466
全体	業務活動収支		4,157	4,175	4,175	3,893
	投資活動収支		▲3,736	▲6,996	▲1,949	▲1,949
	財務活動収支		▲130	2,890		▲1,827
連結	業務活動収支			6,160		
	投資活動収支			▲5,890		
	財務活動収支			270		



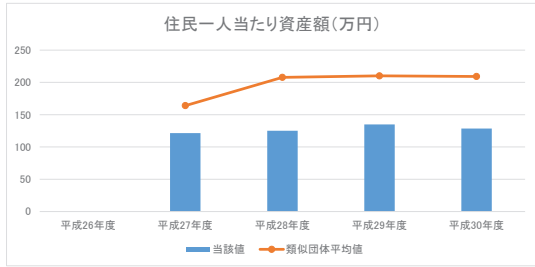
**分析:**  
 【一般会計等】一般会計等においては、業務活動収支は2,489百万円であったが、投資活動収支については、消防防災施設整備などの大型建設事業を行ったことから、▲789百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,468百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から233百万円増加し、745百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 【全体】全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,404百万円多い3,893百万円となっている。投資活動収支では、金木中央監視システム設備更新事業等を実施したため、▲1,949百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,827百万円となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円増加し、2,773百万円となった。  
 【連結】五所川原地区消防事務組合の財務書類が完成しないため、数値なし。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

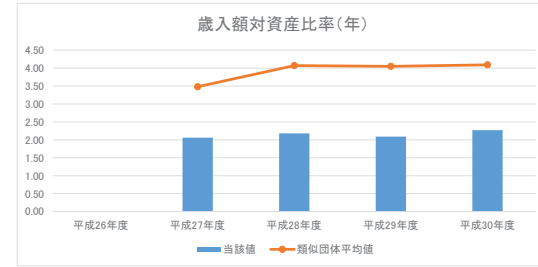
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,969,033	7,083,766	7,522,177	7,044,766	
人口	57,310	56,575	55,741	54,780	
当該値	121.6	125.2	134.9	128.6	
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.2	



②歳入額対資産比率(年)

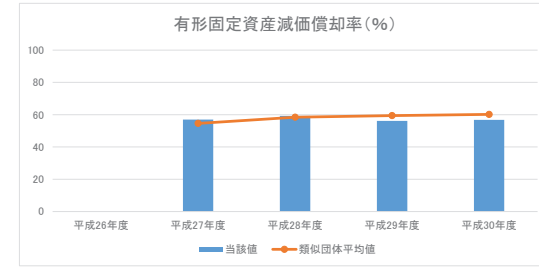
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	69,690	70,838	75,222	70,448	
歳入総額	33,771	32,425	36,047	30,979	
当該値	2.06	2.18	2.09	2.27	
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.09	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	46,544	50,855	52,177	53,865	
有形固定資産 ※1	81,638	85,808	92,810	94,885	
当該値	57.0	59.3	56.2	56.8	
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	

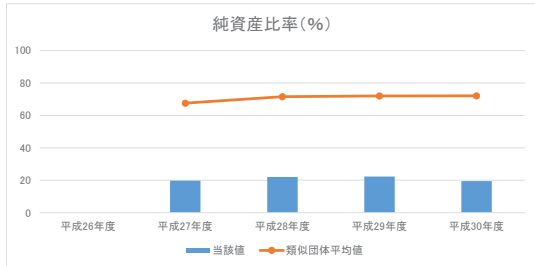
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

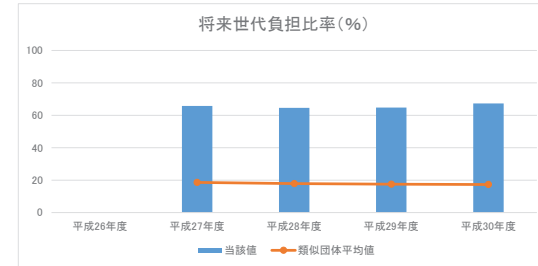
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	13,808	15,593	16,805	13,741	
資産合計	69,690	70,838	75,222	70,448	
当該値	19.8	22.0	22.3	19.5	
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	41,418	41,289	44,550	43,169	
有形・無形固定資産合計	62,960	63,947	68,801	64,135	
当該値	65.8	64.6	64.8	67.3	
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.3	

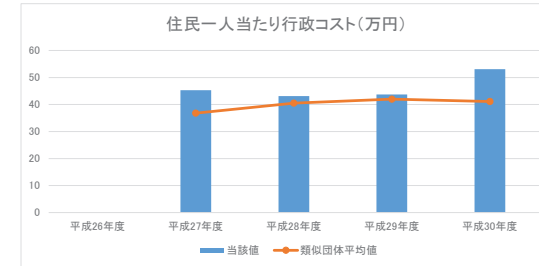
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

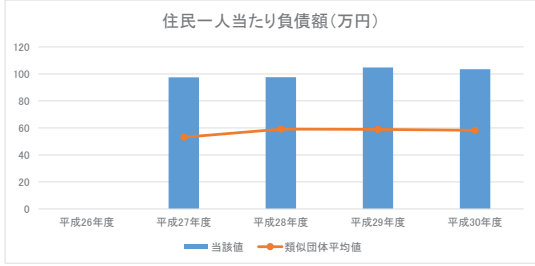
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,594,408	2,440,591	2,438,595	2,909,074	
人口	57,310	56,575	55,741	54,780	
当該値	45.3	43.1	43.7	53.1	
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

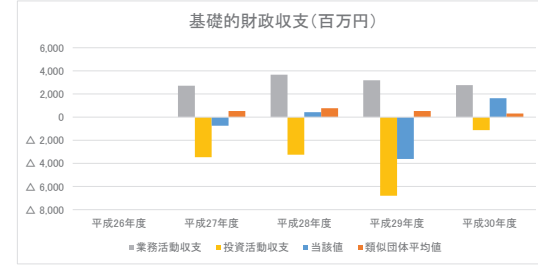
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	5,588,199	5,524,487	5,841,646	5,670,681	
人口	57,310	56,575	55,741	54,780	
当該値	97.5	97.6	104.8	103.5	
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		2,711	3,674	3,186	2,769
投資活動収支 ※2		△ 3,458	△ 3,248	△ 6,798	△ 1,128
当該値		△ 747	425	△ 3,612	1,641
類似団体平均値		522.5	773.2	526.2	317.8

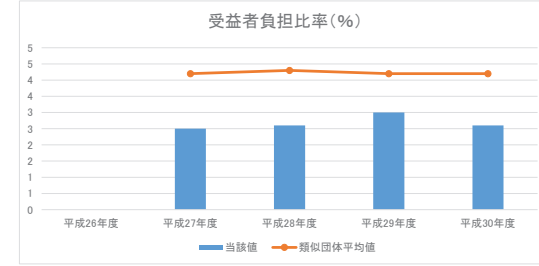
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	657	658	742	656	
経常費用	26,533	25,021	24,822	25,063	
当該値	2.5	2.6	3.0	2.6	
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	



**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道南や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率は、2.27となっており、類似団体平均値4.09に対し、低い数値となっている。備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、このような結果となっていると考えられる。一般廃棄物最終処分場、金木総合支所等の大型建設事業が予定されているため、資産額は今後増加していくものと予想される。

資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標である有形固定資産減価償却率は56.8%と類似団体を下回る結果となり、集会所の整備などによって老朽化した施設を順次更新していることに起因している。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、これは備忘価額1円で評価した道路、河川等の敷地が多いため、また、資産計上額が低いことが要因としてあげられる。加えて、さらに大きな要因として市債残高の金額が著しく高いことである。資産計上額の少なさに加え、負債の金額の大きさによって純資産額が著しく低い結果となっている。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均値を大きく上回る67.3%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べても増加している。要因は過年度修正損を計上した臨時損失が大きく膨らんだことによるものと考えられるため、今後は正確な公会計業務の実施に努め、類似団体平均値並みの水準を維持するとともに、行政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、大型公共施設の老朽化に伴って、平成20年度から続く建設事業によるものである。地方交付金の不足を補うために発行した臨時財政対策債など、交付税措置がある負債の占める割合が大きくなっている。負債合計額は連続した大型建設事業がひと区切りを迎えたことと、元金償還が開始されることから、今後地方債残高の縮減を行う。基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字だが、投資活動収支の赤字分を上回ったため、△1,841百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、消防防災施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和元年度で公共施設等の使用料の見直しを消費税増税対応分として全施設に対して行い、指定管理者制度による委託の更新時期に合わせて使用料の見直しを順次行っている。それと合わせて、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

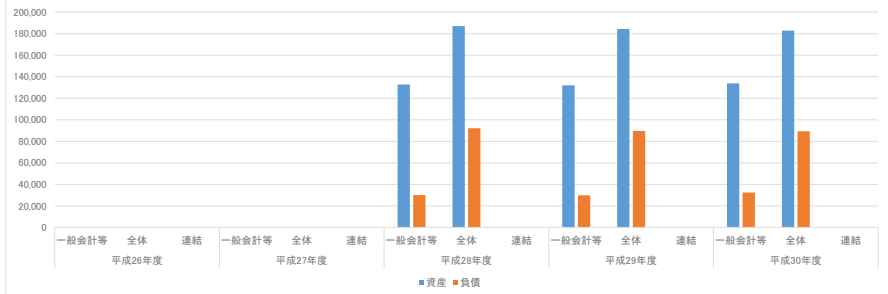
団体名 青森県十和田市  
 団体コード 022063

人口	61,717人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359人
面積	725.65 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,005,767千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

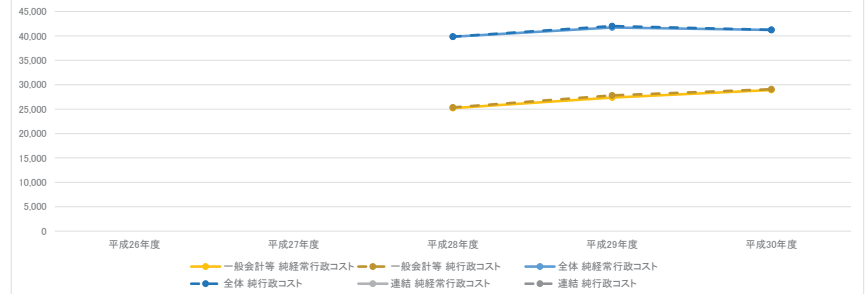
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			132,737	132,015	133,761
	負債			30,056	29,807	32,333
全体	資産			187,055	184,270	182,783
	負債			92,169	89,527	89,348
連結	資産					
	負債					



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,746百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、新庁舎建設事業等の実施による資産の取得額(2,754百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、1,805百万円増加した。また、負債総額については、前年度末から2,526百万円の増加(+9%)となった。金額の変動が最も大きいものは未払金(流動負債)であり、公共施設建設事業に係る未払金の増加等により、1,770百万円増加した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,487百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末から179百万円減少(▲0.2%)した。資産総額は、下水道管、下水道管、医療機器等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて49,021百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)の充当等により、57,015百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

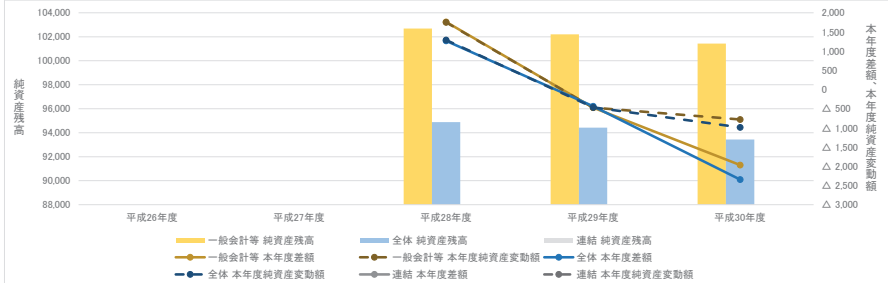
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,213	27,360	28,923
	純行政コスト			25,362	27,831	29,085
全体	純経常行政コスト			39,845	41,728	41,235
	純行政コスト			39,867	42,027	41,251
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は29,407百万円で、前年度比1,593百万円の増加(+6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,482百万円(前年度比+1,436百万円)、補助金等の移転費用は15,925百万円(前年度比+159百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の補助金等の増加もさることながら、前年度比が最も大きいのは業務費用の物件費であり、維持補修費は前年度比149百万円の増となっている。施設等の適正な維持管理及び経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,955百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が9,443百万円多くなり、純行政コストは12,165百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

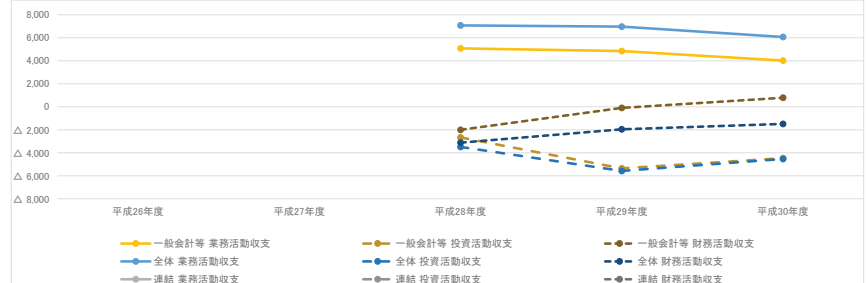
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,782	△ 473	△ 1,967
	本年度純資産変動額			1,751	△ 473	△ 780
	純資産残高			102,681	102,208	101,428
全体	本年度差額			1,269	△ 434	△ 2,345
	本年度純資産変動額			1,290	△ 465	△ 986
	純資産残高			94,886	94,421	93,435
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(27,358百万円)は前年度比▲239百万円の減となり、純行政コスト(29,085百万円)前年度比+1,254百万円を下回っており、本年度差額は▲1,967百万円となった。地方税収等の増加に努めるとともに、適正な人員配置や施設等の維持管理等により純経常行政コストの抑制に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて財源が11,786百万円多くなっているが、純行政コストが▲12,165百万円となっており、純資産残高は▲7,786百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,078	4,854	4,021
	投資活動収支			△ 2,670	△ 5,356	△ 4,463
	財務活動収支			△ 2,001	△ 103	786
全体	業務活動収支			7,077	6,977	6,070
	投資活動収支			△ 3,492	△ 5,579	△ 4,544
	財務活動収支			△ 3,120	△ 1,960	△ 1,490
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



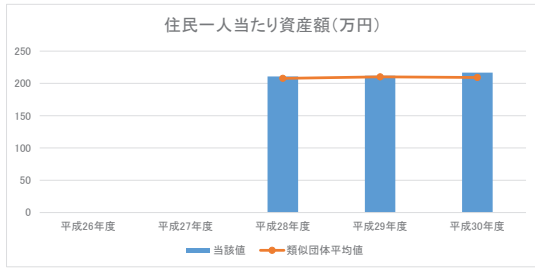
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は4,021百万円(前年度比▲833百万円)となり、投資活動収支については、庁舎建設、三本木中学校建設事業等を行ったことから、▲4,463百万円(前年度比+894百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、786百万円(前年度比+386百万円)となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,049百万円多い6,070百万円となっているが、前年度からは▲908百万円となった。投資活動収支では、公共下水道整備事業等を実施したため、▲4,544百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,490百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、3,601百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

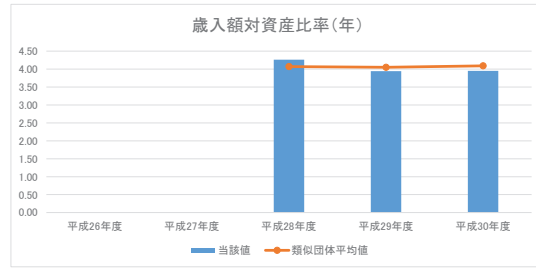
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,273,717	13,201,460	13,376,127
人口			62,958	62,296	61,717
当該値			210.8	211.9	216.7
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

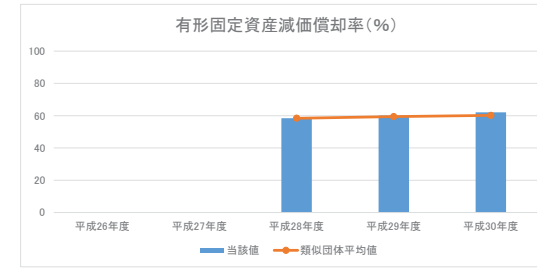
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			132,737	132,015	133,761
歳入総額			31,138	33,500	33,853
当該値			4.26	3.94	3.95
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			91,689	94,903	98,109
有形固定資産 ※1			156,951	158,000	158,005
当該値			58.4	60.1	62.1
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

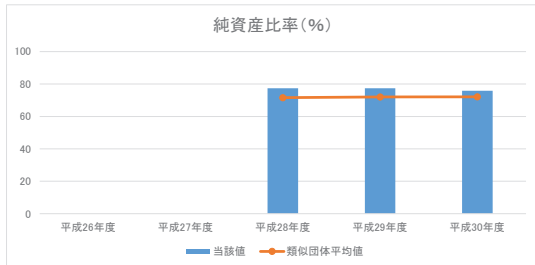
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

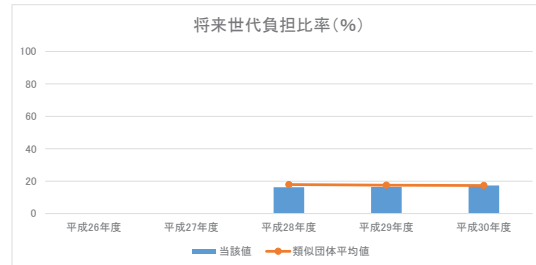
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			102,681	102,208	101,428
資産合計			132,737	132,015	133,761
当該値			77.4	77.4	75.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			16,075	15,936	16,766
有形・無形固定資産合計			99,323	97,217	96,816
当該値			16.2	16.4	17.3
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

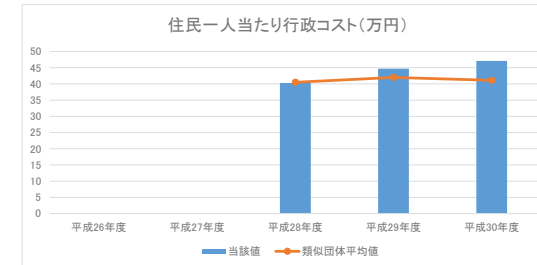
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

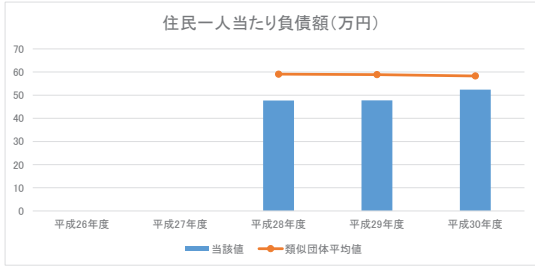
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,536,151	2,783,124	2,908,549
人口			62,958	62,296	61,717
当該値			40.3	44.7	47.1
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

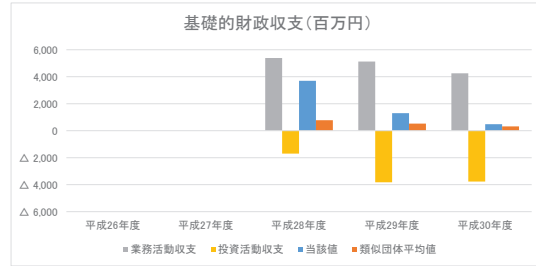
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,005,877	2,980,685	3,233,307
人口			62,958	62,296	61,717
当該値			47.7	47.8	52.4
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,392	5,121	4,250
投資活動収支 ※2			△1,696	△3,820	△3,772
当該値			3,696	1,301	478
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

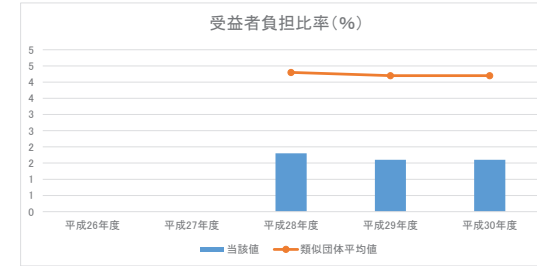
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			467	455	484
経常費用			25,679	27,815	29,407
当該値			1.8	1.6	1.6
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入対資産比率)は、類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設も多いため、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化等を進め、引き続き施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より減少しているが、類似団体平均をは上回っている。将来世代負担比率は前年度より増加しており、今後、大規模建設事業(庁舎建設、三本木中学校改修)による地方債償還が始まる際に増加が見込まれるため、基金の活用等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べても増加している。そのうち、前年度比が最も大きいのは物件費であり、前年度比1,400百万円の増となっている。施設等の適正な維持管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債残高の増加に伴い、全体としても負債額が増加した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、478百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

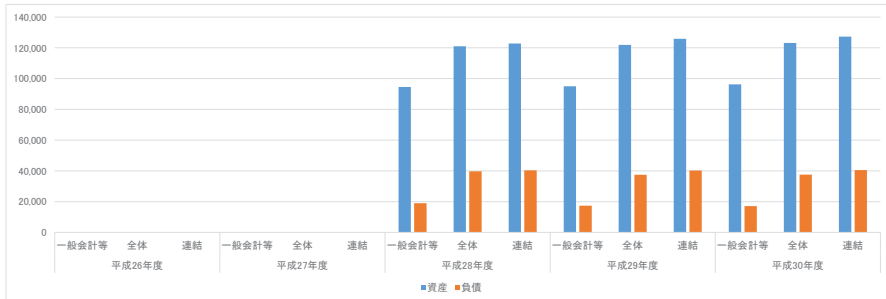
団体名 青森県三沢市  
団体コード 022071

人口	40,051 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	119.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,427.674 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	78.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

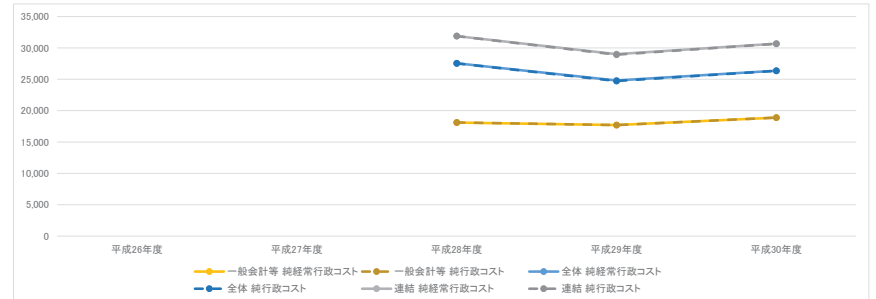
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			94,538	95,029	96,218
	負債			19,015	17,398	17,109
全体	資産			120,987	121,886	123,168
	負債			39,718	37,511	37,537
連結	資産			122,785	125,861	127,318
	負債			40,391	40,265	40,502



**分析:**  
【資産の部】  
前年度と比較すると、資産合計は約1,189百万円の増となっている。これは、投資その他の資産において基金が約209百万円減となったものの、公会堂整備事業や、水産物流通機能高度化対策事業等により有形固定資産が全体で約1,491百万円を計上したこと等により、増となったものである。  
【負債の部】  
前年度と比較して289百万円減となった主な要因は、退職手当引当金において約255百万円減となったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

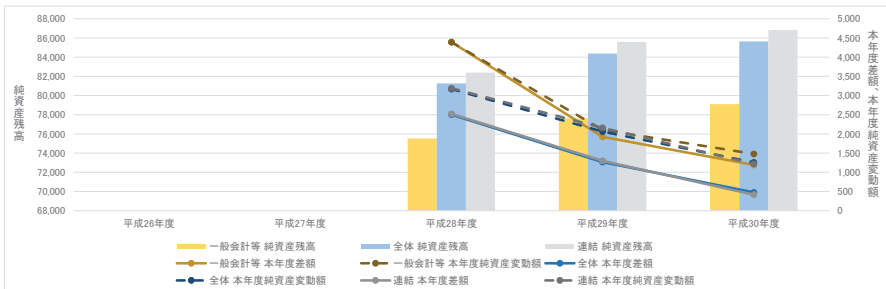
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,100	17,708	18,890
	純行政コスト			18,111	17,702	18,892
全体	純経常行政コスト			27,549	24,811	26,370
	純行政コスト			27,537	24,727	26,339
連結	純経常行政コスト			31,886	29,007	30,672
	純行政コスト			31,882	28,923	30,655



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用のうち、最も大きい割合を占めるのが社会保障給費の4,663百万円、次いで物件費の4,101百万円となっている。特に、社会保障給費については経常費用の23.9%を占めており、年々増加傾向にある。今後、過去の傾向を踏まえると増加すると思われる。また、物件費は21.0%と大きい割合を占めていることから、予算編成過程においてコスト削減に努める。  
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における補助金等が大きく、全体での純経常行政コストが7,480百万円多くなっている。  
連結においては、連結団体等の収益及び費用を計上した結果、一般会計等と比較すると純行政コストは11,782百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

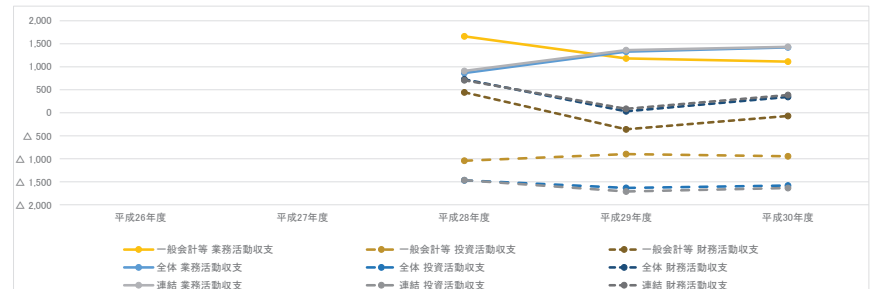
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			4,393	1,923	1,192
	本年度純資産変動額			4,393	2,108	1,479
	純資産残高			75,523	77,831	79,109
全体	本年度差額			2,502	1,266	477
	本年度純資産変動額			3,170	2,063	1,257
	純資産残高			81,269	84,375	85,632
連結	本年度差額			2,523	1,298	417
	本年度純資産変動額			3,192	2,160	1,220
	純資産残高			82,394	85,596	86,815



**分析:**  
一般会計等においては、本年度差額が731百万円の減となった。これは、公会堂整備事業などの大型事業により、国県等補助金が前年度対比414百万円の増となったものの、経常費用の増加により、純行政コストが1,189百万円の減になったことによるものである。  
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などにおいて、保険料(料)が収収等に含まれるものの、病院会計において純資産が△747百万円となっことから、全体としての純資産変動額は減となったことである。  
連結においては、全体と比較すると純資産変動額は37百万円の減となっており、純資産残高としては全体比1,183百万円の増となっところである。これは、一部事務組合等への国庫補助金等が財源に含まれることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,662	1,182	1,112
	投資活動収支			△1,043	△898	△947
	財務活動収支			445	△359	△66
全体	業務活動収支			864	1,330	1,422
	投資活動収支			△1,468	△1,634	△1,581
	財務活動収支			728	32	344
連結	業務活動収支			910	1,363	1,434
	投資活動収支			△1,465	△1,711	△1,635
	財務活動収支			708	86	386



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が1,112百万円となったものの、投資活動収支が△947百万円となった。これは、公会堂整備事業や水産物流通機能高度化対策事業などの大規模な普通建設事業によるものである。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったため、68百万円の減となった。  
全体においては、病院会計において業務活動収支が△96百万円、投資活動収支が△216百万円となっており、水道事業会計においては、業務活動収支が225百万円となったものの、投資活動収支が△265百万円となっており、全体では一般会計等と比較すると、業務活動収支は310百万円、投資活動収支では△634百万円となっところである。  
連結では、業務活動収支においては、三沢畜産公社において約13百万円となっこと等により、全体比12百万円の増となっ。財務活動収支は、上北地方教育福祉事務組合において79百万円となっこと等により、全体と比較して42百万円の増となっ。



平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,453,795	9,502,852	9,621,826
人口			40,480	40,227	40,051
当該値			233.5	236.2	240.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6

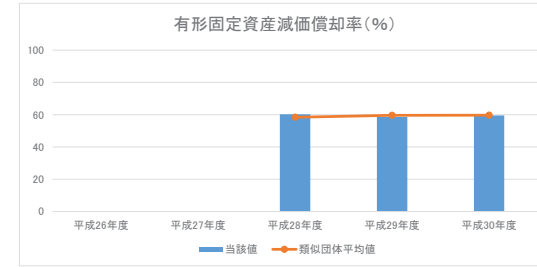
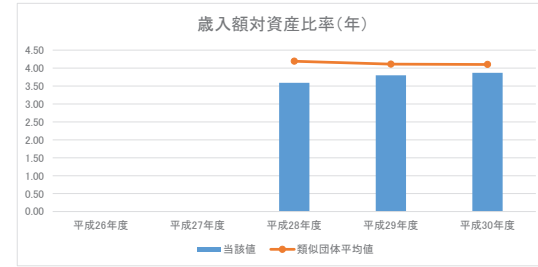
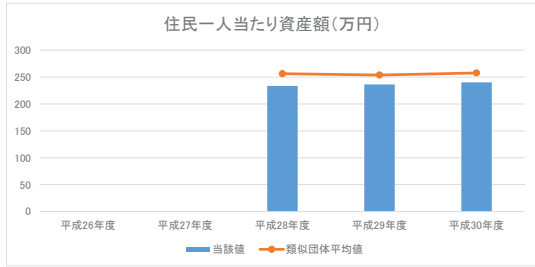
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			94,538	95,029	96,218
歳入総額			26,343	25,014	24,841
当該値			3.59	3.80	3.87
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			58,519	60,195	62,349
有形固定資産 ※1			97,084	102,796	104,726
当該値			60.3	58.6	59.5
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			75,523	77,631	79,109
資産合計			94,538	95,029	96,218
当該値			79.9	81.7	82.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

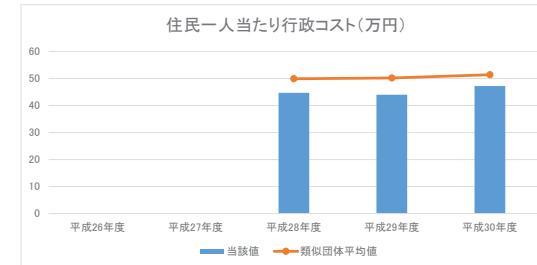
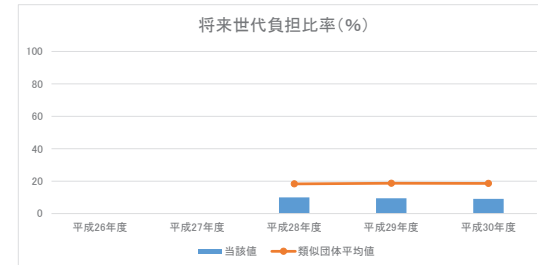
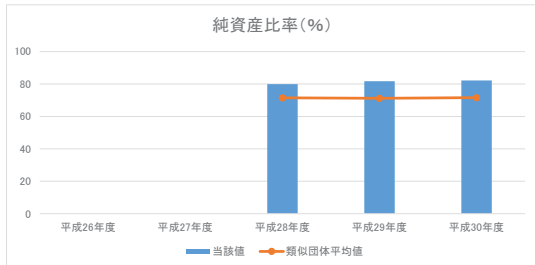
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,424	8,020	7,934
有形・無形固定資産合計			84,662	85,560	87,009
当該値			10.0	9.4	9.1
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,811,090	1,770,240	1,889,167
人口			40,480	40,227	40,051
当該値			44.7	44.0	47.2
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,901,483	1,739,776	1,710,893
人口			40,480	40,227	40,051
当該値			47.0	43.2	42.7
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

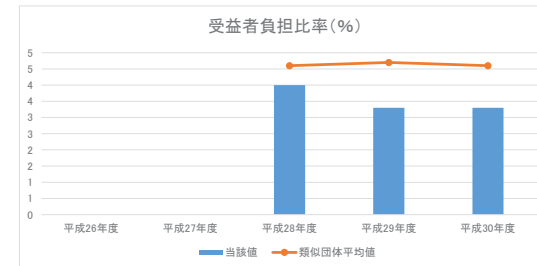
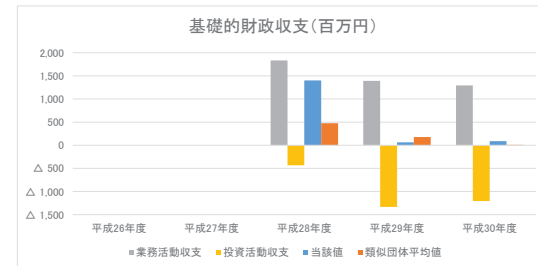
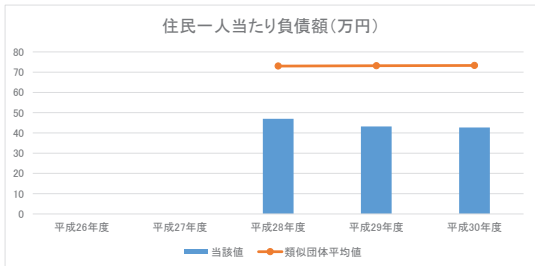
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,834	1,393	1,294
投資活動収支 ※2			△ 433	△ 1,331	△ 1,206
当該値			1,401	62	88
類似団体平均値			476.6	177.5	100

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			750	608	636
経常費用			18,848	18,316	19,525
当該値			4.0	3.3	3.3
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、類似団体と比較すると、△174万円となっているが、固定資産台帳整備時に、取得価格不明なものについては備忘価格1円で整備したこと等によるものと思われる。平成30年度は公会堂整備事業などにより資産額としては118,974万円増加している。  
 歳入額対資産比率は、0.07年増となったが、これは古間木田地建替事業が平成30年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少によるものである。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して0.2%下回っているものの、整備後相当年数経過している施設が多く残っているため、公共施設等の適正管理に努めることが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると上回っているが、これは三沢市が一部事務組合等ではなく、単独で消防やごみ処理を行っていることにより、上回っていることが考えられる。  
 将来世代負担比率については、類似団体を下回っているが、引き続き地方債の抑制や借換えなどにより、将来世代の負担軽減に努めることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っている。平成30年度決算においては、物件費等が減っていたためであるが、社会保障経費については増加傾向にあることから、引き続きコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体を大きく下回る結果となっている。退職手当引当金について、三沢市では退職手当組合に加入しているが、当市分の積立金相当額に若干余裕があるため、負債額が少いものと思われる。  
 基礎的財政収支について、投資活動収支が赤字となったのは、主に地方債発行や、三沢駅前広場整備事業においては基金繰入によって整備をしたことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体を1.3%下回る結果となっており、受益者負担割合が若干低い状態となっている。公共施設等の使用料等や利用率などを総合的に勘案し、施設の統廃合や使用料の見直しなどの検討が必要と思われる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

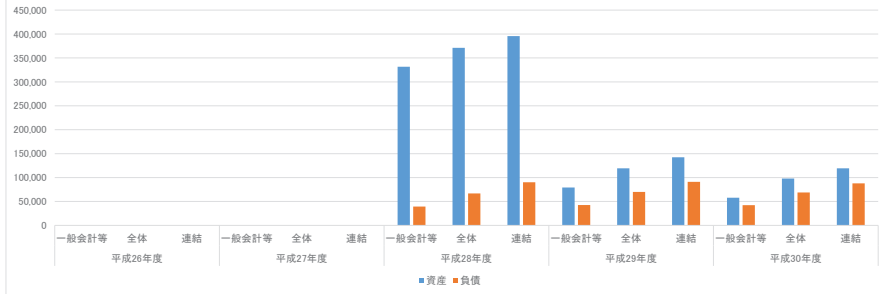
団体名 青森県むつ市  
団体コード 022080

人口	57,993 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	436 人
面積	864.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,027,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	16.6 %
		将来負担比率	157.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

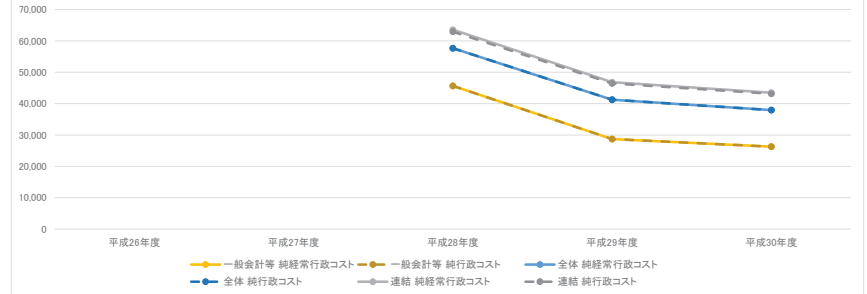
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			331,587	79,303	57,980
	負債			39,309	42,642	42,158
全体	資産			371,212	119,394	97,958
	負債			66,669	69,884	68,960
連結	資産			395,797	142,441	119,280
	負債			90,108	90,943	87,910



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度から21,323百万円の減となった。減少の要因は、事業用資産のうち建物によるものである。資産総額に占める固定資産の割合が高くそれに伴う維持管理経費の費用も高むことから、公共施設等総合管理計画及び令和2年度末までに策定する個別施設計画に基づく施設集約化を進め経費削減の圧迫を図る必要がある。基金総額は増加傾向であるが、依然として財政調整基金残高は低水準であることから、事業の見直し等による経費削減に努め、着実に積み増しを図る。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から21,436百万円の減、負債総額は924百万円減少した。資産総額は、上下水道管や浄水施設、下水処理施設等のインフラ資産を計上したこと等により一般会計等と比べ39,978百万円多くなり、負債総額も水道事業の建設改良工事や下水道管の敷設工事等に起債を充当しているため26,802百万円多くなっている。  
下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から23,161百万円の減、負債総額は3,033百万円減少した。資産総額は、病院施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べ61,300百万円多くなり、負債総額も病院等の地方債等があること等から45,752百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

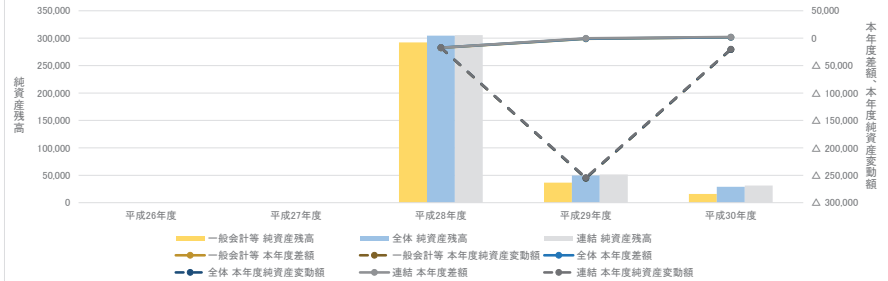
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,660	28,719	26,290
	純行政コスト			45,661	28,719	26,285
全体	純経常行政コスト			57,665	41,248	37,951
	純行政コスト			57,667	41,248	37,943
連結	純経常行政コスト			63,574	46,830	43,481
	純行政コスト			62,930	46,447	43,157



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が26,653百万円となり、前年度比は減価償却費の減等により2,425百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,048百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,805百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのが、社会保障給付費(7,092百万円)、次いで一般会計への繰出金(4,901百万円)であり、これらで純行政コストの約46%を占めている。今後も、高齢化等によりこの傾向は続く見込まれるため、事務事業見直し等により経費の抑制に努める。  
全体では、水道使用料、下水道使用料等により、一般会計等と比べ1,525百万円経常収益が増加したものの、国民健康保険や介護保険等に係る補助金、社会保障給付費等により移転費用が9,649百万円増加したこと等により、純行政コストは一般会計等より11,658百万円多くなっている。  
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ11,153百万円経常収益が増加した一方、物件費等が9,678百万円増加しているなど、経常費用が28,343百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より16,872百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

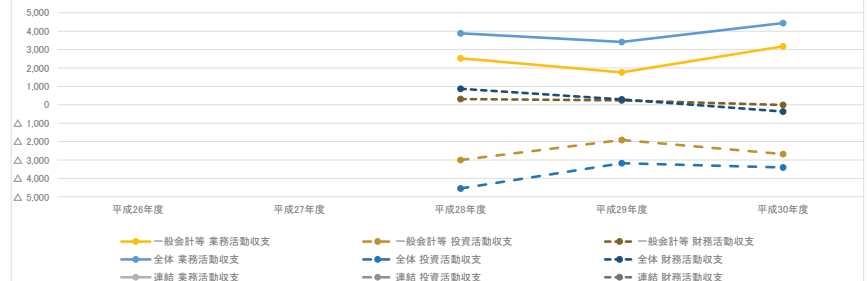
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,582	△ 1,157	1,598
	本年度純資産変動額			△ 17,582	△ 255,618	△ 20,830
	純資産残高			292,277	36,662	15,822
全体	本年度差額			△ 17,228	△ 852	1,717
	本年度純資産変動額			△ 17,108	△ 255,033	△ 20,512
	純資産残高			304,543	49,510	28,998
連結	本年度差額			△ 17,361	△ 193	2,243
	本年度純資産変動額			△ 17,186	△ 254,191	△ 20,129
	純資産残高			305,689	51,498	31,369



**分析:**  
一般会計等においては、税金等、国県等補助金の総額が27,883百万円であり、純行政コスト26,285百万円に対し、1,598百万円純資産残高が増加している。地方税の収納強化や、合併特例債をはじめとした交付税措置率の高い起債の活用により財源の増加に努めるとともに、純行政コストの縮減を図る。  
全体では、一般会計等と比べ、国民健康保険や介護保険をはじめとした税金等の増や、各特別会計における国県等補助金等により財源が11,777百万円増加した一方、純行政コストの増加は11,658百万円であり、本年度差額は1,717百万円となり、純資産残高は28,998百万円の減となった。  
連結では、一般会計等と比べ、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから財源が17,517百万円増加した一方、純行政コストの増加は16,872百万円であり、本年度差額は2,243百万円となり、純資産残高は31,369百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,529	1,763	3,174
	投資活動収支			△ 3,002	△ 1,912	△ 2,679
	財務活動収支			311	238	△ 11
全体	業務活動収支			3,886	3,416	4,442
	投資活動収支			△ 4,548	△ 3,177	△ 3,405
	財務活動収支			870	292	△ 368
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

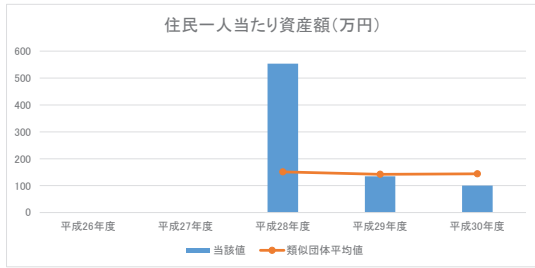


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,174百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の増等により、△2,679百万円となっていた。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△11百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から484百万円増加し888百万円となった。  
全体では、国民健康保険料や下水道料金、水道料金等の業務収入等により、業務活動収支は一般会計等より1,268百万円多い4,442百万円となった。投資活動収支では、一般会計等より△726百万円、財務活動収支では、地方債発行が地方債償還を下回っており一般会計等より357百万円減となった。本年度末資金残高は、前年度から669百万円増加し、2,275百万円となった。

1. 資産の状況

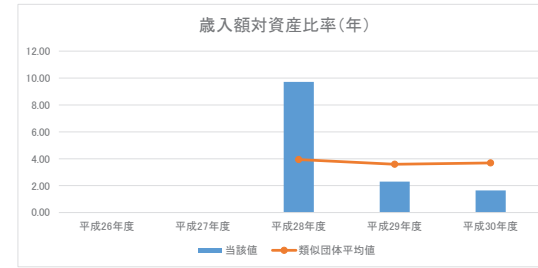
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			33,158,658	7,930,314	5,797,979
人口			59,944	58,904	57,993
当該値			553.2	134.6	100.0
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率(年)

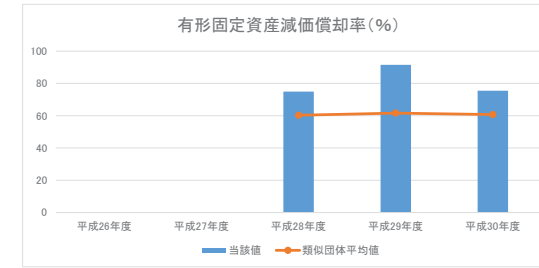
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			331,587	79,303	57,980
歳入総額			34,161	34,405	35,275
当該値			9.71	2.30	1.84
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			919,855	583,724	104,717
有形固定資産 ※1			1,227,992	637,903	138,735
当該値			74.9	91.5	75.5
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

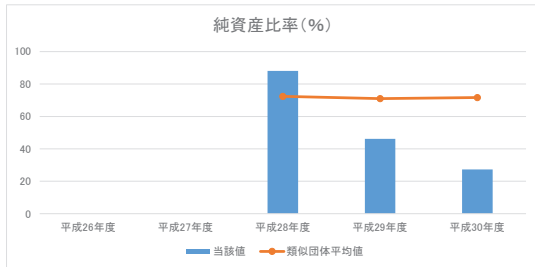
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

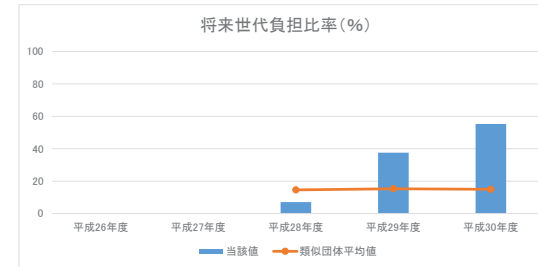
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			292,277	36,662	15,822
資産合計			331,587	79,303	57,980
当該値			88.1	46.2	27.3
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			23,034	26,581	26,538
有形・無形固定資産合計			323,655	70,683	48,019
当該値			7.1	37.6	55.3
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

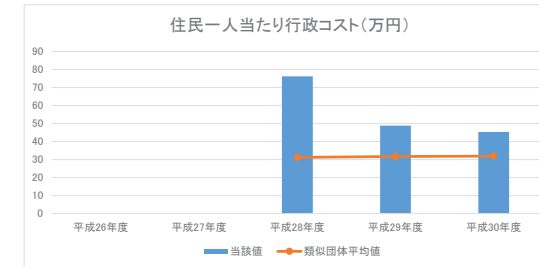
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

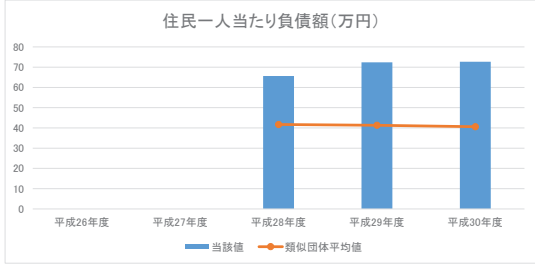
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,566,116	2,871,932	2,628,478
人口			59,944	58,904	57,993
当該値			76.2	48.8	45.3
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

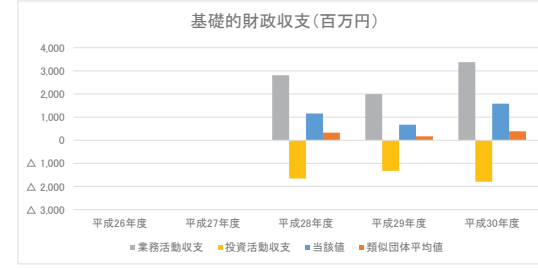
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,930,932	4,264,152	4,215,755
人口			59,944	58,904	57,993
当該値			65.6	72.4	72.7
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,807	1,998	3,377
投資活動収支 ※2			△1,652	△1,324	△1,792
当該値			1,155	674	1,585
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

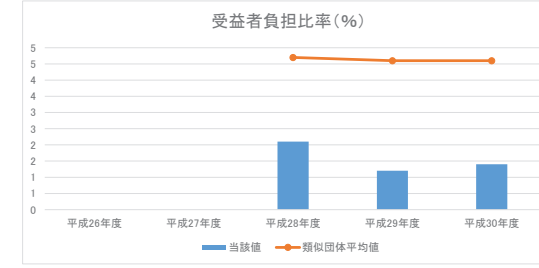
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			982	359	362
経常費用			46,643	29,078	26,653
当該値			2.1	1.2	1.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は前年度に比べ減となっているが、これは事業用資産の減によるものである。  
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化により、修繕料等の経費が多いためであると考えられる。また、広大な行政面積に同種の施設が点在しているため、維持管理費も多額となっている状況であるため、公共施設等総合管理計画及び令和2年度末までに策定する個別施設計画に基づき、施設数や配置等の検討、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度よりも減少しているが、これは事業用資産の減によるものと考えられる。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度に比べ増加しているが、これは事業用資産の減によるものである。  
今後も大規模事業が見込まれており、起債が主な財源となることから、高利率の地方債の借換えや繰上償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは、社会保障経費が高いこと等が要因と考えられる。また、前年度に比べて減少しているが、減価償却費の減によるものと考えられる。  
令和2年度に完成する総合アリーナの維持管理費、減価償却費により、経常費用の増が見込まれるため、既存施設の統廃合、働き方改革による人件費抑制等により経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から微増となっているが、これは合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置率の高い起債を積極的に活用し事業を進めているためである。  
また、これらの起債を主な財源として公共施設整備を行っているため、投資活動収支は赤字となっている。  
地方債の繰上償還を計画的に実施するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。  
また、前年度から微増となっているが、経常費用における減価償却費の減によるものと考えられる。  
令和2年度に完成する総合アリーナの維持管理費、減価償却費により経常費用の増が見込まれるが、指定管理制度の導入等により、費用抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

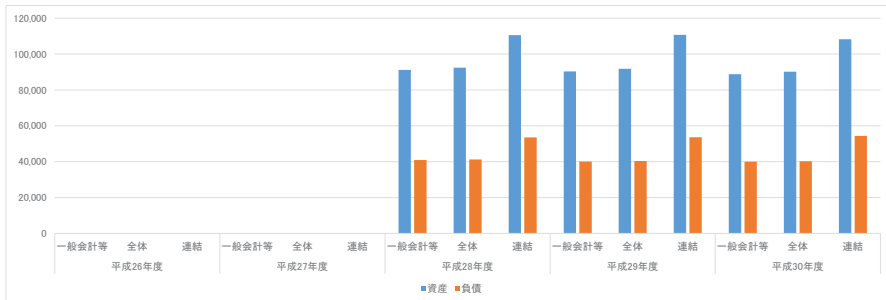
団体名 青森県つがる市  
 団体コード 022098

人口	32,625 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	380 人
面積	253.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,698.419 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	119.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

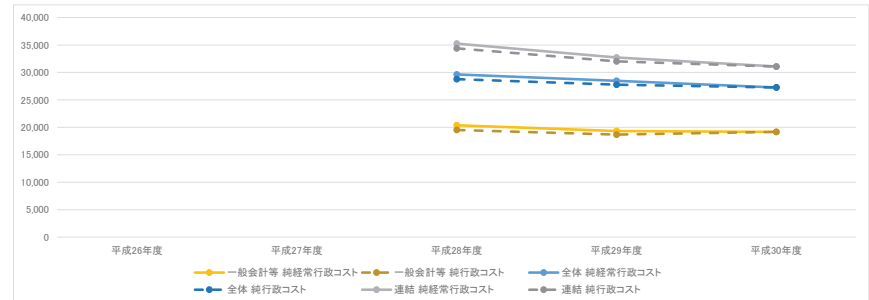
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			91,152	90,283	88,713
	負債			40,912	40,079	39,990
全体	資産			92,351	91,766	90,144
	負債			41,204	40,330	40,220
連結	資産			110,541	110,629	108,210
	負債			53,515	53,618	54,390



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が1,570百万円の減少(1.74%)となった。主な要因が有形固定資産の1,396百万円の減少(1.89%)で、資産形成額を減価償却額が上回ったことによる。負債総額は、前年度から89百万円の減少(0.22%)となった。主な要因が退職手当引当金の129百万円の減少(3.47%)による。  
 全体では下水道特別会計及び農業集排水特別会計が地方公営企業法適用中であり、一般会計等と比較し、固定資産及び地方債の増が少なくなっている。  
 連結では、つがる西北五広域連合(病院事業等)、津軽広域水道企業団(水道事業等)の固定資産等が連結されるため一般会計と比較し、固定資産で16,411百万円の増となり資産総額では19,497百万円多くっており負債額では下水道広域化を進めている津軽広域水道企業団と連結されるため、一般会計と比較し14,400百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

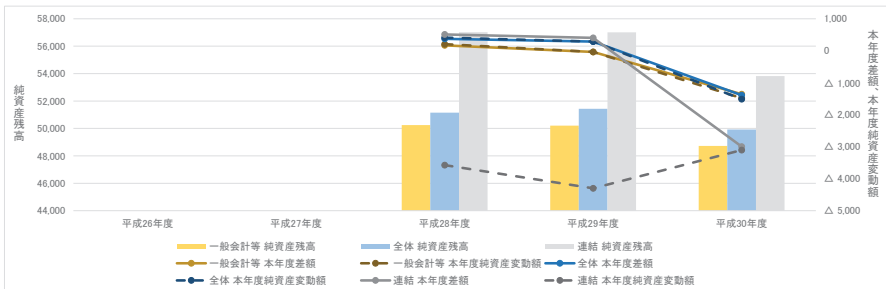
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,379	19,333	19,171
	純行政コスト			19,517	18,678	19,169
全体	純経常行政コスト			29,639	28,472	27,261
	純行政コスト			28,778	27,783	27,259
連結	純経常行政コスト			35,252	32,718	31,086
	純行政コスト			34,391	32,032	31,071



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は19,883百万円となり前年度比133百万円の減少(0.68%)となった。そのうち人件費等の業務費用は10,580百万円で経常費用のうち53.2%、補助金等の移転費用は304百万円で経常費用のうち1.52%を占める。経常費用のうち最も金額が大きいのは移転費用の中の社会保障給付(4,258百万円、前年度比+1.38%)であり経常費用の21.43%、次いで業務費用の中の減価償却費(3,912百万円、前年度比+1.66%)であり、経常費用の19.69%を占めている。社会保障給付については少子高齢化、人口減少対策のため、こども医療費無償化、保育料第2子以降無償化等の施策により、今後この傾向が続くと見られる。  
 全体では国民健康保険等の負担金を移転費用に計上しているため、一般会計と比べ移転費用が7,452百万円多く、経常費用においては一般会計より8,157百万円多い28,040百万円となり、純経常行政コストでは一般会計より8,090百万円多い27,261百万円となっている。  
 連結では、病院事業における入院・外来収益、水道事業における水道利用料等が業務収入に含まれることから経常収益は一般会計と比べ2,937百万円多い、3,649百万円となる。一方で人件費が一般会計等と比べ1,405百万円多いこと等により経常費用が一般会計と比べて14,852百万円多い34,735百万円となり、純行政コストが一般会計より11,902百万円多い31,071百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

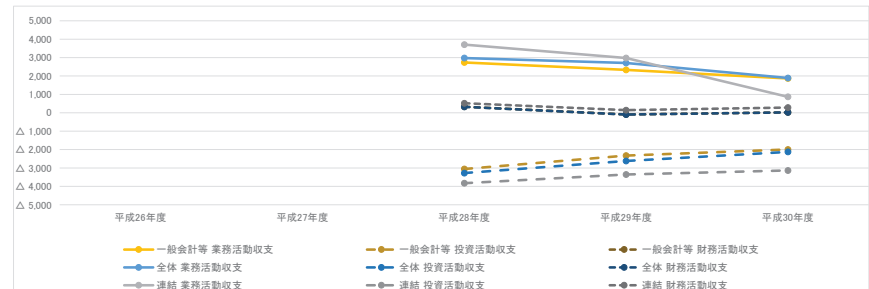
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			169	△ 36	△ 1,358
	本年度純資産変動額			207	△ 36	△ 1,481
	純資産残高			50,240	50,204	48,723
全体	本年度差額			373	289	△ 1,389
	本年度純資産変動額			411	289	△ 1,512
	純資産残高			51,147	51,436	49,924
連結	本年度差額			510	402	△ 2,995
	本年度純資産変動額			△ 3,576	△ 4,300	△ 3,105
	純資産残高			57,026	57,010	53,820



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(17,811百万円)が純行政コスト(19,169百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,358百万円(前年度比3,672.22%)となり、純資産残高は1,481百万円の減少となった。人件費の減少により、純行政コストは昨年度と比較し、減少しているが、税収等の財源が更に減少しているため、純資産差額が減少に転じた。  
 全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国保税等が税収に含まれるため一般会計と比べ税収等が3,175百万円多くっており、本年度差額が1,389百万円の減となり、純資産残高は49,924百万円となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,265百万円多くっており、本年度差額が2,995百万円の減となり、純資産残高は53,820百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,735	2,334	1,865
	投資活動収支			△ 3,056	△ 3,323	△ 1,993
	財務活動収支			330	△ 91	16
全体	業務活動収支			2,975	2,706	1,891
	投資活動収支			△ 3,276	△ 2,616	△ 2,127
	財務活動収支			324	△ 96	18
連結	業務活動収支			3,706	2,979	866
	投資活動収支			△ 3,828	△ 3,353	△ 3,134
	財務活動収支			520	145	282



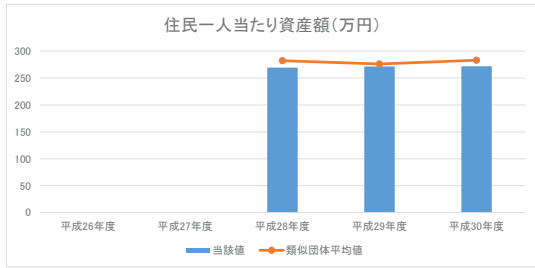
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は1,865百万円であった。投資活動収支は△1,993百万円で、公共施設等整備費支出額2,648百万円で、前年度から102百万円の増となっている。財務活動収支については地方債発行額が地方債償還支出を上回り18百万円であり本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し378百万円となった。  
 全体では国民健康保険等が税収等収入に含まれることから業務活動収支で一般会計等より26百万円多い1,891百万円となっている。投資活動収支では、投資活動収支では一般会計等より△1,347百万円の△2,127百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より171百万円減の556百万円となる。  
 連結では広域連合病院事業における入院・外来収入や水道企業団における水道料金等の使用料などが業務収入に含まれ業務活動収支では一般会計より999百万円少ない866百万円となった。投資活動収支では水道企業団による水道管布設事業などにより一般会計等より△1,007百万円の△3,134百万円となった。財務活動収支では水道企業団の事業による一般会計との純計処理等により、一般会計より264百万円増の282百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高より1,986百万円減の1,120百万円となる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

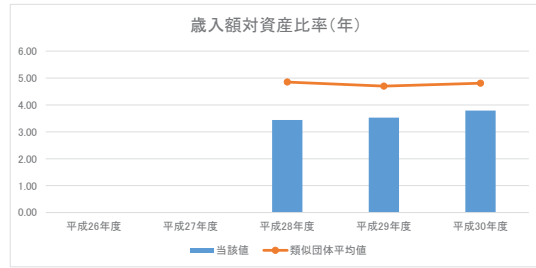
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,115,175	9,028,316	8,871,281
人口			33,833	33,254	32,625
当該値			269.4	271.5	271.9
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

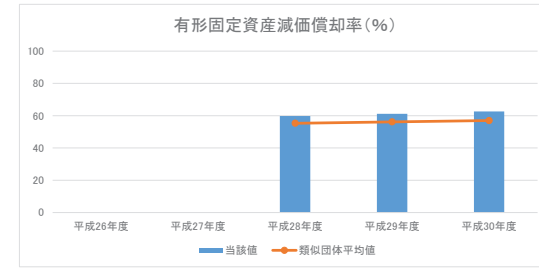
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			91,152	90,283	88,713
歳入総額			26,482	25,587	23,436
当該値			3.44	3.53	3.79
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			101,434	104,666	108,343
有形固定資産 ※1			169,487	171,100	173,129
当該値			59.8	61.2	62.6
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

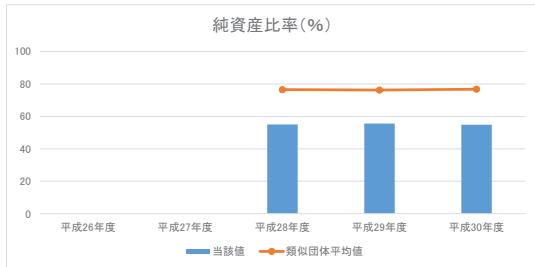
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

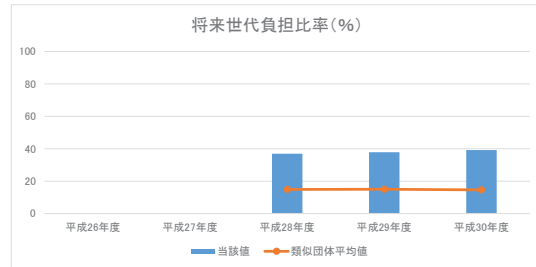
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			50,240	50,204	48,723
資産合計			91,152	90,283	88,713
当該値			55.1	55.6	54.9
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			27,778	27,943	28,436
有形・無形固定資産合計			75,191	73,872	72,470
当該値			36.9	37.8	39.2
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

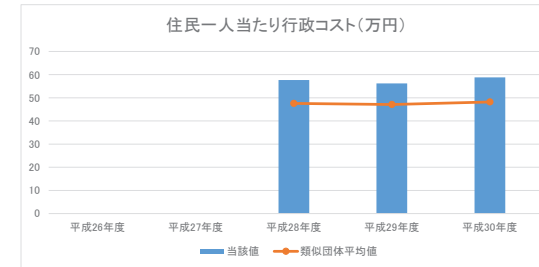
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

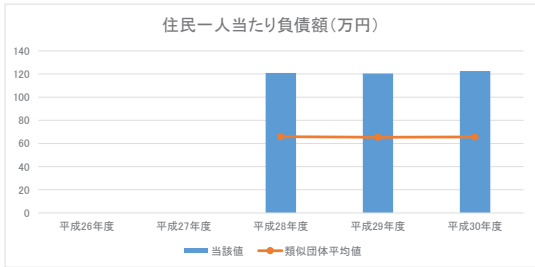
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,951,711	1,867,822	1,916,920
人口			33,833	33,254	32,625
当該値			57.7	56.2	58.8
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

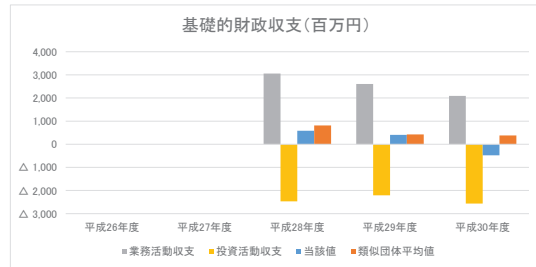
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,091,196	4,007,903	3,998,970
人口			33,833	33,254	32,625
当該値			120.9	120.5	122.6
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,057	2,607	2,091
投資活動収支 ※2			△ 2,470	△ 2,204	△ 2,566
当該値			587	403	△ 475
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

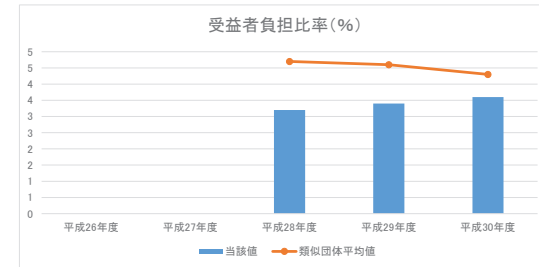
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			666	683	712
経常費用			21,045	20,016	19,883
当該値			3.2	3.4	3.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、資産総額が減少しているが人口減少がさらに大きく、住民一人当たりの資産額は増加している。歳入額対資産比率は、資産合計額が減少となっているが、普通交付税の減少など歳入総額も減少傾向にあるため、歳入額対資産比率は、増加している。  
有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると平成30年度は資産形成額を減価償却累計額を上回っており、類似団体と比較して、老朽化が進んでいる傾向である。  
令和2年度までに個別計画を策し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して、減少しているが、地方債残高に資産形成に結びつかない過剰対策事業債(過疎ソフト分)含まれているため、高い傾向にあり、類似団体と比較して比率が大きくなっている。  
将来世代負担比率は、地方債残高が増加傾向にある中、有形・無形固定資産の資産形成額を減価償却額を上回っており、将来世代負担比率が上昇傾向にある。  
また資産形成を地方債に依存しているため、類似団体と比較して、非常に高い傾向にある。

3. 行政コストの状況

行政コストは、人口減少の中で行政の効率を図り、前年度から一人当たり行政コストは増加している。  
人口減少の影響で下水道事業会計などの他会計へ繰出金が高い傾向にあるため、類似団体と比較して高くなっている。  
また、社会保障給付としてこども医療費無償化、「第2子以降保育料無償化」等、市単独で行っている事業があり、住民一人当たり行政コストに影響している。

4. 負債の状況

負債総額は減少しているが、人口減少がさらに大きく一人当たりでの負債額が増加している。  
地方債については、今後大型建設事業が予定されているため、増加傾向が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、業務費用及び移転費用共に減少している中で、経常収益が増加しているため前年度と比較して、負担率が上昇している。  
今後は、公共施設の利用料、証明書発行手数料の見直しを行い、財政運営計画に基づく行財政改革により経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平川市  
 団体コード 022101

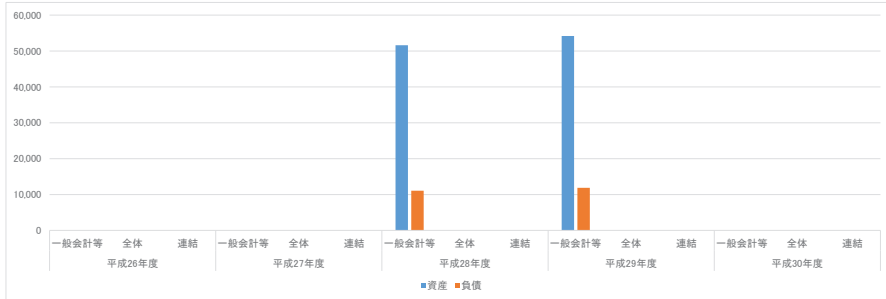
人口	31,458 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	346.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,383.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			51,598	54,197	
	負債			11,077	11,867	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

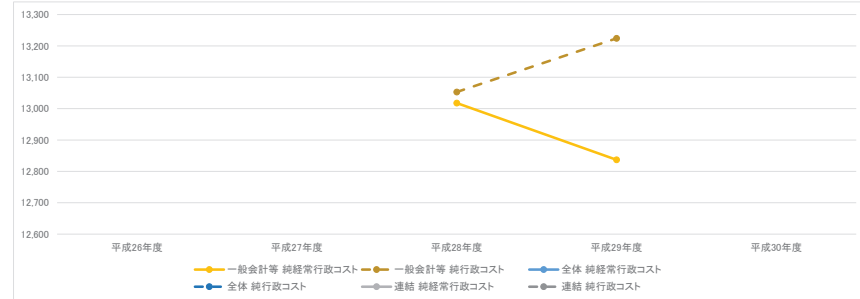


**分析:**  
 資産はH28年度決算から比較して2,599百万円の増加(4.8%の増)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は総合運動施設整備事業等の実施による資産の取得額が減価償却費を上回ったほか、建設仮勘定についてH28決算時839百万円計上されていたものが1,558百万円の計上となったことから1,368百万円増加した。基金は将来の公共施設等整備のために積み立てたこと等により基金(その他)が762百万円増加した。負債総額はH28決算時から790百万円の増加となった。本庁舎建設事業費等の建設事業に対応するため地方債を発行したことにより790百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,018	12,837	
	純行政コスト			13,053	13,224	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

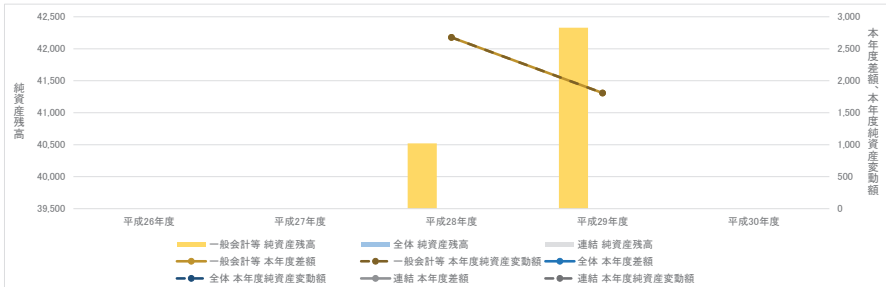


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,265千円となり、前年度比201百万円の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は6,136百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,129百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。補助金等が減少したため経常費用は前年よりも減少しているが、社会保障給付が経常費用の中で最も多く(3,863千円・27.6%)、高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,678	1,809	
	本年度純資産変動額			2,678	1,809	
	純資産残高			40,521	42,330	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

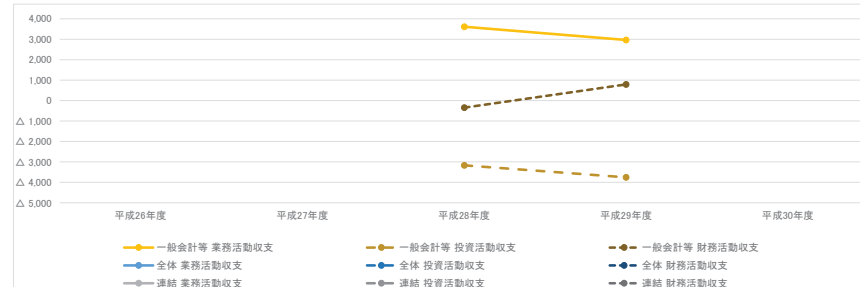


**分析:**  
 一般会計等においては税金等の財源(13,033百万円)が純行政コスト(13,224百万円)を上回ったことから、本年度差額及び純資産残高は1,809百万円の増加となった。特に本年度は補助金を受けて平賀東小学校・猿賀小学校改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していくことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,612	2,964	
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 3,169	△ 3,756	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 346	790	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2,964百万円であったが、投資活動収支については小学校改築事業等の公共施設等整備費支出が増加したことから、△3,756百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、790百万円となっており、本年度末資金残高前年度から2百万円減少し598百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

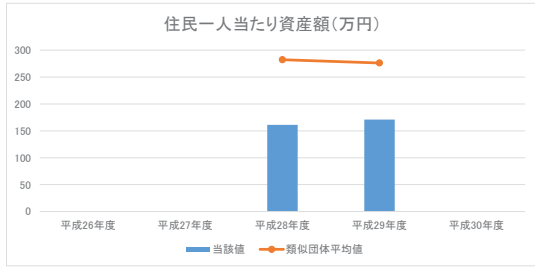


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

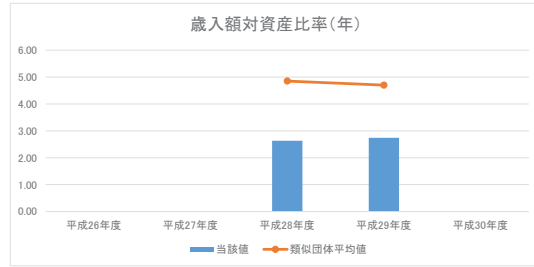
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,159,800	5,419,700	
人口			32,013	31,708	
当該値			161.2	170.9	
類似団体平均値			282.2	276.1	



②歳入額対資産比率(年)

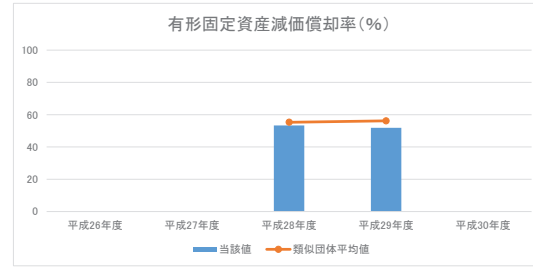
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,159.8	5,419.7	
歳入総額			19,595	19,796	
当該値			2.63	2.74	
類似団体平均値			4.85	4.70	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,241	24,518	
有形固定資産 ※1			45,503	47,277	
当該値			53.3	51.9	
類似団体平均値			55.3	56.2	

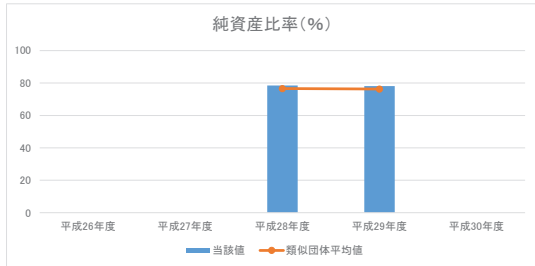
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

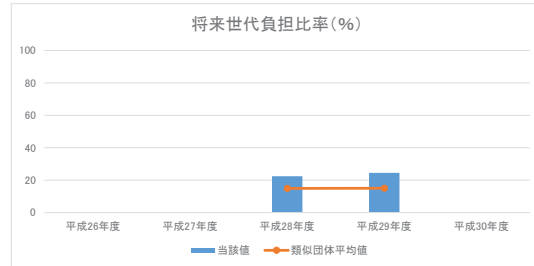
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,521	42,330	
資産合計			51,598	54,197	
当該値			78.5	78.1	
類似団体平均値			76.6	76.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,520	8,607	
有形・無形固定資産合計			33,535	35,096	
当該値			22.4	24.5	
類似団体平均値			14.9	15.0	

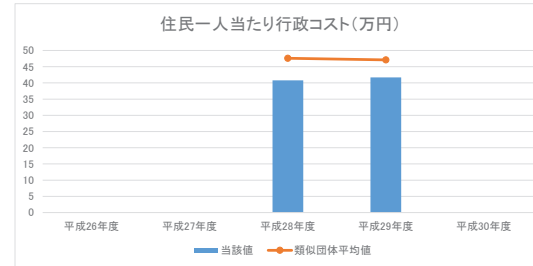
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

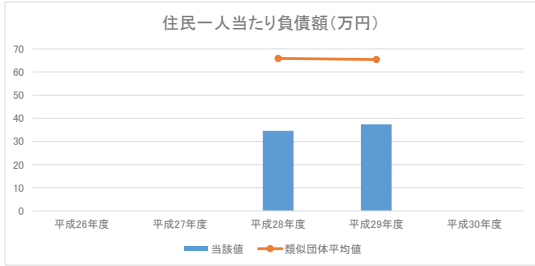
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,305,300	1,322,400	
人口			32,013	31,708	
当該値			40.8	41.7	
類似団体平均値			47.6	47.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

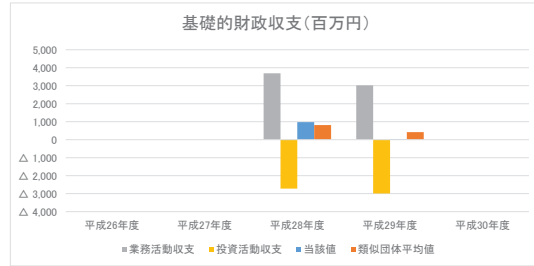
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,107,700	1,186,700	
人口			32,013	31,708	
当該値			34.6	37.4	
類似団体平均値			65.9	65.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,690	3,020	
投資活動収支 ※2			△ 2,716	△ 2,989	
当該値			974	31	
類似団体平均値			813.6	423.6	

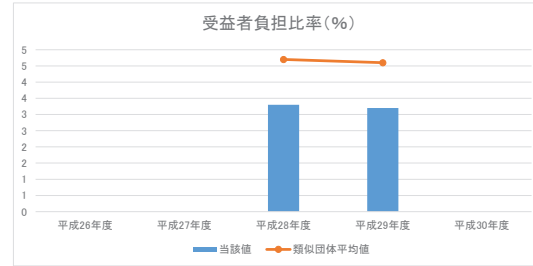
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			449	428	
経常費用			13,466	13,265	
当該値			3.3	3.2	
類似団体平均値			4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成29年度に運動施設整備事業等を実施したことなどにより、平成28年度からは259,900万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、投資活動収入及び財務活動収入が増加したため、歳入額対資産比率は上昇した。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストを税金等の財源が上回ったため前年度と比較して純資産が1,809百万円(+4.3%)増加している。  
将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、社会保障給付及び補助金等が純行政コストのうちの46.7%を占めている。特に、社会保障給付は今後も増加していく見込みであるため、資格審査等の適正化を進め、補助金等についても見直しを進めるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の新規発行等により前年から2.8%増加しており、今後も大型建設事業等の増加により上昇していくことが見込まれるため、地方債の新規発行の抑制や高利の地方債の繰上償還を進める等負債の減少に努める。  
基礎的財政収支は業務活動収支の赤字分が投資活動収支の赤字分を上回っているため赤字となっているが、類似団体平均値を下回っており、業務活動収支の赤字分が減少した一方で投資活動収支の赤字が増加したため前年度から949百万円減少の31百万円となっている。投資活動収支の赤字が増加した要因としては小学校改築事業等の普通建設事業費が増加し、その財源として地方債を発行したためである。業務活動収支については、業務支出の45.2%を占める社会保障給付及び補助金等の適正化及び見直しを進め、投資活動収支については、公共施設等の適正管理に努め、投資を抑制することにより赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県平内町  
 団体コード 023019

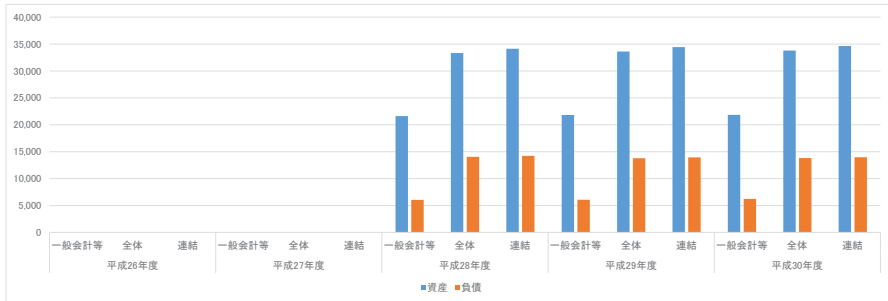
人口	11,092 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	217.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,234.898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	70.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			21,604	21,822	21,826
資産				6,028	6,214
負債				33,335	33,784
全体			14,053	13,793	13,809
資産			34,120	34,425	34,644
負債			14,208	13,940	13,953
連結					

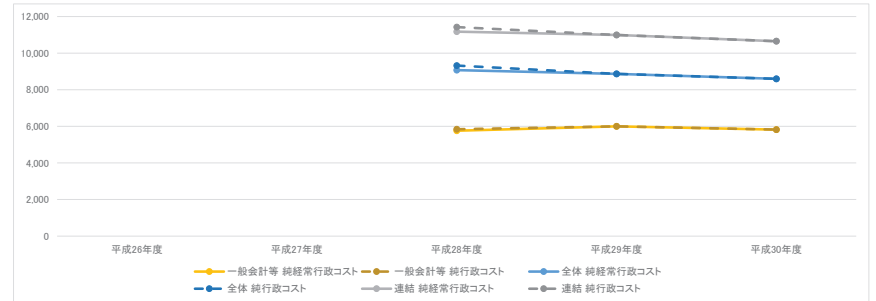


分析: 一般会計等においては、負債総額が前年度から154百万円の増加(+1.03%)となった。地方債償還のピークを越え償還額が減少したが、起債額については前年度と同程度となるため、地方債が前年より伸びたことに起因する。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			5,761	5,999	5,823
純経常行政コスト			5,839	5,999	5,823
純行政コスト			9,072	8,864	8,597
全体			9,321	8,864	8,597
純経常行政コスト			11,175	10,993	10,651
純行政コスト			11,424	10,993	10,651
連結					

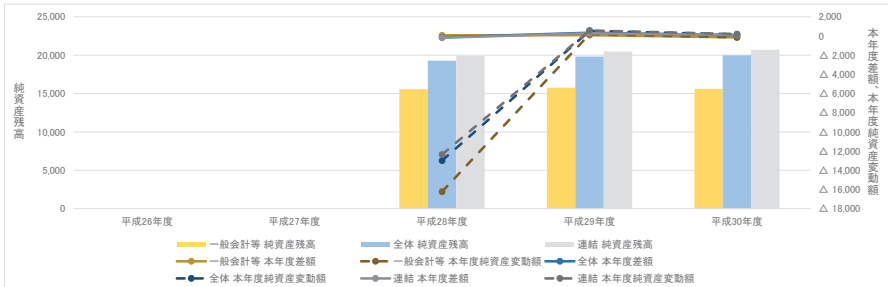


分析: 一般会計等においては、経常費用は5,950百万円となり、前年度比157百万円の減少(△2.6%)となった。これは物件費の減少が主な要因となっている。高齢化による社会保障給付・繰出金の増加傾向も見込まれることから、引き続き事業の見直し等経費の抑制に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の補助金等が大幅に減少していること等により、経常経費が前年度比248百万円減少(△2.5%)し、10,116百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			66	85	△150
本年度差額					△150
本年度純資産変動額			△16,229	186	△150
純資産残高			15,577	15,763	15,612
全体			△134	336	69
本年度差額					△12,985
本年度純資産変動額			△12,985	527	165
純資産残高			19,282	19,810	19,975
連結			△180	282	111
本年度差額					△12,355
本年度純資産変動額			△12,355	573	206
純資産残高			19,912	20,484	20,691

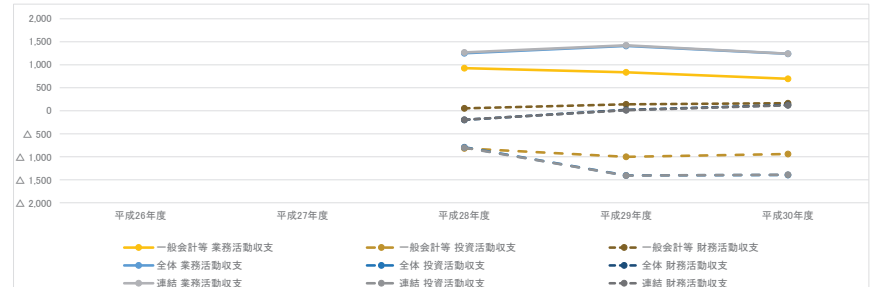


分析: 一般会計等においては、税收等で4376百万円(前年度比△220百万円)、国県等補助金で1,297百万円(前年度比△192百万円)となっており、本年度差額は△150百万円となり、純資産残高は151百万円の減少となった。今後は財源を確保しつつ、経費の抑制に努める。全体では、純行政コスト、財源ともに減少し、本年度差額は69百万円、純資産残高は165百万円の減少となった。連結では、全体的に前年度より税收等が減少したが、コストも減少し、本年度差額は111百万円、純資産残高は207百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			927	838	696
業務活動収支			△817	△1,001	△940
投資活動収支			53	140	165
財務活動収支			1,250	1,410	1,239
全体			△792	△1,405	△1,397
業務活動収支			△197	21	126
投資活動収支			1,270	1,424	1,241
財務活動収支			△801	△1,409	△1,391
連結			△194	13	119
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					



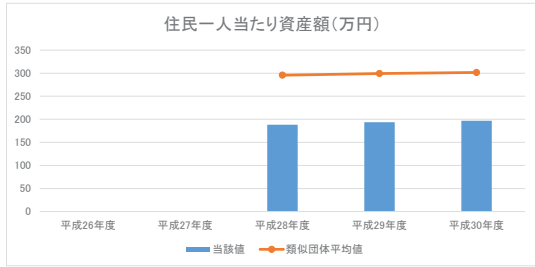
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は696百万円であったが、投資活動収支については、ひらいたまご館建設事業が終わったものの、藤沢団地建設事業等継続事業の事業費増があったことから△940百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから165百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、158百万円となった。今後消防庁舎、本庁舎の更新を控えており、基金の取り崩しや地方債発行が増加することが見込まれることから、行財政改革をさらに推進する必要がある。全体では、国民健康保険特別会計等の補助金等が前年度に比べ大きく減少し、業務活動収支は1,239百万円となっている。連結では、全体での減少傾向が反映されたものである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

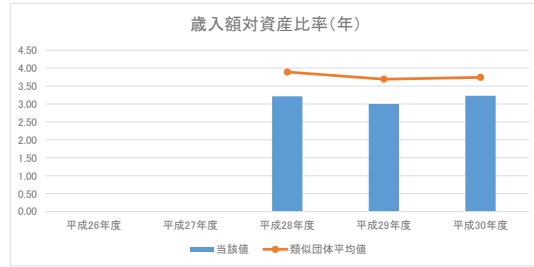
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,160,426	2,182,209	2,182,606
人口	11,468	11,273			11,092
当該値	188.4	193.6	196.8		
類似団体平均値		295.6	299.2	301.6	



②歳入額対資産比率(年)

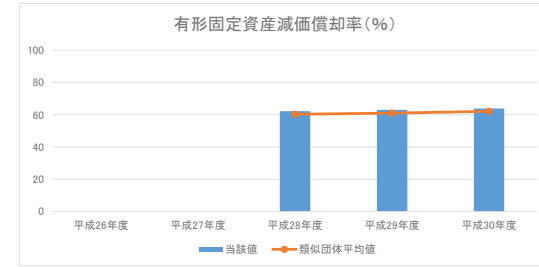
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,604	21,822	21,826
歳入総額			6,740	7,264	6,756
当該値			3.21	3.00	3.23
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,789	23,714	24,507
有形固定資産 ※1			36,628	37,670	38,391
当該値			62.2	63.0	63.8
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

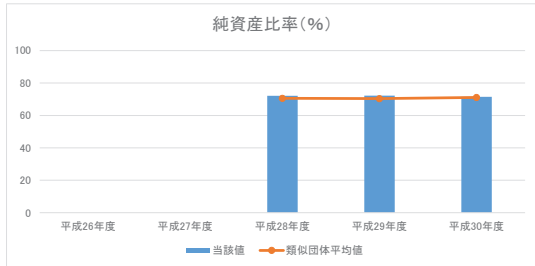
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

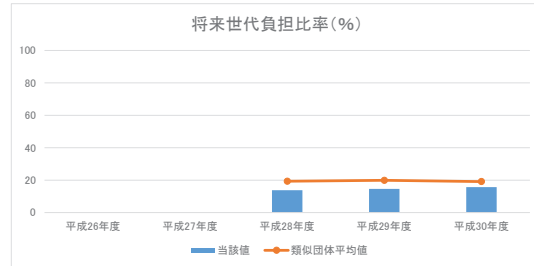
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,577	15,763	15,612
資産合計			21,604	21,822	21,826
当該値			72.1	72.2	71.5
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,709	2,898	3,113
有形・無形固定資産合計			19,661	19,854	19,794
当該値			13.8	14.6	15.7
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

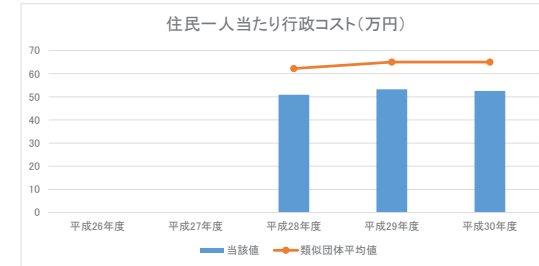
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

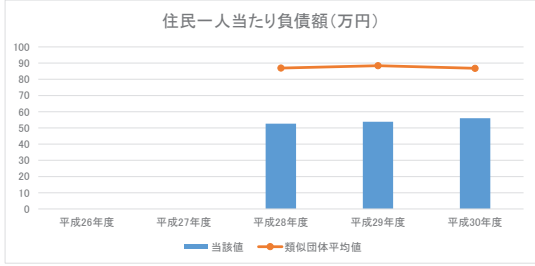
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			583,914	599,925	582,341
人口			11,468	11,273	11,092
当該値			50.9	53.2	52.5
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

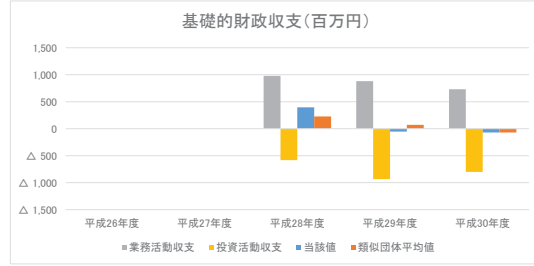
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			602,770	605,956	621,401
人口	11,468	11,273			11,092
当該値			52.6	53.8	56.0
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			979	881	732
投資活動収支 ※2			△ 583	△ 935	△ 801
当該値			396	△ 54	△ 69
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

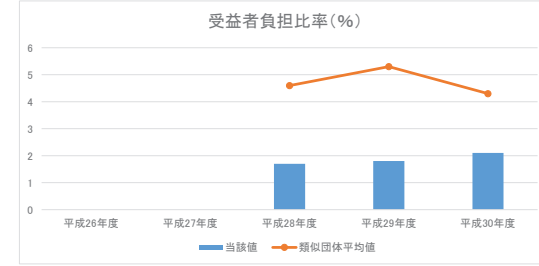
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			100	108	126
経常費用			5,861	6,107	5,950
当該値			1.7	1.8	2.1
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体を大きく下回っているが、老朽化した施設が多いため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化、質と量の最適化、平準化に取り組む。  
有形固定資産減価償却率も、老朽化した施設が多いことから、類似団体より少々上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を少々上回っている。繰出基準の見直しによる繰出金の増加などにより行政コストは増加し、町民税の伸び等に陰りが見え、純資産が151百万円減少した。  
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるためだが、公共施設の老朽化等により上昇傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回り、昨年度から減少(△1.8万円)している。今後、社会保障給付の増加傾向や老朽化した公共施設の維持補修費等が増加することが見込まれるので、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。過去に普通建設事業に係る起債事業を抑制した時期があるため低くなっているが、過疎対策事業債発行額の増や、老朽化した公共施設等の更新にかかる起債発行が見込まれており、当面の間増加する傾向となる。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が大きく△69百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等を地方債を発行し、必要な整備を行ったためである。今後もこのような傾向は続くものと思われるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

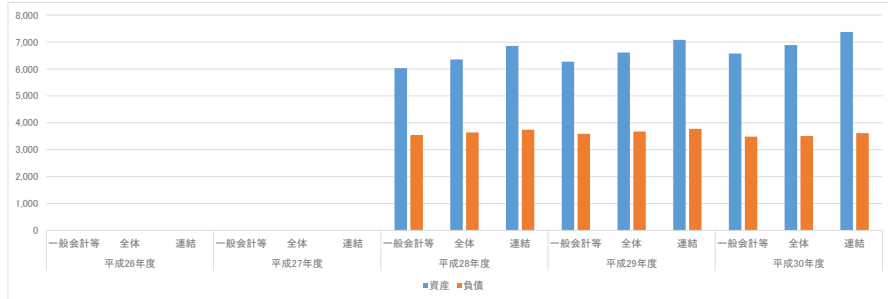
団体名 青森県今別町  
 団体コード 023035

人口	2,664人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	48人
面積	125.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,888.212千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	9.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

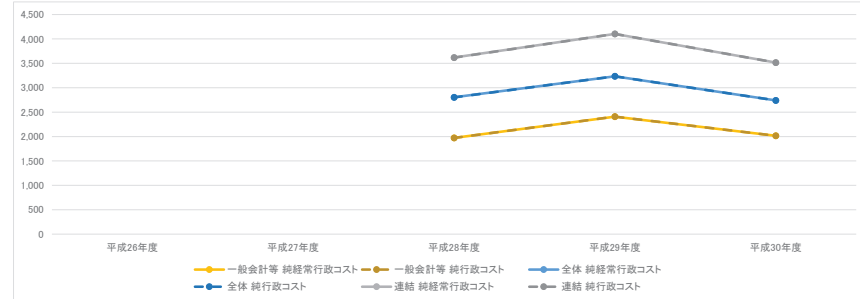
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			6,029	6,288	6,574	
	負債			3,548	3,588	3,487	
全体	資産			6,351	6,608	6,883	
	負債			3,638	3,675	3,508	
連結	資産			6,856	7,082	7,373	
	負債			3,743	3,772	3,611	



**分析:**  
 資産合計では、一般会計等が6,574百万円(前年比+306百万円)、全体会計が6,883百万円(前年比+275百万円)、連結会計が7,373百万円(前年比+291百万円)となった。29年度と比べて事業用資産が大きく変動しており、体育館建設事業等で681百万円増となったことで、一般会計で300百万円以上の増額となっている。

2. 行政コストの状況

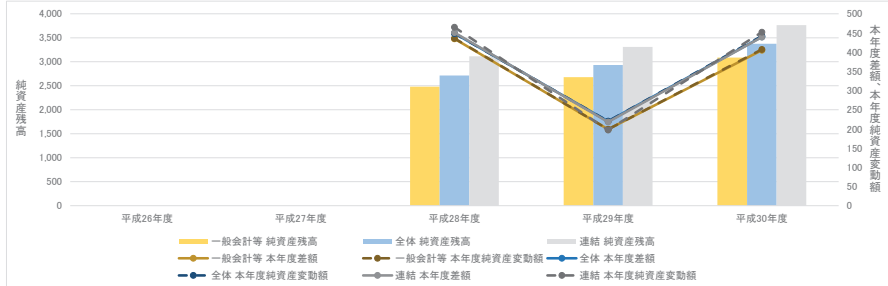
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			1,972	2,407	2,016	
	純行政コスト			1,971	2,408	2,016	
全体	純経常行政コスト			2,805	3,234	2,741	
	純行政コスト			2,803	3,234	2,741	
連結	純経常行政コスト			3,618	4,103	3,516	
	純行政コスト			3,616	4,103	3,516	



**分析:**  
 一般会計において391百万円の減少となっており、業務費用の減少が主な要因となっている。退職手当引当金繰入額が225百万円減少している。物件費等では物件費が81百万円、維持補修費が30百万円減少している。維持補修費については29年度は除雪費が多く、30年度は例年並みになったことから減少につながった。

3. 純資産変動の状況

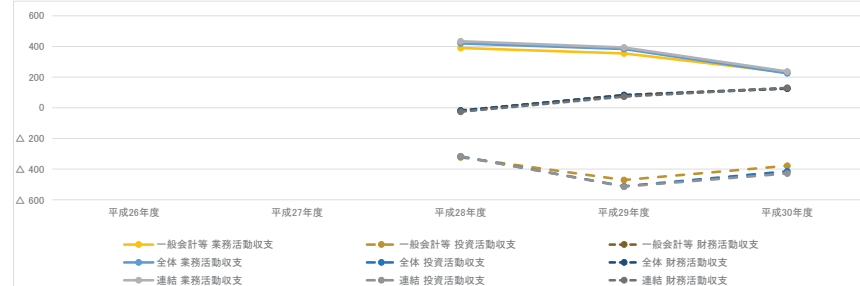
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			435	199	405	
	本年度純資産変動額			436	199	407	
	純資産残高			2,481	2,680	3,087	
全体	本年度差額			449	220	440	
	本年度純資産変動額			449	220	442	
	純資産残高			2,713	2,933	3,375	
連結	本年度差額			451	218	439	
	本年度純資産変動額			465	197	452	
	純資産残高			3,113	3,310	3,763	



**分析:**  
 一般会計において、国庫補助金及び税金等共に減少し、187百万円の減少となった。純行政コストでは退職手当引当金繰入額の減少、積雪の状態が例年並みとなったことによる維持補修費の減少などで392百万円の減少となり、28年度と同等の資産変動となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			390	355	231	
	投資活動収支			△ 323	△ 471	△ 378	
	財務活動収支			△ 18	84	128	
全体	業務活動収支			420	383	225	
	投資活動収支			△ 317	△ 512	△ 414	
	財務活動収支			△ 18	82	125	
連結	業務活動収支			434	393	237	
	投資活動収支			△ 317	△ 514	△ 429	
	財務活動収支			△ 26	73	130	



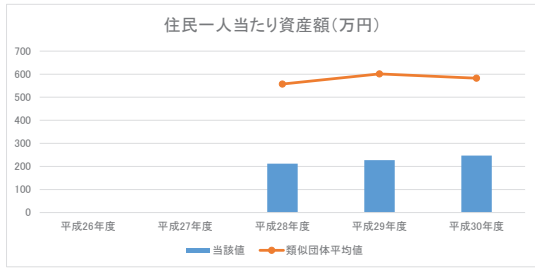
**分析:**  
 一般会計において昨年度に引き続き財務活動経費が44百万円増加している。これは経営体育成基盤整備事業債や消防債等により地方債等発行収入が増えたためである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

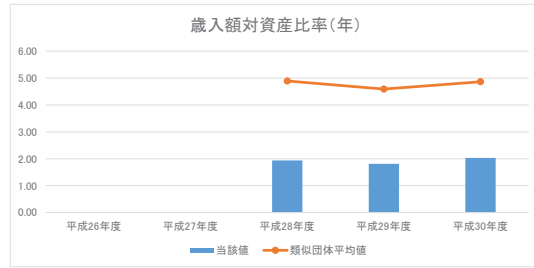
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			602,900	628,800	657,400
人口		2,842	2,759	2,759	2,664
当該値		212.1	227.2	246.8	
類似団体平均値		557.3	601.3	582.5	



②歳入額対資産比率(年)

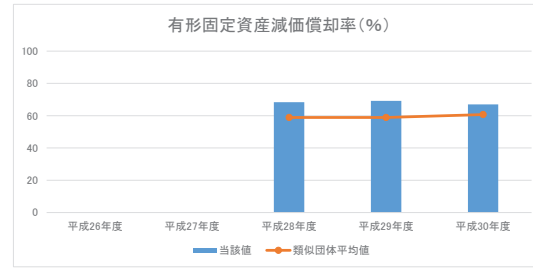
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,029	6,268	6,574
歳入総額			3,114	3,456	3,243
当該値			1.94	1.81	2.03
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,516	9,747	9,944
有形固定資産 ※1			13,916	14,077	14,851
当該値			68.4	69.2	67.0
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

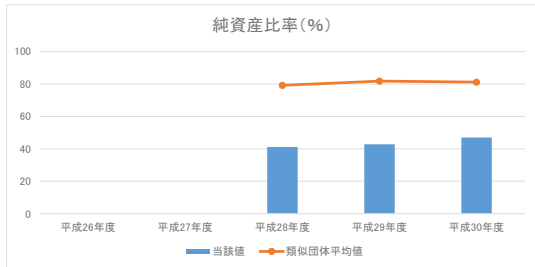
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

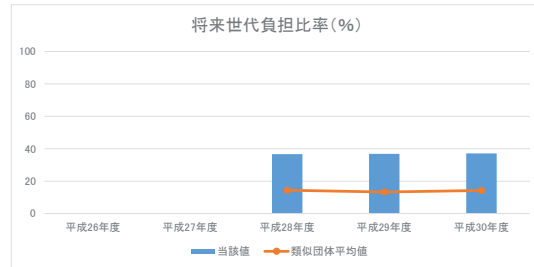
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			2,481	2,680	3,087
資産合計			6,029	6,268	6,574
当該値			41.2	42.8	47.0
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,828	1,936	2,084
有形・無形固定資産合計			4,982	5,255	5,620
当該値			36.7	36.8	37.1
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

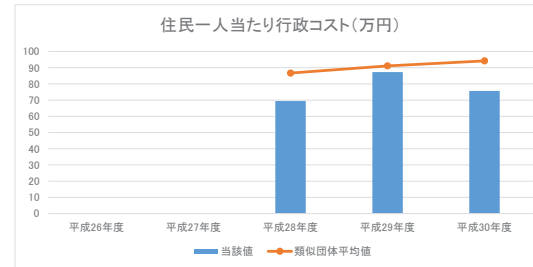
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

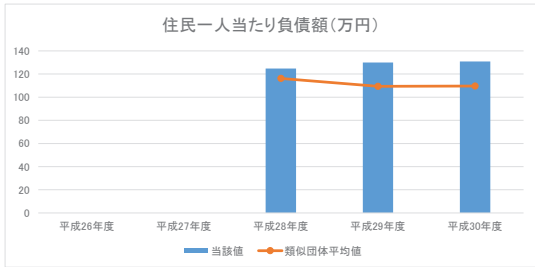
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			197,100	240,800	201,600
人口		2,842	2,759	2,759	2,664
当該値			69.4	87.3	75.7
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

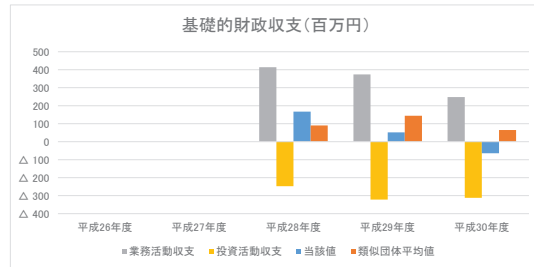
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			354,800	358,800	348,700
人口		2,842	2,759	2,759	2,664
当該値			124.8	130.0	130.9
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			414	374	248
投資活動収支 ※2			△ 247	△ 322	△ 312
当該値			167	52	△ 64
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

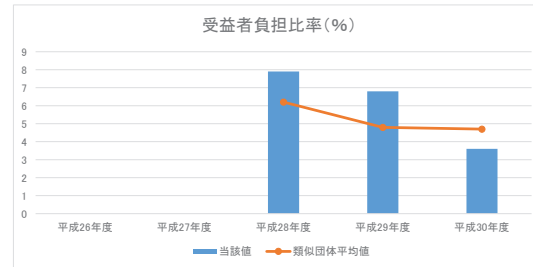
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			170	175	76
経常費用			2,143	2,582	2,092
当該値			7.9	6.8	3.6
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。全国平均からみても高い比率となっており、資産の老朽化が進んできている状況となっている。公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検、診断や計画的な予防保全に努め、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況は類似団体を下回っており、退職手当引当金繰入額、維持補修費の減額等により前年度から11.6万円減少している。今後防災無線デジタル化事業等多額の事業費が計上されるため、町民一人当たりの負担が大きくなる見込みである。

4. 負債の状況

令和元年～2年度にかけて防災無線デジタル化事業等の多額の負担が発生する事業が控えているが、充実可能財源等である基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用することにより、将来負担比率の上昇抑制に努める。また今後償還金の増加に備え減価基金を計画的に積立していく。

5. 受益者負担の状況

前年度より比率は下がっており、類似団体平均値を下回っている。経常費用は昨年度から490百万円減少しており、退職手当引当金繰入額、維持補修費の減額が主な要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

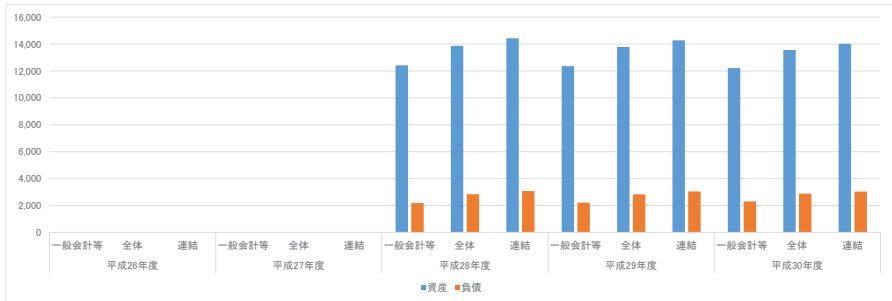
団体名 青森県蓬田村  
 団体コード 023043

人口	2,811人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53人
面積	80.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,541.142千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

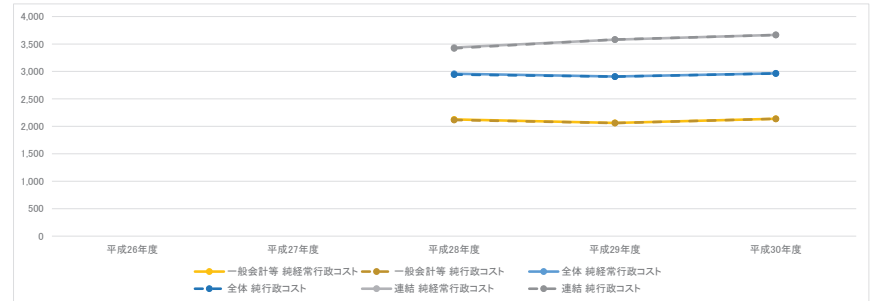
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			12,418	12,355	12,207	
	負債			2,178	2,215	2,303	
全体	資産			13,863	13,778	13,552	
	負債			2,837	2,826	2,873	
連結	資産			14,425	14,277	14,016	
	負債			3,074	3,041	3,030	



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が2,303百万円(前年度比+88百万円、+4.0%)であるが、これは主に固定負債のうち、地方債が平成30年度に実施した新デジタル防災行政無線整備事業に係る緊急防災・減災事業債の起債などにより前年比87百万円の増となったためである。  
 国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が13,552百万円(前年度比-1,696百万円、-1.6%)となった。これはインフラ資産のうち、主に簡易水道事業特別会計に係る工作物減価償却累計額(△11,888百万円)が前年度比366百万円の減となっていることによる。  
 青森県後期高齢者医療広域連合、青森地域広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が14,016百万円(前年度比-261百万円、-1.8%)となった。これは、主に有形固定資産の事業用資産のうち、建物に係る減価償却累計額(△4,940百万円)が前年度比194百万円の減になっていることによる。

2. 行政コストの状況

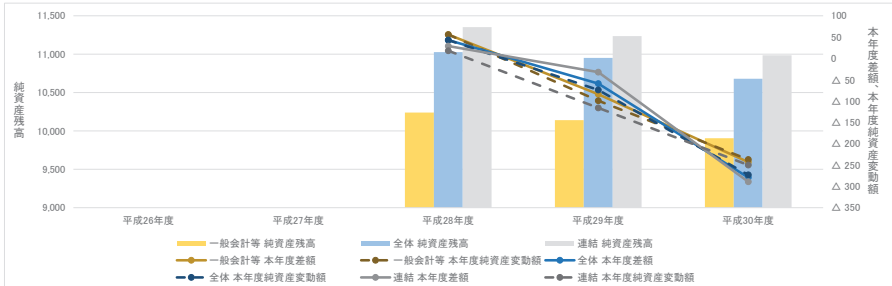
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			2,125	2,062	2,138	
	純行政コスト			2,115	2,060	2,137	
全体	純経常行政コスト			2,958	2,908	2,965	
	純行政コスト			2,943	2,906	2,963	
連結	純経常行政コスト			3,436	3,580	3,666	
	純行政コスト			3,421	3,583	3,664	



**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストは2,138百万円となり、前年度より76百万円の増となった。これは、主に業務費用のうち、物件費や維持補修費を含む物件費などが前年度比63百万円の増となったためである。結果的に純行政コストは2,137百万円(前年度比+71百万円、+3.7%)となった。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などにより、経費の抑制に努める。  
 全体会計を一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が53百万円の増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が658百万円の増となり、純行政コストは2,963百万円(前年度比+57百万円、+2.0%)となっている。  
 連結会計を一般会計等と比較すると、連結対象団体の事業収益により、経常収益が736百万円の増となる一方、人件費などの経常費用も2,265百万円の増となるため、結果的に純行政コストは3,664百万円(前年度比+81百万円、+2.3%)となっている。

3. 純資産変動の状況

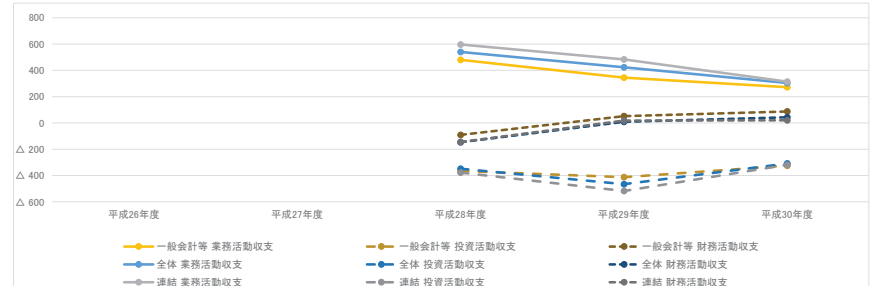
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			56	△84	△243	
	本年度純資産変動額			56	△99	△237	
	純資産残高			10,240	10,141	9,904	
全体	本年度差額			43	△59	△279	
	本年度純資産変動額			43	△74	△273	
	純資産残高			11,026	10,952	10,679	
連結	本年度差額			29	△32	△289	
	本年度純資産変動額			18	△116	△250	
	純資産残高			11,352	11,236	10,986	



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源1,893百万円(前年度比△83百万円、-4.2%)が純行政コスト2,137百万円を下回っているため、本年度差額は△243百万円となり、純資産残高は9,904百万円(前年度比-237百万円、-2.3%)となった。今後は、夜間徴収の実施などにより村税の収納率強化(令和4年度末まで)に個人市町村村民税徴収率2.5%向上)による繰入確保及び歳出の徹底的な見直しにより財政基礎の強化に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が791百万円多い2,684百万円となっているが、純行政コスト2,963百万円を差し引いた本年度差額は△279百万円となり、純資産残高は10,679百万円(前年比-273百万円、-2.5%)となった。  
 連結では、連結団体への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,482百万円多い3,375百万円となっているが、純行政コスト3,664百万円を差し引いた本年度差額は△289百万円となり、純資産残高は10,986百万円(前年度比-250百万円、-2.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			480	345	272	
	投資活動収支			△365	△413	△325	
	財務活動収支			△91	52	87	
全体	業務活動収支			540	423	304	
	投資活動収支			△349	△466	△309	
	財務活動収支			△147	9	43	
連結	業務活動収支			597	483	314	
	投資活動収支			△378	△518	△319	
	財務活動収支			△145	18	20	



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は272百万円であった。投資活動収支については、蓬田村役場庁舎新設事業などの来る大規模事業に備え、蓬田村財政調整基金や蓬田村公共施設整備基金に融資剰余金等から積立を行っているため(142百万円)、△325百万円となっているが、財務活動収支については、新デジタル防災行政無線整備事業債(191百万円)等地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、87百万円であったため、本年度末資金残高は63百万円(前年度比+38百万円、+125.0%)となった。地方債の償還は年々進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。  
 全体では、財務活動収支は、簡易水道償還の償還額45百万円等により、一般会計より44百万円減の43百万円となったが、投資活動収支では、国保特別会計の基金積立金などにより、一般会計より16百万円増の△309百万円となり、また、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い304百万円となったため、本年度末資金残高は69百万円(前年度比+38百万円、+122.6%)となった。

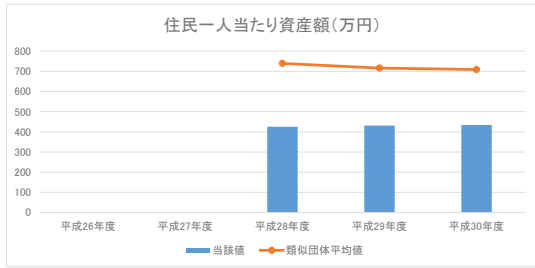


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

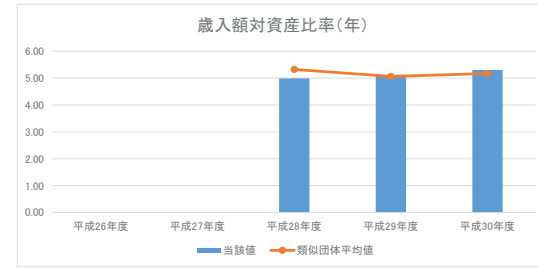
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,241,811	1,235,536	1,220,707
人口			2,921	2,868	2,811
当該値			425.1	430.8	434.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

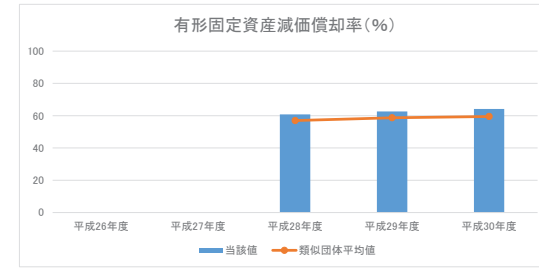
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,418	12,355	12,207
歳入総額			2,487	2,414	2,304
当該値			4.99	5.12	5.30
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,428	14,919	15,423
有形固定資産 ※1			23,718	23,850	24,039
当該値			60.8	62.6	64.2
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

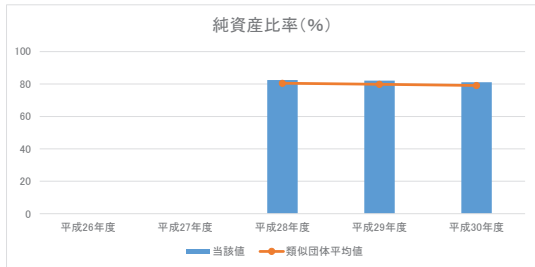
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

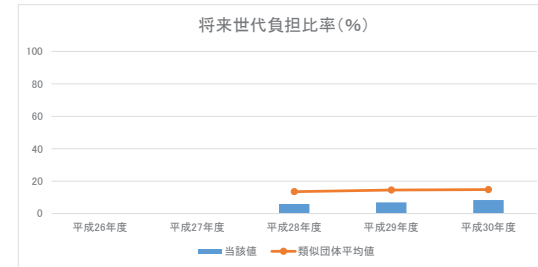
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,240	10,141	9,904
資産合計			12,418	12,355	12,207
当該値			82.5	82.1	81.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			602	686	810
有形・無形固定資産合計			10,238	10,011	9,709
当該値			5.9	6.9	8.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

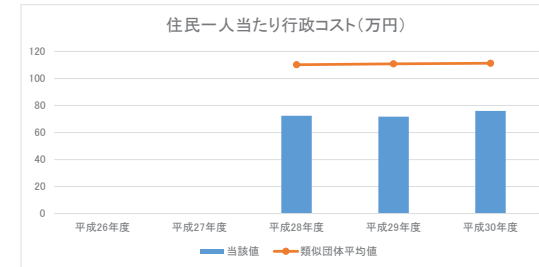
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

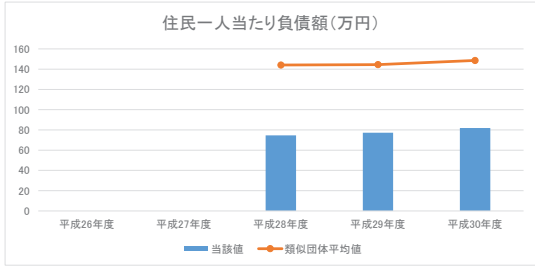
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			211,491	206,028	213,675
人口			2,921	2,868	2,811
当該値			72.4	71.8	76.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

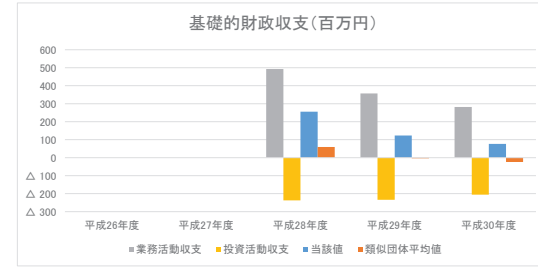
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			217,824	221,465	230,319
人口			2,921	2,868	2,811
当該値			74.6	77.2	81.9
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			493	357	282
投資活動収支 ※2			△237	△234	△205
当該値			256	123	77
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

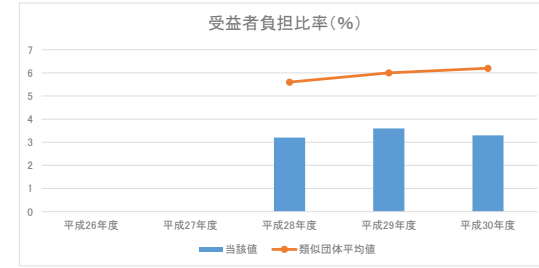
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			70	76	72
経常費用			2,194	2,139	2,211
当該値			3.2	3.6	3.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は434.3万円と、類似団体平均が274.6万円下回っているが、当村では、道路や土地等の固定資産のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。人口減少に伴い、前年度からは3.5万円増加している。  
有形固定資産減価償却率については前年度より1.6%増の64.2%と、類似団体より4.7%高い水準にある。有形固定資産の延床面積に対する取得からの経過年数の割合は、15年未満が3割程に留まる一方、30年以上が9割程となっており、施設の老朽化対策が必要となっている。今後は、令和3年度に見直し考定の蓬田村公共施設等総合管理計画や、令和2年度に策定した蓬田村個別施設計画に基づき、公共建築物の更新のみならず、延床面積の縮減や、延命措置の実施又は取壊しによる公共建築物の最適な配置を目指す。

2. 資産と負債の比率

当村では、基本的に施設整備等の資本的経費に係る財源については、公共用施設整備基金の取り崩しで賄うなど、安易な起債に頼らず対応しているため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は8.3%と、類似団体平均を6.5%下回っているが、平成30年度は新デジタル防災行政無線整備事業のために、交付税措置のある緊急防災・減災事業債(1億9,110万円)を発行したことなどにより、前年度と比べて1.4%増加している。今後も、事業の厳選による地方債の新規発行の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは76.0万円と、類似団体平均が35.3万円下回っているが、昨年度に比べて4.2万円増加している。類似団体平均より高い費目としては、村が平成20年度から独自に実施している乳幼児・児童医療費助成事業(0歳～15歳までの医療費の無償化事業、令和2年度からは対象年齢を18歳までに拡充)等の扶助費に限るものであり、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に成功していると見える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は81.9万円と、類似団体平均が66.7万円下回っているが、平成30年に発行した新デジタル防災行政無線整備事業債(1億9,110万円)などにより、前年度より4.7万円増加している。今後も事業の厳選を行い、地方債残高の縮小に努めるが、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債など、交付税措置のある起債については、財政的に有利であるため、積極的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は3.3%と、昨年度より0.3%減少しており、また類似団体平均を2.9%下回っているため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。特に、経常経費のうち維持補修費の増加が顕著であることから、今後は、蓬田村公共施設等総合管理計画や、蓬田村個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化に取り組むことで、経常経費を削減し、比率の改善に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

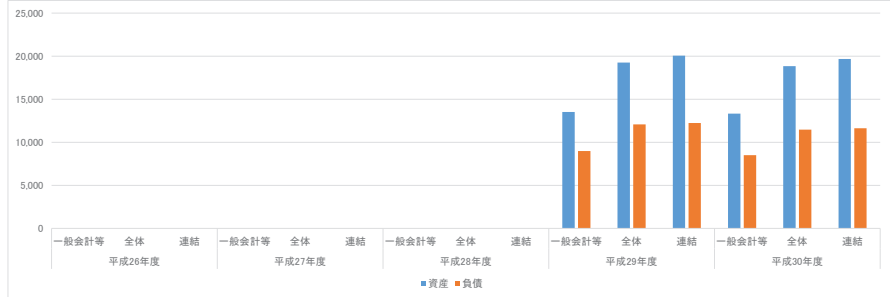
団体名 青森県外ヶ浜町  
 団体コード 023078

人口	6,072 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	230.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,783,005 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	72.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
X	X	X

1. 資産・負債の状況

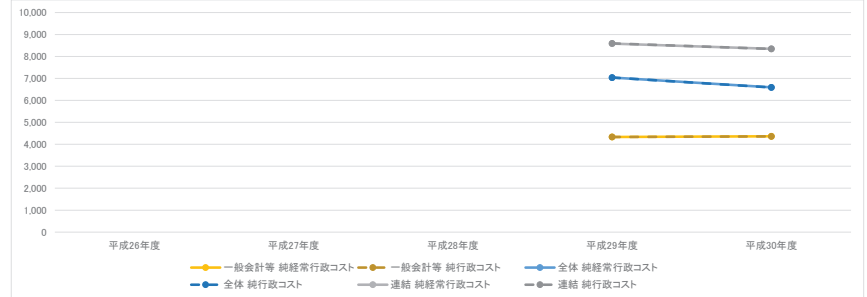
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				13,513	13,331
	負債				8,989	8,498
全体	資産				19,264	18,838
	負債				12,071	11,468
連結	資産				20,066	19,672
	負債				12,233	11,627



**分析:**  
 一般会計等において資産は約1億82百万円(1.3%)の減少、純資産は約3億9百万円(6.8%)の増加、負債は約4億91百万円(5.5%)の減少となった。全体では資産は約4億26百万円(2.2%)の減少、純資産は約1億78百万円(2.5%)の増加、負債は約6億3百万円(5.0%)の減少となった。連結では資産は約3億94百万円(2.0%)の減少、純資産は約2億12百万円(2.7%)の増加、負債は約6億6百万円(5.0%)の減少となった。資産の減少の要因は、固定資産の減価償却による資産額減少が挙げられる。

2. 行政コストの状況

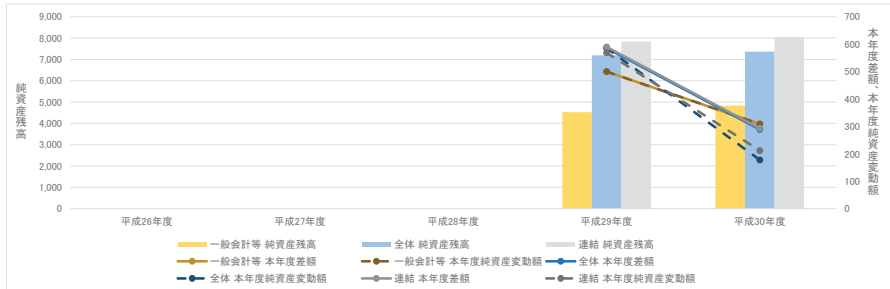
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,333	4,365
	純行政コスト				4,332	4,360
全体	純経常行政コスト				7,040	6,594
	純行政コスト				7,039	6,589
連結	純経常行政コスト				8,585	8,348
	純行政コスト				8,596	8,343



**分析:**  
 一般会計等で約35百万円(0.7%)の減少となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約67百万円(20.0%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約32百万円(0.7%)増加、臨時損失を加えた純行政コストも約28百万円(0.8%)増加となっている。同様に純行政コストは全体で約4億50百万円(6.4%)減少、連結では約2億53百万円(2.9%)減少となっている。要因として他会計への繰出金が増額していることが行政コストを引き上げており、今後の課題と言える。

3. 純資産変動の状況

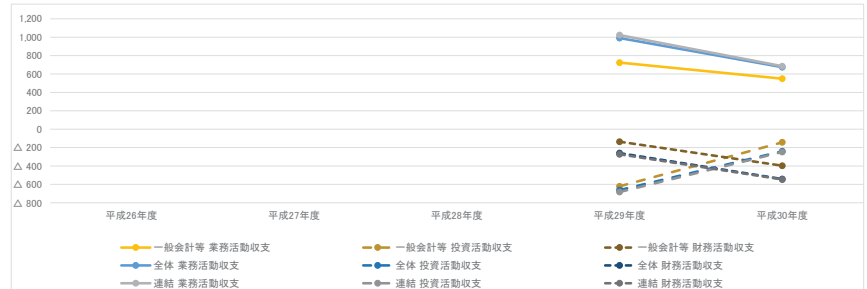
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				500	309
	本年度純資産変動額				500	309
	純資産残高				4,523	4,833
全体	本年度差額				586	289
	本年度純資産変動額				586	178
	純資産残高				7,193	7,370
連結	本年度差額				590	293
	本年度純資産変動額				569	212
	純資産残高				7,833	8,045



**分析:**  
 一般会計等では本年度末純資産残高が約3億9百万円(6.8%)増加、全体では約1億78百万円(2.5%)増加、連結では約2億12百万円(2.7%)増加となっている。本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				724	549
	投資活動収支				△ 621	△ 143
	財務活動収支				△ 136	△ 397
全体	業務活動収支				991	674
	投資活動収支				△ 662	△ 240
	財務活動収支				△ 260	△ 542
連結	業務活動収支				1,023	685
	投資活動収支				△ 683	△ 248
	財務活動収支				△ 273	△ 547



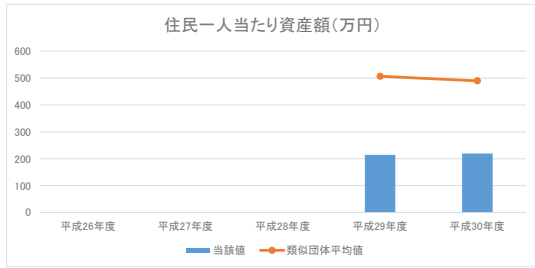
**分析:**  
 本年度資金収支額は一般会計等で約8百万円の増加となり、資金残高は約37百万円に増加した。全体では約1億9百万円の不足で、資金残高は約2億59百万円に減少、連結では約1億9百万円の不足、資金残高は約3億24百万円に減少した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

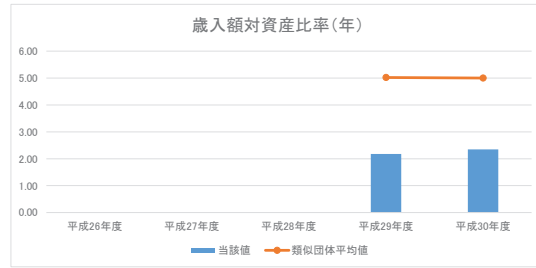
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,351,300	1,333,052
人口				6,295	6,072
当該値				214.7	219.5
類似団体平均値				506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

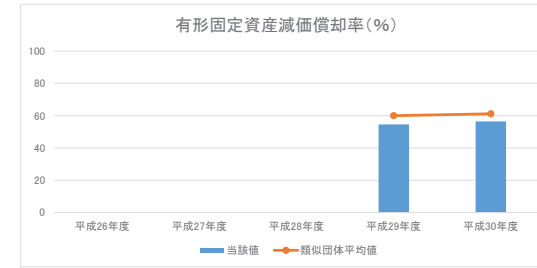
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				13,513	13,331
歳入総額				6,211	5,671
当該値				2.18	2.35
類似団体平均値				5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				9,599	10,021
有形固定資産 ※1				17,588	17,765
当該値				54.6	56.4
類似団体平均値				60.0	61.2

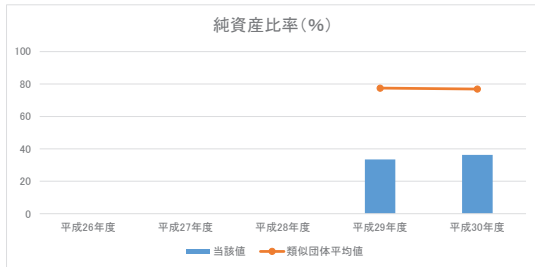
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

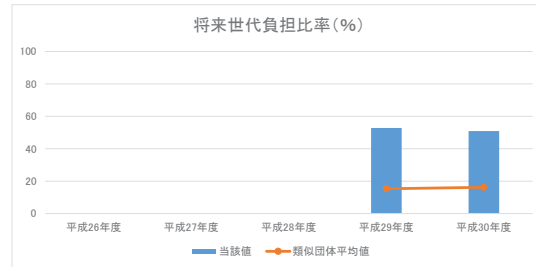
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				4,523	4,833
資産合計				13,513	13,331
当該値				33.5	36.3
類似団体平均値				77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				5,103	4,815
有形・無形固定資産合計				9,655	9,457
当該値				52.8	50.9
類似団体平均値				15.3	16.2

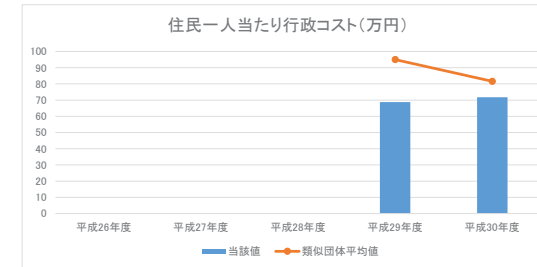
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

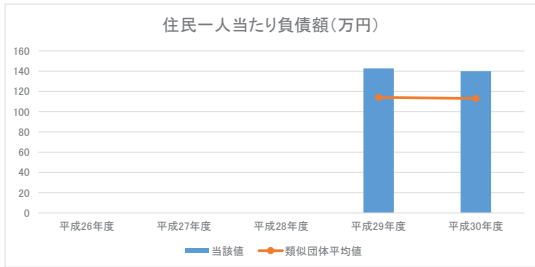
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				433,200	436,000
人口				6,295	6,072
当該値				68.8	71.8
類似団体平均値				95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

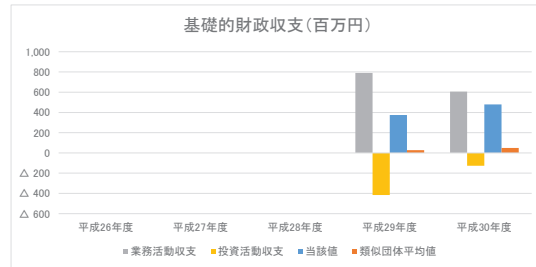
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				898,900	849,768
人口				6,295	6,072
当該値				142.8	139.9
類似団体平均値				114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				790	606
投資活動収支 ※2				△ 416	△ 126
当該値				374	480
類似団体平均値				28.1	49.5

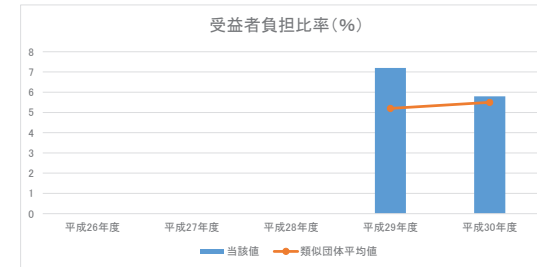
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				335	268
経常費用				4,668	4,633
当該値				7.2	5.8
類似団体平均値				5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて18,248万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を減らすため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後約40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方債残高が高いことが理由に上げられる。また、固定資産の減価償却による資産減も類似団体平均より下回った原因ともいえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っている。しかし昨年度よりも人口が減少しながらも、純行政コストが2,800万円増加しており、理由として経常収益の減少によるものが大きいと考えられる。町の施設等の使用料や活用方法の見直しや、他会計の繰出金の見直し検討を行い、行政コストの改善に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年から比較して減少傾向になっており、今後は地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に、移転費用が昨年度から4億6400万円増加しており、中でも移転費用のうち他会計への繰出金の増加が顕著であることから、各特別会計の経営戦略の見直しを含んだ繰出金の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県鯉ヶ沢町  
 団体コード 023213

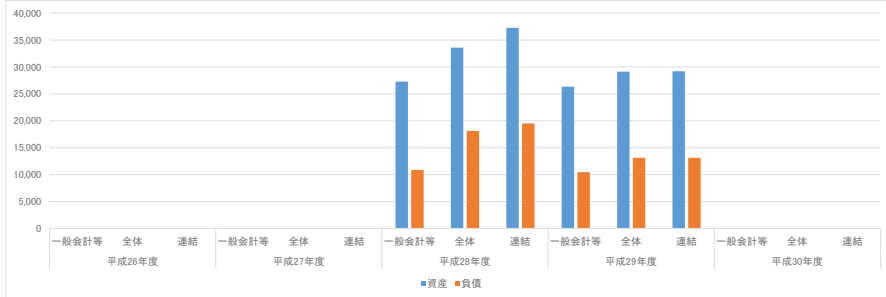
人口	10,035 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	343.08 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,140,044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	187.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,272		26,335
	負債			10,849		10,450
全体	資産			33,592		29,129
	負債			18,122		13,111
連結	資産			37,264		29,189
	負債			19,497		13,125

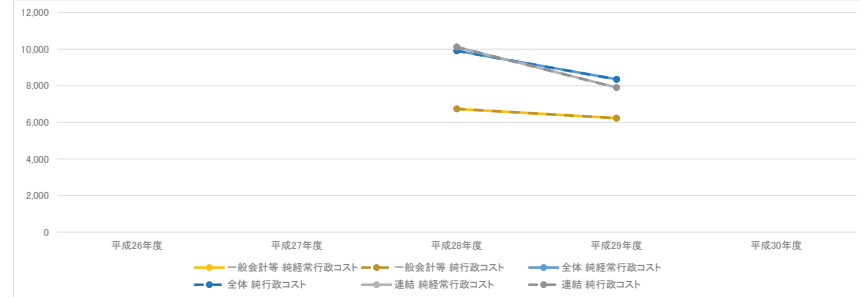


**分析:**  
 一般会計等においては、資産合計が26,335百万円となっており、そのうち固定資産が25,912百万円(構成比98.4%)、流動資産が422百万円(構成比1.6%)となり、資産総額のほとんどを固定資産が占めている。固定資産におけるインフラ資産の割合は増加しているものの、減価償却が上回り、減少傾向である。また、負債総額は10,450百万円となっており、地方債が9,143百万円(構成比87.5%)と高い割合を占めている。昨年比で10.6%減少しているが、今後も地方債を発行する事業を精査し適正な管理を行っていく必要がある。  
 町の特別会計を加えた全体、連結対象団体を加えた連結においても一般会計と同様の状況にある。  
 資産の多くを固定資産が占め、負債の多くを地方債が占めている状況は、今後の施設の老朽化に伴い必要となる維持管理・更新等に対し、多くの費用負担と負債の増加が懸念されることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,734		6,232
	純行政コスト			6,738		6,226
全体	純経常行政コスト			9,912		8,355
	純行政コスト			9,909		8,350
連結	純経常行政コスト			10,119		7,903
	純行政コスト			10,117		7,899

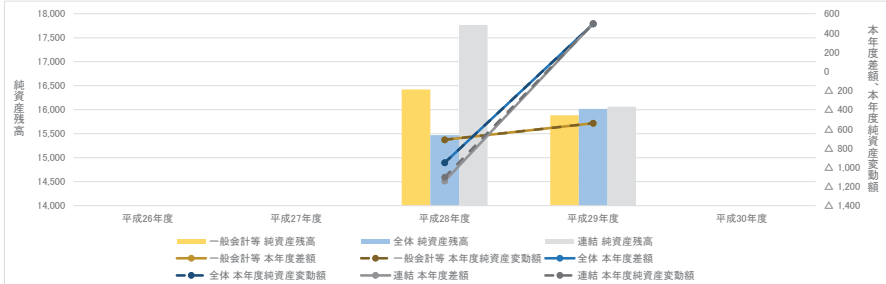


**分析:**  
 一般会計等については、総行政コストが6,232百万円となっており、そのうち人件費や物件費等の業務費用が3,492百万円、補助金や社会給付等の移転費用が2,835百万円であり、業務費用のほうに移転費用よりも多くなっている。補助金等1,465百万円、減価償却費1,179百万円、物件費680百万円で、経常費用全体の64.9%を占めている。今後は社会保障給付の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込まないことから事業の見直しをはじめ、物件費などの経費削減に努める。  
 全体においては、業務費用の増加に加え、国民健康保険や介護保険の負担金により移転費用が2,664百万円増えていることから、総行政コストは2,124百万円多くなっている。  
 連結においては一般会計等と比較し、連結対象団体の事業収益により、経常収益が1,650百万円多くなっているが、一方で人件費や物件費などの経常費用が3,321百万円と前年度比▲2,007千円と抑えられている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 713		△ 541
	本年度純資産変動額			△ 713		△ 541
	純資産残高			16,423		15,884
全体	本年度差額			△ 953		494
	本年度純資産変動額			△ 953		494
	純資産残高			15,470		16,017
連結	本年度差額			△ 1,144		497
	本年度純資産変動額			△ 1,104		497
	純資産残高			17,767		16,064

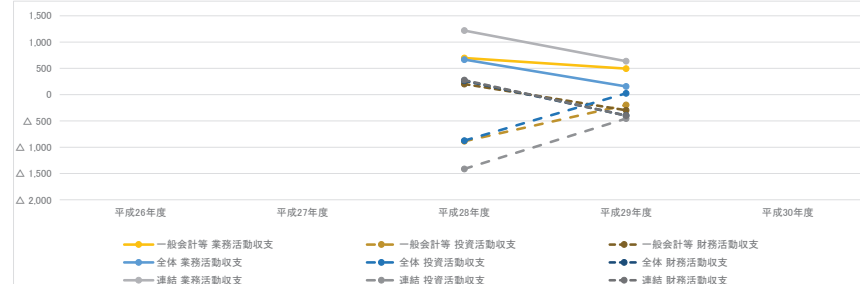


**分析:**  
 一般会計等において、税金等の財源が5,685百万円であり、総行政コストの6,226百万円を下回っていることから、本年度差額が▲541百万円となり、純資産残高は541百万円の減少となった。今後は地方税をはじめ税金等の増収が見込めない当町においては、事業の見直しを含め、経費削減により総行政コストの削減に努める。  
 全体においても国民健康保険や介護保険料が税収に含まれる分、一般会計に比べ財源が3,159百万円増加した一方、総行政コストは2,124百万円の増加に抑えられているため、本年度差額が494百万円となり、純資産残高は494百万円の増加となった。  
 連結については、一般会計と比較すると財源が2,711百万円大きくなっているが総行政コストが1,673百万円の増加に抑えられており、本年度差額が497百万円となり、純資産残高は497百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			697		495
	投資活動収支			△ 887		△ 196
	財務活動収支			202		△ 297
全体	業務活動収支			667		156
	投資活動収支			△ 875		25
	財務活動収支			264		△ 398
連結	業務活動収支			1,219		636
	投資活動収支			△ 1,413		△ 455
	財務活動収支			277		△ 398



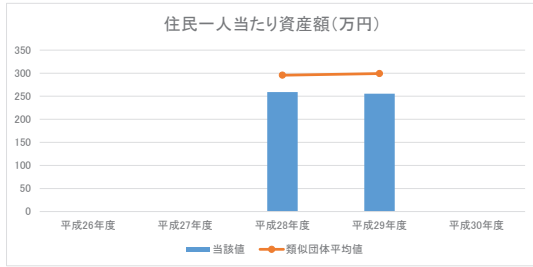
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が495百万円であったが、投資活動収支は廃校舎解体やその他大規模な整備事業を行ったことから▲196百万円となっている。財務活動収支については地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り▲297百万円となっており本年度末資金残高は11百万円増の94百万円となった。今後は業務収入の大半を占める普通交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、基金の取崩しによって資金を確保する必要性が生じていることから、事業の見直し等により、業務支出等を削減していく必要がある。  
 全体においては、一般会計等とほぼ同じ状況であり、本年度末資金残高は217百万円減の17百万円となった。  
 連結においては、本年度資金末残高は217百万円減の19百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

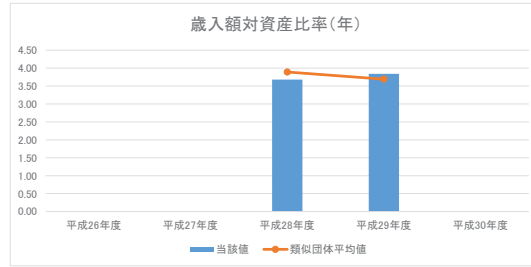
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,727,220	2,633,460	
人口			10,520	10,306	
当該値			259.2	255.5	
類似団体平均値			295.6	299.2	



②歳入額対資産比率(年)

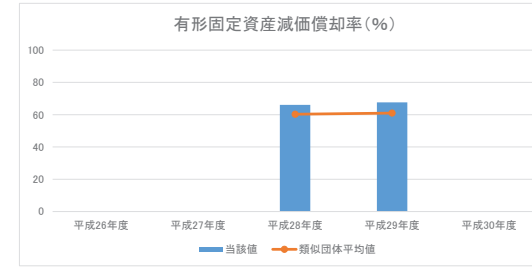
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,272	26,335	
歳入総額			7,410	6,855	
当該値			3.68	3.84	
類似団体平均値			3.89	3.69	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			33,076	33,832	
有形固定資産 ※1			50,035	50,080	
当該値			66.1	67.6	
類似団体平均値			60.3	61.0	

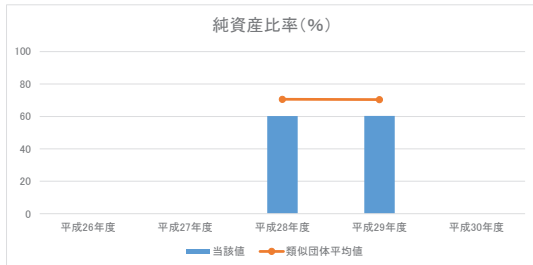
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

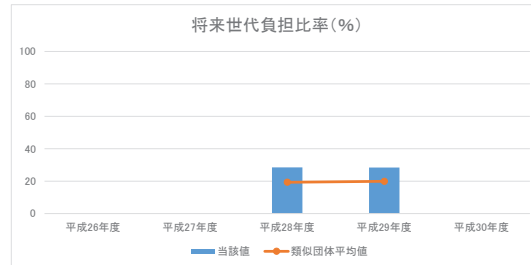
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			16,423	15,884	
資産合計			27,272	26,335	
当該値			60.2	60.3	
類似団体平均値			70.6	70.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,560	7,280	
有形・無形固定資産合計			26,520	25,611	
当該値			28.5	28.4	
類似団体平均値			19.3	19.9	

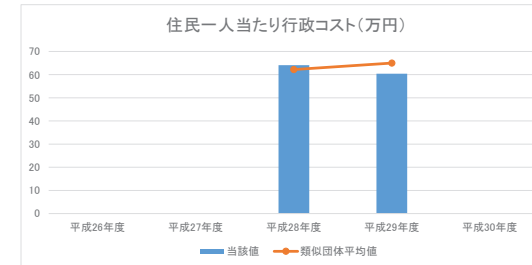
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

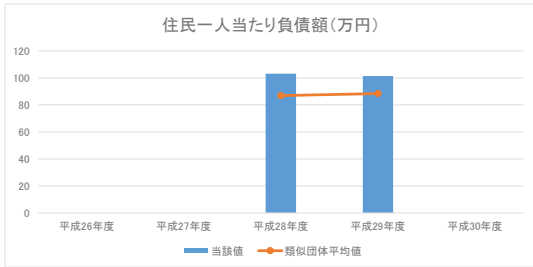
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			673,836	622,556	
人口			10,520	10,306	
当該値			64.1	60.4	
類似団体平均値			62.2	65.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

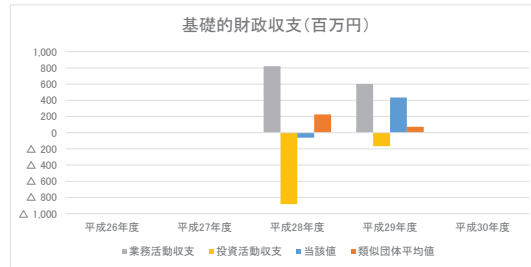
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,084,908	1,045,049	
人口			10,520	10,306	
当該値			103.1	101.4	
類似団体平均値			86.9	88.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			821	601	
投資活動収支 ※2			△ 882	△ 166	
当該値			△ 61	435	
類似団体平均値			226.0	72.6	

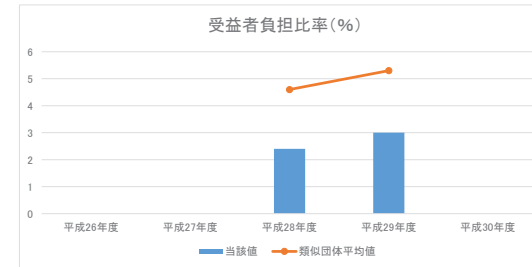
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			168	194	
経常費用			6,902	6,426	
当該値			2.4	3.0	
類似団体平均値			4.6	5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

H29年度末時点での住民一人当たり資産額は類似団体平均値より36.4万円下回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.15年上回っている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも上回っている。  
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも6.6%上回っていることから、今後も引き続き公共施設等相互管理計画に基づき、施設の更新・統廃合や長寿命化を適正に進めていくことが必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を10.1%下回っており、これは純行政コストが収税等の財源を上回っていることによる純資産の減少によるものである。  
将来世代負担比率は類似団体平均値よりも8.5%大きくなっているが、今後も引き続き地方債発行を行う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を4.6%下回っている。経費削減をすめいてはいるが、今後社会保障給付や補助金等の移転費用が増加し、行政コストの増加が見込まれ、経常収益も増加が見込まれないことから、事業の見直し等をこなし、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

H29年度末の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値よりも13万円多い数値となっておりわずかではあるが近い距離は小さくなっている。H29年度は廃校校舎解体事業もあり、それに伴い地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っている。今後は地方債発行を行う事業の抑制や繰上償還の実施などにより、地方債残高の圧縮に努める。  
基礎的財政収支については当該値が435百万円となり、類似団体平均値と比較してはるかに上回った。消防庁舎建設終了が影響している。今後は業務収入の大半を占める地方交付税の減少等により、業務活動収支の減少が見込まれており、更なる基金の取崩しの必要性が生じていることから、事業の見直しをはじめ財務改革を推進していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

H29年度末の受益者負担比率は類似団体平均値に比べ2.3%低い値となり、乖離は変わらない。今後、社会保障給付の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加などにより経常費用の増加が考えられることから、物件費をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担のあり方についても、検討していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県西目屋村  
 団体コード 023434

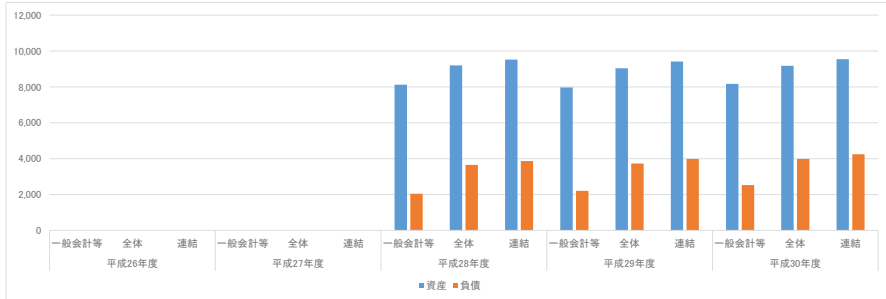
人口	1,369 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	246.02 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,143,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			8,119	7,966
	負債			2,042	2,205
全体	資産			9,198	9,033
	負債			3,650	3,724
連結	資産			9,522	9,415
	負債			3,865	3,985

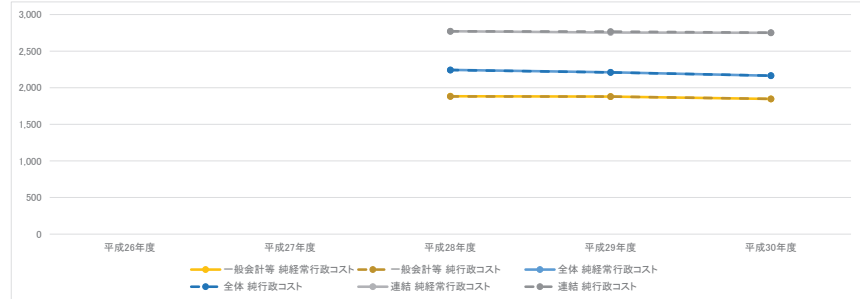


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度から202百万円の増(+2.4%)となった。道の駅改築事業、西目屋村バイオマス融雪プラントの建設による増が主な要因である。一方、負債総額は前年度から323百万円(+14.7%)となった。金額の最も大きいものは地方債であり、資産同様、道の駅改築事業、西目屋村バイオマス融雪プラント整備事業等のために借り入れた地方債(過疎対策事業債等)が、地方債償還額を上回ったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,884	1,880
	純行政コスト			1,881	1,879
全体	純経常行政コスト			2,244	2,211
	純行政コスト			2,242	2,209
連結	純経常行政コスト			2,772	2,754
	純行政コスト			2,771	2,768

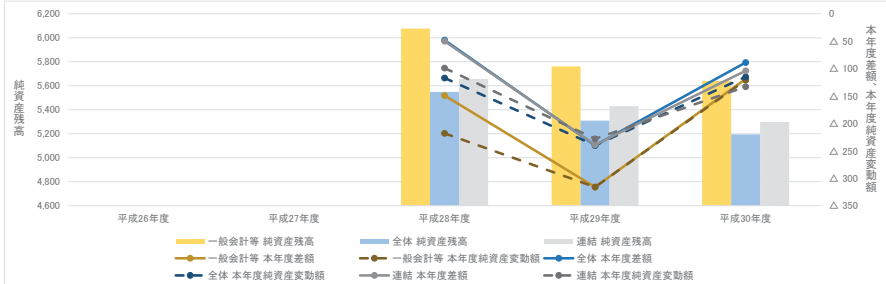


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用の48.2%を占める物件費等(931百万円、前年度比20百万円)は維持補修費を中心に増加したが、一般会計等全体で見るとは1,932百万円となり、前年度比13百万円の減(▲0.7%)となった。一方で経常収益、とりわけ水陸両用バスの使用料収入の増により、結果として行政コストの減となったが、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 149	△ 318
	本年度純資産変動額			△ 218	△ 318
	純資産残高			6,077	5,761
全体	本年度差額			△ 48	△ 240
	本年度純資産変動額			△ 117	△ 240
	純資産残高			5,549	5,309
連結	本年度差額			△ 50	△ 239
	本年度純資産変動額			△ 99	△ 238
	純資産残高			5,657	5,430

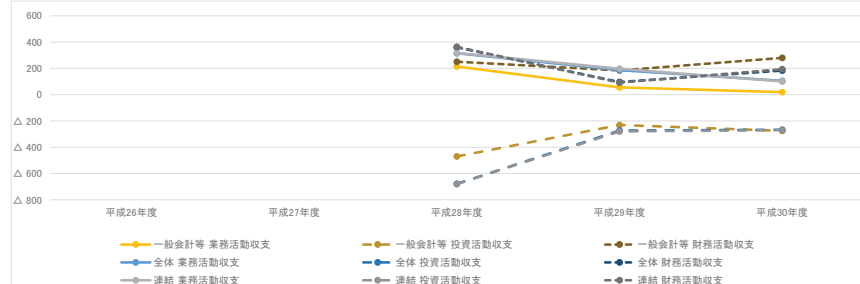


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(1,268百万円)が純行政コスト(1,847百万円)を下回っており、本年度差額は▲579百万円となり、純資産残高は121百万円の減少となった。今後行財政改革(行政コストの見直し)を行い、収支均衡を目指す。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			214	55
	投資活動収支			△ 470	△ 231
	財務活動収支			251	184
全体	業務活動収支			315	187
	投資活動収支			△ 679	△ 273
	財務活動収支			360	96
連結	業務活動収支			317	197
	投資活動収支			△ 680	△ 280
	財務活動収支			364	91



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は19百万円であったが、投資活動収支については、道の駅改築事業、西目屋村バイオマス融雪プラント整備事業等を行ったことから、▲275百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、279百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円増加し、113百万円となった。今後は、庁舎移転事業(R2~3)を控えていることから、財務活動収支はプラスになるものと考えられる。

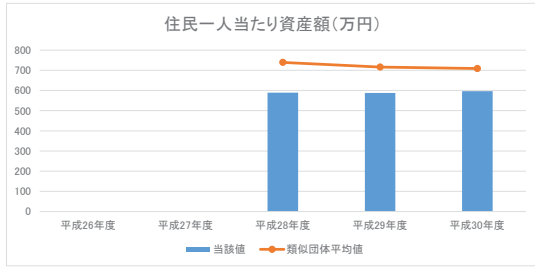


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

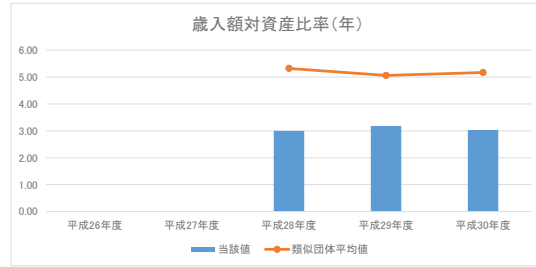
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			811,926	796,600	816,815
人口	1,378	1,356			1,369
当該値			589.2	587.5	596.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

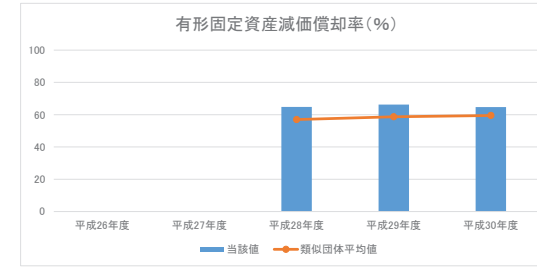
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,119	7,966	8,168
歳入総額			2,704	2,506	2,696
当該値			3.00	3.18	3.03
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,795	10,187	10,579
有形固定資産 ※1			15,121	15,364	16,346
当該値			64.8	66.3	64.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

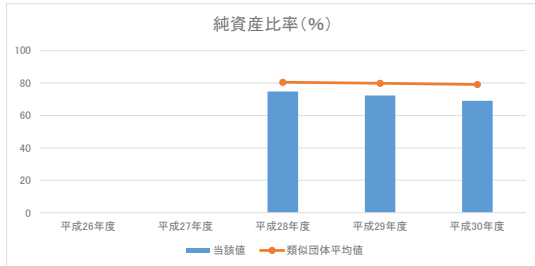
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

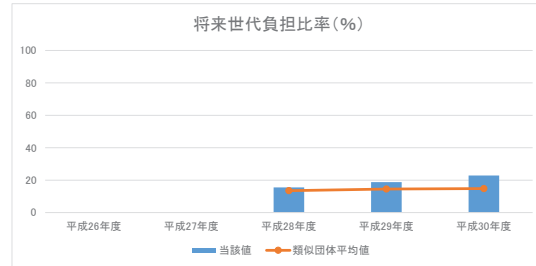
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,077	5,761	5,640
資産合計			8,119	7,966	8,168
当該値			74.8	72.3	69.0
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			920	1,138	1,458
有形・無形固定資産合計			5,937	6,047	6,356
当該値			15.5	18.8	22.9
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

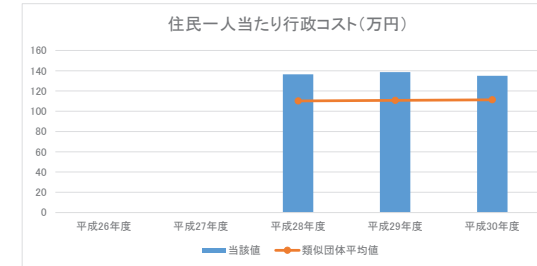
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

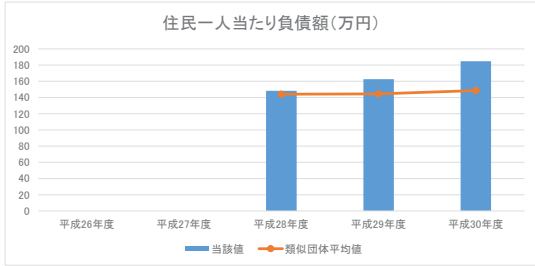
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			188,148	187,900	184,829
人口	1,378	1,356			1,369
当該値			136.5	138.6	135.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

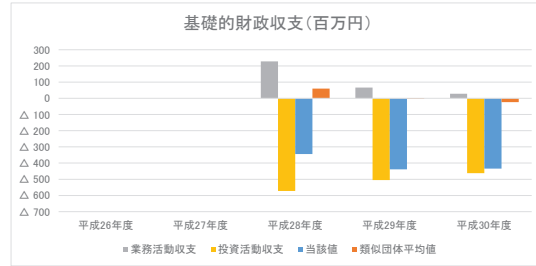
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			204,220	220,500	252,830
人口	1,378	1,356			1,369
当該値			148.2	162.6	184.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			228	66	28
投資活動収支 ※2			△572	△505	△462
当該値			△344	△439	△434
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

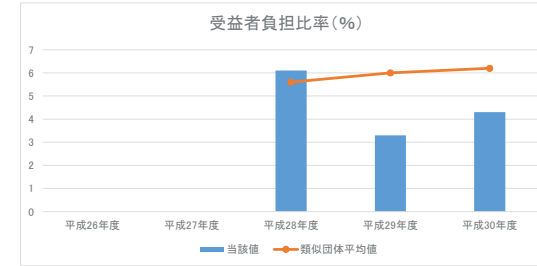
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			123	65	84
経常費用			2,006	1,945	1,932
当該値			6.1	3.3	4.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体を下回っている(類似団体の84.3%)一方、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている(+5.3ポイント)。これは、1970年代前半と1990年代後半に整備された資産が多く、減価償却が進んでいるためである。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている(▲10.1ポイント)が、負債の大半を占めているのは、元利償還額の7割が普通交付税に算入される過疎対策事業債である。しかし将来世代負担比率も上昇傾向にあることから、行財政改革を実施し、大型事業及び地方債発行の抑制を図り、比率の上昇を抑えていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている(類似団体の1.21倍)。特に純行政コストの約5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。有形固定資産減価償却率が高いことによる維持補修費の高止まりなど、やむを得ない事情もあるが、公共施設等の適正管理や、事務事業の見直しにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲434百万円となっている。また、類似団体平均を大きく上回っている(406.8百万円)。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道の駅改築事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており(▲1.9ポイント)、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用の中でも物件費等が大半を占めていることから、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

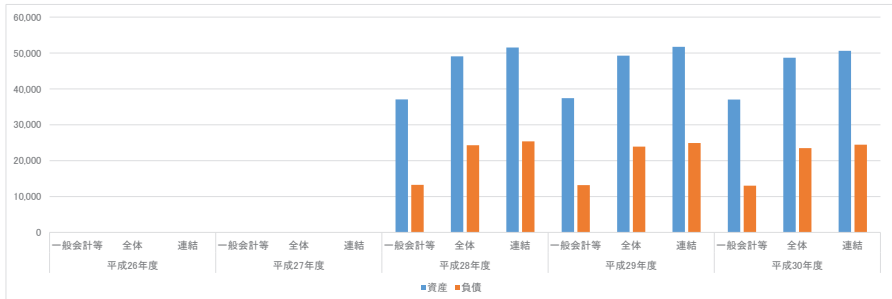
団体名 青森県藤崎町  
 団体コード 023612

人口	15,159 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	37.29 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,760,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	67.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

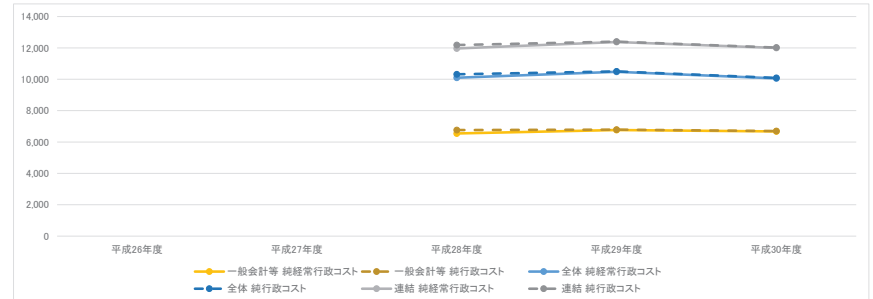
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			37,076	37,394	37,043	
	負債			13,254	13,193	13,041	
全体	資産			49,068	49,255	48,685	
	負債			24,281	23,919	23,491	
連結	資産			51,529	51,712	50,602	
	負債			25,378	24,923	24,442	



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から351百万円の減少(▲0.9%)となった。金額の変動が大きい事業用資産のふじき食産業創進拠点施設の建設仮倒壊跡による資産の取得額(676百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から総額が減少した。  
 特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より多くなるが、事業的には更新事業が主なるものであるため、地方債の年末残が減っているため、負債総額は減少して見込みである。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、各組合が所有している施設等を負担割合に応じて資産計上しているため、一般会計等より多くなるが、いずれの施設も使用年数が多いため、今後は統廃合を含めて検討が必要である。

2. 行政コストの状況

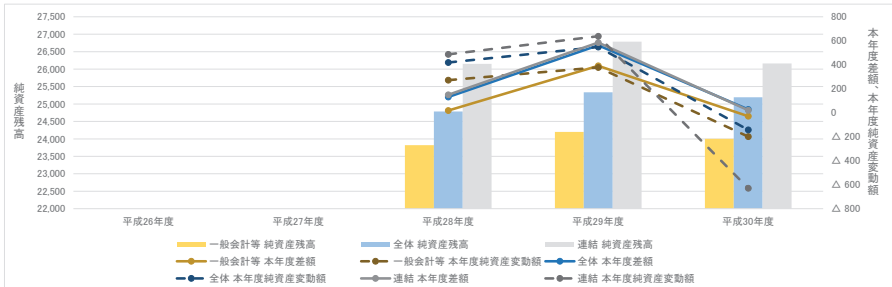
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			6,546	6,765	6,673	
	純行政コスト			6,761	6,790	6,701	
全体	純経常行政コスト			10,100	10,477	10,057	
	純行政コスト			10,315	10,503	10,088	
連結	純経常行政コスト			11,966	12,376	11,995	
	純行政コスト			12,181	12,402	12,022	



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,673百万円となり、前年度比92百万円の減少(▲1.4%)となった。これは、主に人件費の減や昨年度に実施した強い農業づくりのための補助金(299百万円)の支出がなくなり、補助金等が昨年度から55百万円減少しているためである。来年度以降は、人件費は制度改正等により増加している見込みであり、純行政コストもそれと併せて増加が見込まれる。  
 特別会計等を加えた全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料により計上しているため、経常収益が多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も多くなり、純行政コストが多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が103百万円増加している一方、経常費用が278百万円減少し、純行政コストは380百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

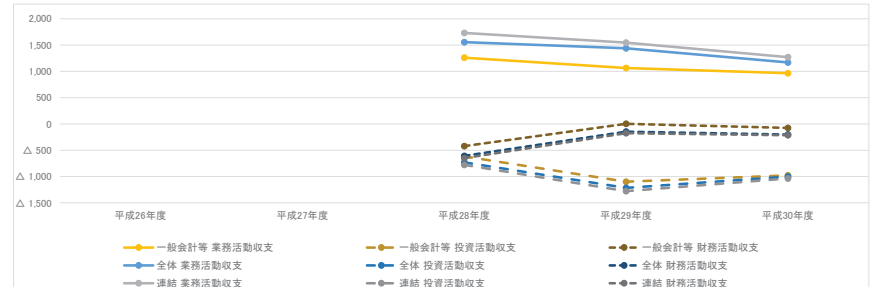
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			18	391	△29	
	本年度純資産変動額			271	378	△199	
	純資産残高			23,822	24,200	24,001	
全体	本年度差額			131	562	28	
	本年度純資産変動額			419	548	△143	
	純資産残高			24,787	25,336	25,193	
連結	本年度差額			150	585	21	
	本年度純資産変動額			487	638	△629	
	純資産残高			26,151	26,789	26,161	



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,673百万円)が純行政コスト(6,701百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲29百万円(前年度比▲420百万円)となり、純資産残高は199百万円の減少となった。特に昨年度に補助金を受けて実施した地方創生拠点整備事業がなくなったため、純資産の減少となった。  
 特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,404百万円多くとなり、本年度差額は28百万円となり、純資産残高は前年度に比べ143百万円の減少となった。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,370百万円多くとなり、本年度差額は21百万円となり、純資産残高は前年度に比べ629百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			1,260	1,063	965	
	投資活動収支			△618	△1,099	△978	
	財務活動収支			△422	2	△75	
全体	業務活動収支			1,556	1,439	1,170	
	投資活動収支			△732	△1,217	△1,002	
	財務活動収支			△608	△148	△202	
連結	業務活動収支			1,731	1,548	1,270	
	投資活動収支			△779	△1,279	△1,038	
	財務活動収支			△650	△176	△214	



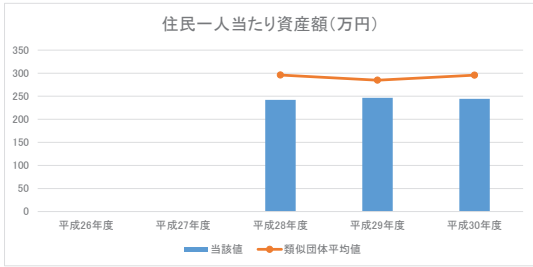
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は965百万円であったが、投資活動収支については、▲978百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲75百万円となり、本年度末資産残高は前年度から88百万円減少し、151百万円となった。来年度以降は、合併特例事業等の投資事業が減少するため、財務活動収支はマイナスに転じることが見込まれる。  
 特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等と比べて、業務活動収支は205百万円多い1,170百万円となっている。投資活動収支と財務活動収支は、上下水道事業の更新事業が主なるものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。  
 一部事務組合等を加えた連結会計では、料金収入等が含まれることから一般会計等と比べ、業務活動収支は305百万円多い1,270百万円となっている。投資活動収入は現在のところ更新事業が主なるものであり、一般会計等とそれほど変わらなく推移している。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

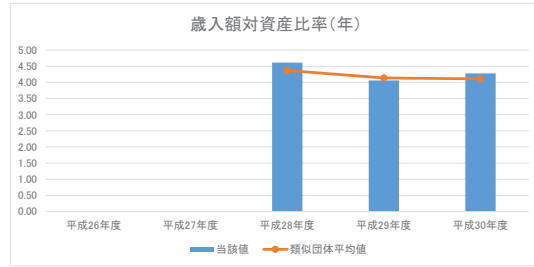
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,707,669	3,739,360	3,704,276
人口			15,306	15,172	15,159
当該値			242.2	246.5	244.4
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

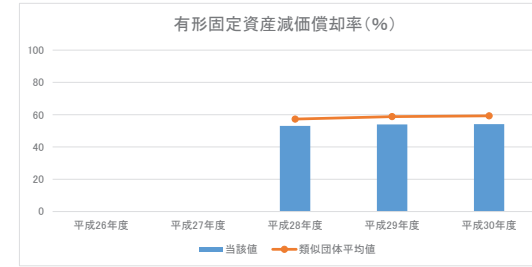
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,076	37,394	37,043
歳入総額			8,036	9,219	8,662
当該値			4.61	4.06	4.28
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,103	30,174	30,954
有形固定資産 ※1			54,793	55,855	57,105
当該値			53.1	54.0	54.2
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

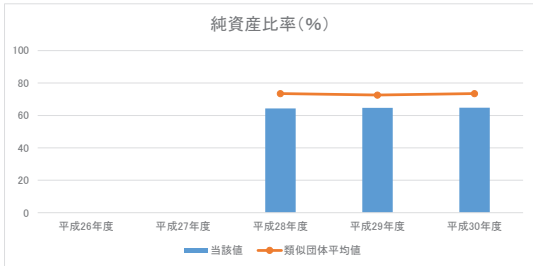
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

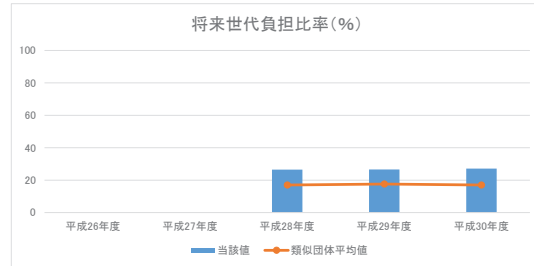
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,822	24,200	24,001
資産合計			37,076	37,394	37,043
当該値			64.3	64.7	64.8
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,467	8,584	8,641
有形・無形固定資産合計			31,904	32,272	31,943
当該値			26.5	26.6	27.1
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

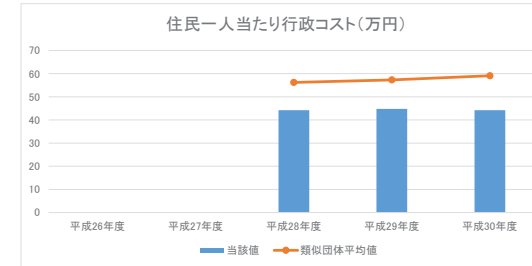
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

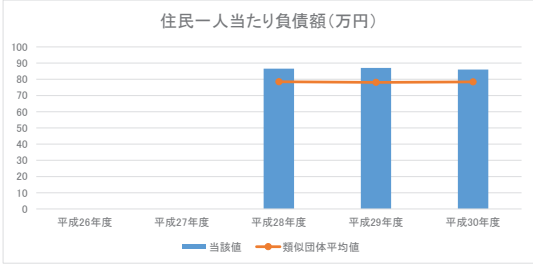
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			676,088	678,998	670,137
人口			15,306	15,172	15,159
当該値			44.2	44.8	44.2
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

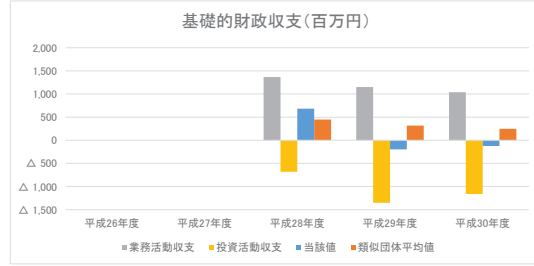
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,325,383	1,319,349	1,304,138
人口			15,306	15,172	15,159
当該値			86.6	87.0	86.0
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,365	1,151	1,039
投資活動収支 ※2			△ 682	△ 1,350	△ 1,162
当該値			683	△ 199	△ 123
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

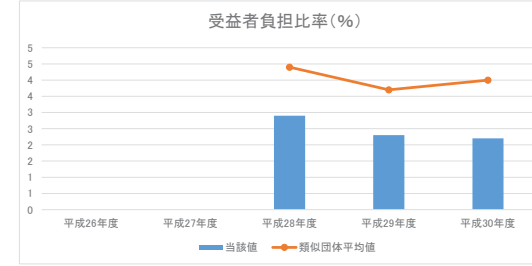
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			198	158	147
経常費用			6,744	6,922	6,820
当該値			2.9	2.3	2.2
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当町が面積が小さく、比較的どこからでも中心街に来ることができる地形的な要因であると考えられる。その地形的な要因のため、公共施設等を効率的に配置することができるが、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っていることから見れば、合併後も施設の統廃合が進まず、施設数は多く維持されていることが考えられる。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干下回っているが、これはここ数年の国の補助金等を活用し、施設の大規模改修等を行ってきた結果であるが、施設の統廃合自体は進んでいないため、人口減少が進み中では今後上昇が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率がいずれも類似団体平均を下回っているのは、1. 資産の状況と同じく統廃合が進まず、保有施設が多いためと思われる。今後は総合的な施設の配置等の検討が必要と思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、現状はこれまでで人件費は新規採用等の抑制により、比較的低い割合に抑えられているが、今後増大する見込みである。  
また、今後は旧弘前実業高校藤崎校舎の受入等による物件費、補助費等の増が見込まれるため、行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、これまでの建設事業等に伴う地方債発行残高が高いため、類似団体と比較しても高い数値となっているが、今後は建設事業等を抑制することにより、地方債借入も減少することから、負債額も減少していくと見込まれる。  
基礎的財政収支は、H30は役場本庁舎機能強化事業等の大型事業を行ったため、投資活動収支のマイナスが大きくなり、結果的に類似団体平均を大きく下回ることとなった。翌年度からは改善されると見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、中でも純経常行政コストのうち、経常収益の使用料及び手数料の占める割合は0.7%と非常に低い割合となっている。  
今後は、現在の住民負担が適切か調査の上、必要に応じて公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、収益を増加させる取組を進める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

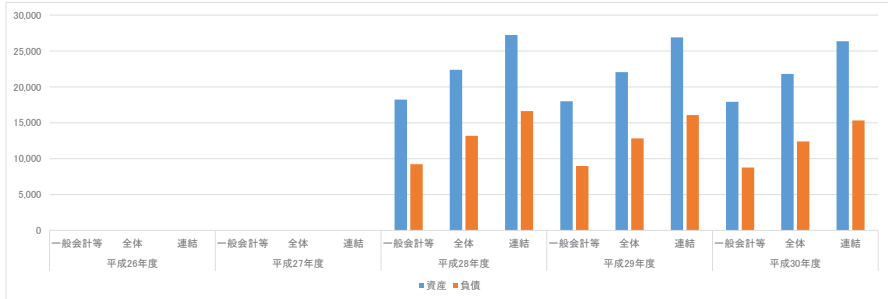
団体名 青森県大鰐町  
 団体コード 023621

人口	9,624人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74人
面積	163.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,542.736千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	17.7%
		将来負担比率	159.3%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

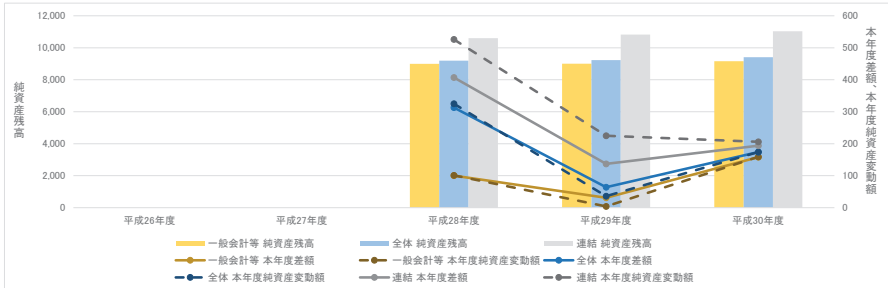
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			18,224	17,984	17,914	
	負債			9,225	8,981	8,752	
全体	資産			22,385	22,059	21,796	
	負債			13,190	12,827	12,390	
連結	資産			27,220	26,889	26,359	
	負債			16,621	16,066	15,329	



**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から229百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定債)であり、第三セクター等改革推進債及び臨時財政対策債の元金償還により地方債償還額が発行額を上回り減少した。令和元年度には第三セクター等改革推進債の500百万円の繰上償還を実施しており、来年度も大規模な金額変動が考えられる。  
 公共下水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から263百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から437百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,882百万円多くなるが、負債総額も下水道施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、3,638百万円多くなっている。  
 大鰐町土地開発公社や久吉ダム水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から530百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から737百万円減少(△4.6%)した。資産総額は、久吉ダム水道企業団により整備した下水道施設等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて8,445百万円多くなるが、負債総額も下水道施設の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から6,577百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

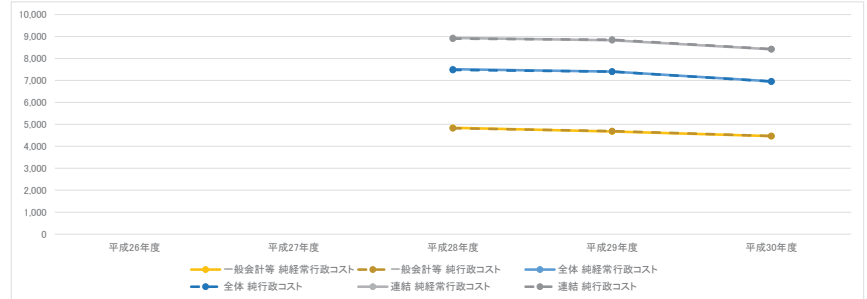
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			100	31	158	
	本年度純資産変動額			101	4	156	
	純資産残高			8,999	9,003	9,162	
全体	本年度差額			313	64	174	
	本年度純資産変動額			325	36	174	
	純資産残高			9,195	9,232	9,405	
連結	本年度差額			407	137	194	
	本年度純資産変動額			526	225	206	
	純資産残高			10,599	10,824	11,030	



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(4,626百万円)が純行政コスト(4,468百万円)を上回ったことから、本年度差額は158百万円となり、純資産残高は159百万円の増加となった。本年度は昨年度に引き続き、補助金を受けて橋梁改修事業、流砂浄化整備事業を行ったため、当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、一般会計等と比べて税金等及び国県等補助金の財源は2,499百万円多くっており、本年度差額は174百万円となり、純資産残高は174百万円の増加となった。  
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,995百万円多くっており、本年度差額は194百万円となり、純資産残高は206百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

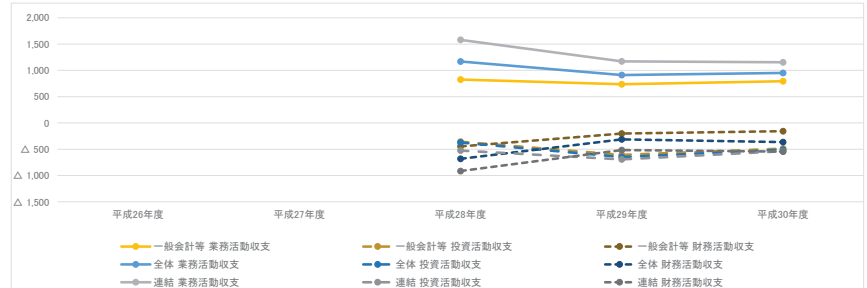
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			4,843	4,677	4,464	
	純行政コスト			4,822	4,690	4,468	
全体	純経常行政コスト			7,511	7,402	6,960	
	純行政コスト			7,478	7,404	6,951	
連結	純経常行政コスト			8,934	8,830	8,419	
	純行政コスト			8,902	8,852	8,426	



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,608百万円となっている。そのうち人件費、物件費等の業務費用は2,183百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,425百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費(756百万円、前年度比△45百万円)、次いで修繕費(708百万円、前年度比△3百万円)、移転費用では補助金等(1,140百万円、前年度比△125百万円)、次いで社会保障給付(653百万円、前年度比△25百万円)となっている。今後も公共施設の老朽化や高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による効率化を図り、経費の抑制に努める。  
 全体では、病院事業における使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が497百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,864百万円多くなり、純行政コストは2,483百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が712百万円多くなっている一方、社会保障給付が1,686百万円多くなっているなど、経常費用が4,667百万円多くなり、純行政コストは3,958百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			825	736	794	
	投資活動収支			△ 357	△ 608	△ 487	
	財務活動収支			△ 447	△ 202	△ 157	
全体	業務活動収支			1,169	911	950	
	投資活動収支			△ 373	△ 649	△ 510	
	財務活動収支			△ 683	△ 313	△ 364	
連結	業務活動収支			1,580	1,172	1,154	
	投資活動収支			△ 526	△ 694	△ 539	
	財務活動収支			△ 915	△ 516	△ 545	



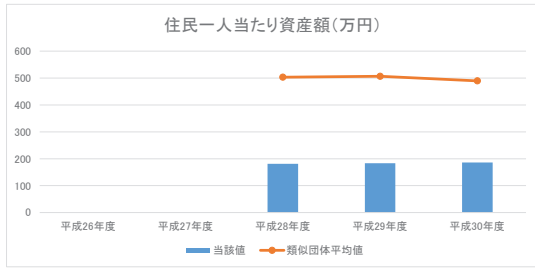
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は794百万円であったが、投資活動収支については公衆浴場施設の建替え工事(145百万円)等による公共施設等整備費支出(419百万円)により△487百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△157百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から150百万円増加し、276百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が税金等収入に含まれること、医薬品等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より156百万円多い950百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備及び浄化槽整備を実施しているため、△510百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△364百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から76百万円増加し、410百万円となった。  
 連結では、久吉ダム水道企業団における水道料金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より360百万円多い1,154百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設整備等により△539百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△545百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から68百万円増加し、512百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

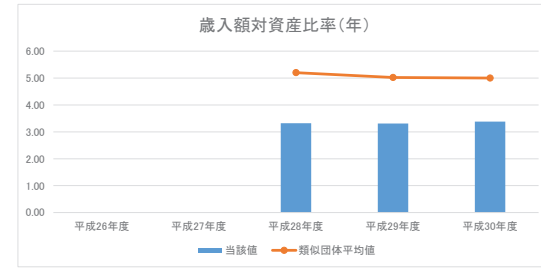
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,822,440	1,798,437	1,791,354
人口			10,060	9,824	9,624
当該値			181.2	183.1	186.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

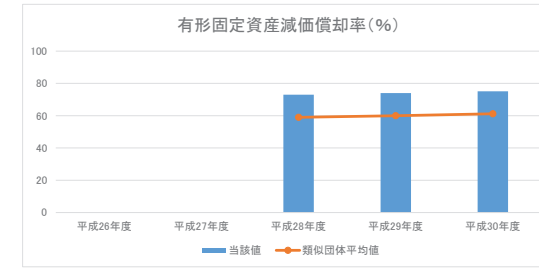
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,224	17,984	17,914
歳入総額			5,490	5,441	5,295
当該値			3.32	3.31	3.38
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			36,278	36,953	37,600
有形固定資産 ※1			49,682	49,922	50,035
当該値			73.0	74.0	75.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

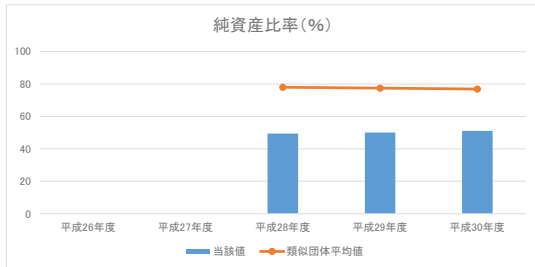
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

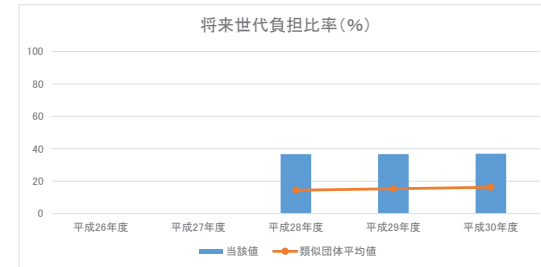
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,999	9,003	9,162
資産合計			18,224	17,984	17,914
当該値			49.4	50.1	51.1
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,994	5,833	5,737
有形・無形固定資産合計			16,328	15,879	15,542
当該値			36.7	36.7	36.9
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

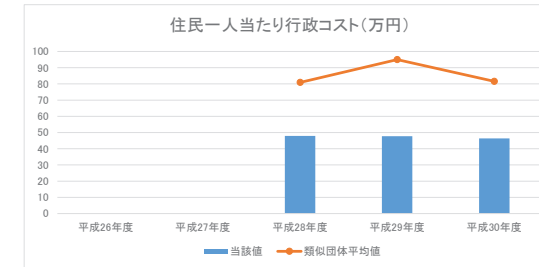
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

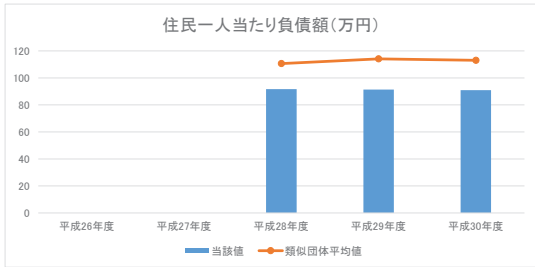
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			482,165	468,993	446,785
人口			10,060	9,824	9,624
当該値			47.9	47.7	46.4
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

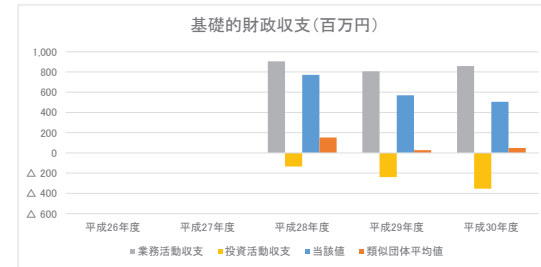
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			922,542	898,118	875,168
人口			10,060	9,824	9,624
当該値			91.7	91.4	90.9
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			905	807	858
投資活動収支 ※2			△134	△238	△353
当該値			771	569	505
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

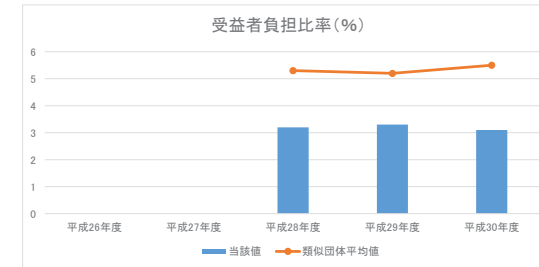
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			159	161	144
経常費用			5,002	4,838	4,608
当該値			3.2	3.3	3.1
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路敷のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っている。これは老朽化(築30年以上経過)した施設が多く存在しているためであり、今後多額の更新費用が見込まれる。将来の公共施設等の修繕や更新費用に対する財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組みとともに修繕費用の平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、第三セクターの債務に対する損失補償に充てるため発行した第三セクター等改革推進債及び、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る36.9%となっている。なお、仮に特例的な地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は87.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っている。これまでの財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底による人件費の抑制及び物件費の削減等によるものと考えられる。引き続き定員管理・給与の適正化、直営で運営している施設について指定管理者制度の導入拡大、事務事業の見直し等の取組みにより業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、財政健全化計画及び財政運営計画に基づく定員管理の徹底(退職手当引当金の抑制)及び投資的経費の抑制(地方債発行の抑制)によるものと考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、505百万円となっている。これまでの財政健全化の取組みによる人件費等の抑制によるものと考えられるため、引き続き業務費用支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

経常費用のうち老朽化した施設に係る維持補修費が増加傾向となっていることから、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づき、計画的な修繕や長寿命化、規模の最適化等を図る。



平成30年度 財務書類に関する情報①

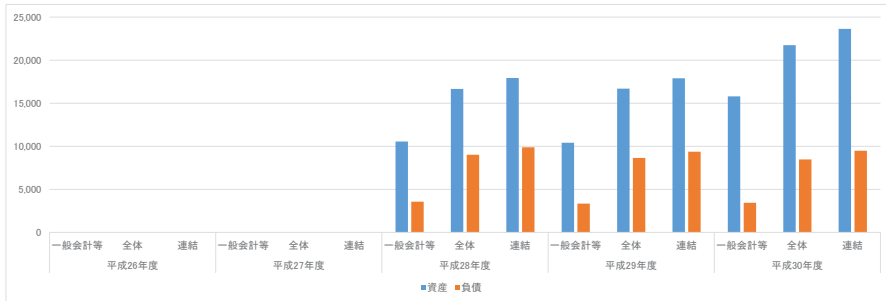
団体名 青森県田舎館村  
 団体コード 023671

人口	7,874 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	22.35 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,424,283 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

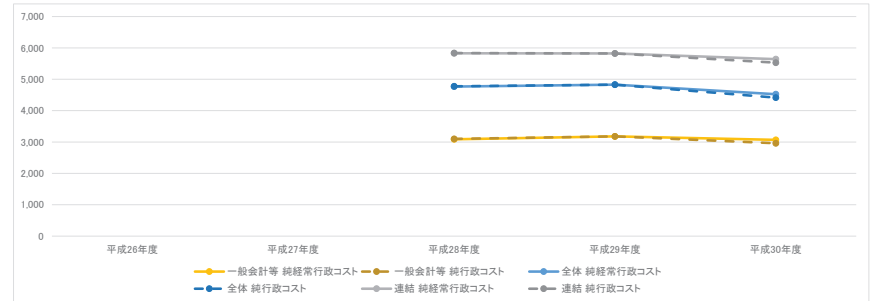
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,560	10,409	15,800
	負債			3,575	3,350	3,436
全体	資産			16,665	16,687	21,742
	負債			9,024	8,642	8,477
連結	資産			17,919	17,890	23,635
	負債			9,883	9,362	9,487



**分析:**  
 平成29年度は一般会計等において、資産総額が平成28年度末から151百万円の減少(△1.4%)、平成30年度は資産総額が5,391百万円の増加(+51.8%)となった。平成29年度において金額の変動の大きいものは事業用資産であり、建物や工作物の減価償却額が資産の取得額を上回ったことにより資産総額が減少した。平成30年度はインフラ資産の増が主な要因となっており、これはコミュニティセンターの新築に加え前年までの仕訳の一部修正したことによるものである。平成29年度は一般会計等、全体会計どちらも負債総額が平成28年度末から減少したが、これは固定負債の地方債等の減少が主な理由と考えられる。平成30年度では一般会計等において増加したが、固定負債の地方債が120百万円増加したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

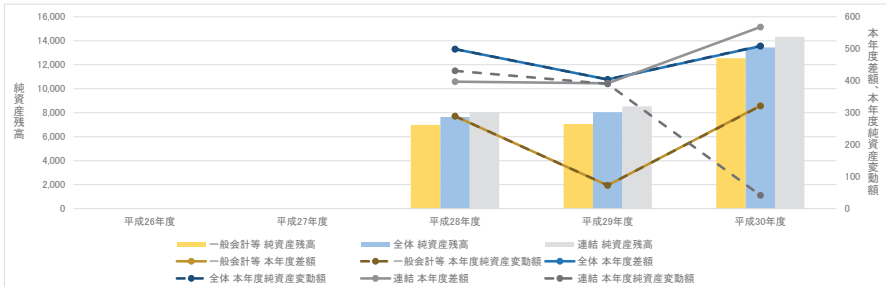
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,086	3,180	3,069
	純行政コスト			3,099	3,180	2,961
全体	純経常行政コスト			4,766	4,829	4,524
	純行政コスト			4,775	4,828	4,415
連結	純経常行政コスト			5,829	5,822	5,642
	純行政コスト			5,837	5,822	5,530



**分析:**  
 一般会計等において、平成29年度の経常経費は3,180百万円となり前年比129百万円(+4.1%)の増加、平成30年度の経常経費は3,596百万円となり前年比186百万円(+5.9%)となった。平成29年度、平成30年度ともに業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で平成29年度が1,242百万円で前年比44百万円(+4.2%)の増加、平成30年度が1,319百万円で前年比77百万円(+6.2%)となった。どちらの年度も減価償却費の割合が大きく、平成29年度は純行政コストの13.0%、平成30年度は18.8%を占めている。村民体育館や公民館の複合化や3つの児童館を1つに集約する事業を実施しており、令和2年度から令和3年度にかけて経費の縮減が見込まれる。引き続き公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

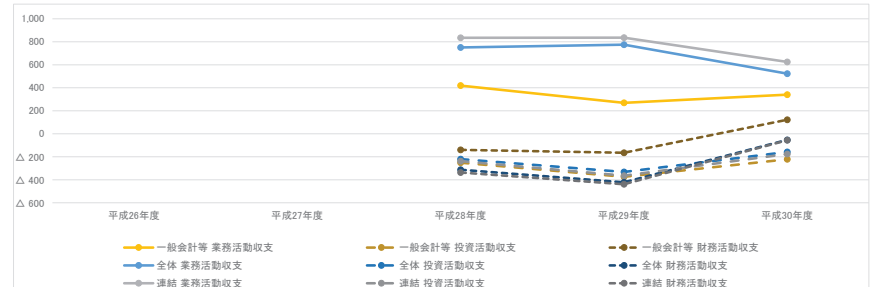
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			289	73	322
	本年度純資産変動額			289	73	321
	純資産残高			6,986	7,059	12,540
全体	本年度差額			499	404	508
	本年度純資産変動額			499	404	509
	純資産残高			7,641	8,045	13,445
連結	本年度差額			397	392	568
	本年度純資産変動額			431	390	42
	純資産残高			8,036	8,528	14,329



**分析:**  
 平成29年度一般会計等においては、税収等の財源(3,253百万円)が純行政コスト(3,180百万円)を上回ったことから、本年度差額は73百万円となり純資産残高は73百万円の増加となった。平成28年度と平成29年度を比べると純資産変動額に大きな違いがあるが、平成28年度に地方創生加速化交付金や臨時福祉給付金関連で国県等補助金が一時的に多かったことや、純行政コストの増が原因と考えられる。平成30年度に純資産残高が大幅に増えたのは主に固定資産等形成成分が増加したことが要因で、コミュニティセンターの新築や、インフラ資産の仕訳の一部修正によるものと考えられる。今後も事業の見直しなどにより経費の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			419	269	340
	投資活動収支			△ 251	△ 374	△ 222
	財務活動収支			△ 140	△ 165	122
全体	業務活動収支			751	775	523
	投資活動収支			△ 220	△ 332	△ 158
	財務活動収支			△ 313	△ 422	△ 53
連結	業務活動収支			835	836	625
	投資活動収支			△ 238	△ 364	△ 176
	財務活動収支			△ 337	△ 439	△ 56



**分析:**  
 平成29年度一般会計等においては、業務活動収支は269百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出等により△374百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△165百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から270百万円減少し、195百万円となった。平成30年度一般会計等においては業務活動収支は340百万円、投資活動収支は△222百万円であった。投資活動収支はコミュニティセンターの新築による公共施設等整備費支出の増(前年比+426百万円)により前年比+152百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行収入が412百万円(前年比+269百万円)となった。平成29年度時点では地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況であったが、平成30年度は公共施設の建設事業のため地方債の発行により収入を確保した。平成30年度以降も大規模な建設事業があるため地方債残高が増えている見込みである。

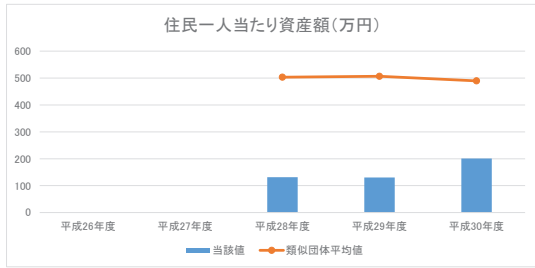


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

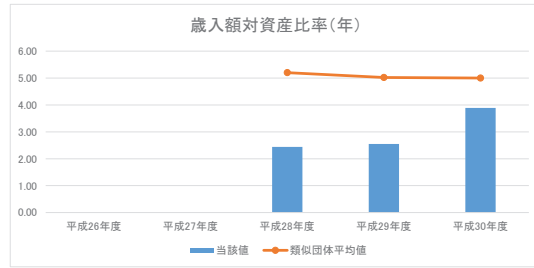
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,056,028	1,040,866	1,579,991
人口			8,050	7,976	7,874
当該値			131.2	130.5	200.7
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

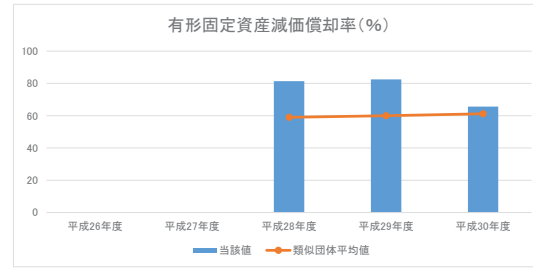
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,560	10,409	15,800
歳入総額			4,327	4,087	4,059
当該値			2.44	2.55	3.89
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,144	22,520	18,161
有形固定資産 ※1			27,212	27,307	27,681
当該値			81.4	82.5	65.6
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

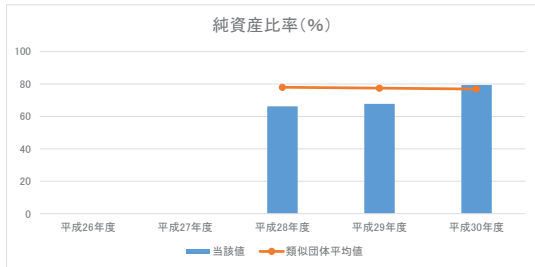
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

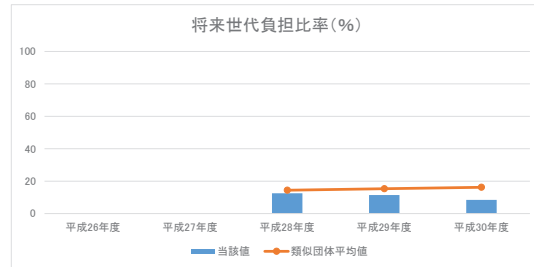
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,986	7,059	12,540
資産合計			10,560	10,409	15,800
当該値			66.2	67.8	79.4
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,018	891	1,058
有形・無形固定資産合計			8,128	7,819	12,607
当該値			12.5	11.4	8.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

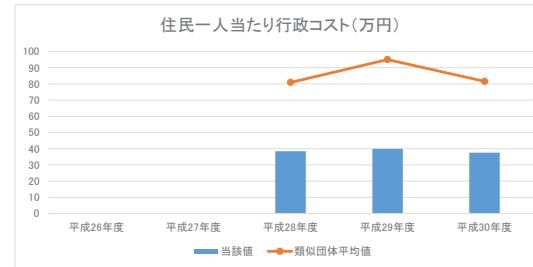
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

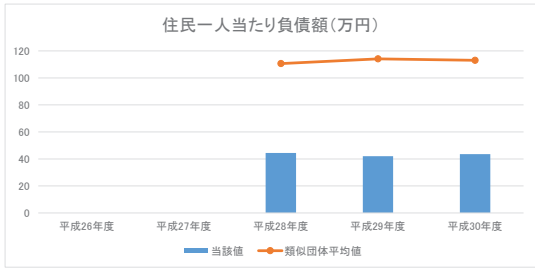
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			309,889	318,006	296,131
人口			8,050	7,976	7,874
当該値			38.5	39.9	37.6
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

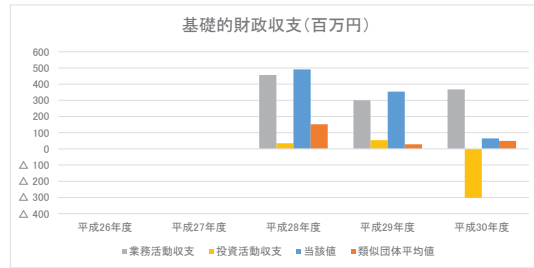
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			357,457	334,978	343,637
人口			8,050	7,976	7,874
当該値			44.4	42.0	43.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			456	300	367
投資活動収支 ※2			35	54	△302
当該値			491	354	65
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

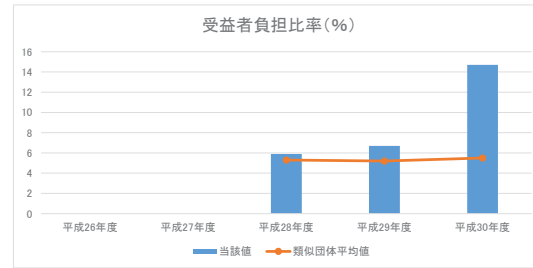
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			194	230	527
経常費用			3,281	3,410	3,596
当該値			5.9	6.7	14.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当村では道路等の取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。有形固定資産減価償却率について、H29年度は類似団体よりも高い水準にあり、整備から30年以上の施設が多いためと考えられる。平成30年度は施設の建替えにより類似団体と同水準となった。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が平成29年度は若干の増加、平成30年度は減少した。純行政コストについても平成30年度にかけて減少しており、引き続き行政コストの削減に努めていく。将来世代負担比率も類似団体を下回っており、令和元年度までは増加しない見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは平成29年度、平成30年度どちらにおいても類似団体平均を下回っており、昨年度と同水準で推移している。行政改革の取り組みによるものと考えられ、今後も住民サービスを維持しながら、同水準を維持できるよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成29年度、平成30年度どちらも類似団体平均を大きく下回っている。平成29年度は地方債の償還が進み残高が縮小、負債合計額が減となり、平成30年度は建設事業の実施により地方債残高が増加、負債合計額が増となった。今後も地方債の適正な発行に努めていく。基礎的財政収支は、平成29年度は業務活動収支が300百万円、投資活動収支が54百万円となっている。平成30年度は業務活動収支が367百万円、投資活動収支が△302百万円となった。平成30年度の投資活動収支の赤字は公共施設等の更新整備によるものと考えられる。老朽化した施設の改修等が続くため今後も赤字となる見込みであり、業務活動収支分について黒字分を維持、拡大できるよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度、平成30年度のどちらも類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、観光施設として使用している展望台の使用料が多いことが挙げられる。また、平成30年度は経常収益、特にその他収益が大きく増加しており受益者負担率が297百万円の増となった。要因としては収入を地方債の発行により確保したためと考えられる。経常費用のうち、維持補修費、減価償却費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

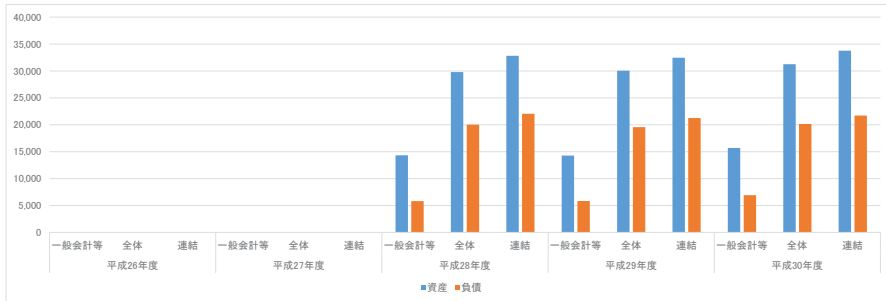
団体名 青森県鶴田町  
 団体コード 023841

人口	12,984 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	46.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,968.059 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	132.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

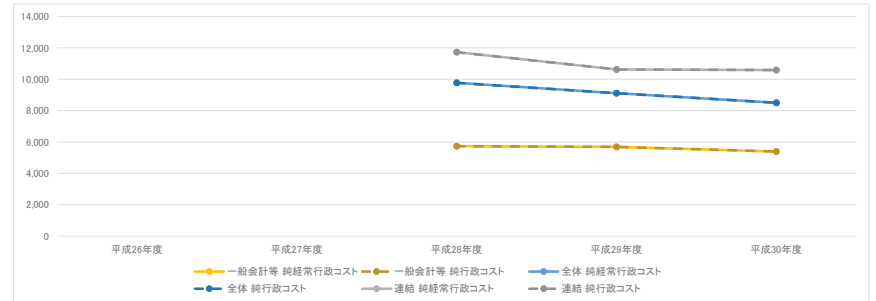
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			14,315	14,288	15,677	
	負債			5,799	5,834	6,901	
全体	資産			29,785	30,050	31,259	
	負債			20,019	19,553	20,153	
連結	資産			32,823	32,441	33,748	
	負債			22,032	21,243	21,720	



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,409百万円の増加(9.9%)となった。大半を占める有形固定資産においては、平成28年度から令和4年度までの7か年で計画している統合小学校建設事業の実施により、建設仮勘定が1,964百万円の増となった。対前年度と比較すると減価償却等を差し引いた総額が1,494百万円の増となったことが原因である。また、負債の状況においても地方債借入金が1,127百万円の増となった。全体及び連結においては、大きな事業は行ってないことから、一般会計等に比例しそれぞれ増加となりました。

2. 行政コストの状況

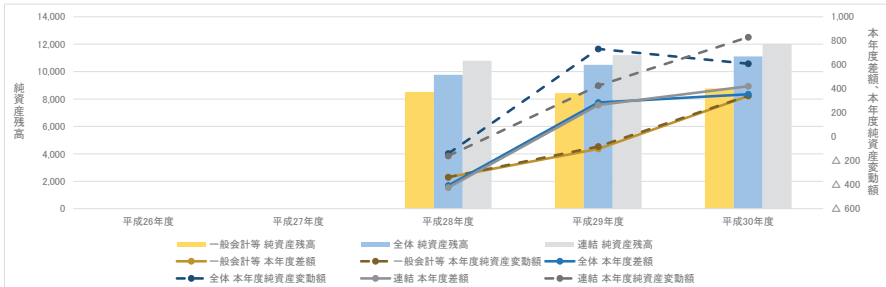
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			5,736	5,690	5,394	
	純行政コスト			5,732	5,689	5,393	
全体	純経常行政コスト			9,778	9,113	8,502	
	純行政コスト			9,769	9,112	8,501	
連結	純経常行政コスト			11,732	10,625	10,590	
	純行政コスト			11,724	10,626	10,587	



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,501百万円となり、前年度より304百万円減少した。主な要因としては物件費等が前年度より151百万円減少したためである。行政改革により経費を圧縮できたことが要因である。全体及び連結においても、一般会計等での物件費等の減少がそれぞれ影響した。

3. 純資産変動の状況

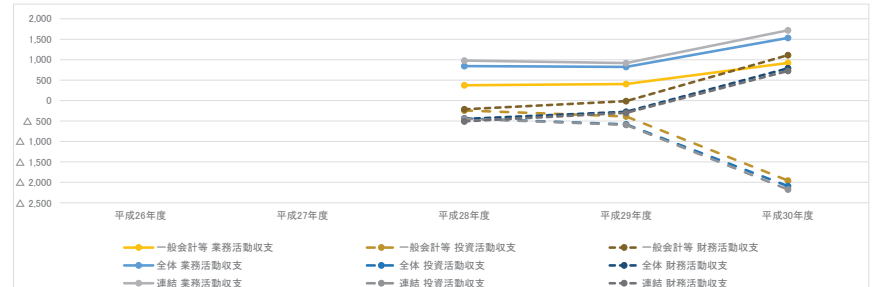
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 338	△ 102	339	
	本年度純資産変動額			△ 337	△ 82	342	
	純資産残高			8,516	8,434	8,776	
全体	本年度差額			△ 407	285	354	
	本年度純資産変動額			△ 141	732	608	
	純資産残高			9,766	10,498	11,106	
連結	本年度差額			△ 424	264	421	
	本年度純資産変動額			△ 160	426	830	
	純資産残高			10,791	11,198	12,028	



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金の財源(5,733百万円)が純行政コスト(5,394百万円)を上回ったため、本年度差額は339百万円となり、純資産残高は342百万円の増加となった。更なる地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,180百万円多くなっており、本年度差額は354百万円となり、純資産残高は808百万円の増加となった。連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,276百万円多くっており、本年度差額は421百万円となり、純資産残高は830百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			374	403	920	
	投資活動収支			△ 242	△ 390	△ 1,957	
	財務活動収支			△ 213	△ 13	1,111	
全体	業務活動収支			843	823	1,532	
	投資活動収支			△ 436	△ 581	△ 2,092	
	財務活動収支			△ 449	△ 274	789	
連結	業務活動収支			980	917	1,718	
	投資活動収支			△ 443	△ 595	△ 2,174	
	財務活動収支			△ 509	△ 301	724	



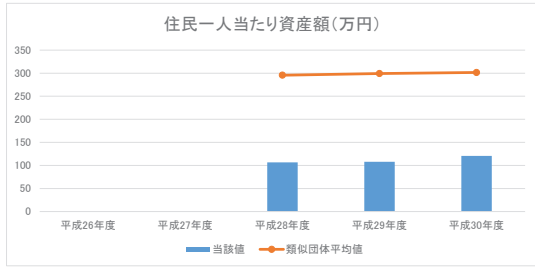
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は920百万円であったが、投資活動収支については、統合小学校建設事業を行ったことから、▲1,957百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、1,111百万円となり、本年度末資金残高は前年度と比べほぼ同額の279百万円となった。しかし、地方債の償還は連年であり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄っている状況である。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より612百万円多い1,532百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等で行っている統合小学校建設事業の影響により▲2,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、789百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,063百万円増加し、789百万円となった。連結では、つがる西北五広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より798百万円多い1,718百万円となっている。投資活動収支では、▲2,174百万円となっている。財務活動収支は、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、724百万円となり、本年度末資金残高は前年度より269百万円増の1,801百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

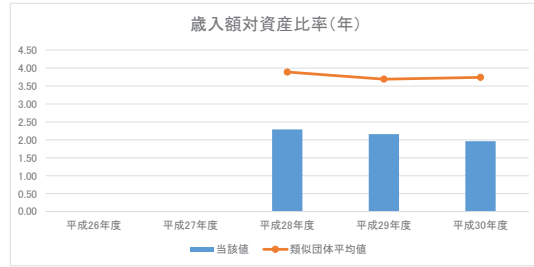
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,431,537	1,426,819	1,567,680
人口			13,428	13,228	12,984
当該値			106.6	107.9	120.7
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

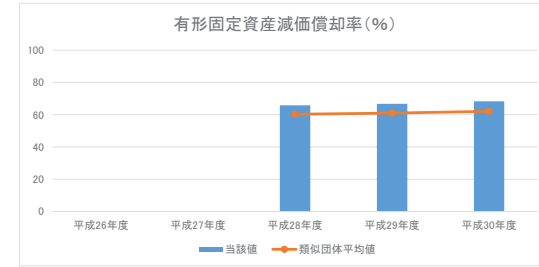
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,315	14,268	15,677
歳入総額			6,258	6,603	7,990
当該値			2.29	2.16	1.96
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,398	21,969	22,578
有形固定資産 ※1			32,500	32,926	33,076
当該値			65.8	66.7	68.3
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

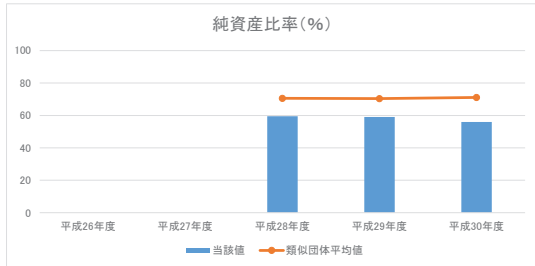
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

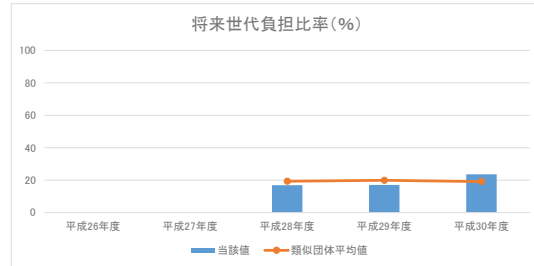
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,516	8,434	8,776
資産合計			14,315	14,268	15,677
当該値			59.5	59.1	56.0
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,113	2,130	3,279
有形・無形固定資産合計			12,469	12,423	13,917
当該値			16.9	17.1	23.6
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

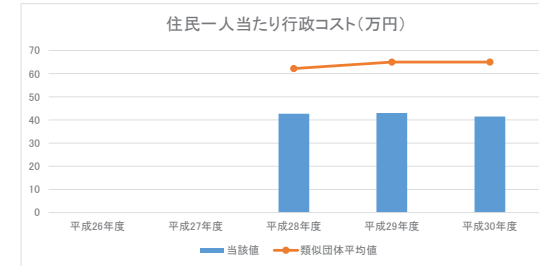
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

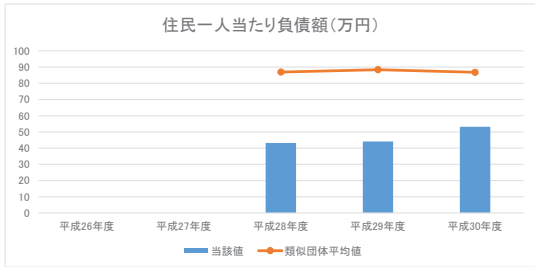
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			573,224	568,929	539,341
人口			13,428	13,228	12,984
当該値			42.7	43.0	41.5
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

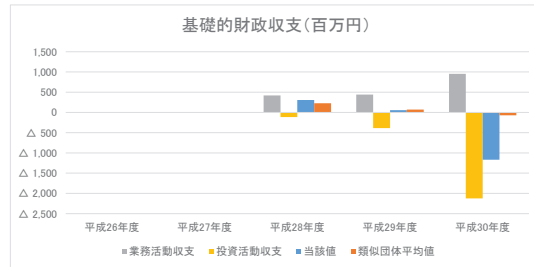
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			579,896	583,425	690,123
人口			13,428	13,228	12,984
当該値			43.2	44.1	53.2
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			421	442	955
投資活動収支 ※2			△ 114	△ 385	△ 2,122
当該値			307	57	△ 1,167
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

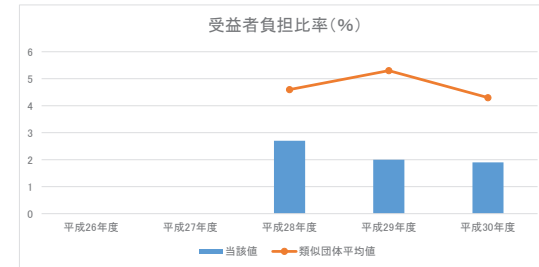
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			162	114	107
経常費用			5,898	5,804	5,501
当該値			2.7	2.0	1.9
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率については、多くの施設が建設から30年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の23.6%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。行政改革への取組を通じて行政コストを抑制してきたことが要因である。今後も行政コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っているが、前年度から107百万円増加している。これは、統合小学校建設事業による地方債発行に伴い、地方債収入が償還額を上回ったためである。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っている。これは平成28年度から始まっている統合小学校建設事業の財源確保を目的に事業を抑制しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後も近隣市町村の使用料等を見極めながら、受益者負担の適正化に努める。また、行政改革大綱に基づき経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

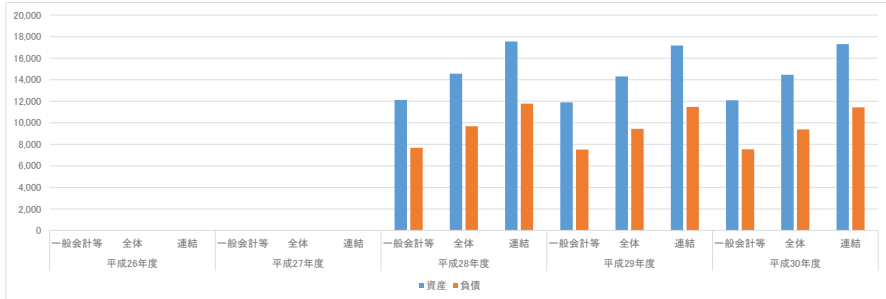
団体名 青森県野辺地町  
 団体コード 024015

人口	13,330人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120人
面積	81.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,884,620千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	39.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

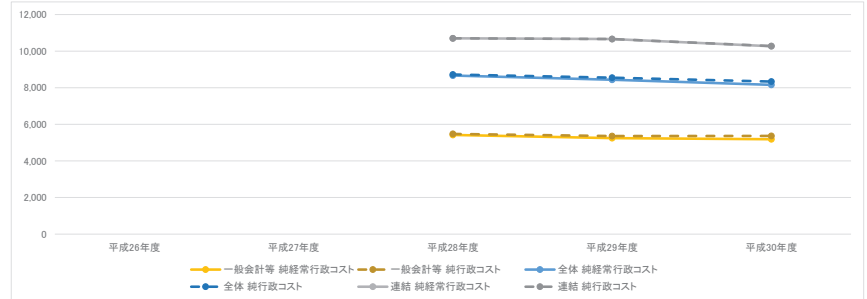
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			12,126	11,890	12,082	
	負債			7,676	7,506	7,529	
全体	資産			14,562	14,308	14,463	
	負債			9,672	9,432	9,375	
連結	資産			17,548	17,181	17,304	
	負債			11,776	11,474	11,433	



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から192百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の土地であり、役場新庁舎建設事業等の実施による資産(土地:125百万円)を取得したことによるものである。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から23百万円の増加(+0.3%)となった。職員の年齢構成の変化に伴い退職手当引当金が122百万円の減少となったものの、地方債が77百万円の増加、固定負債のその他が45百万円増加となったことによるものである。  
 全体では、資産総額前年度末から155百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から57百万円減少(-0.6%)となった。資産総額は、水道事業のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ2,381百万円多くとなっている。負債総額は水道事業会計及び下水道事業特別会計で地方債等を有していることから、1,846百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

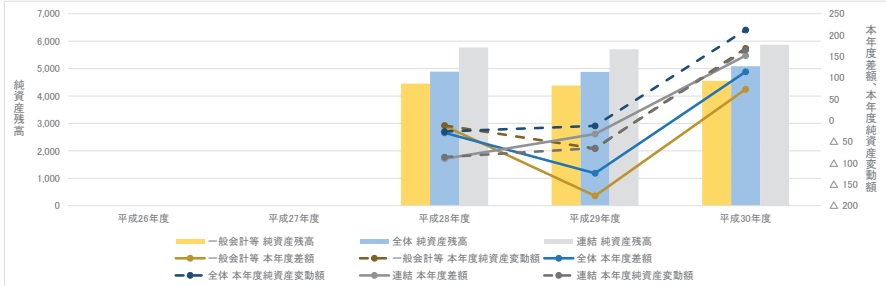
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			5,421	5,250	5,186	
	純行政コスト			5,477	5,361	5,364	
全体	純経常行政コスト			8,667	8,439	8,158	
	純行政コスト			8,724	8,551	8,338	
連結	純経常行政コスト			10,702	10,665	10,268	
	純行政コスト			10,703	10,666	10,278	



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,441百万円となり、前年度比41百万円の減少(▲0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,266百万円(前年度比▲32百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,175百万円(前年度比▲10百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは補助金等(1,600百万円)。次いで物件費等(1,449百万円)であり、純行政コストの56.2%を占めている。今後は高齢化の進展などにより社会保障給付費の増加が見込まれるなか、経常収益が多く見込めないことから事業の見直しをはじめ、物件費などの経費削減に努める。  
 全体においては、業務費用の増加に加え、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の負担金により移転費用が2,744百万円増えていることから、純行政コストは2,974百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,292百万円多くなっている一方、人件費が1,610百万円多くなり、純行政コストは4,914百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

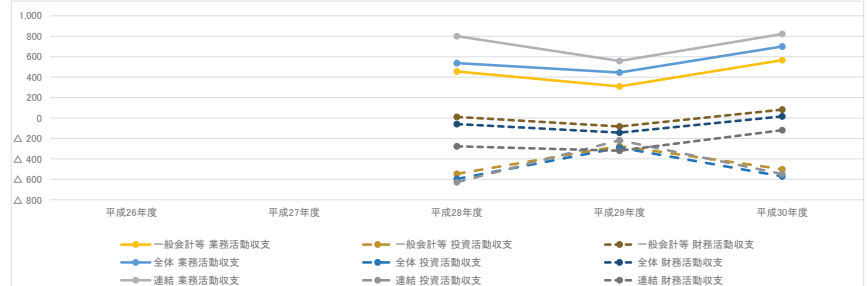
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△13	△177	73	
	本年度純資産変動額			△12	△66	169	
	純資産残高			4,450	4,384	4,553	
全体	本年度差額			△29	△124	114	
	本年度純資産変動額			△26	△13	212	
	純資産残高			4,890	4,877	5,088	
連結	本年度差額			△90	△32	152	
	本年度純資産変動額			△86	△65	165	
	純資産残高			5,772	5,707	5,872	



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,437百万円)が純行政コスト(5,364百万円)を上回ったことから、本年度差額は73百万円(前年度比+250百万円)となり、純資産残高は169百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収が1,144百万円多くとなり、本年度差額は114百万円となり、純資産残高は535百万円多くなっている。  
 連結では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,993百万円多くなり、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は1,319百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			455	309	566	
	投資活動収支			△546	△274	△901	
	財務活動収支			11	△83	82	
全体	業務活動収支			537	445	700	
	投資活動収支			△596	△290	△571	
	財務活動収支			△60	△143	16	
連結	業務活動収支			801	558	822	
	投資活動収支			△628	△218	△549	
	財務活動収支			△277	△320	△119	



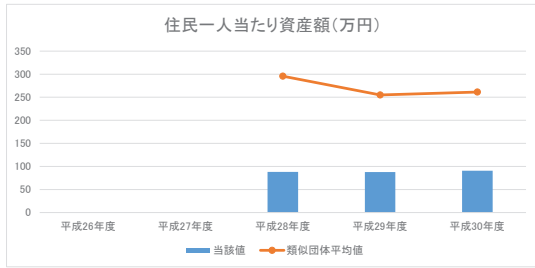
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は566百万円であったが、投資活動収支については、町道整備事業や橋りょう整備事業を行ったことから▲501百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、152百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により134百万円多い700百万円となっている。投資活動収支では、浄水場整備事業を実施したため、▲571百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、512百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

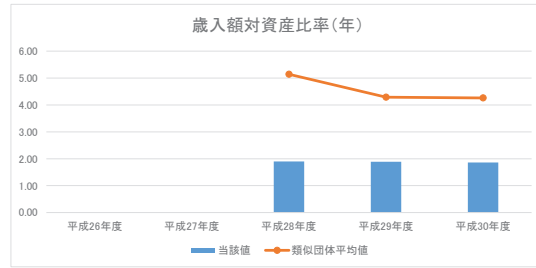
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,212,555	1,188,981	1,208,211
人口			13,755	13,562	13,330
当該値			88.2	87.7	90.6
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率(年)

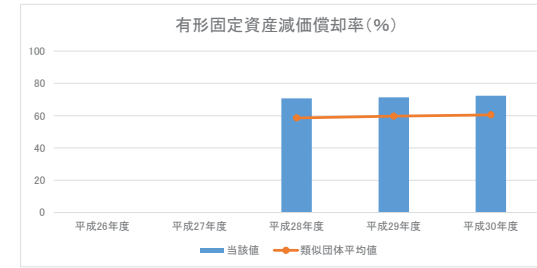
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,126	11,890	12,082
歳入総額			6,366	6,294	6,493
当該値			1.90	1.89	1.86
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,167	17,653	18,040
有形固定資産 ※1			24,276	24,711	24,905
当該値			70.7	71.4	72.4
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

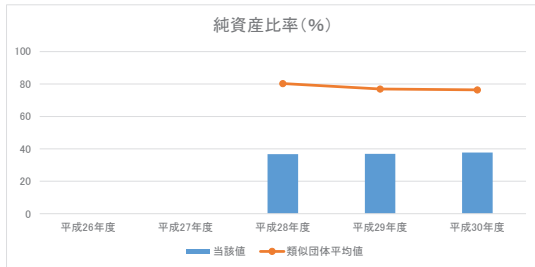
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

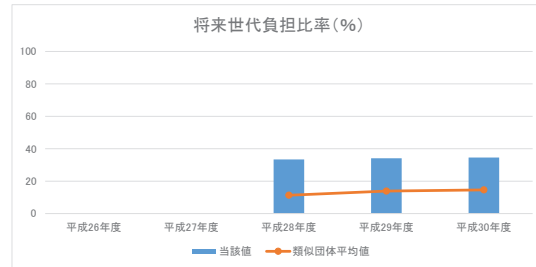
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,450	4,384	4,553
資産合計			12,126	11,890	12,082
当該値			36.7	36.9	37.7
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,351	3,401	3,502
有形・無形固定資産合計			10,038	9,983	10,109
当該値			33.4	34.1	34.6
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

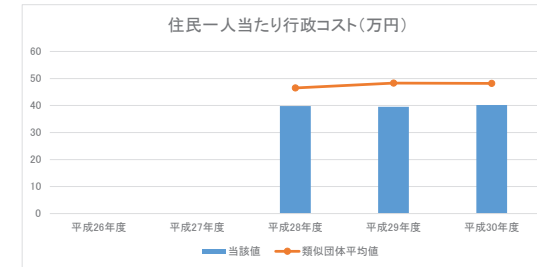
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

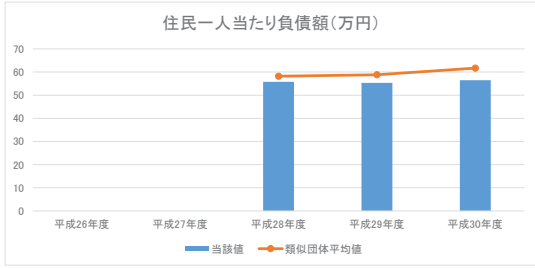
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			547,656	536,096	536,372
人口			13,755	13,562	13,330
当該値			39.8	39.5	40.2
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

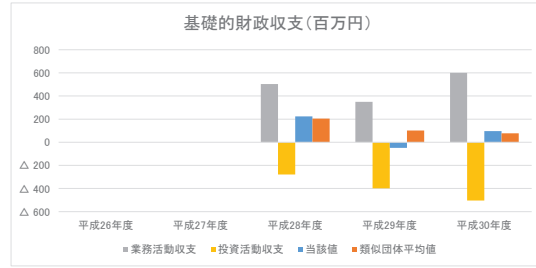
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			767,562	750,618	752,934
人口			13,755	13,562	13,330
当該値			55.8	55.3	56.5
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			503	350	600
投資活動収支 ※2			△279	△398	△504
当該値			224	△48	96
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

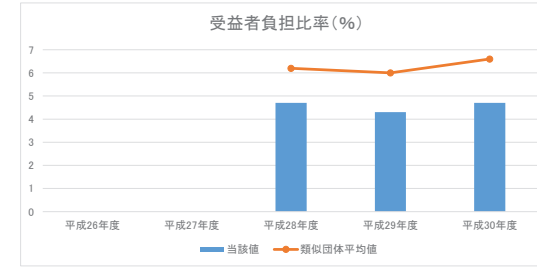
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			268	233	255
経常費用			5,689	5,482	5,441
当該値			4.7	4.3	4.7
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。  
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っているが、今後は地方債の発行を伴う事業を抑制することにより、地方債残高を圧縮し将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後は社会保障給付の増加等により行政コストも増加傾向にあることから、事業の精査や行政改革等によりコスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、過疎対策事業債を借入できるようになってから公債費が増加傾向であり、前年から1.2%増加している。今後も後援新庁舎建設事業等の大型建設事業により、上昇していくことが見込まれるため、地方債の新規発行を抑制し負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。



平成30年度 財務書類に関する情報①

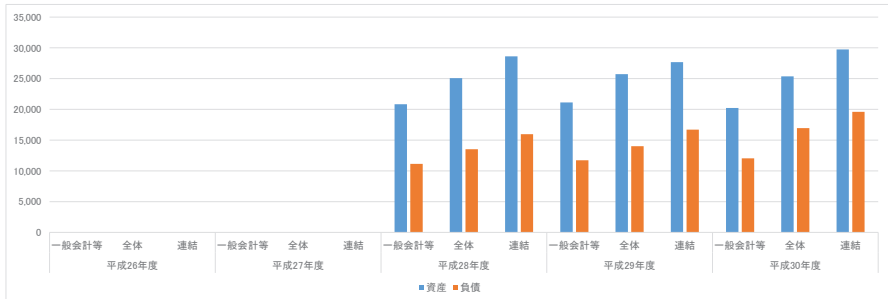
団体名 青森県七戸町  
 団体コード 024023

人口	15,825 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	337.23 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,447,938 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	28.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

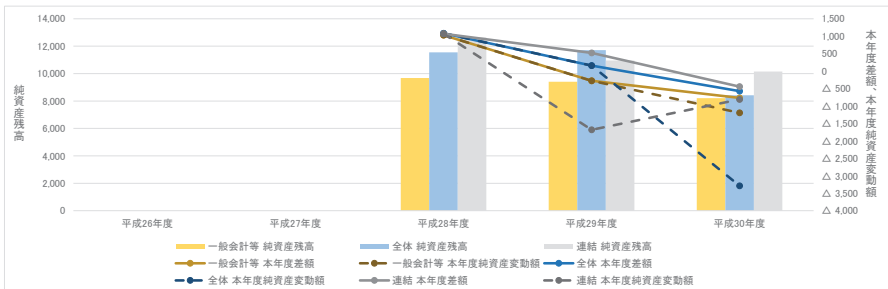
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			20,826	21,126	20,235
	負債			11,147	11,723	12,028
全体	資産			25,070	25,726	25,373
	負債			13,520	14,016	16,951
連結	資産			28,615	27,670	29,748
	負債			15,975	16,712	19,598



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から891百万円の減少(-4.2%)となった。金額の変動が大きいものは未収金(-550百万円)と基金(-105百万円)である。その他の要因は主に減価償却による資産の減少である。  
 一般会計等の負債総額は前年度末から305百万円増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(+330百万円)である。  
 全体においては、資産総額が前年度末から353百万円の減少(-1.4%)となった。減少金額の大きいものは未収金(-545百万円)である。これは一般会計等の残高が主な要因である。全体の負債総額は2,935百万円の増加(+20.9%)となった。主な要因は地方債の増加で公共下水道事業会計で過年度判明分修正計上(+2,235百万円)、農業集落排水事業会計で過年度判明分修正計上(+455百万円)があったためである。  
 連結においては、資産総額が前年度末から2,078百万円の増加(+7.5%)となった。負債総額は前年度末から2,886百万円の増加(+17.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

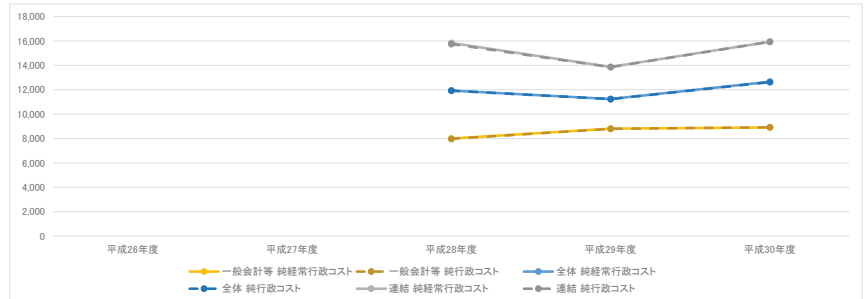
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,031	△ 275	△ 768
	本年度純資産変動額			1,032	△ 276	△ 1,196
	純資産残高			9,679	9,403	8,207
全体	本年度差額			1,084	160	△ 574
	本年度純資産変動額			1,085	159	△ 3,288
	純資産残高			11,550	11,710	8,422
連結	本年度差額			1,071	522	△ 445
	本年度純資産変動額			1,072	△ 1,682	△ 809
	純資産残高			12,641	10,959	10,150



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(8,154百万円)が純行政コスト(8,922百万円)を下回ったことから、本年度差額は-768百万円(前年度比-493百万円)となった。主な要因は行政コスト計算書の中非資金取引である減価償却費が1,046百万円と多額となっていること、財源である国県等補助金が前年度比-237百万円、税金等が前年度比-126百万円となったことである。  
 また、本年度純資産変動額が-1,196百万円となった主な要因は、浄化センターや浄水場などの所管替え修正など過年度の資産の減少の修正が入り、無償所管換等に-427百万円計上されたことである。  
 全体においては、国民健康保険の国民健康保険税や介護保険の介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,495百万円増加し、また国県等補助金も2,402百万円多いため本年度差額は-574百万円となった。  
 また、本年度純資産変動額が-3,288百万円となった主な要因は、地方債の過年度分の修正計上で、公共下水道事業会計で過年度判明分修正計上(+2,235百万円)、農業集落排水事業会計で過年度判明分修正計上(+455百万円)があり、無償所管換等が-2,712百万円と大幅に減少したためである。  
 連結においては、一部事務組合等を加えることにより本年度差額は一般会計等より323百万円多い-445百万円となり、純資産残高は809百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

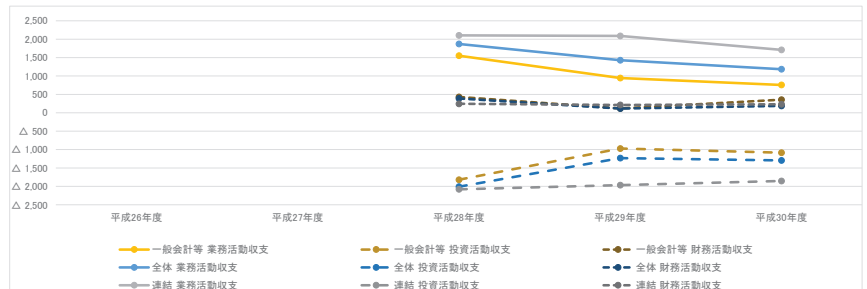
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,999	8,804	8,906
	純行政コスト			7,977	8,793	8,922
全体	純経常行政コスト			11,934	11,239	12,655
	純行政コスト			11,919	11,235	12,626
連結	純経常行政コスト			15,837	13,872	15,934
	純行政コスト			15,745	13,854	15,930



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,993百万円となり、前年度比389百万円の減少(-4.1%)となった。業務費用は4,264百万円、移転費用は4,729百万円であり移転費用が経常費用の52.9%を占めている。その中でも補助金等が2,775百万円、他会計への繰出金が1,157百万円の割合が大きい。  
 また、前年度と比較して変動額が大きいのは、退職手当引当金繰入額で260百万円の減少となった。これは、職員の増減などにより毎年度洗替をするために差額が大きい年度が生じたためである。次いで物件費が115百万円の増加である。  
 特記事項としては使用料及び手数料が-417百万円となっているが、前年度の未収金、長期未収金の洗替戻入の処理で-749百万円を計上しているためである。(注:前年度の未収計上の内容自体が正しい処理かどうか不明。介護保険特別会計もマイナス。そのため当年度の未収金が激減している。経常収益のその他と勘定科目間違いの可能性もある。)  
 全体においては、一般会計に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が919百万円増加している。一方国民健康保険や介護保険の補助金等が大きいため移転費用は一般会計より4,674百万円多くなり、純行政コストは3,704百万円多くなっている。  
 連結においては、一般会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,464百万円多くなっている一方、業務費用も増加するため純行政コストは7,008百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,551	943	756
	投資活動収支			△ 1,819	△ 971	△ 1,083
	財務活動収支			430	118	357
全体	業務活動収支			1,870	1,430	1,184
	投資活動収支			△ 2,009	△ 1,232	△ 1,296
	財務活動収支			389	115	188
連結	業務活動収支			2,104	2,090	1,710
	投資活動収支			△ 2,080	△ 1,967	△ 1,853
	財務活動収支			245	212	232



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は756百万円であったが、投資活動収支については、-1,083百万円となった。公共施設等整備費支出が1,300百万円となったためである。そのため財源不足分を地方債の発行に頼ることになり、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、357百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度末より29百万円増加し1,170百万円となった。  
 全体においては、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることや、国民健康保険や介護保険に国県等補助金収入が多くなっていることなどにより一般会計より428百万円多い1,184百万円となった。投資活動収支は公共下水道事業と水道事業で公共施設等整備費支出があったため一般会計等より-213百万円少ない-1,296百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回ったため、188百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より76百万円増加し1,323百万円となった。  
 連結においては、一部事務組合等の業務収入を加えるため業務活動収支は一般会計等より526百万円多い1,710百万円となった。投資活動収支では中部上北広域事業組合で741百万円の公共施設等整備費支出などがあり、全体より57百万円少ない-1,853百万円となった。財務活動収支は地方債の発行が償還額を上回ったため232百万円となり、本年度末資金残高は前年度末より96百万円増加し1,630百万円となった。

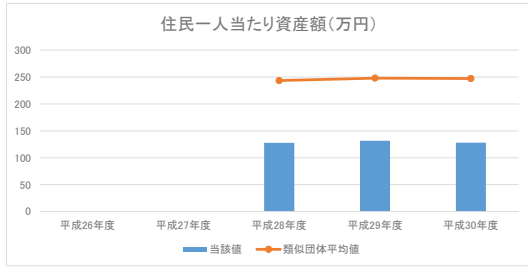


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

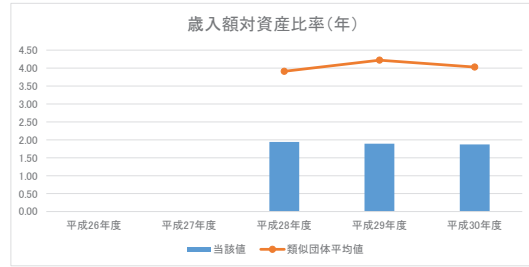
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,082,643	2,112,589	2,023,500
人口			16,291	16,044	15,825
当該値			127.8	131.7	127.9
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率(年)

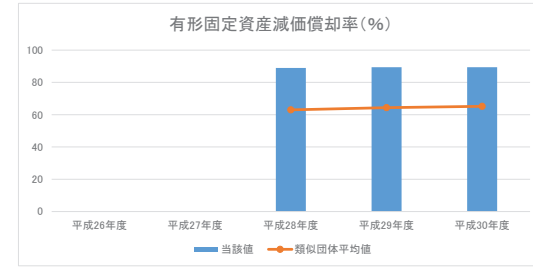
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,826	21,126	20,235
歳入総額			10,749	11,173	10,796
当該値			1.94	1.89	1.87
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			94,073	95,088	94,590
有形固定資産 ※1			105,698	106,361	105,816
当該値			89.0	89.4	89.4
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

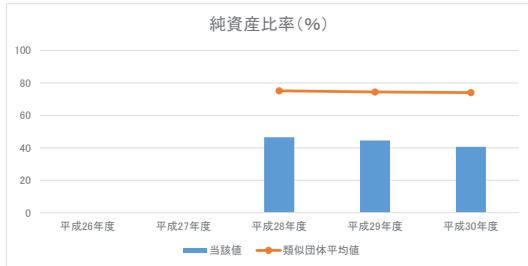
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

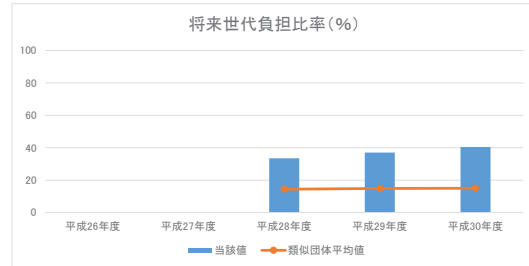
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,679	9,403	8,207
資産合計			20,826	21,126	20,235
当該値			46.5	44.5	40.6
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,168	5,626	6,066
有形・無形固定資産合計			15,433	15,185	14,962
当該値			33.5	37.0	40.5
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

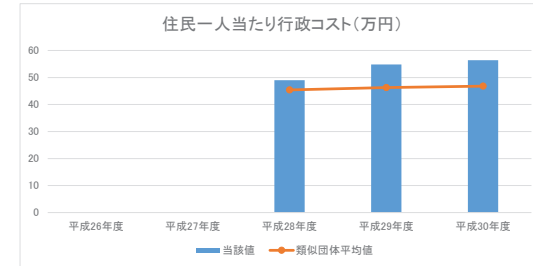
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

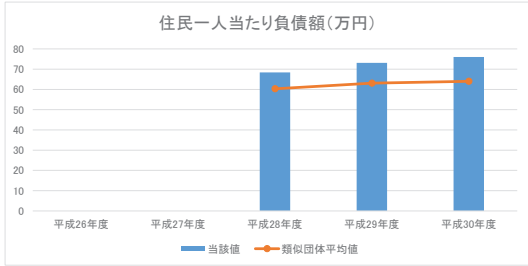
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			797,684	879,256	892,200
人口			16,291	16,044	15,825
当該値			49.0	54.8	56.4
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

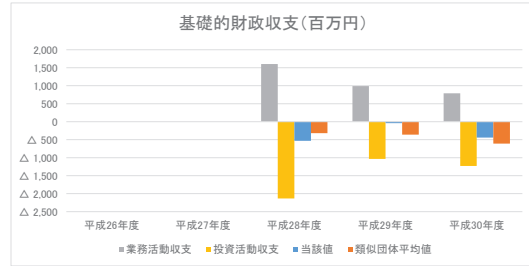
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,114,738	1,172,270	1,202,800
人口			16,291	16,044	15,825
当該値			68.4	73.1	76.0
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,601	991	788
投資活動収支 ※2			△ 2,134	△ 1,032	△ 1,230
当該値			△ 533	△ 41	△ 442
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

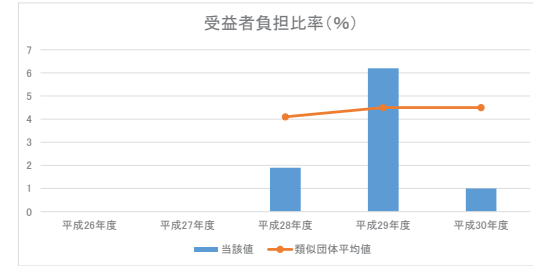
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩しを除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			151	578	88
経常費用			8,149	9,382	8,993
当該値			1.9	6.2	1.0
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、所管の修正と減価償却の進行により資産合計が減少したが、人口も219人減少しているため横ばいで推移している。  
上記の類似団体平均値の約2分の1である理由として考えられることは、地方で地価が安いことと施設等が老朽化して有形固定資産減価償却率が89.4%と類似団体平均値64.3%よりもかなり大きいことにあると思われる。  
歳入対資産比率が類似団体平均値より低い理由は資産合計が少ないことと思われる。資産合計が少ない理由は住民一人当たり資産額が少ない理由と同じである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは資産合計が老朽化により少なくなっていること、建物やインフラの固定資産に対する地方債残高の割合が多いためと思われる。  
将来世代負担率は、類似団体平均値を大幅に上回っており、また、平成28年度よりも7ポイント増加している。有形・無形固定資産合計は減価償却により年々減少しているが、地方債残高は年々増加しているためと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。平成28年度は同程度だったが、人口の減少により次第に乖離していったものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っており、なおかつ年々その差が大きくなっている。原因としては、負債の中でも地方債の残高が前年度末より357百万円増加して負債全体が増加していること、人口が減少していることと思われる。  
基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、業務活動収支の黒字分を基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が上回ったため△442百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成29年度の異常値から回復して平成28年度程度になった。類似団体平均値より下回っている。  
経常費用は前年度より389百万円減少しているが、経常収益は前年度より490百万円減少しているためさらに受益者負担率は平成28年度よりも減少することとなった。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六戸町  
 団体コード 024058

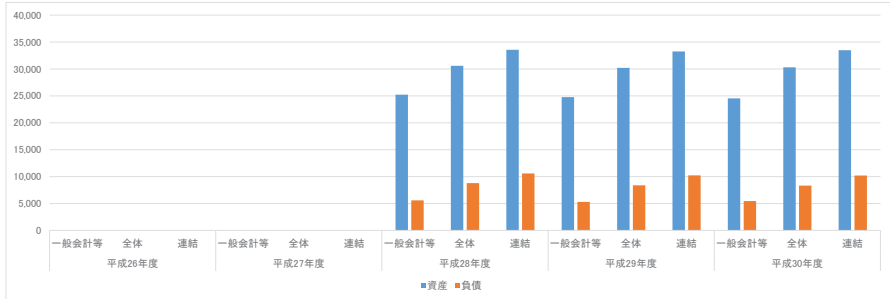
人口	11,033 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	83.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,560.181 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	9.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,211	24,753
	負債			5,586	5,302
全体	資産			30,571	30,198
	負債			8,774	8,362
連結	資産			33,556	33,251
	負債			10,568	10,221

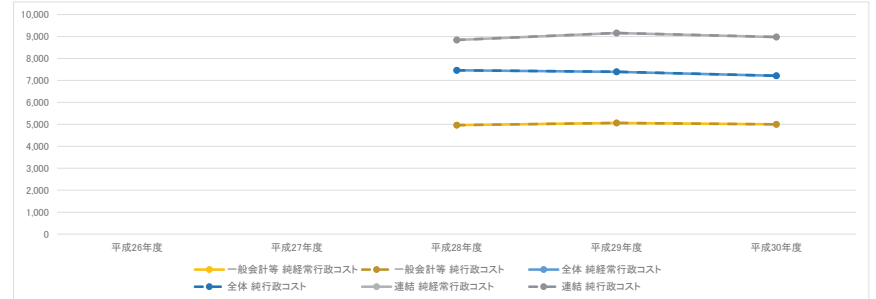


**分析:**  
 一般会計等においては資産総額が前年度から233百万円の減額(-0.9%)となった。金額の変動の大きいものは、固定資産の建物が788百万円増加しているが、流動資産の基金が802百万円の減少となっている。負債総額は前年度から156百万円の増額(+2.9%)となり、変動の大きいものは流動負債の預り金が301百万円の増加となった。これは体育館施設及び町内小学校施設の改修等の公共施設等の必要な整備を行うために、一時借入金が例年より増額したことが要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,964	5,064
	純行政コスト			4,963	5,064
全体	純経常行政コスト			7,462	7,389
	純行政コスト			7,461	7,393
連結	純経常行政コスト			8,842	9,158
	純行政コスト			8,842	9,161

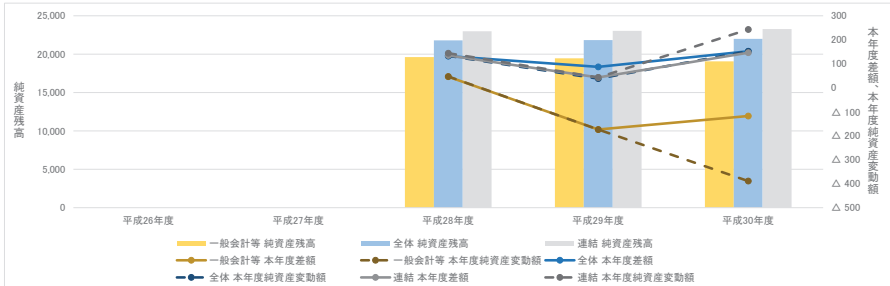


**分析:**  
 一般会計等においては、純経常行政コストの総額は前年度から62百万円の減少(-1.2%)となった。全体的に減少となっているが、変動の大きいものとしては経常収益の使用料及び手数料が25百万円の減少となっている。移転費用のうち補助費と社会保障給付費の2つが、純行政コストの約37%を占めており、中でも社会保障給付費については増加傾向(1,001百万円、前年度比+25百万円)にある。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			46	△174
	本年度純資産変動額			47	△174
	純資産残高			19,625	19,451
全体	本年度差額			132	87
	本年度純資産変動額			133	38
	純資産残高			21,797	21,836
連結	本年度差額			135	43
	本年度純資産変動額			144	43
	純資産残高			22,988	23,030

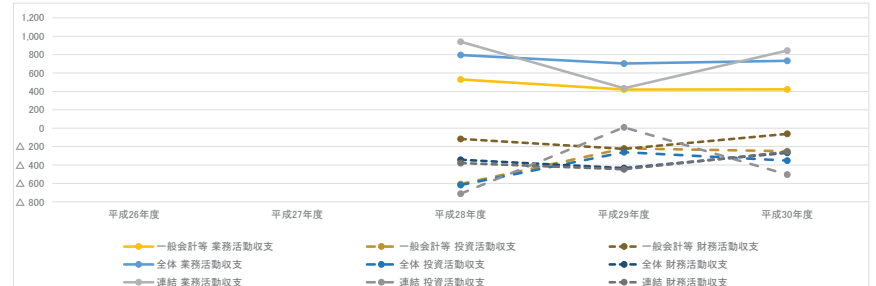


**分析:**  
 一般会計等においては税収等の財源(4,884百万円)が純行政コスト(5,002百万円)を下回っており、本年度差額は▲118百万円となり、純資産残高は389百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,764百万円多くっており、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は152百万円の増加となった。  
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,241百万円多くっており、本年度差額は146百万円となり、純資産残高は243百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			530	420
	投資活動収支			△607	△220
	財務活動収支			△117	△225
全体	業務活動収支			795	703
	投資活動収支			△618	△261
	財務活動収支			△344	△434
連結	業務活動収支			940	434
	投資活動収支			△712	9
	財務活動収支			△380	△447



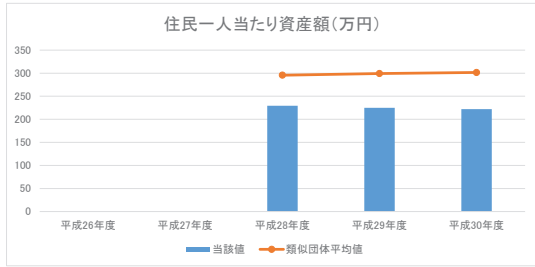
**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支についてはほぼ横ばいだが、投資活動収支については体育館施設及び町内小学校施設の改修等の必要な整備を行ったことから、公共施設等整備支出が1,080百万円(前年度比+687百万円)に増加し、基金取崩収入も673百万円(前年度比+427百万円)に増加した。本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、275百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入で確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

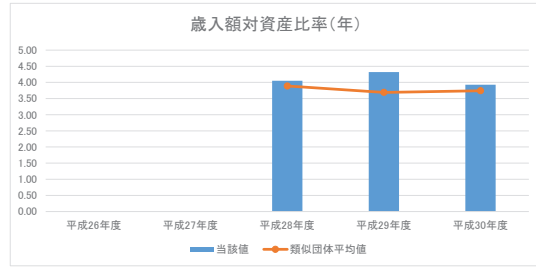
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,521,126	2,475,327	2,451,987
人口			10,988	10,998	11,033
当該値			229.4	225.1	222.2
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

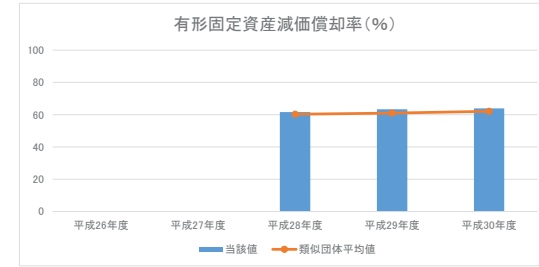
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,211	24,753	24,520
歳入総額			6,228	5,726	6,237
当該値			4.05	4.32	3.93
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,033	25,876	26,724
有形固定資産 ※1			40,612	40,839	41,802
当該値			61.6	63.4	63.9
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

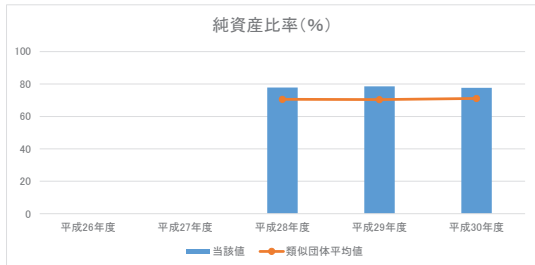
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

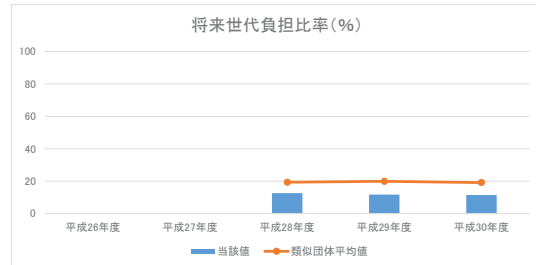
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,625	19,451	19,062
資産合計			25,211	24,753	24,520
当該値			77.8	78.6	77.7
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,604	2,369	2,313
有形・無形固定資産合計			20,659	20,166	20,331
当該値			12.6	11.7	11.4
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

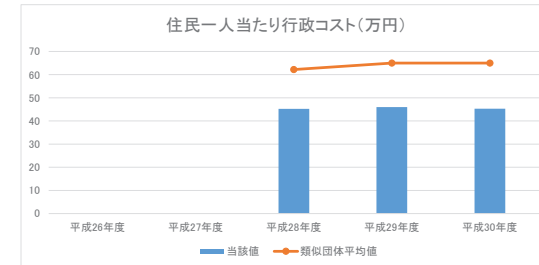
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

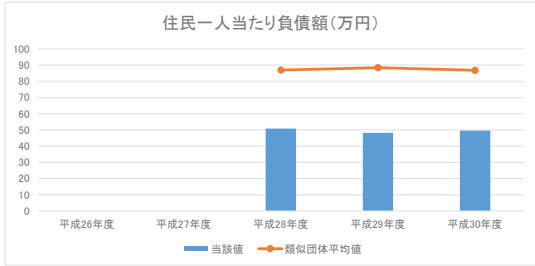
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			496,294	506,418	500,169
人口			10,988	10,998	11,033
当該値			45.2	46.0	45.3
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

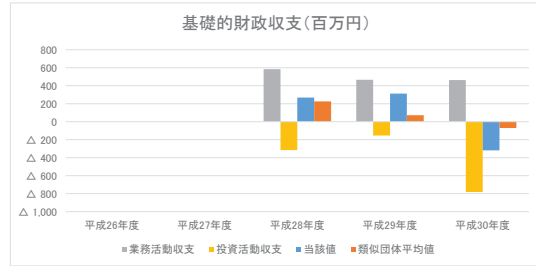
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			558,592	530,195	545,766
人口			10,988	10,998	11,033
当該値			50.8	48.2	49.5
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			584	466	462
投資活動収支 ※2			△ 316	△ 154	△ 781
当該値			268	312	△ 319
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

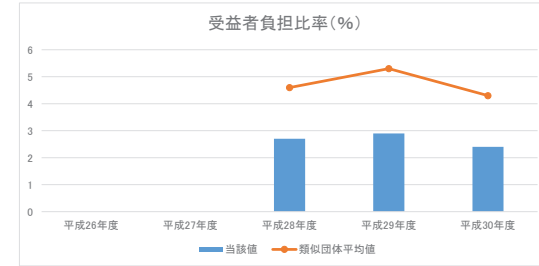
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			139	150	125
経常費用			5,103	5,213	5,127
当該値			2.7	2.9	2.4
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くを占めていることが要因の一つである。また新しい施設が比較的多いわけでもなく、公共施設等管理計画に基づき計画適的な予防保全により長寿命化を進めていくなど、これからも公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と同程度であるが、資産総額は前年度比-0.9%、負債総額は+2.9%となる。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.9%減少している。引き続き地方債の抑制を行うとともに、その時々々の情勢に合わせた行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度比-1.2%。業務費用については、全体的に削減しているもの、移転費用の社会保障給付費が前年度比+2.1%と依然増加傾向であることから、今後も行政改革への取組や社会保障給付費の増加傾向に歯止めをかけるよう資格審査等の適正化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は類似団体平均を下回っており、健全な行政運営を行っている。負債合計のうち預り金が前年度比301百万円増となっており、また、基礎的財政収支のうち、投資活動収支の赤字部分が▲781百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、体育館施設及び町内小学校施設の改修等の公共施設等の必要な整備を行うために、一時増り入れや基金取り崩し等を行ったことによる。今後も、普通交付税の減額や社会保障費の増加、老朽化した公共施設等の修繕などにより、地方債の増加が予想されることから、引き続き計画的な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担は比較的低くなっている。経常収益は前年度比25百万円の減となっており、公共施設等の公共施設の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

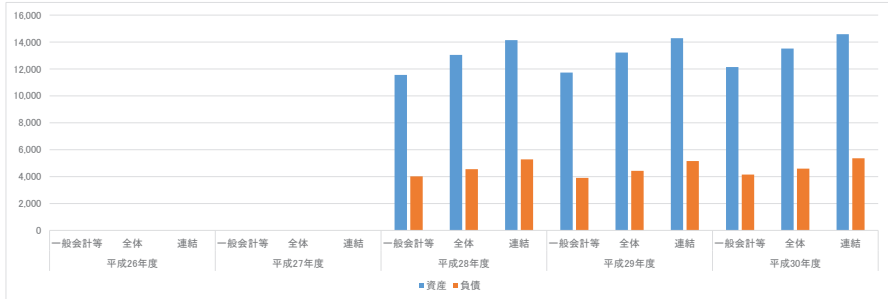
団体名 青森県横浜町  
 団体コード 024066

人口	4,566人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67人
面積	126.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,176,991千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

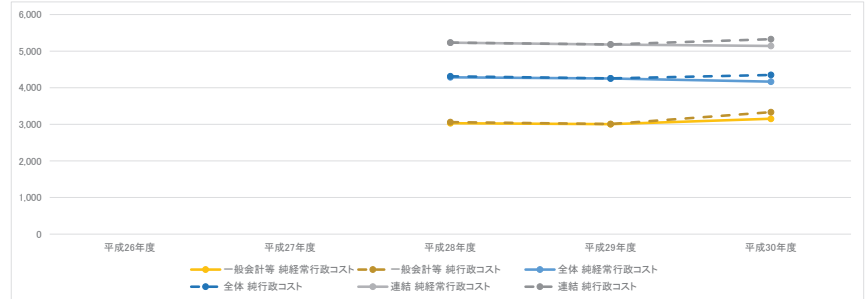
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,559	11,734	12,135
	負債			4,021	3,901	4,148
全体	資産			13,047	13,213	13,519
	負債			4,547	4,423	4,595
連結	資産			14,141	14,283	14,582
	負債			5,275	5,154	5,365



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から401百万円の増加(+3.4%)となり、負債総額は247百万円の増加(+6.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.0%となっており、前年度末の有形固定資産割合より増加した。要因としては、役場庁舎耐震補強及び改修、漁港整備、道路整備、公営住宅建設等の工事を資産計上したためである。公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き適正管理に努める。  
 全体では、水道事業会計等の有形固定資産を計上していることにより、本年度の資産総額は、一般会計等に対して1,384百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

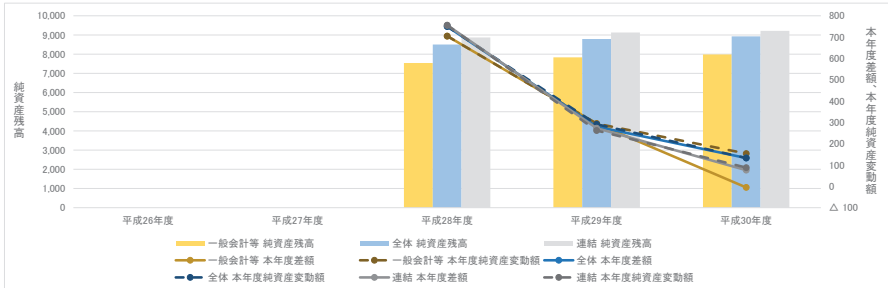
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,030	3,005	3,153
	純行政コスト			3,059	3,009	3,333
全体	純経常行政コスト			4,285	4,252	4,167
	純行政コスト			4,313	4,256	4,349
連結	純経常行政コスト			5,232	5,181	5,142
	純行政コスト			5,234	5,184	5,327



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は3,312百万円、経常収益が159百万円となった。経常費用総額3,312百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で1,319百万円、次いで補助金等が909百万円、人件費が480百万円となった。  
 全体では、一般会計等に対して、水道料金種は使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が91百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が896百万円多くなり、純行政コストは1,016百万円多くなっている。  
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が624百万円多くなっている。一方、人件費及び社会保障給付が多くなっているなど、経常費用は2,613百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

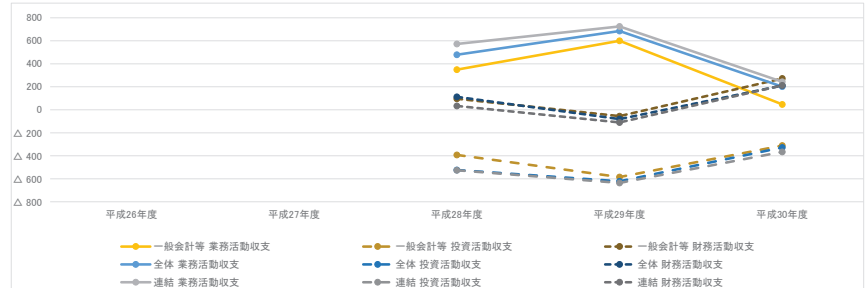
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			705	294	△ 5
	本年度純資産変動額			705	294	154
	純資産残高			7,538	7,832	7,987
全体	本年度差額			750	280	133
	本年度純資産変動額			750	291	133
	純資産残高			8,499	8,791	8,924
連結	本年度差額			756	273	76
	本年度純資産変動額			756	262	88
	純資産残高			8,866	9,128	9,216



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,329百万円)が純行政コスト(3,333百万円)を下回ったことから、本年度差額は-5百万円となったが、無償償還替等が159百万円あったことから、純資産残高は7,987百万円となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に対して税収等が1,153百万円多くなっており、純資産残高は8,924百万円と増加している。  
 連結では、北部上北広域事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合等の一部事務組合・広域連合を連結したため、純資産残高は9,216百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			349	600	47
	投資活動収支			△ 393	△ 585	△ 311
	財務活動収支			96	△ 55	272
全体	業務活動収支			479	685	201
	投資活動収支			△ 523	△ 622	△ 328
	財務活動収支			113	△ 81	211
連結	業務活動収支			573	725	243
	投資活動収支			△ 526	△ 636	△ 366
	財務活動収支			33	△ 110	212



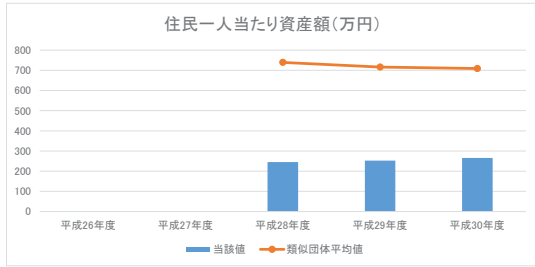
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は47百万円であったが、投資活動収支については、役場庁舎耐震及び改修事業や漁港整備事業を行ったことから、-311百万円となっている。  
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金種の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より154百万円多い201百万円となっている。  
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合における業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より196百万円多い243百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

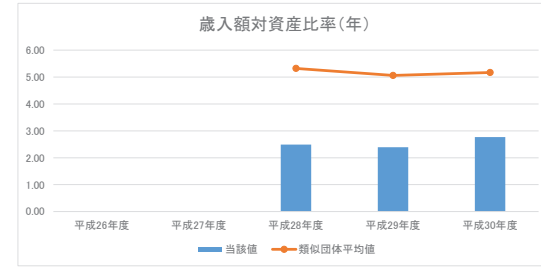
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,155,878	1,173,400	1,213,900
人口	4,719	4,648			4,566
当該値	244.9	252.5	265.8		
類似団体平均値	739.1	715.9	708.9		



②歳入額対資産比率(年)

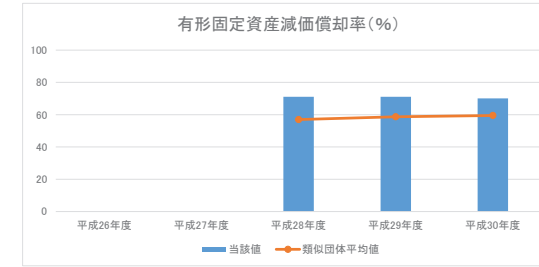
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,559	11,734	12,135
歳入総額			4,651	4,911	4,377
当該値			2.49	2.39	2.77
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,063	18,415	18,097
有形固定資産 ※1			25,398	25,909	25,831
当該値			71.1	71.1	70.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

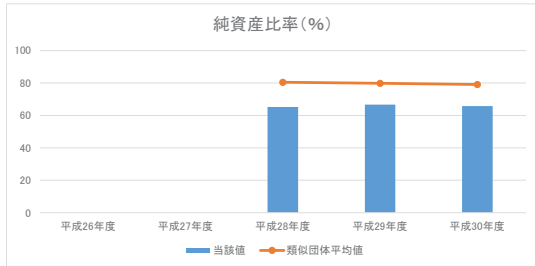
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

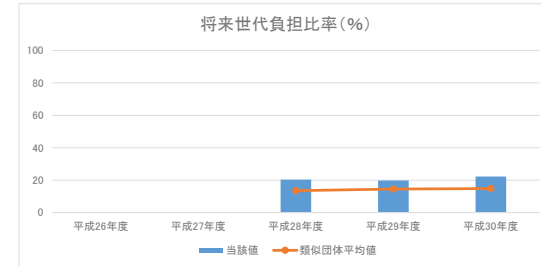
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,538	7,832	7,987
資産合計			11,559	11,734	12,135
当該値			65.2	66.7	65.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,691	1,675	1,997
有形・無形固定資産合計			8,324	8,474	8,975
当該値			20.3	19.8	22.2
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

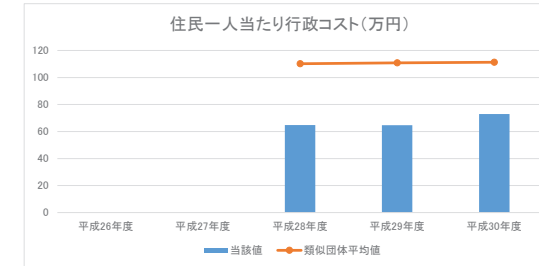
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

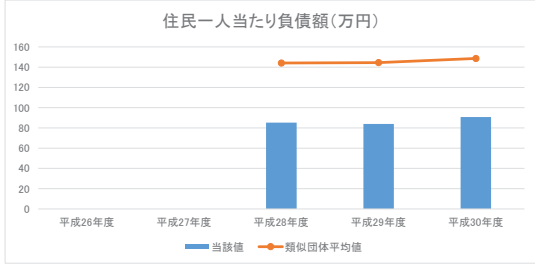
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			305,853	300,900	333,300
人口			4,719	4,648	4,566
当該値			64.8	64.7	73.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

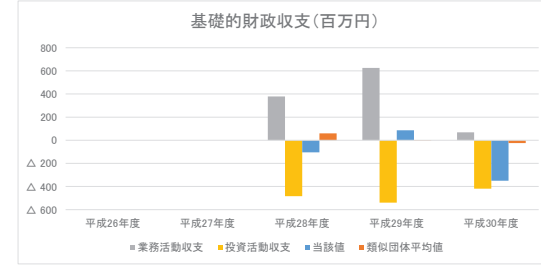
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			402,066	390,100	414,800
人口	4,719	4,648			4,566
当該値			85.2	83.9	90.8
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			379	625	68
投資活動収支 ※2			△483	△539	△418
当該値			△104	86	△350
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

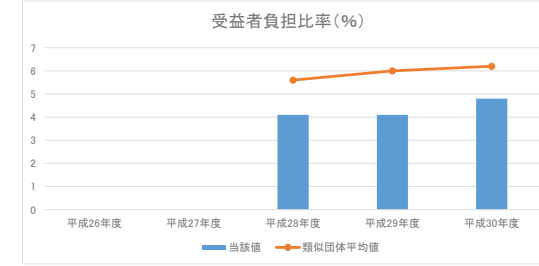
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			130	129	159
経常費用			3,160	3,134	3,312
当該値			4.1	4.1	4.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価している。平成30年度に役場庁舎耐震補強及び改修工事を実施したことなどにより、昨年度と比べ一人当たり13.3万円増加している。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、類似団体の平均と比べて将来世代の負担が大きくなることを表している。開始時点と比べて0.9%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため事務費等の経常経費の削減により行政コストの削減に努める。  
将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ2.4%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。コストのうち、補助金等の増により移転費用が158百万円増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年より一人当たりで6.9万円増加した。これは、前年に比べ緊急防災・減債事業債が226百万円増額したためである。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため-350百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは役場庁舎耐震補強及び改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っているが、行政サービスに対する負担をどの程度使用料、手数料で賄っているかを表しているため、今後の経年比較により受益者負担の状況を分析し、使用料等の見直し等の必要性等の検討につなげる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県東北町  
 団体コード 024082

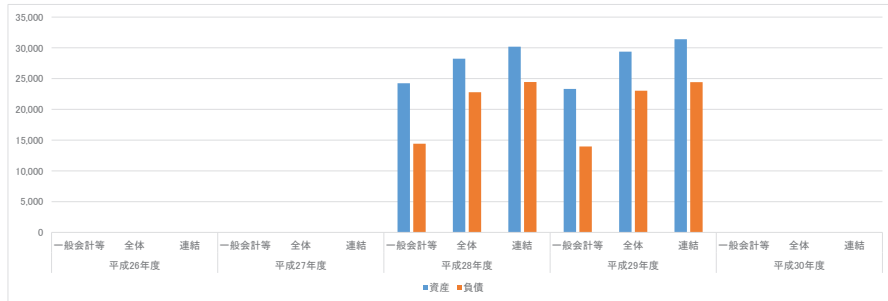
人口	17,704 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	326.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,744.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	103.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			24,240	23,324	
資産				14,422	13,961
負債				28,230	29,383
全体			22,778	23,032	
資産				30,189	31,392
負債				24,456	24,415
連結					

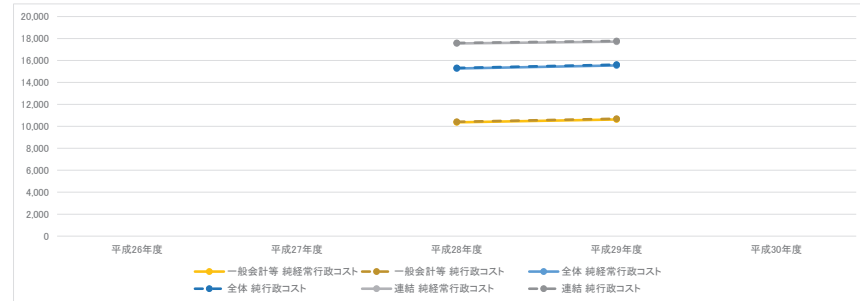


**分析:**  
 一般会計等では資産、負債ともに減少している。資産の減少理由としては、総資産の中で土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めている点が挙げられる。負債の減少の要因は地方債が前年度比301百万円、退職手当引当金が141百万円減少した点が挙げられる。有形固定資産(主に建物)は、純資産が減少する要因であるとともに将来の維持管理費や更新費用等の支出を伴うものであるから、施設の集約化や複合化を推進するなど公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			10,365	10,625	
純経常行政コスト				10,415	10,694
純行政コスト				15,269	15,547
全体			15,318	15,618	
純経常行政コスト				17,551	17,711
純行政コスト				17,595	17,776
連結					

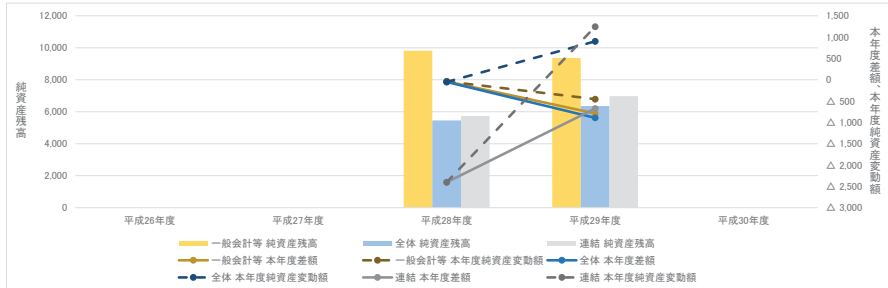


**分析:**  
 一般会計等においては純行政コストが279百万円、全体会計では300百万円、連結会計では181百万円の増加となった。いずれの会計も経常費用である物件費、維持補修費、減価償却費が増加している。建築から年数が経過している建物が多いため、維持補修費等を削減するため公共施設の集約化・複合化に加えて廃止等の大胆な政策が必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 39	△ 790	
本年度差額				△ 39	△ 454
純資産残高			9,817	9,363	
全体			△ 51	△ 893	
本年度差額				△ 51	900
純資産残高			5,452	6,351	
連結			△ 2,404	△ 675	
本年度差額				△ 2,403	1,244
純資産残高			5,733	6,976	

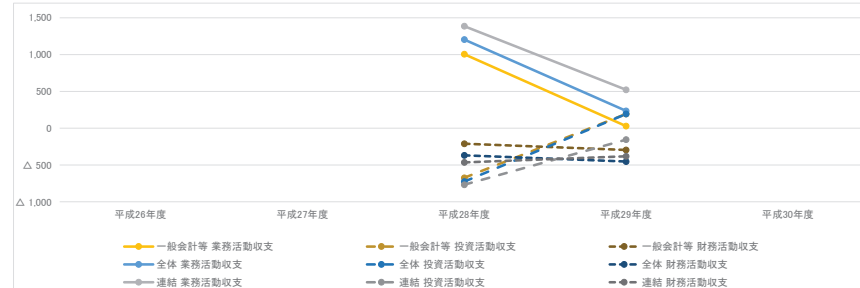


**分析:**  
 一般会計等においては、財源である税収等が前年度比約150百万円程度、国県等補助金が約320百万円減少しているが純資産残高を減少させた大きな要因と考えられる。物件費等の行政コストは今後増加することが確実であるから、公共施設等の再編や地方債の徴収業務の見直し、各種手数料等の見直しが必要であると考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			1,005	28	
業務活動収支				△ 674	193
投資活動収支				△ 211	△ 296
財務活動収支				1,204	235
全体			△ 726	193	
業務活動収支				△ 369	△ 453
投資活動収支				1,386	522
財務活動収支				△ 768	△ 156
連結			△ 465	△ 382	
業務活動収支					
投資活動収支					
財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等の業務活動収支については、税収と国県等補助金が減額した点が前年度より低下した大きな要因と考えられる。投資活動収支については中学校建設事業など大規模事業が落ち着いた理由からプラスに転じている。資金収支全体として地方債の償還金の増加や業務支出の増加が予想されるので注意が必要である。

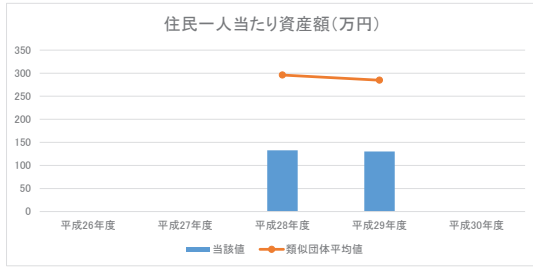


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

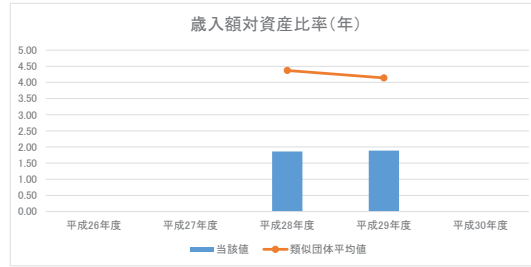
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,423,965	2,332,407	
人口		18,249	17,932		
当該値		132.8	130.1		
類似団体平均値		296.0	284.8		



②歳入額対資産比率(年)

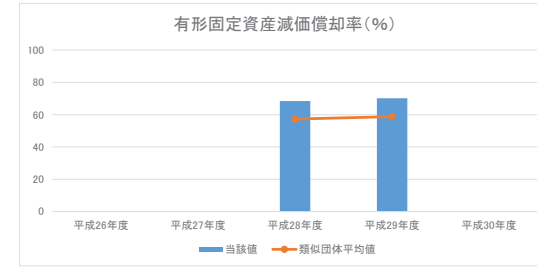
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,240	23,324	
歳入総額			13,057	12,360	
当該値			1.86	1.89	
類似団体平均値			4.37	4.14	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,040	35,031	
有形固定資産 ※1			49,721	49,884	
当該値			68.5	70.2	
類似団体平均値			57.3	58.8	

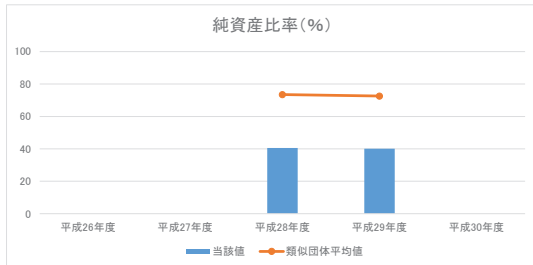
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

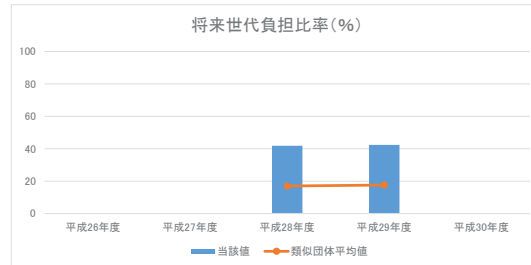
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,817	9,363	
資産合計			24,240	23,324	
当該値			40.5	40.1	
類似団体平均値			73.5	72.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,054	7,800	
有形・無形固定資産合計			19,290	18,379	
当該値			41.8	42.4	
類似団体平均値			17.0	17.6	

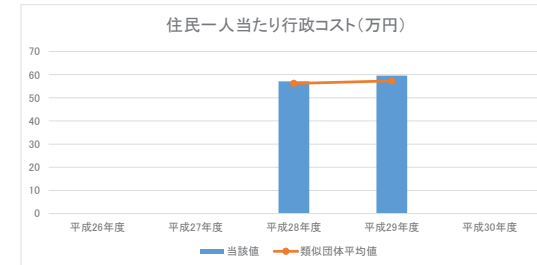
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

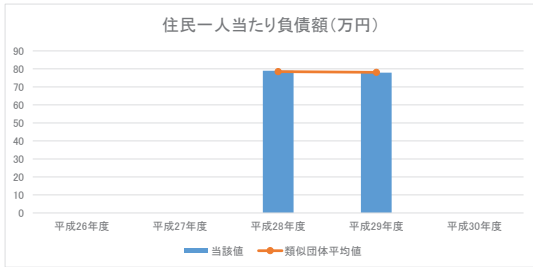
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,041,451	1,069,444	
人口		18,249	17,932		
当該値			57.1	59.6	
類似団体平均値			56.2	57.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

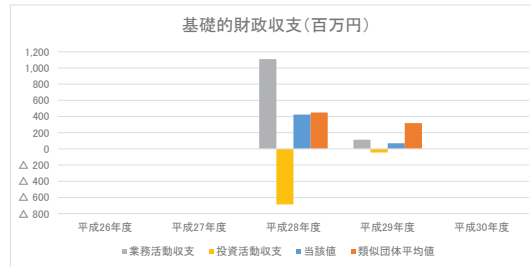
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,442,229	1,396,134	
人口		18,249	17,932		
当該値			79.0	77.9	
類似団体平均値			78.5	78.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,109	113	
投資活動収支 ※2			△ 686	△ 44	
当該値			423	69	
類似団体平均値			449.0	318.9	

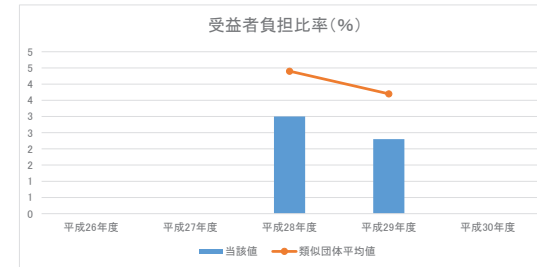
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			325	254	
経常費用			10,691	10,878	
当該値			3.0	2.3	
類似団体平均値			4.4	3.7	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額を大幅に下回っている原因としては、資産としての取得価格が不明なものが多く、簿価価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形減価償却率については昭和50年代以降に整備された合併前の施設が多い点が類似団体平均より高くなっている原因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体手金より低い原因は施設減価償却率の増加や税収と国県等補助金が減少している点が考えられる。将来負担比率が類似団体より高い理由としては、合併特例債と学校整備の発行した起債による負債が大きいが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。今後は医療費無償化などによる社会保障給付費の更なる増加見込みや、既存施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、組織全体として経費削減に取り組み、類似団体平均と乖離しないように努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度である。据置期間が終了した合併特例債や小中学校整備事業債の償還が令和3年度以降増加するため、負債額の増加が予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、経常収益である使用料や手数料で見直されていない部分が非常に多いため、収益確保のために見直しが必要である。また、経常費用の維持補修費も施設の老朽化などから更なる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化、除却を全庁的に促進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県六ヶ所村  
 団体コード 024112

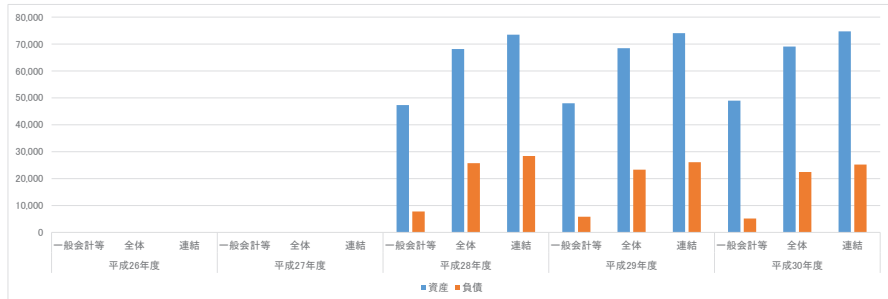
人口	10,391 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	252.68 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,843.473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,305	48,004	48,943
	負債			7,780	5,805	5,178
全体	資産			68,127	68,460	69,055
	負債			25,719	23,313	22,441
連結	資産			73,460	74,029	74,700
	負債			28,396	26,092	25,190

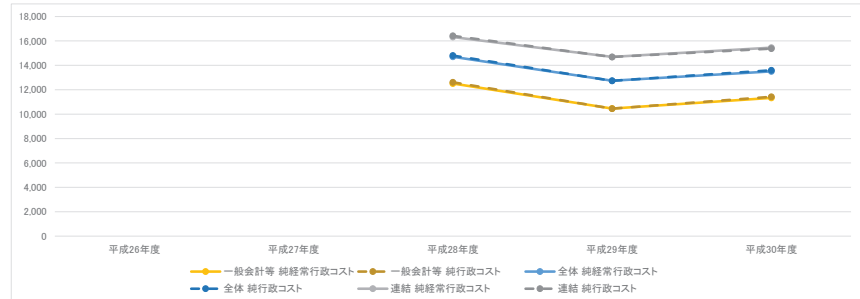


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度から939百万円の増となった。増額の要因としては、有形固定資産のうち事業用建物の新規取得の1,775百万円増、インフラ資産の工作物が1,707百万円増によるところが大きい。資産については、有形固定資産が30,698百万円で大半を占めているため、将来の維持管理の負担を考慮して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていなければならない。また、負債総額が前年度から627百万円の減となった。減額の要因としては、地方債の522百万円減、流動負債のその他の510百万円の減によるところが大きい。当村では起債について新規の借入を抑制しているため、地方債の償還額は今後も減少していく見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,511	10,458	11,336
	純行政コスト			12,612	10,451	11,421
全体	純経常行政コスト			14,701	12,740	13,508
	純行政コスト			14,801	12,733	13,593
連結	純経常行政コスト			16,318	14,693	15,454
	純行政コスト			16,418	14,686	15,373

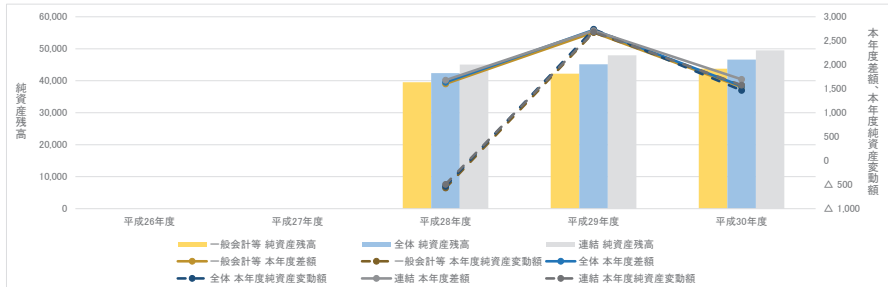


**分析:**  
 一般会計等については、純行政コストは前年度から970百万円の増となった。増の要因としては、業務費用のうち人件費の1,270百万円増、そのうち職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もった退職手当引当金繰入額の増によるところが大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,600	2,674	1,535
	本年度純資産変動額			△ 569	2,673	1,566
	純資産残高			39,526	42,199	43,765
全体	本年度差額			1,637	2,727	1,556
	本年度純資産変動額			△ 532	2,741	1,467
	純資産残高			42,406	45,147	46,614
連結	本年度差額			1,678	2,713	1,695
	本年度純資産変動額			△ 492	2,685	1,574
	純資産残高			45,064	47,936	49,510

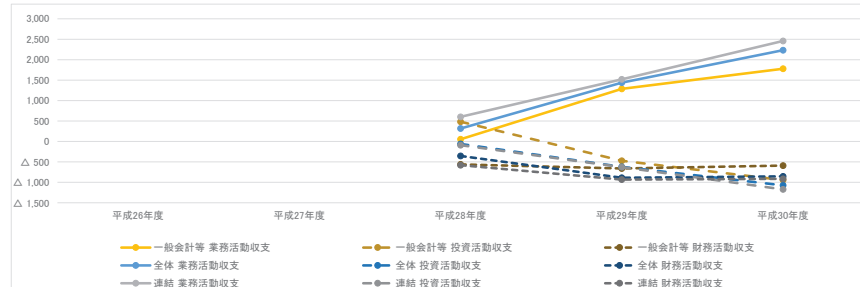


**分析:**  
 一般会計等については、純行政コスト△11,421百万円に対して、財源が12,956百万円と上回っており、本年度差額は1,535百万円となった。本年度差額は、純行政コストの増により、前年度よりも1,139百万円の減となっている。財源については、前年度よりも168百万円減となっているが、これは国県等補助金の減によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			59	1,287	1,778
	投資活動収支			483	△ 471	△ 945
	財務活動収支			△ 561	△ 661	△ 589
全体	業務活動収支			316	1,439	2,232
	投資活動収支			△ 61	△ 621	△ 1,074
	財務活動収支			△ 355	△ 888	△ 853
連結	業務活動収支			602	1,520	2,458
	投資活動収支			△ 91	△ 629	△ 1,173
	財務活動収支			△ 580	△ 933	△ 914



**分析:**  
 一般会計等については、投資活動収支が△945百万円となったが、これは公共施設等整備費支出＝国県等補助金収入＝△937百万円による。また、財務活動収支が△589百万円となったが、これは地方債発行収入がなかったためである。当村では、起債の借入の抑制策を行っているが、今後も一般会計においては引き続き借入を抑制していき、地方債償還が進むことにより、地方債償還支出は減少していく見込みである。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,730,532	4,800,384	4,894,308
人口			10,553	10,475	10,391
当該値			448.3	458.3	471.0
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5

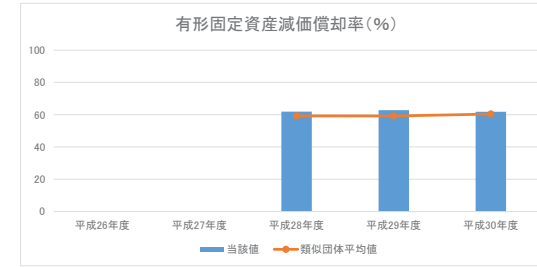
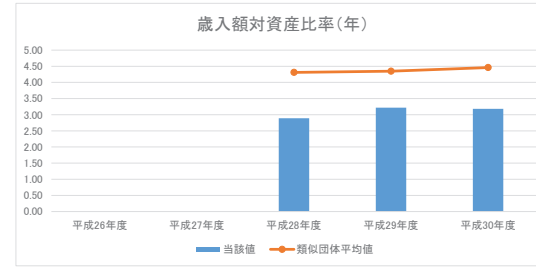
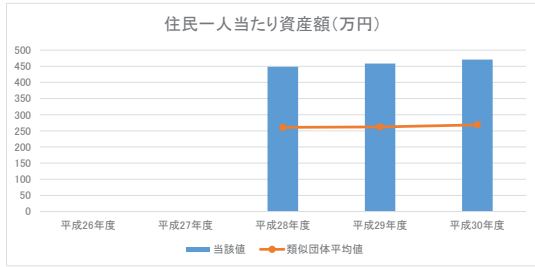
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,305	48,004	48,943
歳入総額			16,391	14,892	15,384
当該値			2.89	3.22	3.18
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,513	46,335	47,942
有形固定資産 ※1			71,965	73,725	77,534
当該値			61.9	62.8	61.8
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,526	42,199	43,765
資産合計			47,305	48,004	48,943
当該値			83.6	87.9	89.4
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

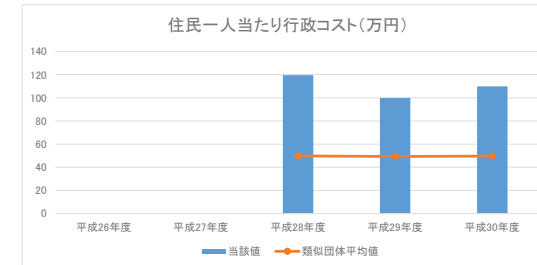
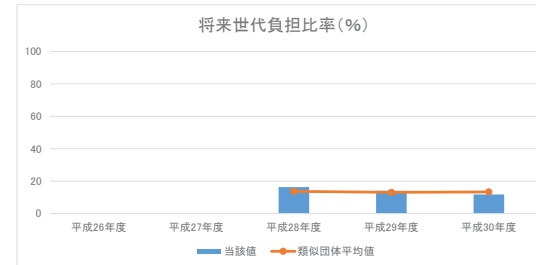
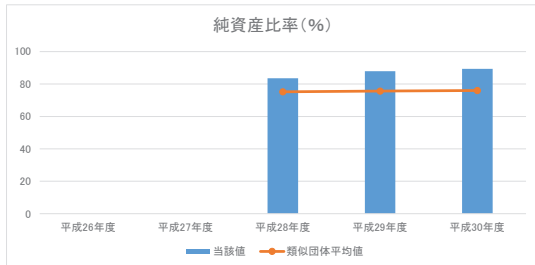
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,226	4,577	3,995
有形・無形固定資産合計			32,072	32,532	33,745
当該値			16.3	14.1	11.8
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,261,164	1,045,093	1,142,115
人口			10,553	10,475	10,391
当該値			119.5	99.8	109.9
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

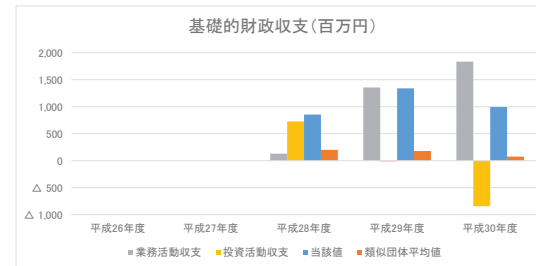
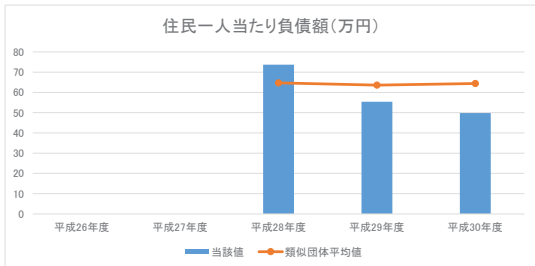
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			777,962	580,466	517,808
人口			10,553	10,475	10,391
当該値			73.7	55.4	49.8
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			130	1,355	1,837
投資活動収支 ※2			726	△14	△844
当該値			856	1,341	993
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

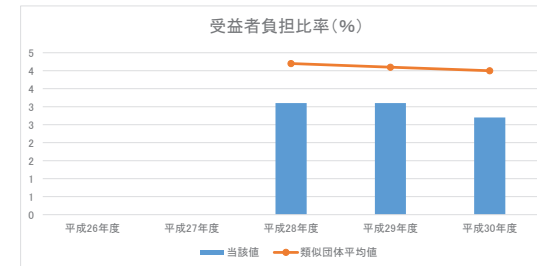
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			394	330	315
経常費用			12,906	10,788	11,661
当該値			3.1	3.1	2.7
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度とほぼ同額であり、類似団体平均値を上回っているが、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。当村の固定資産については、土地や建物等で構成される有形固定資産が大半を占めており、これら資産は将来維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回ったが、これは事業用建物の新規取得によるところが大きい。将来世代負担比率については、類似団体平均値を若干下回ったが、当村では一般会計において今後地方債の発行を抑制していくこととしており、引き続き将来的な負担の低減に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比べると上回っているが、これは人件費の増によるところが大きい。当村の経常費用は物件費等が48.4%を占めており、将来的に住民一人当たりの行政コストの低減を図るため、物件費のうち物件費及び維持補修費の費用を計画的に抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、今年度も平均を下回っている。これは、地方債の減によるところが大きい。また、基礎的財政収支は平均値を上回っているが、内訳をみると公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を上回っていることによるところが大きいことから、今後は国県等補助金の動向を注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値を下回っており、経常費用の内容を見ると物件費・維持補修費・減価償却費が占める割合が大きく、今後受益者負担割合の低減に向け、物件費等費用の低減を図っていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県おいらせ町  
 団体コード 024121

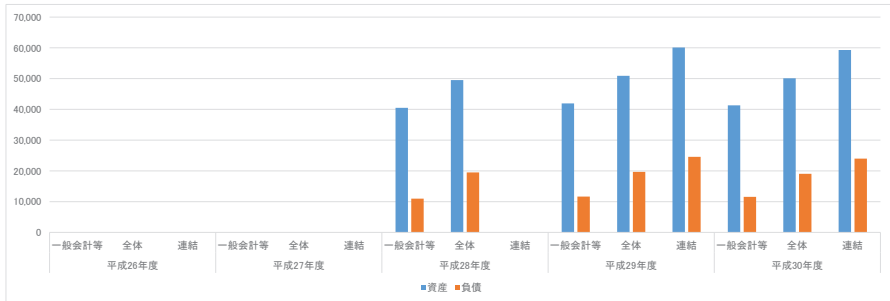
人口	25,214 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	142 人
面積	71.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,531,941 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	14.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			40,498	41,935	41,328
	負債			10,977	11,657	11,537
全体	資産			49,538	50,922	50,099
	負債			19,481	19,682	19,065
連結	資産			60,118	60,118	59,284
	負債			24,568	24,568	23,974

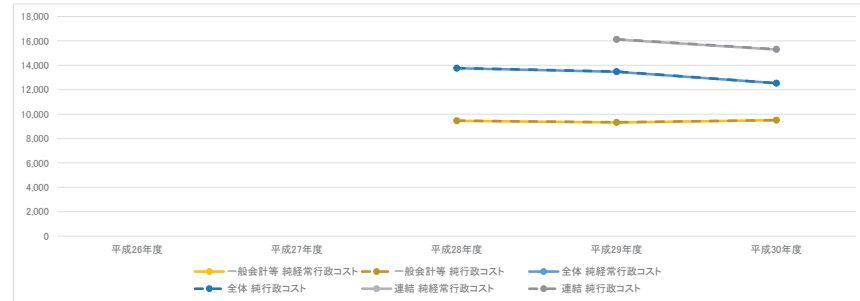


**分析:**  
 一般会計は、資産および負債ともに前年度末から減少している。資産総額のうち、土地や建物等で構成される有形固定資産は前年度末より514百万円減少したが、依然として9割を占めている。有形固定資産は、今後の維持管理・更新等の支出を伴うため、引き続き公共施設の適正管理に努める。  
 全体会計は、資産および負債ともに前年度末から減少しているが、特に有形固定資産は一般会計と比べて、8,227百万円大きく減少している。全体会計では、公共下水道事業特別会計(7,240百万円)、病院事業会計(690百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債合計では、地方債合計が一般会計よりも7,369百万円大きく減少している。公共下水道事業特別会計(6,738百万円)および農業集落排水事業特別会計(560百万円)で多額の地方債を有しているためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,456	9,313	9,508
	純行政コスト			9,469	9,335	9,508
全体	純経常行政コスト			13,764	13,476	12,540
	純行政コスト			13,780	13,498	12,540
連結	純経常行政コスト			16,122	16,122	15,292
	純行政コスト			16,144	16,144	15,321

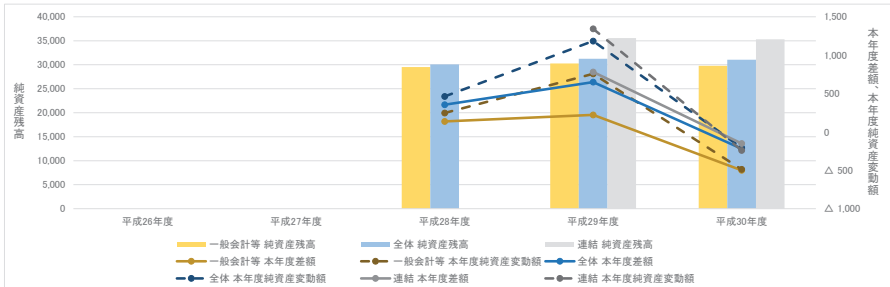


**分析:**  
 一般会計では、経常費用は、9,683百万円となり、前年度比207百万円の増加となった。その中でも、減価償却費が129百万円増加している。経常収益は、前年度末に比べ12百万円増加しており、その結果、純行政コストは前年度より173百万円増加した。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計(2,286百万円)、介護保険特別会計(1,904百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等と比べて3,032百万円大きく減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			137	222	△ 500
	本年度純資産変動額			246	757	△ 488
	純資産残高			29,521	30,278	29,791
全体	本年度差額			355	649	△ 219
	本年度純資産変動額			463	1,184	△ 207
	純資産残高			30,056	31,240	31,033
連結	本年度差額			781	1,343	△ 151
	本年度純資産変動額			1,343	1,343	△ 240
	純資産残高			35,550	35,550	35,310

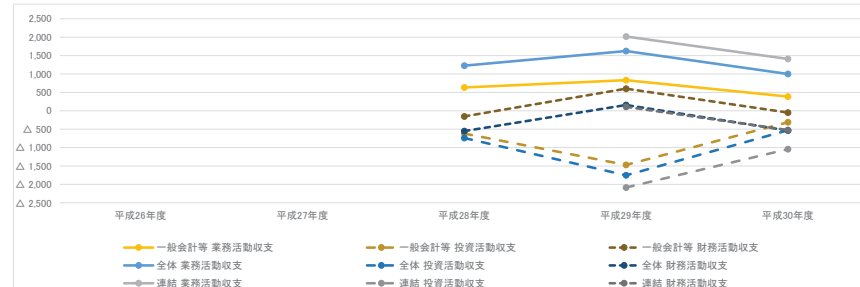


**分析:**  
 一般会計等では、税収等の財源(6,750百万円)が純行政コスト(△9,508百万円)を下回っており、本年度差額は△500百万円となり、純資産残高は487百万円の減少となった。固定資産の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成が748百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成が1,275百万円減少となった。  
 全体会計が一般会計と比べて大きく減少しているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(791百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(1,354百万円)が計上されているため、一般会計等よりも順資産残高は1,242百万円大きく減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			632	832	386
	投資活動収支			△ 619	△ 1,471	△ 311
	財務活動収支			△ 153	601	△ 51
全体	業務活動収支			1,228	1,624	1,000
	投資活動収支			△ 741	△ 1,754	△ 529
	財務活動収支			△ 552	157	△ 536
連結	業務活動収支			2,018	2,018	1,409
	投資活動収支			△ 2,085	△ 2,085	△ 1,043
	財務活動収支			107	107	△ 524



**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支が386百万円、投資活動収支が△311百万円、財務活動収支が△51百万円となり、資金収支額は24百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、187百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,049,800	4,193,500	4,132,765
人口			25,379	25,300	25,214
当該値			159.6	165.8	163.9
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4

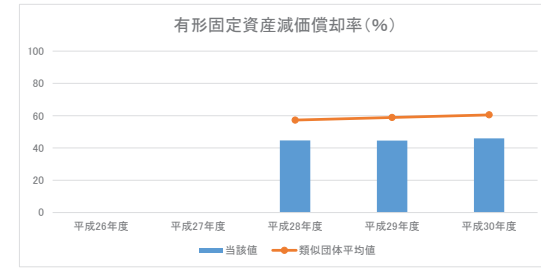
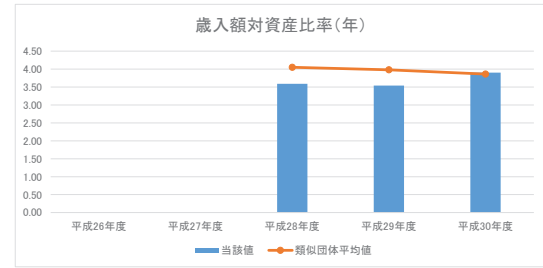
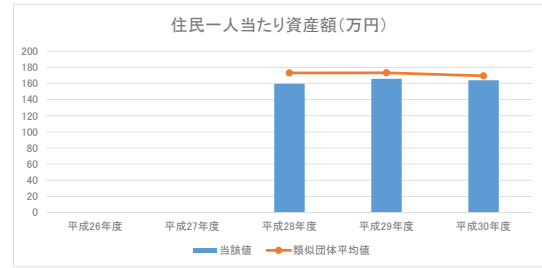
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			40,498	41,935	41,328
歳入総額			11,272	11,833	10,586
当該値			3.59	3.54	3.90
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,905	22,807	23,737
有形固定資産 ※1			49,034	51,081	51,608
当該値			44.7	44.6	46.0
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,521	30,278	29,791
資産合計			40,498	41,935	41,328
当該値			72.9	72.2	72.1
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0

⑤将来世代負担比率(%)

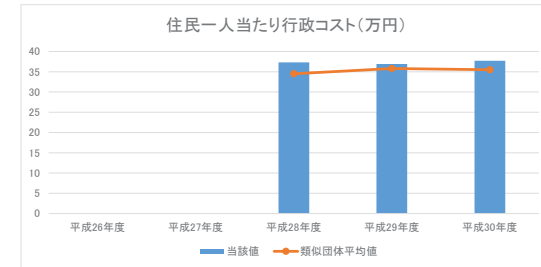
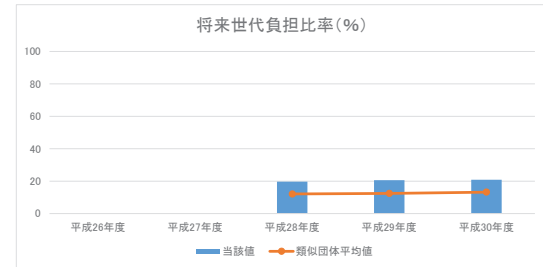
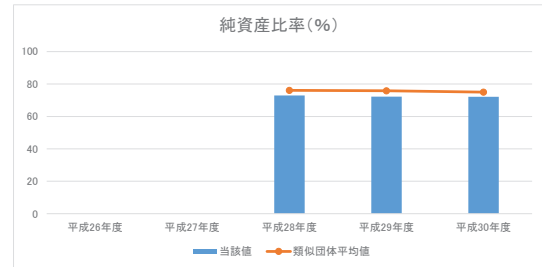
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,380	7,012	7,004
有形・無形固定資産合計			32,446	33,980	33,466
当該値			19.7	20.6	20.9
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			946,900	933,500	950,787
人口			25,379	25,300	25,214
当該値			37.3	36.9	37.7
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,097,700	1,165,700	1,153,712
人口			25,379	25,300	25,214
当該値			43.3	46.1	45.8
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

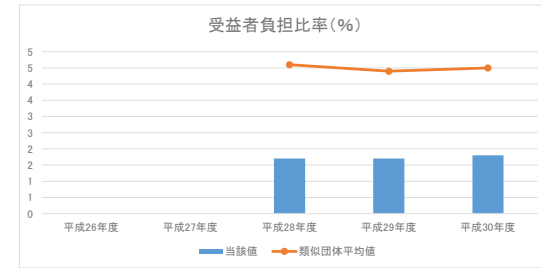
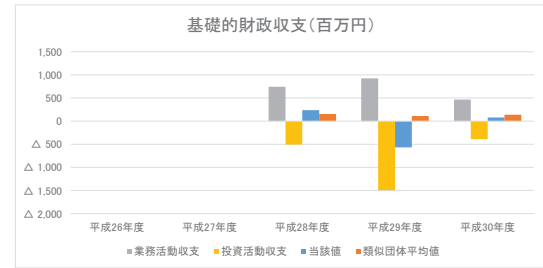
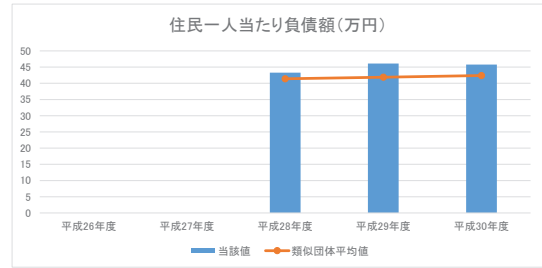
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			743	925	465
投資活動収支 ※2			△ 507	△ 1,491	△ 388
当該値			236	△ 566	77
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			161	163	175
経常費用			9,617	9,476	9,683
当該値			1.7	1.7	1.8
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均より少し下回っているが、資産規模は標準的といえる。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度末に比べ、607百万円の資産減少に対し、1,247百万円の歳入減少になっているため、今後、歳入額が減少にありながら資産比率が増加傾向にあるときは注意が必要がある。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。公共施設の中には、老朽化が進んでいる施設もあるため、統廃合や長寿命化等、計画的な公共施設マネジメントの推進に取り組み。

2. 資産と負債の比率

④負債を除いた資産割合(純資産比率)は、類似団体平均を下回っている。前年度末に比べ、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したものである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去および現代が消費して便益を享受したことを意味するため、既存事務事業の見直しなど行政コストの削減に努める。  
⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を大きく上回っており、開始時点から年々増加している。地方債に頼らない健全な資産形成に努めるため、新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや上回っており、前年度末に比べても増加している。これは、公共下水道事業の受益者負担等の歳入減少・負担金の支出増額に対し、前年度より6,300万円多く繰入金を出したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は、前年度末に比べ減少しているものの、類似団体平均を上回っている。負債のうち、1年内償還予定地方債は、前年度末に比べ66百万円増加している。  
⑧基礎的財政収支は、これらは将来返済していく必要があるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、投資活動収支の赤字分縮小に努める。  
⑨基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となった。類似団体平均を大きく下回っているが、前年度末に比べ黒字に転じている。新規事業は優先度の高いものに限定する、既存事務事業の見直しを行うなど、地方債に頼らずに必要な投資が行えるよう持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、県内市町村とも比較しながら、受益者負担の考え方を明らかにするとともに、公共施設等の使用料の見直しを行う必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

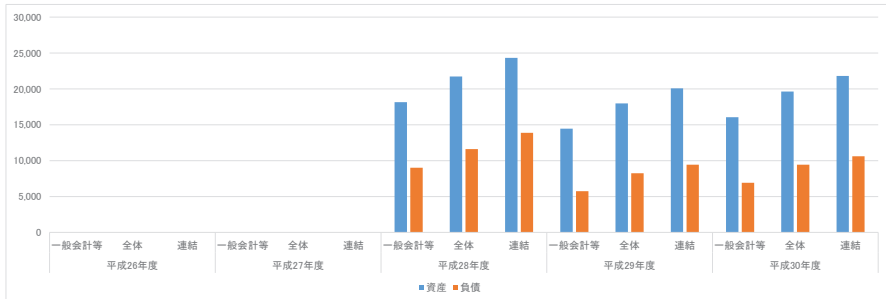
団体名 青森県大間町  
団体コード 024236

人口	5,366 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	52.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,305,675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	16.6 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

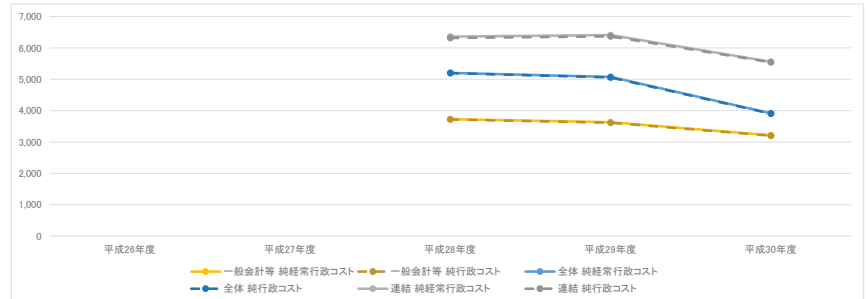
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			18,155	14,460	16,048	
	負債			9,002	5,733	6,912	
全体	資産			21,720	17,981	19,619	
	負債			11,603	8,247	9,439	
連結	資産			24,319	20,064	21,802	
	負債			13,869	9,437	10,602	



**分析:**  
一般会計において、資産総額から1,588百万円の増加(110.98%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却より資産の取得が上回ったことから増加した。  
一般会計等において、負債総額が前年度末から1,179百万円(20.57%)の増加となった。金額の変動が大きいものはその他(固定負債)であり、役場庁舎リース料により負債額が増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,638百万円の増加(9.11%)となり、負債総額は前年度末から1,192百万円(14.45%)の増加となった。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等と比べて3,571百万円多くなるが、負債総額も下水道管の地方債を計上していることなどから、2,527百万円多くなっている。  
下北医療センター、青森後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額及び負債総額ともに病院施設に係る資産、地方債があるため一般会計等に比べ多くなっている。

2. 行政コストの状況

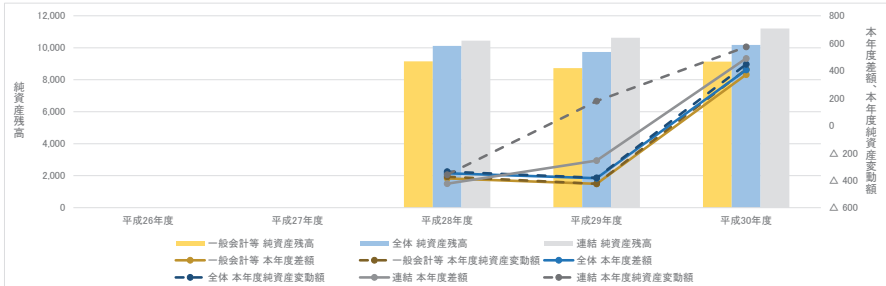
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			3,728	3,631	3,214	
	純行政コスト			3,720	3,613	3,203	
全体	純経常行政コスト			5,203	5,075	3,915	
	純行政コスト			5,197	5,059	3,904	
連結	純経常行政コスト			6,362	6,411	5,559	
	純行政コスト			6,318	6,368	5,542	



**分析:**  
一般会計においては、経常費用は3,890百万円となり、前年度比417百万円(0.18%)の減少となった。最も大きい費用は物件費等で1,662百万円、次いで補助金等が1,093百万円となった。今後コストの増加を防ぐために事業の見直し等により、経費の抑制・縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,522百万円が多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているが、前年度比819百万円(31.13%)が減少し純行政コストは1,155百万円(22.83%)減少している。  
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,002百万円多くなっている一方、人件費829百万円多くなっているなど、経常費用が3,346百万円が多くなり、純行政コストは2,339百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

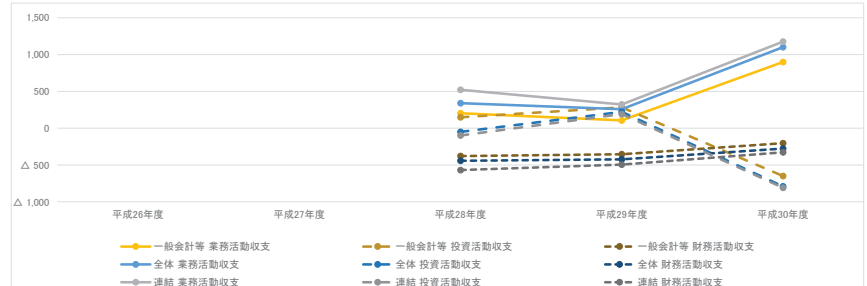
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 388	△ 426	371	
	本年度純資産変動額			△ 374	△ 426	409	
	純資産残高			9,153	8,727	9,136	
全体	本年度差額			△ 349	△ 385	405	
	本年度純資産変動額			△ 337	△ 382	446	
	純資産残高			10,116	9,734	10,180	
連結	本年度差額			△ 425	△ 256	489	
	本年度純資産変動額			△ 359	178	573	
	純資産残高			10,449	10,627	11,200	



**分析:**  
一般会計等においては、財源(3,573百万円)が純行政コスト(3,203百万円)を上回ったことから、本年度差額は371百万円となり純資産残高は409百万円の増加となった。地方税の徴収対策(不動産等の差し押さえ)等により収入等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれていることから、一般会計と比べて収入等が738百万円多くなっており、本年度差額は405百万円となり、純資産残高は446百万円の増加となった。  
連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が2,458百万円多くなっており、本年度差額は489百万円となり、純資産残高は573百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			202	106	899	
	投資活動収支			148	283	△ 650	
	財務活動収支			△ 375	△ 355	△ 204	
全体	業務活動収支			340	258	1,101	
	投資活動収支			△ 51	222	△ 791	
	財務活動収支			△ 443	△ 423	△ 277	
連結	業務活動収支			522	322	1,176	
	投資活動収支			△ 100	192	△ 810	
	財務活動収支			△ 569	△ 495	△ 328	



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は899百万円であったが、投資活動収支については漁協経営強化資金貸付金を行ったことから、△650百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△204百万円となり、本年度末資金残高は193百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い1,101百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の布設事業を実施し△791百万円となっている。財務活動収支については、一般会計同様地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△277百万円となり、本年度末資金残高は289百万円となった。  
連結では、後期高齢者医療保険料が収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い1,176百万円となっている。投資活動収支は△810百万円減となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△328百万円となり、本年度末資金残高は327百万円となった。



平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,815,542	1,445,998	1,604,782
人口			5,595	5,482	5,366
当該値			324.5	263.8	299.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4

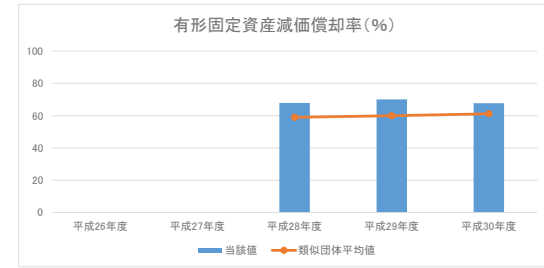
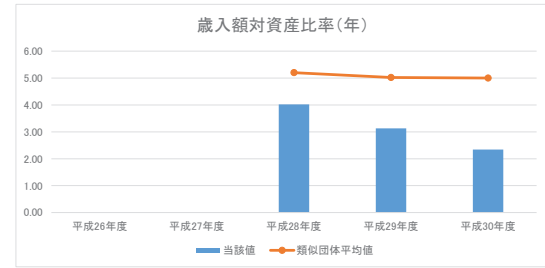
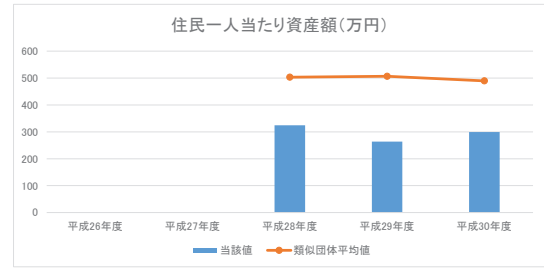
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,155	14,460	16,048
歳入総額			4,512	4,617	6,867
当該値			4.02	3.13	2.34
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			19,326	19,988	20,678
有形固定資産 ※1			28,449	28,504	30,551
当該値			67.9	70.1	67.7
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,153	8,727	9,136
資産合計			18,155	14,460	16,048
当該値			50.4	60.4	56.9
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9

⑤将来世代負担比率(%)

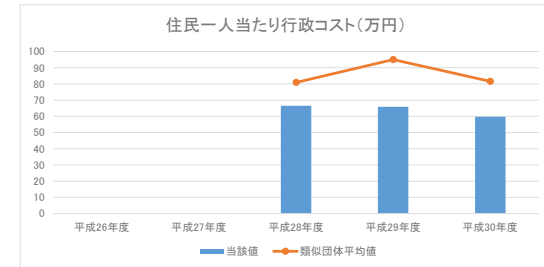
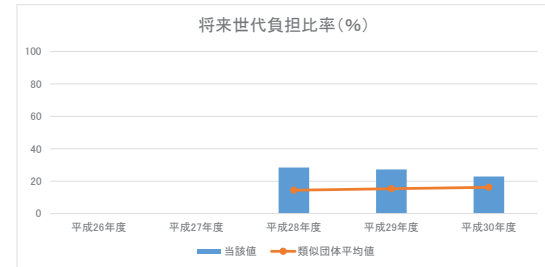
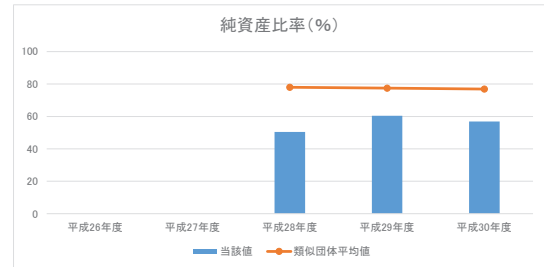
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,786	2,495	2,427
有形・無形固定資産合計			9,808	9,188	10,609
当該値			28.4	27.2	22.9
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			371,974	361,302	320,264
人口			5,595	5,482	5,366
当該値			66.5	65.9	59.7
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			900,230	573,313	691,193
人口			5,595	5,482	5,366
当該値			160.9	104.6	128.8
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

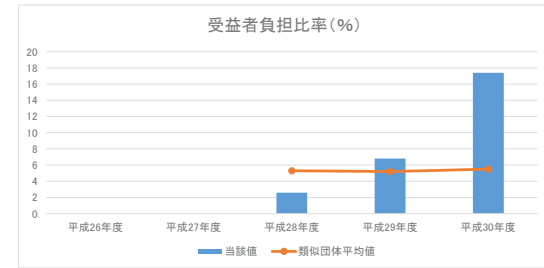
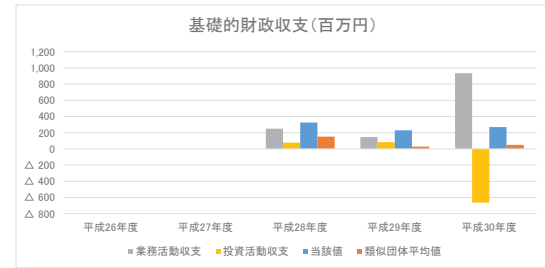
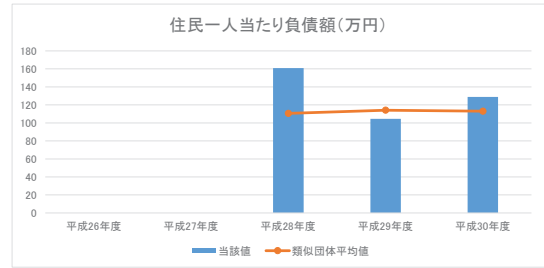
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			250	146	934
投資活動収支 ※2			76	83	△664
当該値			326	229	270
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			101	266	675
経常費用			3,829	3,897	3,890
当該値			2.6	6.8	17.4
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に比べ1,588万円(10.98%)の増加となり、老朽化した施設が多く修繕や更新を費やすため計画的な事業実施、施設保有量の適正化に取り組む。  
 歳入額対資産比率(年)については、類似団体平均を大きく下回った。依存財源の歳入確保が低迷しているため、自主財源である地方税の徴収対策に取り組む。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。これは、公共施設との老朽化に伴うものであり、今後計画的な予防による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率については、類似団体平均を大きく下回っている。地方交付税の不足を補うために特例的には発行している臨時財政対策債が一つの要因である。  
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。過剰債の発行によるものである。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、昨年度から41,038万円減少している。更なる行政改革に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体を上回っており、前年度から117,880万円増加している。これは、役場庁舎リース料の負債額が要因となっている。今後、全体の負債額減少に努める。  
 基礎的財政収支は、類似団体を大きく上回っているが、投資活動収支は△664万円となり、これは濃協経営強化資金貸付金を行ったことが要因となっている。当該値は270万円の黒字となっており、これからも業務収支の適正及び投資の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から10.6%増加し、類似団体平均を大きく上回った。経常収益が前年度より409万円増加したことが要因となっている。経常費用の削減に努め、受益者負担の適正を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

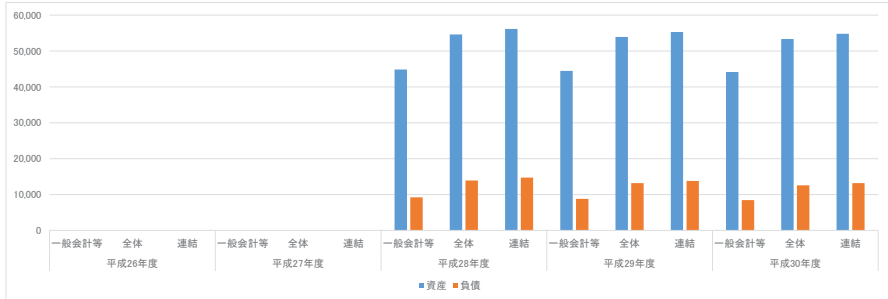
団体名 青森県東通村  
 団体コード 024244

人口	6,482 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	295.27 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,561,547 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町II-O	実質公債費率	20.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

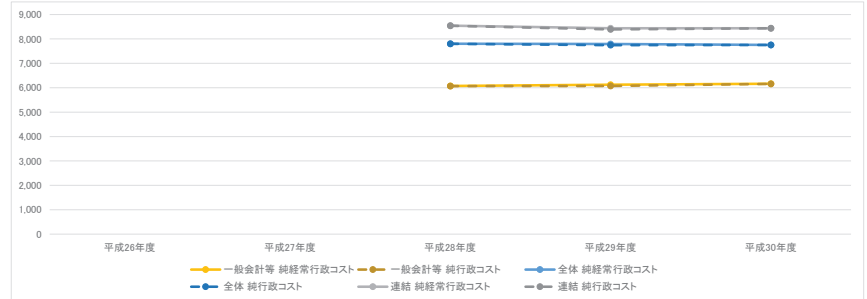
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,840	44,438	44,157
	負債			9,229	8,798	8,448
全体	資産			54,614	53,900	53,336
	負債			13,921	13,160	12,543
連結	資産			56,159	55,300	54,775
	負債			14,711	13,794	13,160



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末より281百万円の減少(△0.6%)となった。主な減少要因は減価償却費1,255百万円であり、資産形成を大きく上回っている。また、負債総額は前年度末より350百万円の減少(△4.0%)となった。地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回り266百万円の減少となった。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から564百万円減少(△1.0%)となった。主な減少要因は水道事業及び下水道事業における減価償却費であり、それぞれ113百万円、215百万円の減少となった。また、負債総額は前年度末より617百万円の減少(△4.7%)となった。一般会計等と同様に水道事業及び下水道事業においても地方債の発行額を抑制していることから償還額が発行額を上回りそれぞれ182百万円、68百万円の減少となった。  
 東通村産業振興公社、下北地域広域行政事務組合等を加えた連結では、全体より資産が1,439百万円多くなっているが、同様に負債も617百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

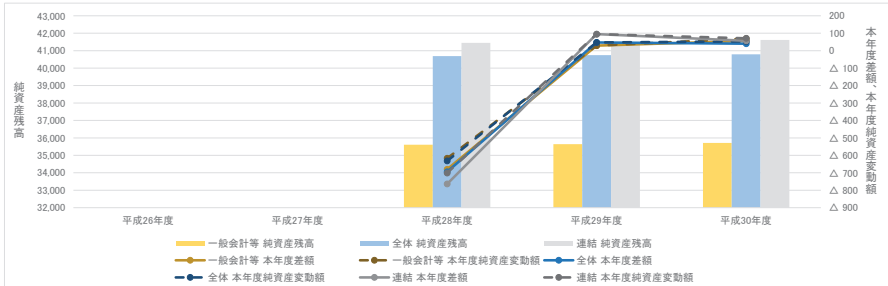
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,073	6,124	6,164
	純行政コスト			6,068	6,072	6,158
全体	純経常行政コスト			7,804	7,793	7,755
	純行政コスト			7,800	7,745	7,753
連結	純経常行政コスト			8,545	8,438	8,439
	純行政コスト			8,540	8,390	8,437



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,373百万円となり、金額が大きい順に補助金等1,663百万円(26.1%)、減価償却費1,302千円(20.4%)、物件費1,217千円(19.1%)となっている。補助費等については消防やごみ処理等の共同事業における広域行政事務組合負担金が大きな割合を占めている。また、物件費では、広大な面積に所在する集落の公共施設や教育環境の維持運営費等が大きな割合を占めていることから、公共施設等の適正管理・経費削減に努める。  
 全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が201百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,043百万円多くなり、純行政コストは1,595百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に対して、連結対象の収益により経常収益が549百万円多くなっている一方、人件費が404百万円多くなっているなど、経常費用が2,824百万円多くなり、純行政コストは2,279百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

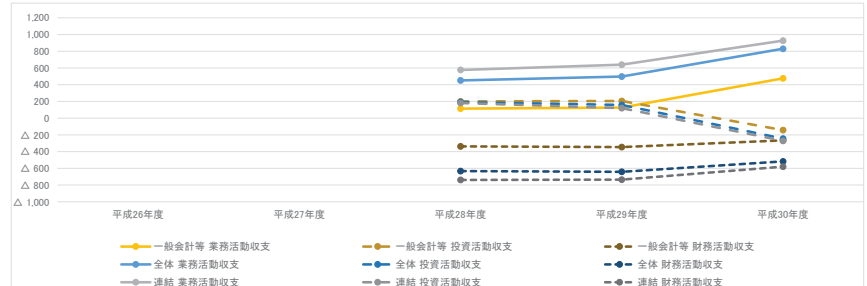
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 680	29	56
	本年度純資産変動額			△ 617	29	69
	純資産残高			35,010	35,639	35,708
全体	本年度差額			△ 694	47	40
	本年度純資産変動額			△ 632	47	53
	純資産残高			40,692	40,740	40,793
連結	本年度差額			△ 784	95	57
	本年度純資産変動額			△ 701	95	71
	純資産残高			41,448	41,506	41,615



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,214百万円)が純行政コスト(6,158百万円)を上回っており、純資産残額は69百万円の増加となった。引き続き、地方税の徴収強化とともに経常経費の縮減に努める。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に対して税収等の財源が1,579百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、上・下水道事業の減価償却費等により純行政コストも1,595百万円多くなっていることから、純資産残高は53百万円の増加となった。  
 連結では主に青森県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金により、一般会計等と比べて税収等の財源が2,280百万円多くなっている一方、純行政コストも2,279百万円多くなっていることから、純資産残高は71百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			114	127	476
	投資活動収支			201	205	△ 143
	財務活動収支			△ 337	△ 346	△ 266
全体	業務活動収支			451	497	830
	投資活動収支			192	158	△ 245
	財務活動収支			△ 633	△ 642	△ 517
連結	業務活動収支			576	639	927
	投資活動収支			181	119	△ 271
	財務活動収支			△ 739	△ 735	△ 580



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は476百万円であったが、投資活動収支は資産売却収入の減などにより△143百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△266百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、153百万円となった。地方債の償還が着実に進んでいるところではあるが、依然として高い水準にある実質公債費比率の抑制に今後努めるものとする。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より354百万円多い830百万円となっている。一方、財務活動収支は、上・下水道事業における地方債償還があるが、地方債発行を抑制していることから一般会計等より251百万円少ない△517百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から68百万円増加し、315百万円となった。  
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合の税収等及び国県等補助金等が収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より927百万円となっている。財務活動収支は下北地域広域行政事務組合で地方債の発行が行われず、償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等より314百万円少ない△580百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より83百万円増加し、421百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,483,958	4,443,753	4,415,679
人口			6,757	6,601	6,482
当該値			663.6	673.2	681.2
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4

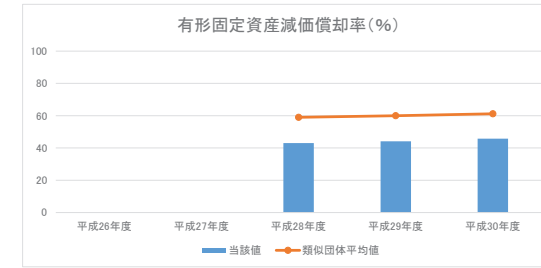
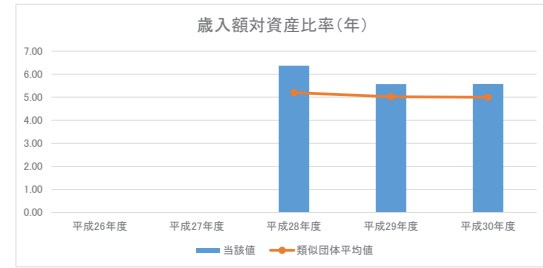
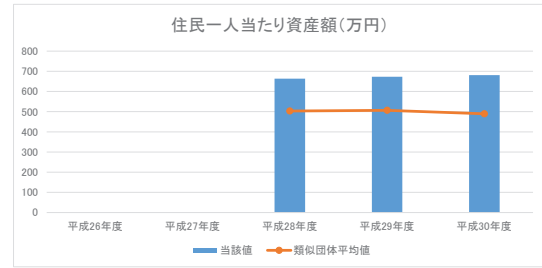
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,840	44,438	44,157
歳入総額			7,043	7,983	7,914
当該値			6.37	5.57	5.58
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,312	26,535	27,776
有形固定資産 ※1			58,864	60,127	60,656
当該値			43.0	44.1	45.8
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,610	35,639	35,708
資産合計			44,840	44,438	44,157
当該値			79.4	80.2	80.9
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9

⑤将来世代負担比率(%)

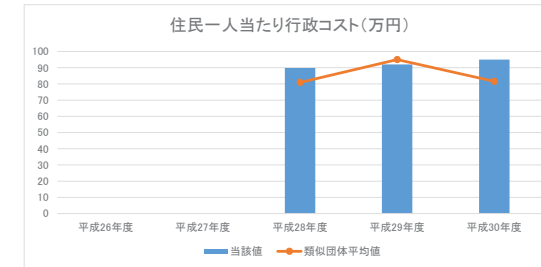
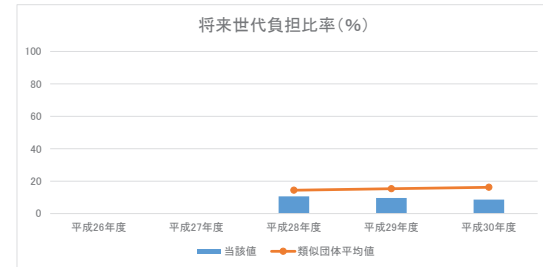
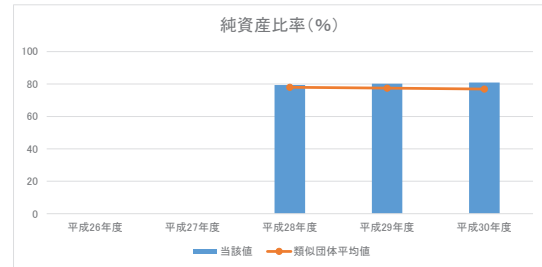
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,983	3,550	3,162
有形・無形固定資産合計			37,437	37,161	36,651
当該値			10.6	9.6	8.6
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			606,794	607,181	615,797
人口			6,757	6,601	6,482
当該値			89.8	92.0	95.0
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			922,935	879,843	844,844
人口			6,757	6,601	6,482
当該値			136.6	133.3	130.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

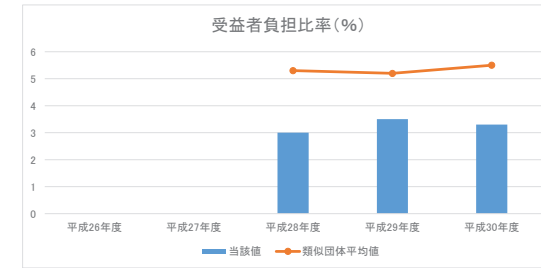
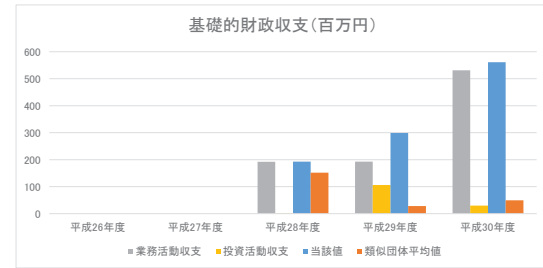
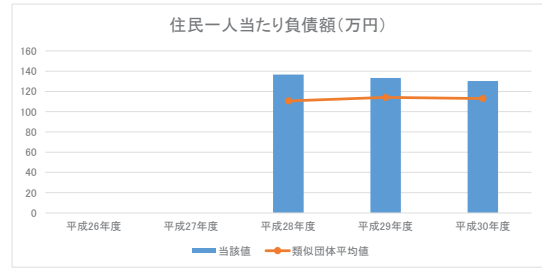
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			192	193	531
投資活動収支 ※2			1	106	30
当該値			193	299	561
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			191	220	209
経常費用			6,264	6,344	6,373
当該値			3.0	3.5	3.3
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を大きく上回っているが、これは東通小学校、東通中学校などの新しい施設は減価償却が進んでいないためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大きく下回っていることについても、上記と同様である。しかし、経常費用における減価償却額が大きくなり純行政コストの増大要因となっていること、また、将来の維持補修費用の確保が必要であることから、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が昨年度より0.2%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは当時の実質公債費率が高い水準にあることから、平成19年度以降において地方債の発行を抑制していることによる。しかし、分母となる標準財政規模が年々減少していることにより実質公債比率は依然高い水準にあるため、今後も地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より3.0%増加し類似団体平均を上回っている。これは、当村は広大な面積に散在する集落の公共施設等の維持運営費等のほか、新しく整備された有形固定資産が多いことに起因する減価償却費により物件費が多額となり、住民一人当たり行政コストが高くなっているものと考えられることから、公共施設等の適正管理・経費縮減に努め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は地方債残高である。なお、地方債残高の55.6%を地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が占めており、その残高も前年度より145百万円増加しているが、地方債全体では266百万円減少しており、着実に地方債残高の縮小は進んでいる。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であったが、電源立地地域対策交付金等を経常経費に充当していることが主な黒字要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を2,573百万円削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を142百万円増加させる必要がある。このため、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直し等を検討する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

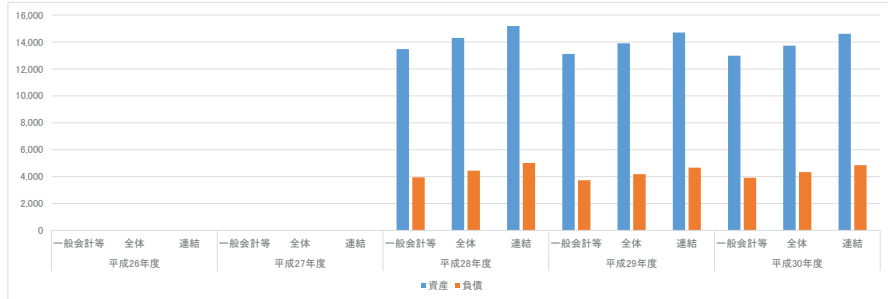
団体名 青森県風間浦村  
 団体コード 024252

人口	1,919 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	69.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,364.492 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

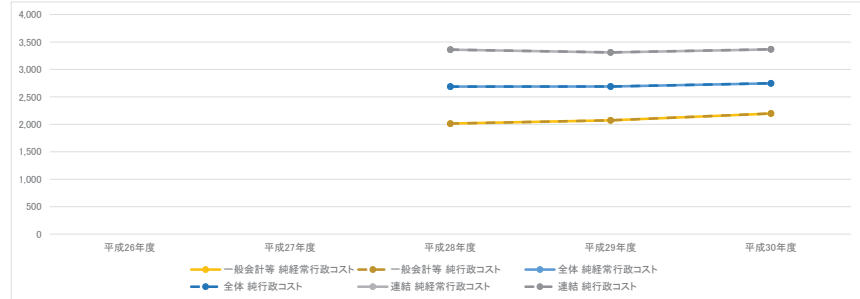
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			13,476	13,110	12,985
	負債			3,949	3,728	3,918
全体	資産			14,307	13,904	13,726
	負債			4,442	4,180	4,333
連結	資産			15,187	14,705	14,616
	負債			5,009	4,663	4,844



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から125百万円減少(-1.0%)となり、金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であった。事業用資産の建物が公営住宅建設により35百万円の増加、インフラ資産の土地が温泉施設建設に係る土地の取得により28百万円増加したが、事業用資産の建物及びインフラ資産の工作物の減価償却による資産の減少が上回ったことから減少した。

2. 行政コストの状況

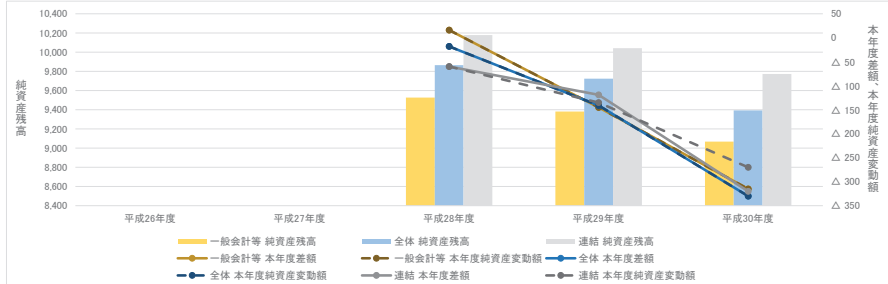
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,014	2,073	2,196
	純行政コスト			2,014	2,073	2,198
全体	純経常行政コスト			2,688	2,689	2,747
	純行政コスト			2,687	2,689	2,748
連結	純経常行政コスト			3,361	3,310	3,365
	純行政コスト			3,360	3,311	3,367



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は2,320百万円となり、前年度比170百万円の増加(+7.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,310百万円、補助金・社会保障費等の移転費用は1,010百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(977百万円、前年度比+4百万円)、次いで補助金等(631百万円、前年度比+47百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めている。施設の集約化や複合化等に着手するなど、公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

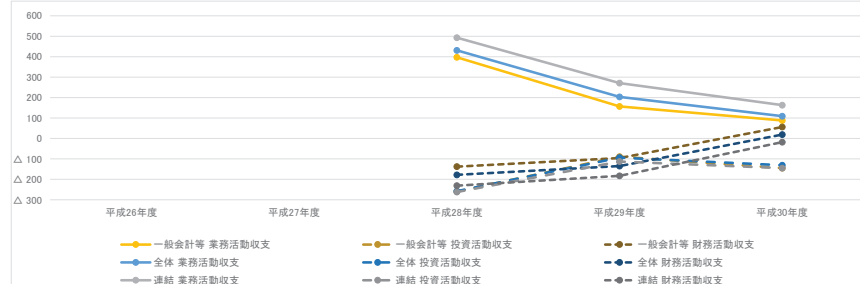
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			16	△145	△315
	本年度純資産変動額			16	△145	△315
	純資産残高			9,527	9,382	9,067
全体	本年度差額			△18	△141	△330
	本年度純資産変動額			△18	△141	△330
	純資産残高			9,864	9,723	9,393
連結	本年度差額			△60	△119	△320
	本年度純資産変動額			△60	△135	△270
	純資産残高			10,178	10,042	9,772



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(1,513百万円)が純行政コスト(2,198百万円)を下回っており、本年度差額は△315百万円となり、純資産残高は9,067百万円となった。固定資産への適正課税に向けた調査等を実施し、税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			397	157	88
	投資活動収支			△260	△89	△145
	財務活動収支			△135	△96	△56
全体	業務活動収支			431	203	109
	投資活動収支			△258	△94	△131
	財務活動収支			△178	△135	△19
連結	業務活動収支			493	271	163
	投資活動収支			△262	△113	△145
	財務活動収支			△231	△183	△18



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動経費が88百万円、投資活動収支が△145百万円、財務活動収支が地方債償還額を地方債発行額を上回ったことから△56百万円となり、本年度資金収支差額は△2百万円となった。経常的な活動に係る経費は税金等収入で賄われているが、地方債の発行収入により資金を確保している状況であるため行財政改革等を推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,347,600	1,311,000	1,298,473
人口		2,049	1,982	1,919	
当該値			657.7	661.5	676.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9

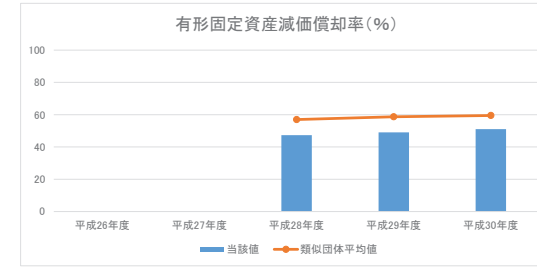
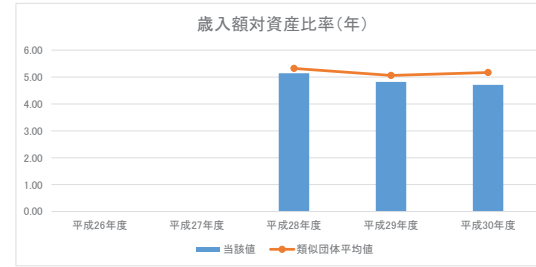
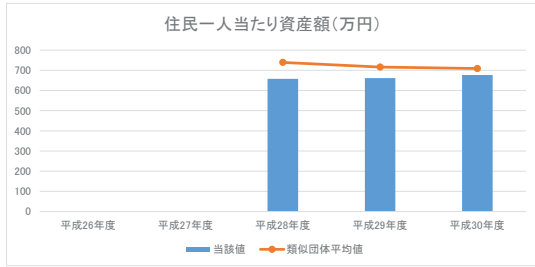
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,476	13,110	12,985
歳入総額			2,623	2,720	2,754
当該値			5.14	4.82	4.71
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,535	9,952	10,367
有形固定資産 ※1			20,138	20,255	20,291
当該値			47.3	49.1	51.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,527	9,382	9,067
資産合計			13,476	13,110	12,985
当該値			70.7	71.6	69.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1

⑤将来世代負担比率(%)

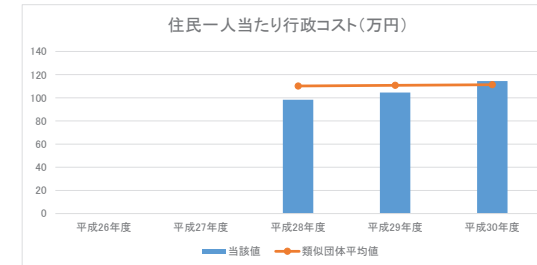
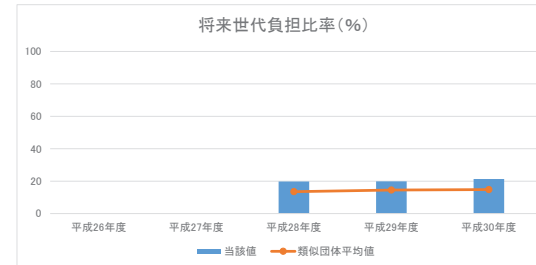
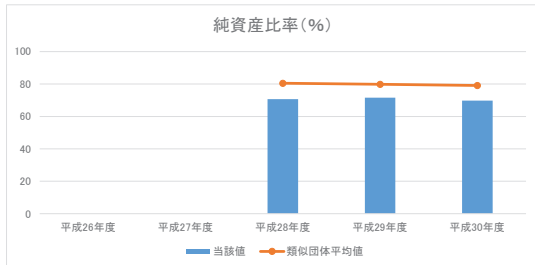
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,271	2,209	2,304
有形・無形固定資産合計			11,452	11,107	10,811
当該値			19.8	19.9	21.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			201,400	207,300	219,808
人口		2,049	1,982	1,919	
当該値			98.3	104.6	114.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

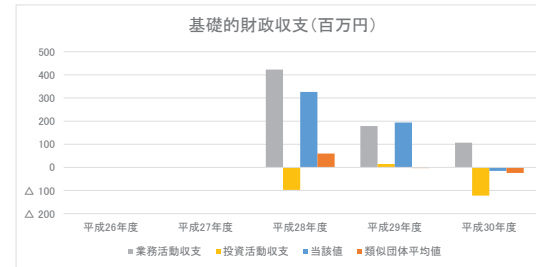
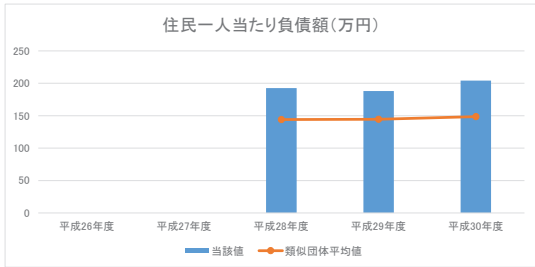
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			394,900	372,800	391,784
人口		2,049	1,982	1,919	
当該値			192.7	188.1	204.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			423	179	107
投資活動収支 ※2			△ 97	15	△ 122
当該値			326	194	△ 15
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

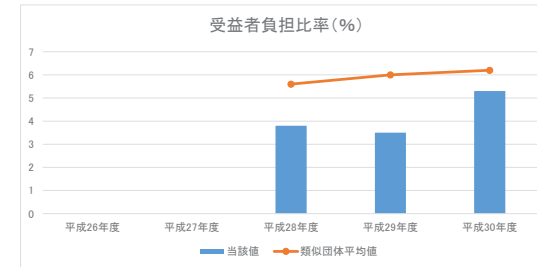
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			80	76	123
経常費用			2,094	2,149	2,320
当該値			3.8	3.5	5.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、平成29年度から温泉整備事業に着手し、整備に係る地方債発行額が増加したことにより歳入総額は増加しているが、減価償却による資産の減少により資産合計は減少し、歳入額対資産比率は0.11年減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.8%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味しているため、行財政改革等により行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均と同程度で年々増加している。純行政コストのうち13.8%を占める人件費や物件費等の増加が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられるため、定員管理計画に基づいた適正な定員管理の実施や行財政改革等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、前年度から189百万円増加している。これは温泉整備事業等により地方債を347百万円発行したことにより、償還額を上回ったためである。今後は庁舎移転事業等の実施が予定されているため、財源を確保し少しでも地方債の発行額を減らすよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、前年から1.8%増加している。公共施設等の利用見直しの実施や利用回数上げるための取組を行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県佐井村  
 団体コード 024261

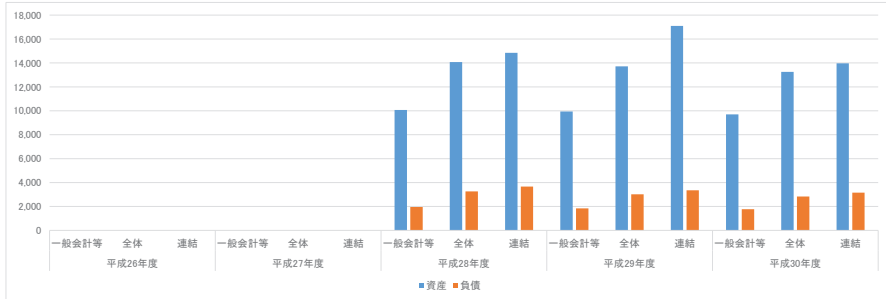
人口	2,042 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	135.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,524.475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			10,064	9,941	9,704
	負債			1,962	1,841	1,767
全体	資産			14,067	13,717	13,251
	負債			3,259	3,019	2,833
連結	資産			14,844	17,093	13,965
	負債			3,669	3,350	3,155

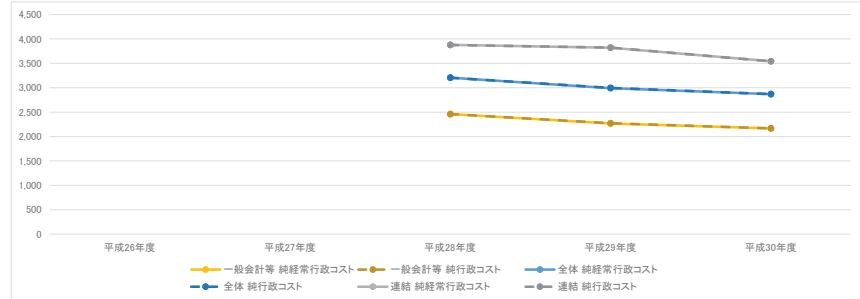


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から237百万円の減少(前年度比▲2.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、前年度末から195百万円の減少(前年度比▲4.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約75%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものである。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は前年度末から74百万円の減少となった。金額の変動が大きいのは地方債及び1年内償還予定地方債であり、地方債は74百万円、1年内償還予定地方債は21百万円減少した。  
 連結では、資産総額が前年度末から3,128百万円の減少となった。これは主に、一部事務組合下北医療センターにおいて無形固定資産が2,669百万円減少したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,461	2,267	2,167
	純行政コスト			2,460	2,273	2,167
全体	純経常行政コスト			3,206	2,992	2,869
	純行政コスト			3,205	2,998	2,869
連結	純経常行政コスト			3,879	3,820	3,543
	純行政コスト			3,876	3,823	3,542

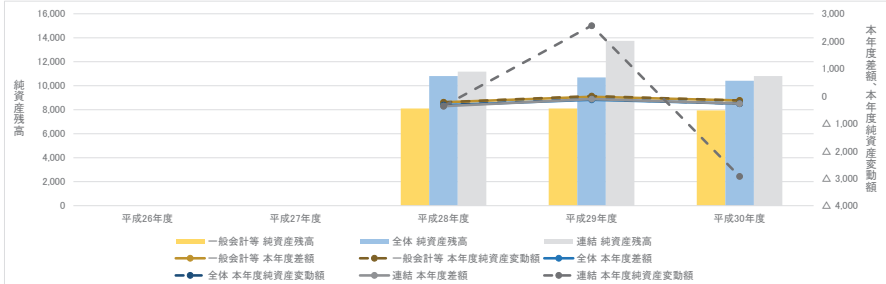


**分析:**  
 一般会計等の経常費用は2,242百万円となり、前年度比117百万円の減少(▲5.0%)となった。金額の変動が大きいものとしては、補助金等(前年度比▲91百万円)、維持補修費(前年度比▲49百万円)となっている。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費(456百万円)や物件費(510百万円)を含む物件費等(1019百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。  
 全体では、一般会計等と比べて経常収益が57百万円多くとなっている。これは水道事業会計や下水道事業会計の料金等を使用料及び手数料に計上しているためである。一方移転費用において、全体では国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より418百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 228	△ 27	△ 164
	本年度純資産変動額			△ 228	△ 1	△ 163
	純資産残高			8,101	8,100	7,937
全体	本年度差額			△ 336	△ 136	△ 281
	本年度純資産変動額			△ 336	△ 110	△ 279
	純資産残高			10,808	10,698	10,418
連結	本年度差額			△ 371	△ 112	△ 278
	本年度純資産変動額			△ 371	2,568	△ 2,933
	純資産残高			11,174	13,743	10,810

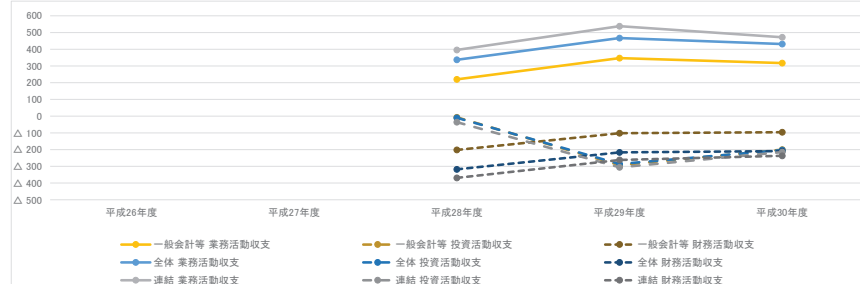


**分析:**  
 一般会計等においては、収収等の財源(2,003百万円)が純行政コスト(2,167百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲164百万円(前年度比▲137百万円)となり、純資産残高は前年度に比べて163百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が217百万円多くとなっている。  
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が551百万円多くっており、本年度差額は▲279百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			220	347	317
	投資活動収支			△ 7	△ 293	△ 200
	財務活動収支			△ 202	△ 102	△ 96
全体	業務活動収支			337	467	431
	投資活動収支			△ 10	△ 286	△ 203
	財務活動収支			△ 318	△ 217	△ 209
連結	業務活動収支			396	538	472
	投資活動収支			△ 36	△ 306	△ 215
	財務活動収支			△ 369	△ 262	△ 237



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は317百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金積立金支出により、▲200百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより▲96百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

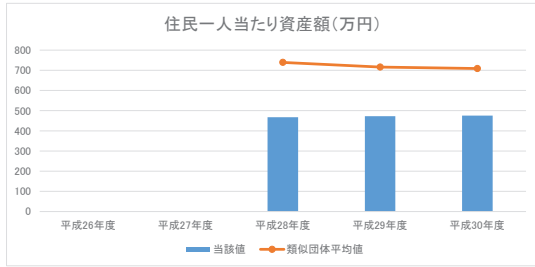


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

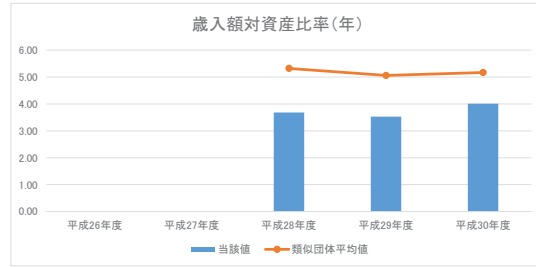
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,006,364	994,075	970,413
人口	2,154	2,102	2,102	2,042	2,042
当該値	467.2	472.9	472.9	475.2	475.2
類似団体平均値	739.1	715.9	739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

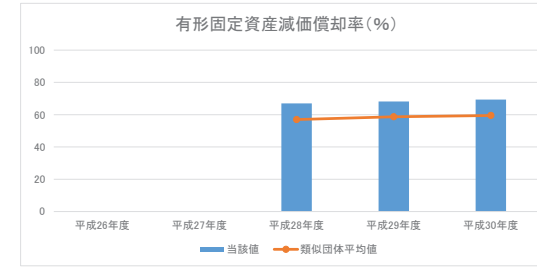
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,064	9,941	9,704
歳入総額			2,736	2,814	2,418
当該値			3.68	3.53	4.01
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,644	14,023	14,408
有形固定資産 ※1			20,351	20,561	20,766
当該値			67.0	68.2	69.4
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

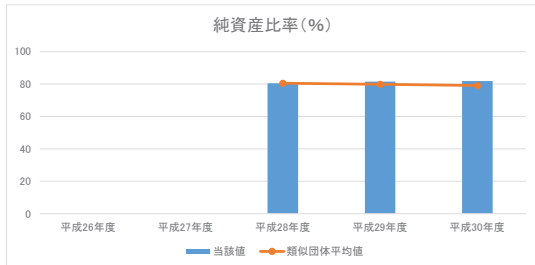
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

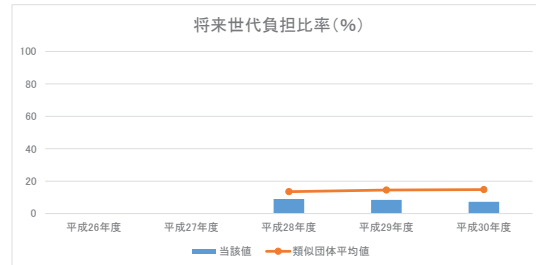
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,101	8,100	7,937
資産合計			10,064	9,941	9,704
当該値			80.5	81.5	81.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			692	623	524
有形・無形固定資産合計			7,657	7,433	7,205
当該値			9.0	8.4	7.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

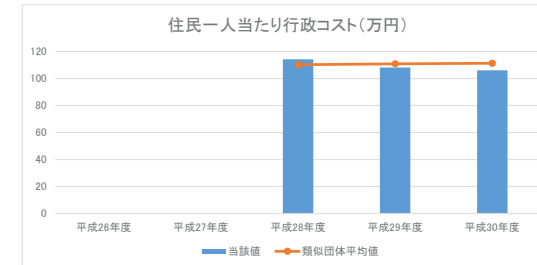
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

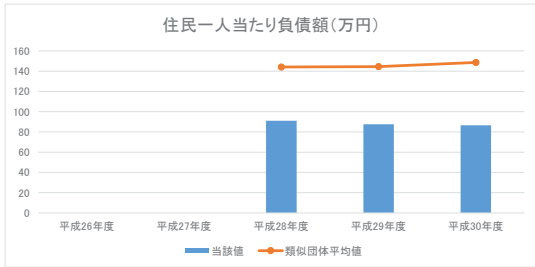
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			245,999	227,254	216,747
人口	2,154	2,102	2,102	2,042	2,042
当該値			114.2	108.1	106.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

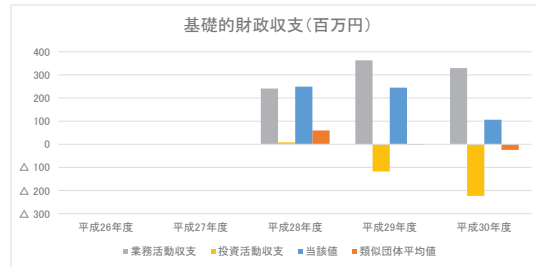
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			196,235	184,086	176,682
人口	2,154	2,102	2,102	2,042	2,042
当該値			91.1	87.6	86.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			241	363	329
投資活動収支 ※2			8	△ 118	△ 223
当該値			249	245	106
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

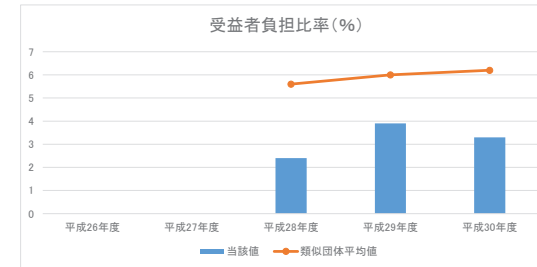
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			60	93	75
経常費用			2,521	2,360	2,243
当該値			2.4	3.9	3.3
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地の大半が取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。老朽化の進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となったが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから、純資産額は昨年度より若干減少している。今後も人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。  
また、将来世代負担比率は前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より約2万円減少し、類似団体平均値よりも下回っている。  
経常費用のうち金額の大きいものは、補助金等(475百万円)と物件費(513百万円)である。補助金等に含まれる費用は、消防費負担金(184百万円)や衛生費(51百万円)である。物件費に含まれる費用には、津軽海峡文化館指定管理委託料(28百万円)や佐井村総合行政情報システムリース料(28百万円)である。  
今後も、経常的なコストについて、経常的に発生するものなのか臨時的に発生するものなのかを考慮しコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度より一人当たりで1.1万円減少した。負債の大半を占める地方債残高の減少によるものといえる。  
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が増加したことにより、前年度比139百万円減少したものの、106百万円の黒字となった。必要とされる政策的経費をその時点の税金等で補償しているといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益の減少により前年度に比べ減少し、類似団体平均を下回っている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

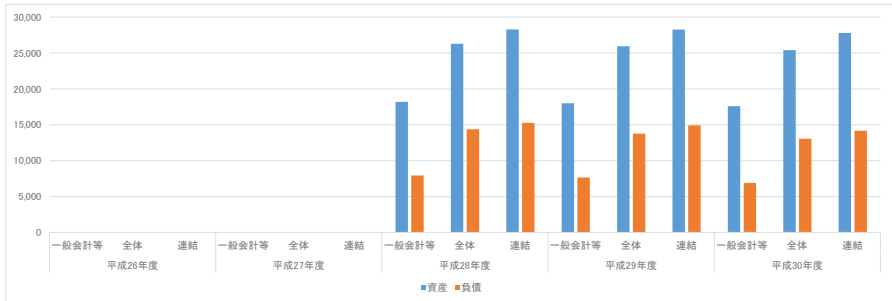
団体名 青森県三戸町  
 団体コード 024414

人口	10,101 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	151.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,841,016 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	72.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

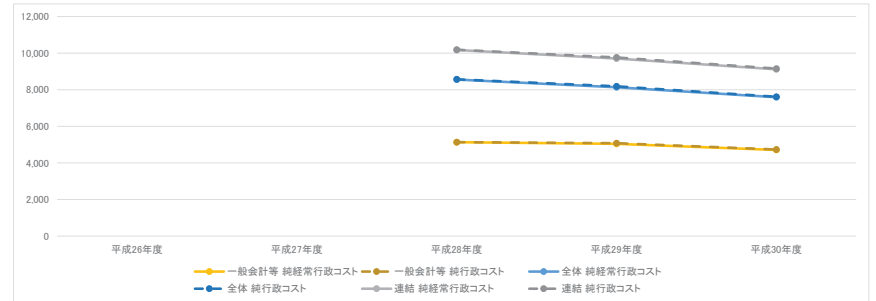
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,185	17,994	17,589
	負債			7,933	7,643	6,887
全体	資産			26,277	25,930	25,395
	負債			14,384	13,764	13,053
連結	資産			28,288	28,263	27,776
	負債			15,254	14,916	14,164



**分析:**  
 一般会計等の資産は、事業用資産及びインフラ資産が大半を占めており、平成29年度と比較すると、減価償却による資産の減少が道路等のインフラ資産の整備による資産の取得を上回ったことから、資産総額405百万円の減少となっている。一般会計等の負債は、地方債が大半を占めており、平成29年度と比較すると、地方債償還額が発行額を上回り負債総額756百万円の減少となっている。  
 全体会計の資産総額は、前年度末から535百万円減少し、負債総額は前年度末から711百万円減少した。連結会計の資産総額は、前年度末から487百万円減少し、負債総額は前年度末から752百万円減少した。増減理由は、一般会計と同様の理由である。

2. 行政コストの状況

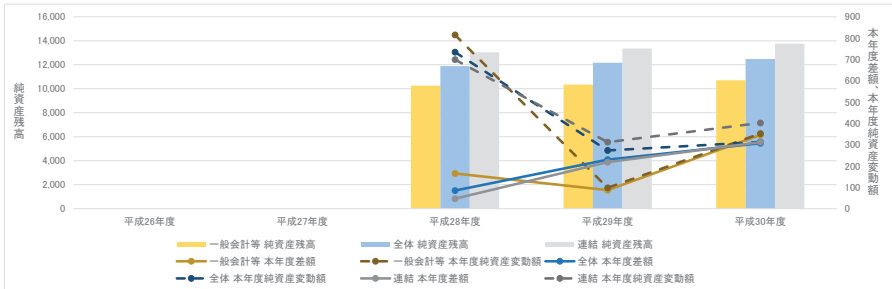
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,134	5,045	4,709
	純行政コスト			5,136	5,084	4,735
全体	純経常行政コスト			8,556	8,137	7,591
	純行政コスト			8,570	8,188	7,617
連結	純経常行政コスト			10,173	9,705	9,116
	純行政コスト			10,188	9,766	9,157



**分析:**  
 一般会計等において、経常費用は4,866百万円となり、前年度比304百万円の減少となった。そのうち人件費及び物件費等の業務費用は2,062百万円、補助金等及び他会計への繰出金等の移転費用は2,692百万円となっている。  
 度々金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等が1,639百万円で全体の33%を占めており、次いで他会計繰出金が986百万円で全体の20%を占めている。  
 全体会計において、経常費用9,020百万円となり、前年度比520百万円の減少となった。補助金等が3,902百万円で43%を占めており、次いで物件費等が2,524百万円で28%を占めている。  
 連結会計において、経常費用10,712千円となり、前年度比554百万円の減少となった。補助金等が3,215百万円で30%を占めており、次いで物件費等が2,934百万円で27%を占めている。

3. 純資産変動の状況

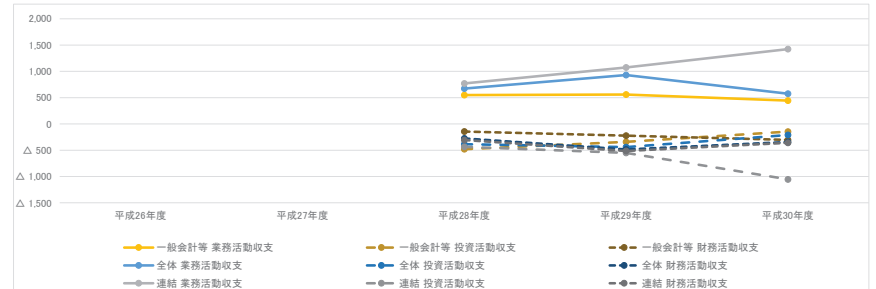
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			165	87	346
	本年度純資産変動額			815	98	352
	純資産残高			10,252	10,351	10,703
全体	本年度差額			85	230	307
	本年度純資産変動額			734	273	313
	純資産残高			11,893	12,166	12,479
連結	本年度差額			47	218	312
	本年度純資産変動額			699	312	402
	純資産残高			13,035	13,346	13,748



**分析:**  
 一般会計等において、収収等の財源5,081百万円が純行政コスト4,735百万円を上回ったことから、本年度差額は346百万円となり純資産残高は352百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			549	559	444
	投資活動収支			△ 491	△ 342	△ 146
	財務活動収支			△ 145	△ 224	△ 304
全体	業務活動収支			673	930	575
	投資活動収支			△ 386	△ 441	△ 211
	財務活動収支			△ 276	△ 486	△ 343
連結	業務活動収支			770	1,075	1,423
	投資活動収支			△ 436	△ 552	△ 1,054
	財務活動収支			△ 306	△ 515	△ 359



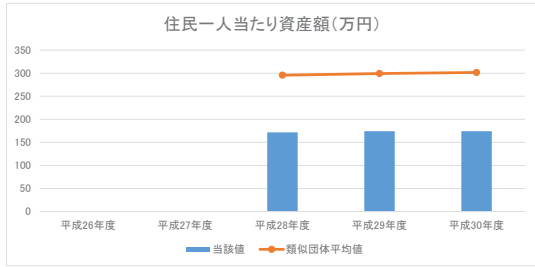
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は444百万円であったが、投資活動収支は町道改良事業等により△146百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△304百万円となっており、本年度末資金残高は6百万円減少し、210百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

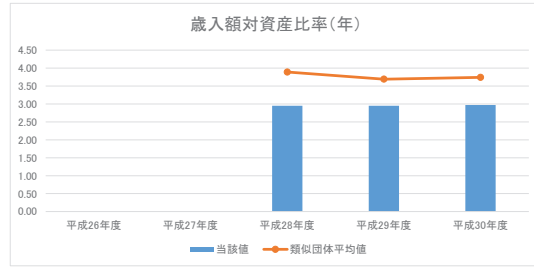
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,818,521	1,799,353	1,758,916
人口			10,596	10,333	10,101
当該値			171.6	174.1	174.1
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

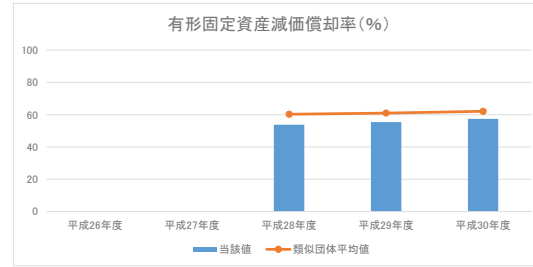
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,185	17,994	17,589
歳入総額			6,157	6,100	5,921
当該値			2.95	2.95	2.97
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,702	12,135	12,582
有形固定資産 ※1			21,742	21,905	21,916
当該値			53.8	55.4	57.4
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

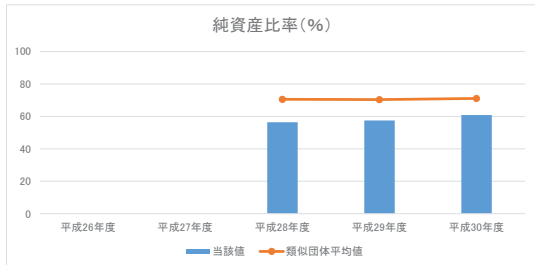
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

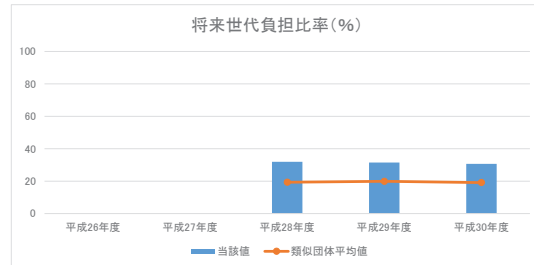
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,252	10,351	10,703
資産合計			18,185	17,994	17,589
当該値			56.4	57.5	60.9
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,735	4,579	4,315
有形・無形固定資産合計			14,845	14,555	14,054
当該値			31.9	31.5	30.7
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

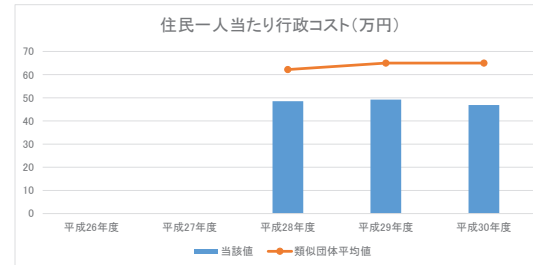
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

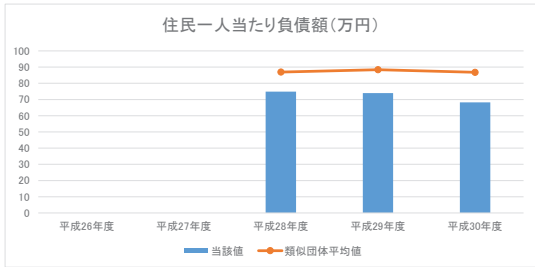
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			513,635	508,419	473,458
人口			10,996	10,333	10,101
当該値			48.5	49.2	46.9
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

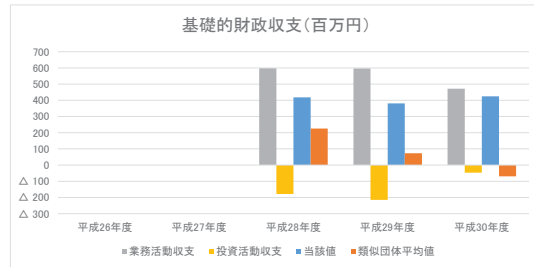
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			793,279	764,303	688,660
人口			10,596	10,333	10,101
当該値			74.9	74.0	68.2
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			597	596	472
投資活動収支 ※2			△178	△215	△47
当該値			418	381	425
類似団体平均値			226.0	72.6	△69.7

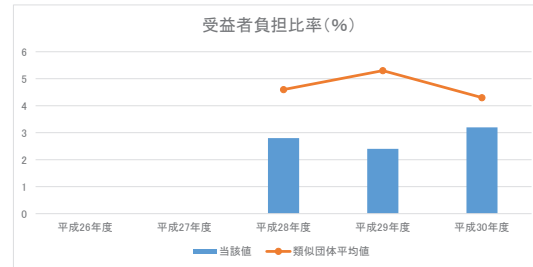
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			147	125	157
経常費用			5,280	5,170	4,866
当該値			2.8	2.4	3.2
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
類似団体と比較すると資産形成につながる投資が少ないため、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。

**2. 資産と負債の比率**  
純資産比率は類似団体を下回り、将来世代比率は類似団体を上回っている。  
特別地方債控除後の地方債残高のうち約72%が過疎対策事業債となっており、固定資産耐用年数より地方債償還年数が短いため、今後、将来世代比率は低下することが見込まれる。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っており、今後も職員数の適性化等による経常費用の削減と受益者負担の適正化に努める。

**4. 負債の状況**  
住民一人当たり負債額は類似団体を下回っており、負債の大半を占める地方債のうち過疎対策事業債は約46%であり、今後も負債額は減少する見込みである。  
また、基礎的財政収支は類似団体を上回っており、投資活動収支の赤字は地方債を発行して町道改良事業等を実施したためである。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体と同程度であり、受益者負担の適正化と経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

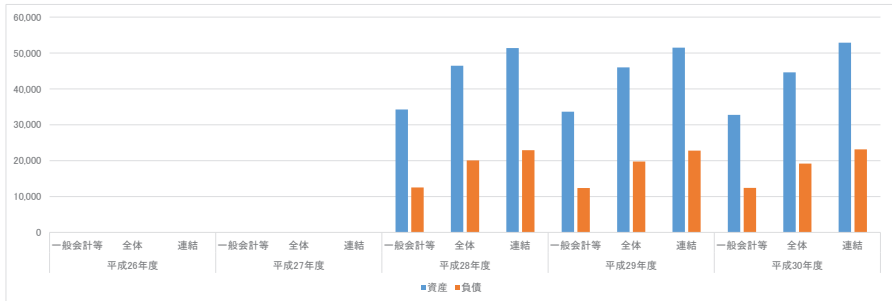
団体名 青森県五戸町  
 団体コード 024422

人口	17,306 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	177.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,037,604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	x	○

1. 資産・負債の状況

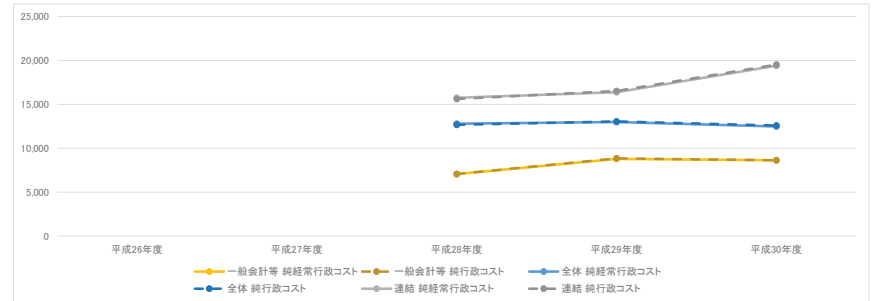
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産 34,244	32,751	34,244	33,627	32,751
	負債 12,505	12,350	12,505	12,350	12,395
全体	資産 46,431	44,585	46,431	45,993	44,585
	負債 20,053	19,754	20,053	19,754	19,173
連結	資産 51,381	51,502	51,381	51,502	52,866
	負債 22,909	22,786	22,909	22,786	23,127



**分析:**  
 一般会計等の資産総額は、平成29年度末から876百万円の減少(△2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、ケーブルテレビセンターや図書館、役場庁舎等の減価償却による資産の減少が大きく、834百万円減少した。負債総額は、平成29年度末から45百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債であり、消防署新庁舎建設が要因と考えられる。(99百万円)  
 下水道事業会計、簡易水道事業、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道管、上水道管等のインフラ資産や病院の建物等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等比べて11,834百万円多くなるが、負債総額も下水道整備や病院機器更新等に地方債を充当したこと等から、6,778百万円多くなっている。  
 八戸圏域水道企業団、五戸町スポーツ振興公社等を加えた連結では、資産総額は、八戸圏域水道企業団が保有している公有用地等や水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて20,115百万円多くなるが、負債総額も水道施設等整備に地方債を充当したこと等から、10,732百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

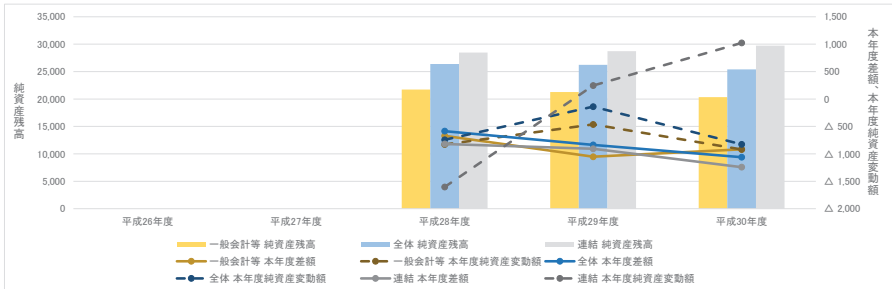
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト 7,070	8,791	7,070	8,791	8,633
	純行政コスト 7,070	8,853	7,070	8,853	8,629
全体	純経常行政コスト 12,805	12,992	12,805	12,992	12,482
	純行政コスト 12,667	13,058	12,667	13,058	12,591
連結	純経常行政コスト 15,752	16,379	15,752	16,379	19,397
	純行政コスト 15,616	16,525	15,616	16,525	19,523



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,826百万円となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等であり、純行政コストの24%を占めている。  
 全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金や病院事業における入院・外来等収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,364百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,901百万円多くなり、純行政コストは3,962百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,892百万円多くなっている一方、青森県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が多くなっているなど、経常費用が12,657百万円多くなり、純行政コストは10,894百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

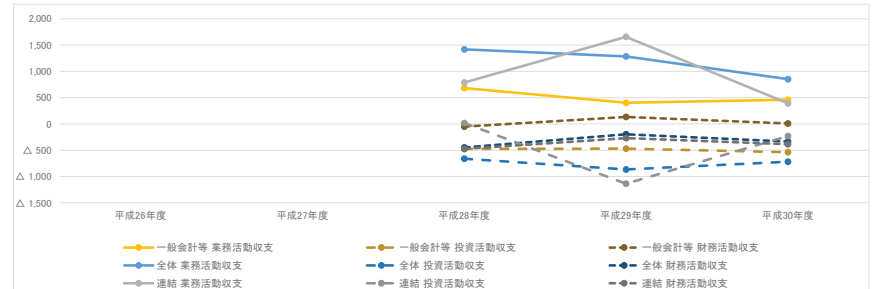
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 671	△ 1,052	△ 918
	本年度純資産変動額		△ 828	△ 463	△ 920
	純資産残高	21,740	21,277	20,356	
全体	本年度差額		△ 586	△ 837	△ 1,061
	本年度純資産変動額		△ 743	△ 139	△ 827
	純資産残高	26,378	26,239	25,412	
連結	本年度差額		△ 820	△ 907	△ 1,243
	本年度純資産変動額		△ 1,605	245	1,023
	純資産残高	28,472	28,717	29,739	



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,710百万円)が純行政コスト(8,629百万円)を下回っており、本年度差額は△918百万円となり、純資産残高は920百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努め、経費削減に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,272百万円多くなっているが、純行政コストについても3,962百万円多くなっており、本年度差額は△1,061百万円となり、純資産残高は827百万円の減少となった。  
 連結では、青森県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,822百万円多くなっているが、純行政コストについても10,894百万円多くなっており、本年度差額は△1,243百万円となり、純資産残高は1,023百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 682	403	682	403	459
	投資活動収支 △ 475	△ 470	△ 475	△ 470	△ 538
	財務活動収支 △ 51	133	△ 51	133	9
全体	業務活動収支 1,419	1,283	1,419	1,283	852
	投資活動収支 △ 662	△ 866	△ 662	△ 866	△ 720
	財務活動収支 △ 448	△ 197	△ 448	△ 197	△ 336
連結	業務活動収支 789	1,656	789	1,656	392
	投資活動収支 17	△ 1,137	17	△ 1,137	△ 231
	財務活動収支 △ 475	△ 270	△ 475	△ 270	△ 387



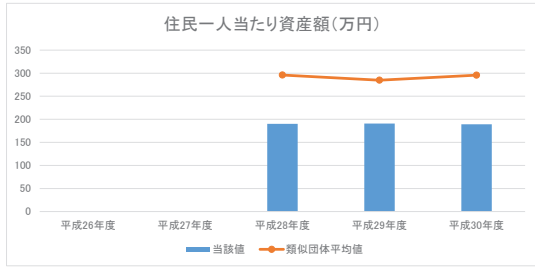
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は459百万円であったが、投資活動収支については、基金積立支出が大きかったことから、△538百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、9百万円となっており、本年度末資金残高は225百万円となった。現状は、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。  
 全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より393百万円多い852百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備等を実施したため、△720百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△336百万円となり、本年度末資金残高は593百万円となった。  
 連結では、八戸圏域水道企業団における水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務支出も多かったことなどから、業務活動収支は一般会計等より67百万円少ない392百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策を実施しているため、△231百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△387百万円となり、本年度末資金残高は1,057百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

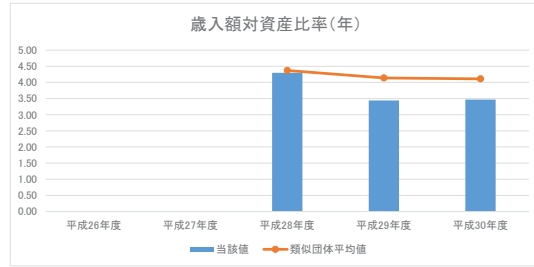
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,424,405	3,362,665	3,275,100
人口			18,011	17,627	17,306
当該値			190.1	190.8	189.2
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

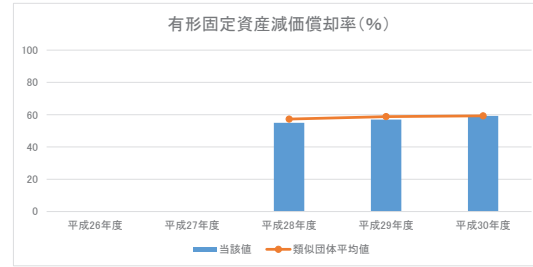
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,244	33,627	32,751
歳入総額			7,972	9,777	9,439
当該値			4.30	3.44	3.47
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,412	30,683	32,009
有形固定資産 ※1			53,447	53,811	53,938
当該値			55.0	57.0	59.3
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

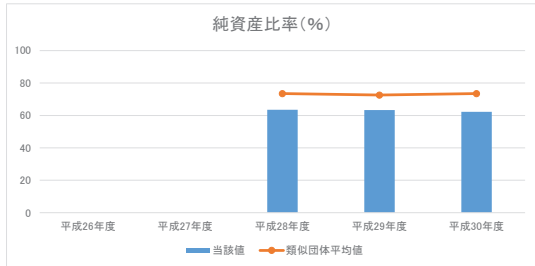
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

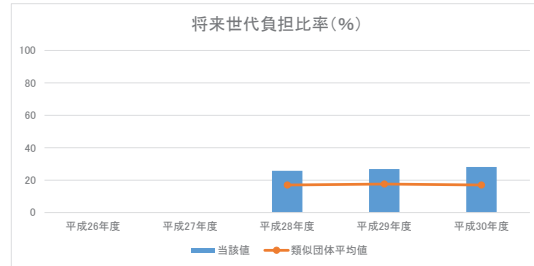
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,740	21,277	20,356
資産合計			34,244	33,627	32,751
当該値			63.5	63.3	62.2
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,465	7,603	7,609
有形・無形固定資産合計			28,987	28,304	27,058
当該値			25.8	26.9	28.1
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

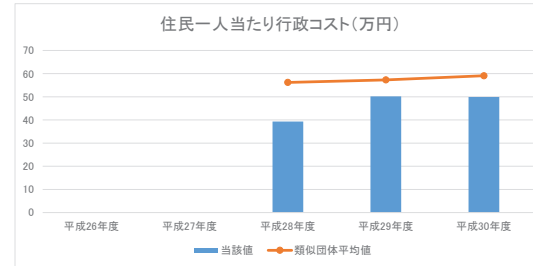
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

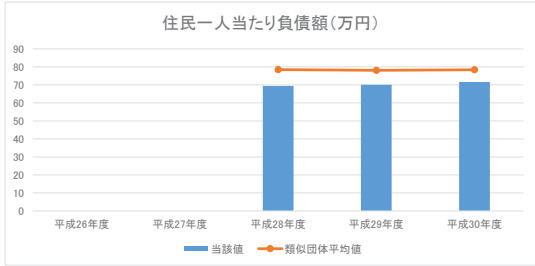
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			707,024	885,348	862,900
人口			18,011	17,627	17,306
当該値			39.3	50.2	49.9
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

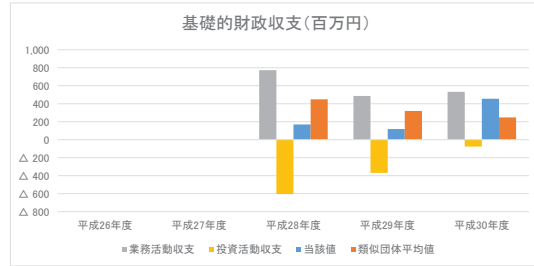
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,250,454	1,235,006	1,239,500
人口			18,011	17,627	17,306
当該値			69.4	70.1	71.6
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			773	487	532
投資活動収支 ※2			△ 604	△ 369	△ 77
当該値			169	118	455
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

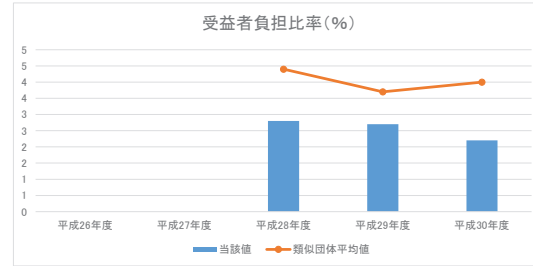
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			205	248	193
経常費用			7,275	9,039	8,826
当該値			2.8	2.7	2.2
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。過大な施設整備等は控えており、現状の施設の維持を行ってきたものである。

有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均と同程度である。今後、多くの施設の更新時期を迎えることとなるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体をやや上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っている。これは、当団体が行財政改革に取り組み、新規職員の採用を抑制するなど人件費を抑えてきた結果である。今後も職員を適正に配置し、行財政改革に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体が人件費を抑制してきたため退職手当引当金も低く抑えられ、全体として負債額が低くなったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、455百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,001百万円計上費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、160百万円計上収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

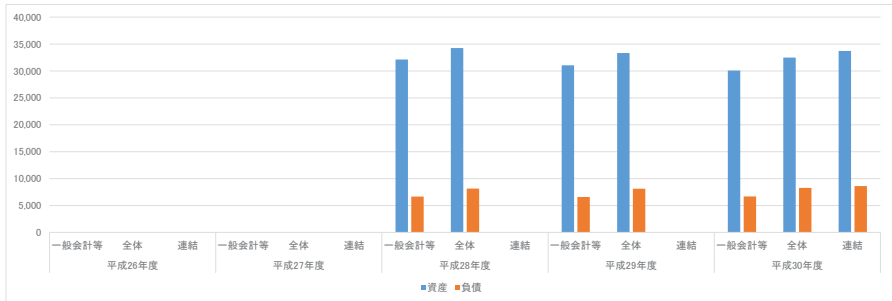
団体名 青森県田子町  
 団体コード 024431

人口	5,540 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	241.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,780,437 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

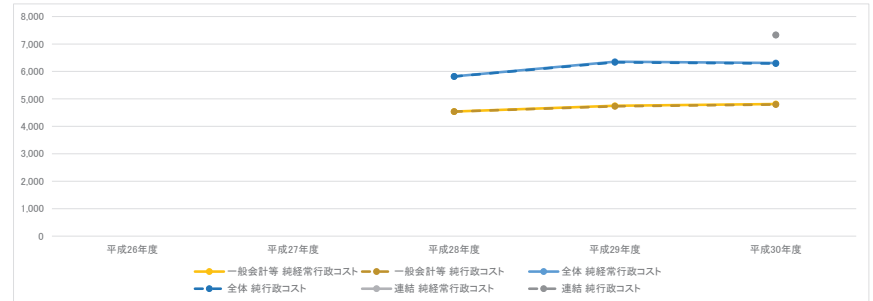
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			32,115	31,045	30,076
資産					
負債			6,658	6,580	6,676
全体			34,246	33,333	32,488
資産					
負債			8,144	8,111	8,274
連結					33,705
資産					
負債					8,597



**分析:**  
 一般会計等においては、総資産額が前年度末時点から9億6,900万円(△3.1%)の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、町道改良事業等の実施による資産の取得額(3,000万円)を上回ったことから10億1,900万円減少し、基金は、公共施設改修事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が1億6,800万円減少した。

2. 行政コストの状況

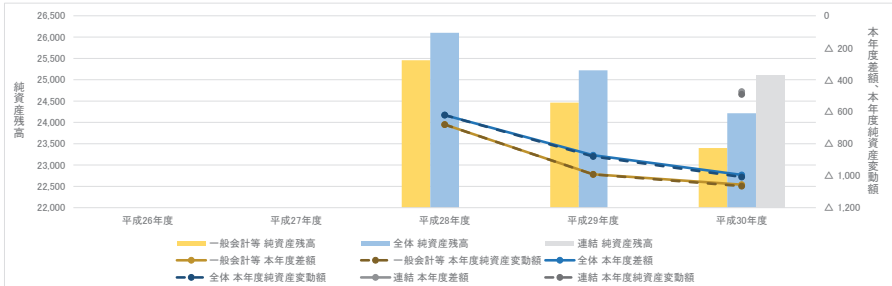
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			4,539	4,752	4,813
純経常行政コスト					
純行政コスト			4,537	4,728	4,795
全体			5,820	6,355	6,309
純経常行政コスト					
純行政コスト			5,816	6,332	6,290
連結					7,332
純経常行政コスト					
純行政コスト					7,322



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は49億4,100万円となり、前年度比6,200万円の増加(+1.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30億7,400万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は18億6,800万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(22億9,700万円、前年度比△1,000万円)であり、純行政コストの47.9%を占めている。また、補助金等の割合(9億8,200万円、前年度比(億)3,900万円)も大きく、物件費、補助金とも近年は増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めること等により、経費の縮減に努める。全体では、水道料金等を含む経常収益が一般会計等に比べて3億9,800万円多くなるが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も12億5,200万円多くなり、純行政コストは14億9,500万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

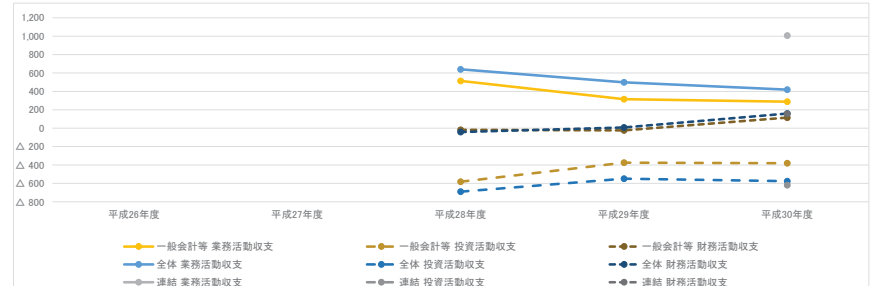
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 680	△ 991	△ 1,058
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 680	△ 992	△ 1,065
純資産残高			25,457	24,465	23,400
全体			△ 621	△ 872	△ 995
本年度差額					
本年度純資産変動額			△ 621	△ 880	△ 1,008
純資産残高			26,102	25,222	24,214
連結					△ 474
本年度差額					
本年度純資産変動額					△ 491
純資産残高					25,108



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(29億8,900万円)が純行政コスト(47億9,500万円)を下回っており、本年度差額は△10億5,600万円(前年度比△6,500万円)となり、純資産残高は10億6,500万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6億5,900万円多くなっており、本年度差額は△9億9,500万円となり、純資産残高は10億8,000万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			514	315	288
業務活動収支					
投資活動収支			△ 582	△ 375	△ 381
財務活動収支			△ 177	△ 24	115
全体			640	499	419
業務活動収支					
投資活動収支			△ 690	△ 549	△ 576
財務活動収支			△ 42	8	159
連結					1,007
業務活動収支					
投資活動収支					△ 619
財務活動収支					156



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は2億8,800万円であったが、投資活動収支については保育園移転新設整備に係る支援助成等を行ったことから、△3億8,100万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1億1,500万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,200万円増加し、1億9,900万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや水道料金の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1億3,100万円多い4億1,900万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、△5億1,800万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、+1億5,900万円となり、本年度末資金残高は前年度から200万円増加し、2億600万円となった。

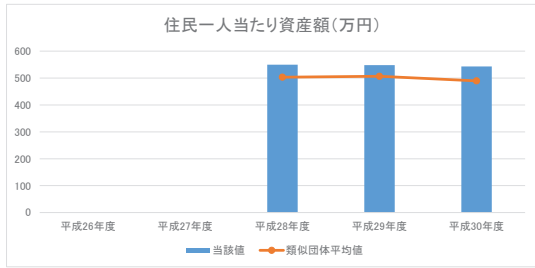


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

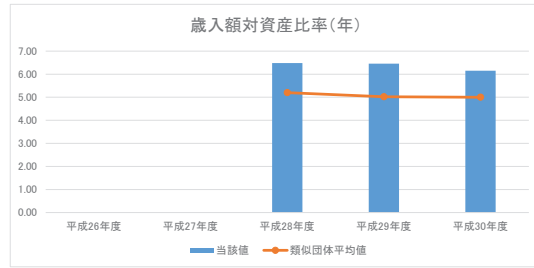
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,211,469	3,104,507	3,007,616
人口			5,842	5,664	5,540
当該値			549.7	548.1	542.9
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

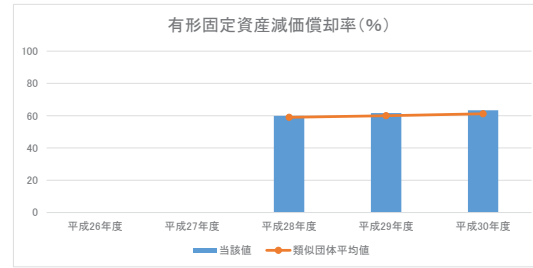
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,115	31,045	30,076
歳入総額			4,957	4,806	4,893
当該値			6.48	6.46	6.15
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			40,368	41,705	43,018
有形固定資産 ※1			67,448	67,667	67,813
当該値			59.9	61.6	63.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

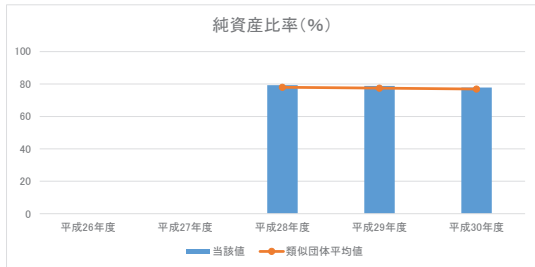
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

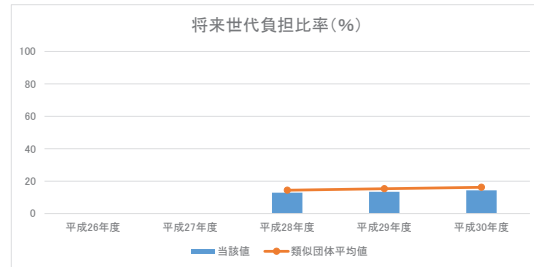
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,457	24,465	23,400
資産合計			32,115	31,045	30,076
当該値			79.3	78.8	77.8
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,865	3,886	4,043
有形・無形固定資産合計			30,002	29,027	28,177
当該値			12.9	13.4	14.3
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

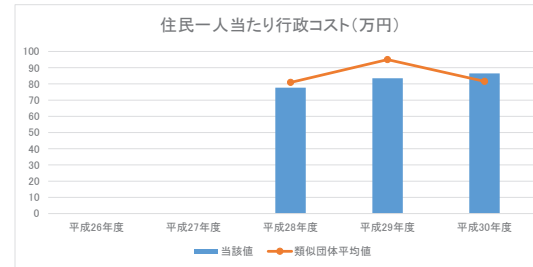
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

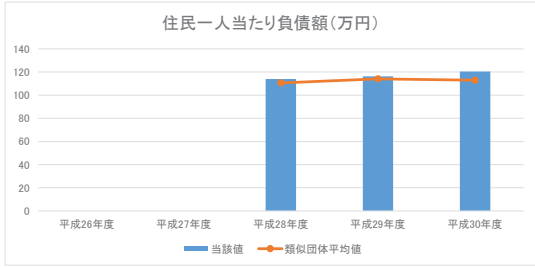
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			453,689	472,827	479,464
人口			5,842	5,664	5,540
当該値			77.7	83.5	86.5
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

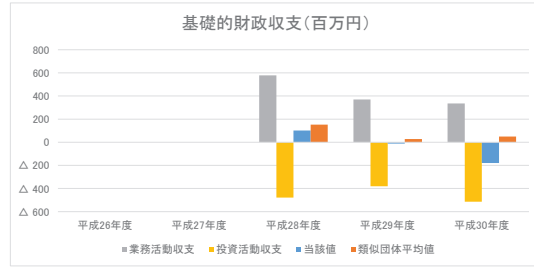
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			665,772	658,046	667,618
人口			5,842	5,664	5,540
当該値			114.0	116.2	120.5
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			579	370	335
投資活動収支 ※2			△478	△381	△514
当該値			101	△11	△179
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

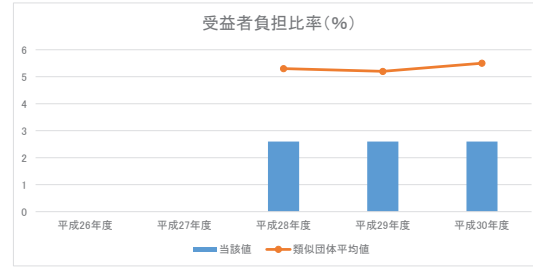
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			120	127	128
経常費用			4,659	4,879	4,941
当該値			2.6	2.6	2.6
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均値を上回っているが、これは人口減少が進んでいるが集落は点在しており、生活を維持するためのインフラ等が多くなることが要因と考えられる。類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅、幼稚園、学校施設、体育館、庁舎である。これらについては耐用年数が経過しつつあり、公営住宅についてはほとんどの施設が耐用年数を経過している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.0%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による歳出削減を進め、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を4.9ポイント上回り、年々増加している。物件費及び人件費が、増加傾向にあることから、今後は行政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を7.5ポイント上回り、前年度から9,570万円(1.4%)増加している。これは地方債の発行額が償還額を上回ったためである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1億7,900万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町道や林道の整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を2.9ポイント下回っている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、1億4,400万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を検討するとともに、事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県南部町  
 団体コード 024457

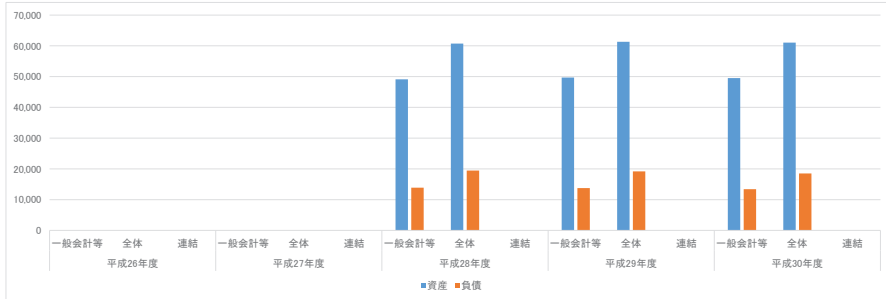
人口	18,254 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	153.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,831,847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			49,122	49,707	49,542
	負債			13,900	13,770	13,381
全体	資産			60,738	61,319	61,053
	負債			19,463	19,189	18,533
連結	資産					
	負債					

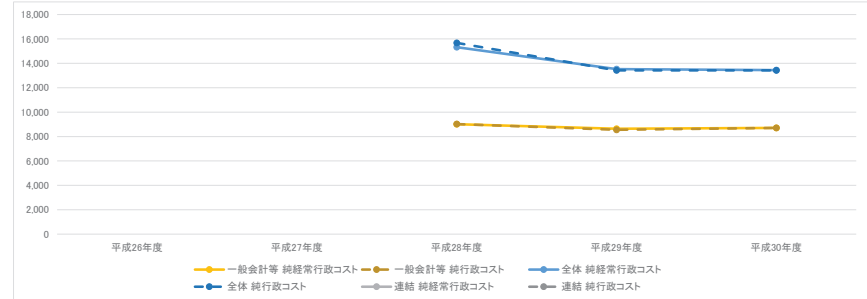


**分析:**  
 資産総額は、当該年度の期首時点と比較して、266百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.1%となっている。これらの資産は、将来の支出(維持管理費)を伴うものであることから、今後の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後、公共施設等の集約化・複合化などにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
 負債総額は、当該年度の期首時点と比較して、656百万円の減少となった。ただし、令和元年度から統合庁舎建設が始まり、地方債増額が予定されている。一時的に負債額は増加するが、償還・借入状況等財政状況を加味し、負債コントロールしていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,011	8,639	8,712
	純行政コスト			9,023	8,553	8,705
全体	純経常行政コスト			15,325	13,530	13,445
	純行政コスト			15,677	13,423	13,424
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

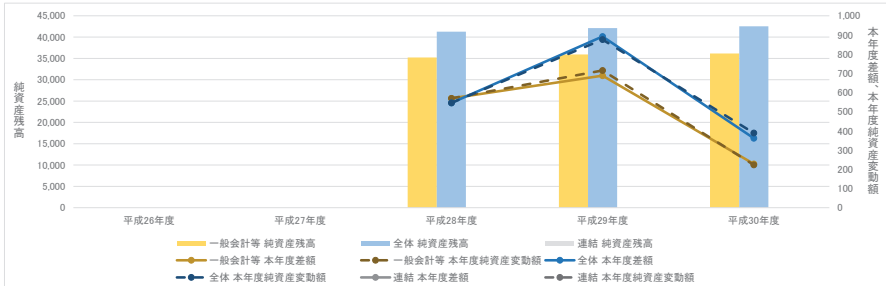


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,082百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,042百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,039百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(1,553百万円)、次いで物件費(1,895百万円)であり、この2項目を合わせると、純行政コストの40.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 また、人件費についても、適正な配置・人数を念頭に、過度にならないよう注視していかねばならない。  
 全体では、一般会計等と比較し、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,820百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているため、移転費用が4,846百万円多くなり、純行政コストは5,905百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			570	688	228
	本年度純資産変動額			570	715	223
	純資産残高			35,222	35,937	36,160
全体	本年度差額			546	892	362
	本年度純資産変動額			546	876	389
	純資産残高			41,275	42,129	42,518
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

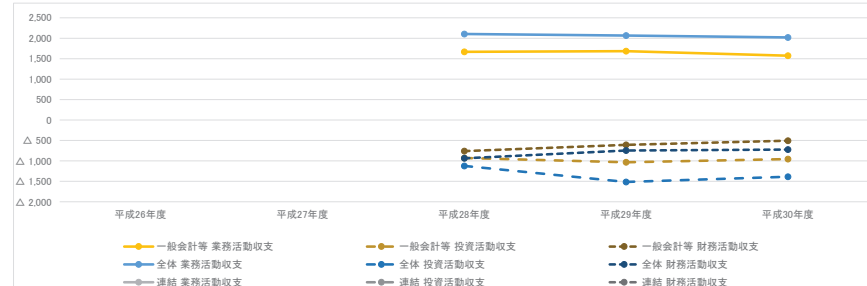


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源8,933百万円が、純行政コスト8,705百万円を上回ったことから、本年度差額は228百万円となり、本年度純資産変動額から、純資産残高は223百万円の増加となった。純資産変動額の減少は、純行政コストは昨年度より152百万円増、財源は308百万円減となったことが要因となった。  
 全体では一般会計等と比較して、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収・補助金等財源が4,853百万円多くっており、本年度差額は362百万円となり、純資産残高は389百万円の増加となった。  
 純行政コストが財源を上回らないように、コストの圧縮に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,666	1,684	1,573
	投資活動収支					
	財務活動収支			△ 929	△ 1,034	△ 957
全体	業務活動収支			△ 761	△ 607	△ 506
	投資活動収支			2,104	2,067	2,020
	財務活動収支			△ 1,123	△ 1,515	△ 1,389
連結	業務活動収支			△ 937	△ 747	△ 723
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,573百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策としての整備費支出や基金積立金支出を行ったことから▲957百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲506百万円となり、本年度末現金残高は前年度から109百万円増加し、497百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料の収支等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計と比較し448百万円多い1,020百万円となった。投資活動収支では、下水道整備事業を実施しているため、▲1,375百万円となった。財務活動収支では、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲723百万円となり、本年度末現金残高は前年度から94百万円減少し、1,132百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,912,200	4,970,730	4,954,156
人口			18,969	18,599	18,254
当該値			259.0	267.3	271.4
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9

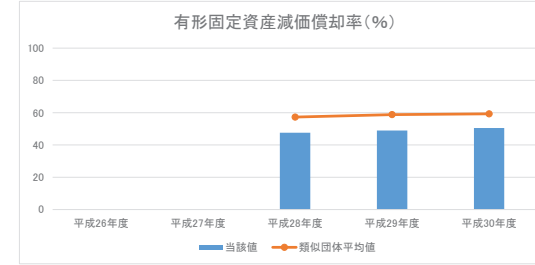
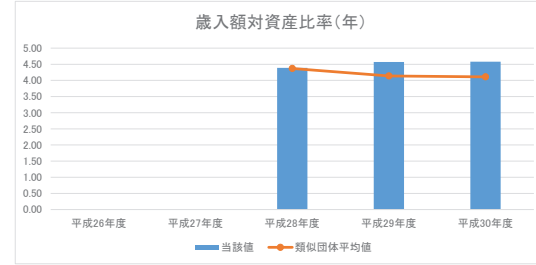
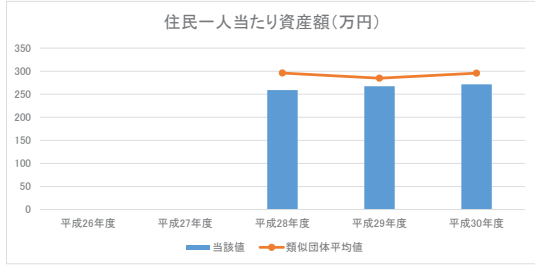
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			49,122	49,707	49,542
歳入総額			11,179	10,868	10,816
当該値			4.39	4.57	4.58
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,783	29,840	30,809
有形固定資産 ※1			60,530	60,936	60,993
当該値			47.6	49.0	50.5
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,222	35,937	36,160
資産合計			49,122	49,707	49,542
当該値			71.7	72.3	73.0
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

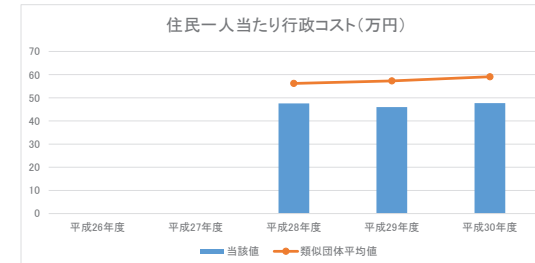
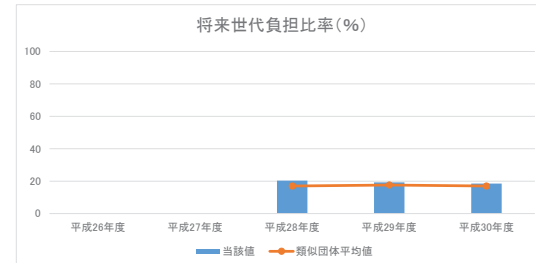
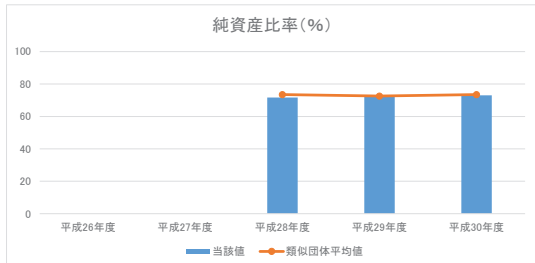
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,540	7,001	6,590
有形・無形固定資産合計			37,074	36,440	35,629
当該値			20.3	19.2	18.5
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			902,300	855,344	870,521
人口			18,969	18,599	18,254
当該値			47.6	46.0	47.7
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,390,000	1,376,974	1,338,097
人口			18,969	18,599	18,254
当該値			73.3	74.0	73.3
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

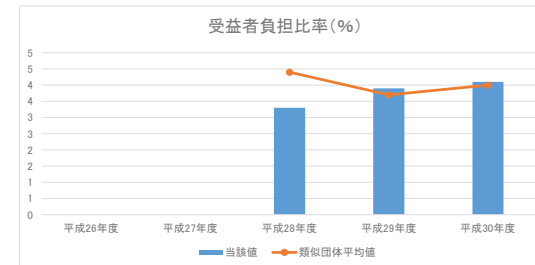
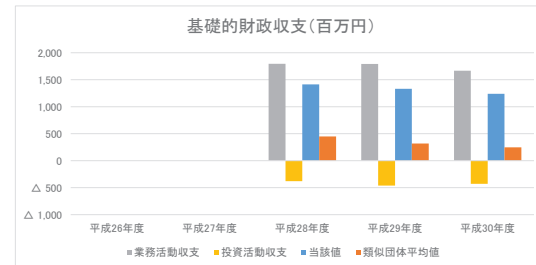
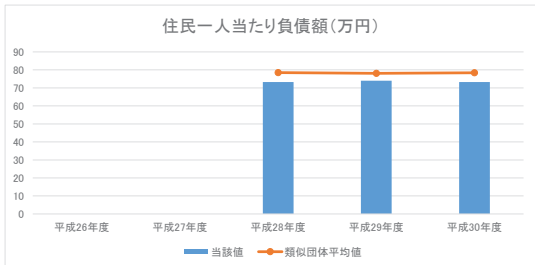
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,794	1,793	1,666
投資活動収支 ※2			△ 380	△ 461	△ 428
当該値			1,414	1,332	1,238
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			312	346	370
経常費用			9,323	8,985	9,082
当該値			3.3	3.9	4.1
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧町村で整備した老朽化した公共施設が多いこと、統一的な基準では昭和59年度以前に取得した道路用地等について取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価していることにより、類似団体平均値を下回っている。  
 歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度である。歳入総額は人口減少に伴い減少している中、インフラ整備のバランスに注視する。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。インフラ資産(工作物)は、計画的に道路の整備・改良を行っているため、低い指標となっている。事業用資産(建物)は、合併前に旧町村で整備した老朽化した施設が多いため、高い指標となっている(住民一人当たり資産額の分析含む)。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より、やや低い。合併特例債や過疎債を活用によるものである。  
 将来世代負担率は、類似団体平均値より、やや高い。今後、新たな地方債の発行の抑制に努め、将来世代への負担が大きくならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に、配慮しながら公共施設の整備に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っている。今後も経常費用を抑え、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も新たな地方債の発行を抑制し、地方債の残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。内訳は業務活動収支の黒字で、投資活動収支が赤字を補っている状況である。業務活動で経常的な支出を抑えているもの、投資活動で地方債を発行して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値とほぼ同率ということにより、行政サービスに対する負担の割合は類似団体平均並みである。  
 老朽化した施設の維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、経常経費の削減にも努めながら、適正な使用料等見直ししていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

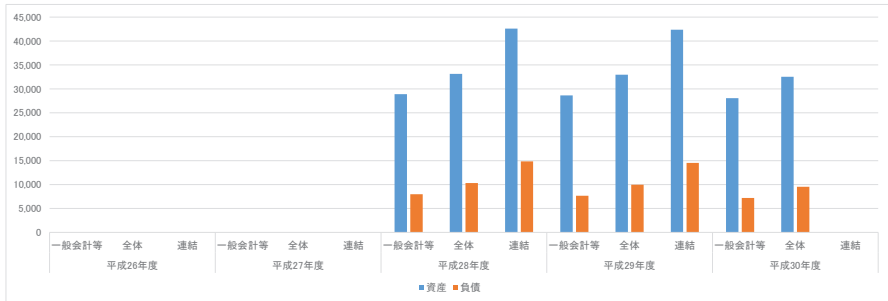
団体名 青森県階上町  
 団体コード 024465

人口	13,592 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	94.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,754,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	53.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

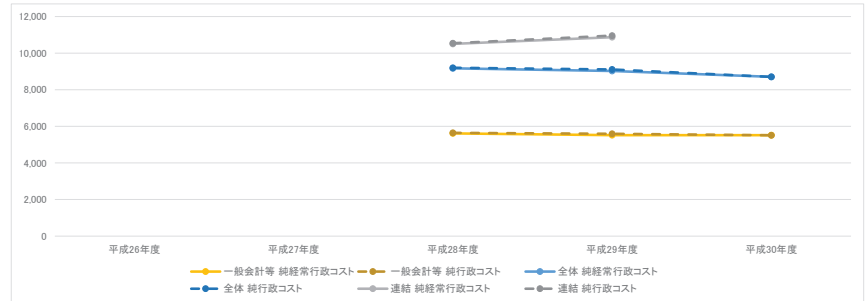
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産 28,906	28,906	28,906	28,636	28,063
	負債 7,973	7,973	7,973	7,659	7,213
全体	資産 33,122	33,122	33,122	32,965	32,533
	負債 10,306	10,306	10,306	9,982	9,542
連結	資産 42,596	42,596	42,596	42,375	41,849
	負債 14,849	14,849	14,849	14,526	14,526



**分析:**  
 平成30年度における一般会計等の資産は28,063百万円となっている。資産の主なもの、土地、建物及び工作物等の有形固定資産である。一般会計等の負債の主なものは地方債残高であるが、地方債のうち臨時財政対策債残高が2,591百万円となっており、負債の約36%を占めている。有形固定資産は、将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等により、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な維持管理に努める。

2. 行政コストの状況

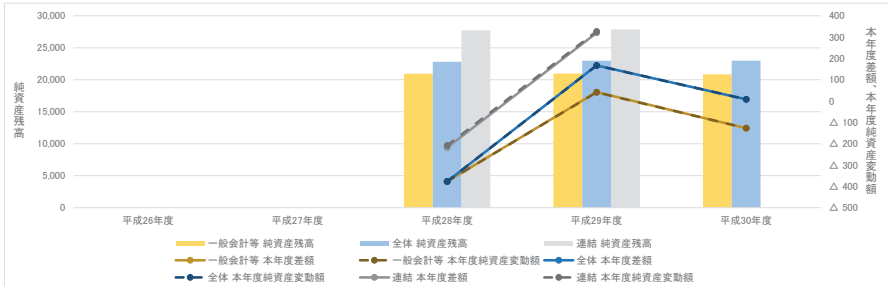
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト 5,614	5,614	5,614	5,518	5,517
	純行政コスト 5,645	5,645	5,645	5,595	5,512
全体	純経常行政コスト 9,171	9,171	9,171	9,029	8,706
	純行政コスト 9,202	9,202	9,202	9,107	8,702
連結	純経常行政コスト 10,506	10,506	10,506	10,871	10,871
	純行政コスト 10,542	10,542	10,542	10,960	10,960



**分析:**  
 一般会計等における平成30年度の経常費用は5,517百万円となっている。人件費、物件費等の業務費用が59%となっている。移転費用のうち社会保障給付は全体の19%となっているが、高齢化による支出増が懸念されるため、各種保健事業の実施により健康寿命を延伸し、医療費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

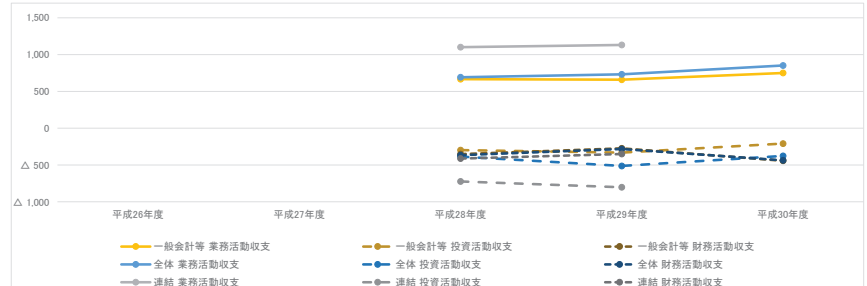
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 377	42	△ 127
	本年度純資産変動額		△ 377	41	△ 127
	純資産残高	20,935	20,935	20,977	20,850
全体	本年度差額		△ 377	167	8
	本年度純資産変動額		△ 377	167	8
	純資産残高	22,816	22,816	22,982	22,990
連結	本年度差額		△ 218	320	
	本年度純資産変動額		△ 208	327	
	純資産残高	27,729	27,729	27,861	



**分析:**  
 平成30年度における一般会計等の純資産残高は20,850百万円となっている。純資産変動額は▲127百万円となっているが、減価償却費による減が主な要因である。財源のうち79%を占める町税の収納率強化を図り、純資産残高の維持に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 667	667	667	659	750
	投資活動収支 △ 298	△ 298	△ 298	△ 332	△ 209
	財務活動収支 △ 352	△ 352	△ 352	△ 274	△ 443
全体	業務活動収支 692	692	692	732	852
	投資活動収支 △ 386	△ 386	△ 386	△ 513	△ 377
	財務活動収支 △ 368	△ 368	△ 368	△ 283	△ 437
連結	業務活動収支 1,101	1,101	1,101	1,131	
	投資活動収支 △ 724	△ 724	△ 724	△ 803	
	財務活動収支 △ 413	△ 413	△ 413	△ 351	



**分析:**  
 平成30年度における一般会計等の業務活動収支は750百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業等を行ったことにより▲209百万円となった。財務活動収支については、新たに発行した地方債よりも地方債償還額が多いことから、▲443百万円となっており、本年度末資金残高は526百万円となった。地方債の償還は進んでいるが、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄えていない状況であるため、業務費用支出の抑制、業務収入のうち税収の増に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,890,600	2,863,600	2,806,300
人口			13,906	13,719	13,592
当該値			207.9	208.7	206.5
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5

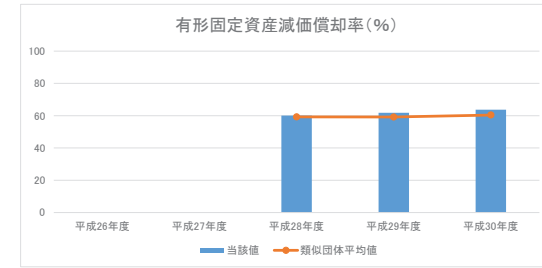
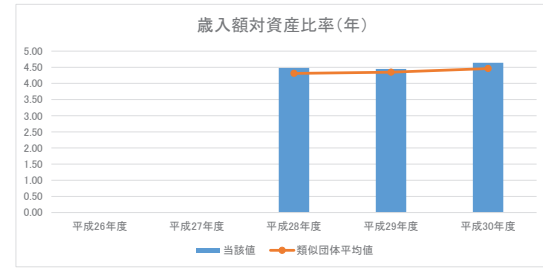
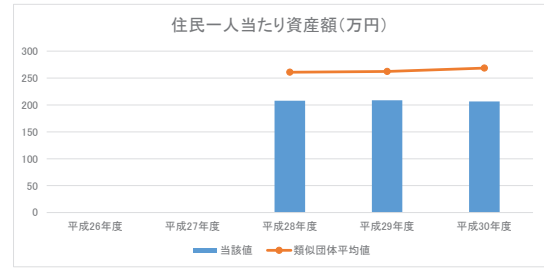
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,906	28,636	28,063
歳入総額			6,452	6,441	6,048
当該値			4.48	4.45	4.64
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,552	33,785	34,976
有形固定資産 ※1			54,155	54,708	54,886
当該値			60.1	61.8	63.7
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,935	20,977	20,850
資産合計			28,906	28,636	28,063
当該値			72.4	73.3	74.3
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

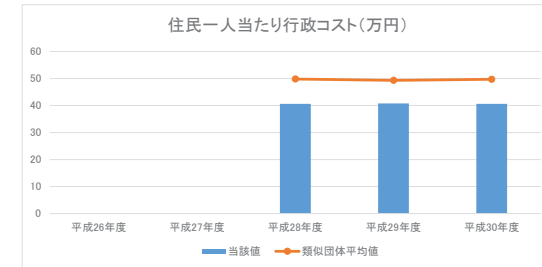
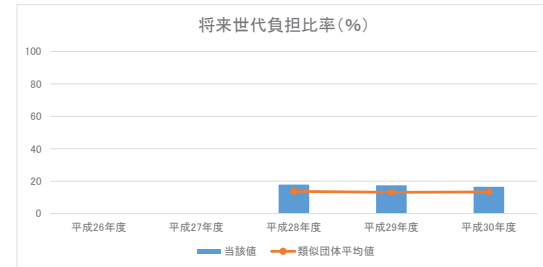
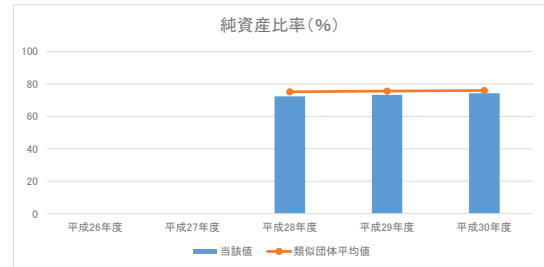
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,459	4,216	3,820
有形・無形固定資産合計			24,871	24,175	23,101
当該値			17.9	17.4	16.5
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			564,500	559,500	551,200
人口			13,906	13,719	13,592
当該値			40.6	40.8	40.6
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			797,300	765,900	721,300
人口			13,906	13,719	13,592
当該値			57.3	55.8	53.1
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

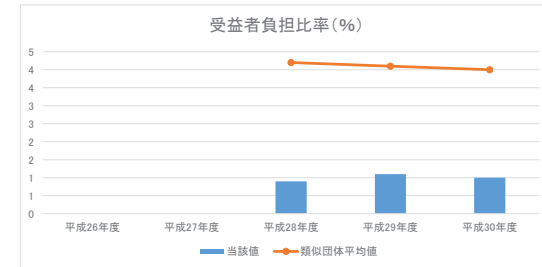
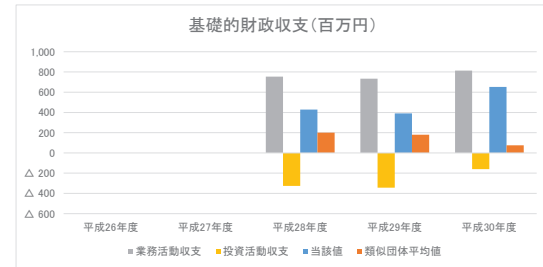
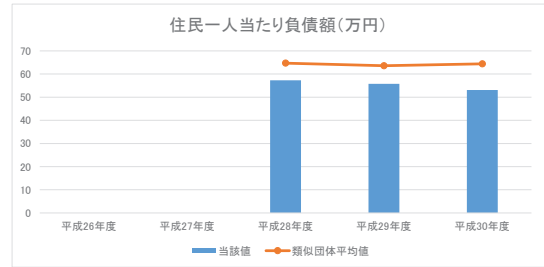
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			754	734	813
投資活動収支 ※2			△326	△343	△180
当該値			428	391	653
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			49	61	55
経常費用			5,662	5,579	5,571
当該値			0.9	1.1	1.0
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当町は道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額が1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
老朽化が進んでいる施設等が多く、建替えを行っていないため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化・集約化、除却及び転用等を検討し、適切な施設の維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「第5次臨上町行政改革大綱実施計画」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち1割を占める人件費が、類似団体と比較して住民一人当たりコストが低くなっている要因と考えられる。最低限の職員で多くの業務を行っているため、人件費の抑制は難しい状況であるが、臨上町行政改革大綱実施計画により、物件費支出を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債のうち地方債残高は6,422百万円、退職手当引当金が504百万円であるが、地方債残高のうちから地方交付税として措置される臨時財政対策債が地方債の36%を占めている。地方債の発行額は減少傾向であるため、今後も一人当たり行政コストは減少する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担は低くなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

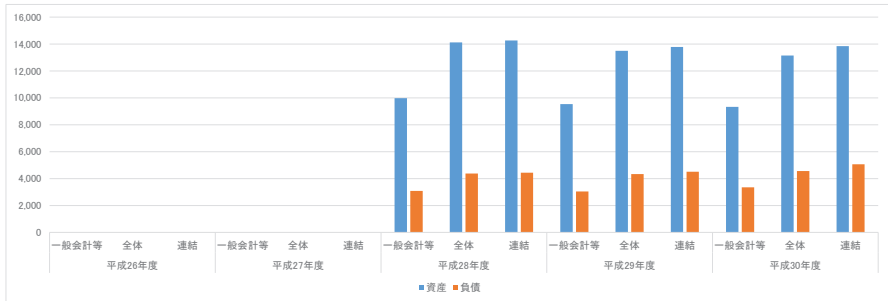
団体名 青森県新郷村  
 団体コード 024503

人口	2,492人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58人
面積	150.77km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,777.162千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	8.0%
		将来負担比率	12.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

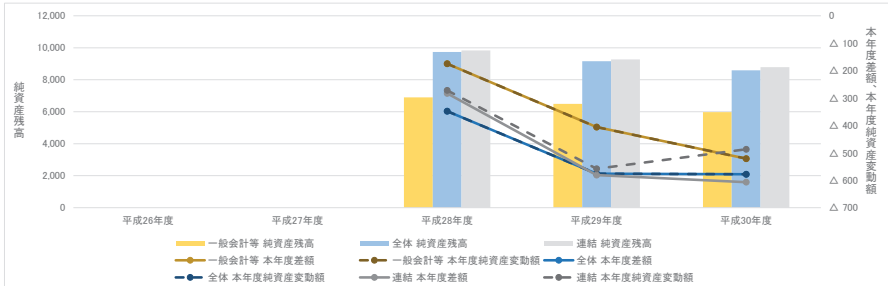
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,979	9,532	9,327
	負債			3,078	3,037	3,353
全体	資産			14,116	13,497	13,150
	負債			4,376	4,334	4,565
連結	資産			14,264	13,786	13,847
	負債			4,433	4,512	5,059



**分析:**  
 一般会計においては、前年度と比べ建物及びインフラ資産における減価償却累計額が増加したため総資産額が205百万円減少し、9,327百万円となった。全体会計では、簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道会計等を加えているため、上・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ8,823百万円多くなるが、負債総額も簡易水道統合整備工事等に地方債を充当したことなどから1,212百万円の増となっている。前年度と比べると減価償却累計額が増加していることにより347百万円減少した。  
 新郷村ふるさと活性化公社及び三戸郡福祉事務組合等を加えた連結では、公社や各事務組合の保有する施設に係る資産を計上していることにより資産総額は全体会計に比べて697百万円多くなっており、前年度と比べても土地、建物のインフラ資産及び土地、建物、工作物の事業用資産が増加したことにより61百万円の増となった。負債総額は前年度に比べ、組合員に対する退職手当引当金や1年内償還予定地方債等の増により、547百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

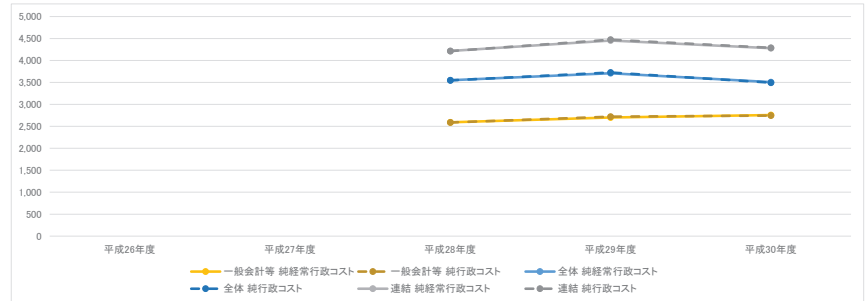
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△175	△406	△521
	本年度純資産変動額			△175	△406	△521
	純資産残高			6,901	6,495	5,974
全体	本年度差額			△348	△576	△578
	本年度純資産変動額			△348	△576	△578
	純資産残高			9,739	9,163	8,585
連結	本年度差額			△283	△581	△607
	本年度純資産変動額			△272	△558	△487
	純資産残高			9,831	9,274	8,788



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(2,224百万円)が純行政コスト(2,745百万円)を下回ったことから、本年度差額は△521百万円(前年度比△115百万円)となり純資産残額は521百万円の減少となっている。  
 全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから一般会計と比べて財源が694百万円多くなるが、純行政コスト3,495百万円を下回っているため、本年度差額は△578百万円(前年度比△272百万円)となり、純資産残高は578百万円減少となっている。  
 連結では青森県後期高齢者医療広域連合への国や県の補助金等が税金等に含まれることから、全体と比べて財源が166百万円多くなるが、純行政コスト(4,289百万円)を下回っているため、本年度差額は△607百万円(前年度比△266百万円)となり、純資産残高は487百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

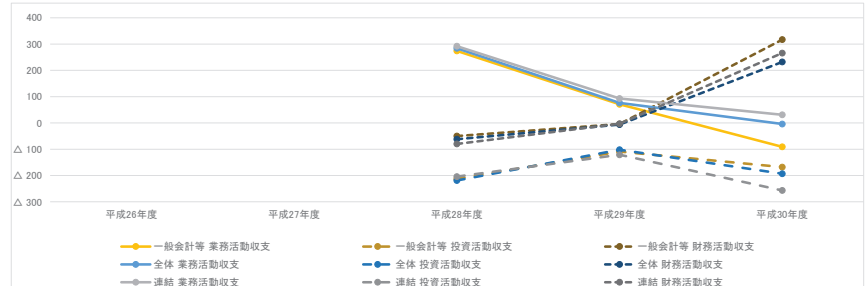
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,592	2,701	2,757
	純行政コスト			2,588	2,719	2,745
全体	純経常行政コスト			3,551	3,709	3,507
	純行政コスト			3,547	3,726	3,495
連結	純経常行政コスト			4,216	4,454	4,279
	純行政コスト			4,213	4,473	4,289



**分析:**  
 一般会計等においては経常費用は2,898百万円(前年度費+77百万円)となり、人件費等の業務費用は1,682百万円(前年度費△161百万円)、補助金や社会保険給付当分の移転費用は1,215百万円(前年度費+207百万円)で、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは補助金等636百万円(前年度費+255百万円)、次いで物件費519百万円(前年度費△52百万円)、人件費319百万円(前年度費+12百万円)となっている。今後は維持修繕費や会計年度任用職員制度による人件費が増加していくが見込まれるため、事業の見直しや行政計画等により、更なる物件費等の減、人件費等の経費抑制に努める必要がある。全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料および手数料に計上しているため、経常収益が86百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も391百万円の増となっている。業務費用についても人件費、物件費等が増加しているため純行政コストは750百万円(前年度費△257百万円)多くなっている。連結会計においては連結対象の事業収益を計上し、経常収益が全体よりも130百万円多くなっているが、補助金等の移転費用が309百万円多くなっていたり、経常費用も902百万円多くなり、純行政コストは794百万円(前年度費+47百万円)多くなった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			274	71	△91
	投資活動収支			△213	△109	△168
	財務活動収支			△50	△4	317
全体	業務活動収支			284	76	△4
	投資活動収支			△219	△102	△193
	財務活動収支			△62	△6	232
連結	業務活動収支			292	93	31
	投資活動収支			△204	△121	△257
	財務活動収支			△80	△3	266



**分析:**  
 一般会計等においては業務活動収支は△91百万円(前年度比△162百万円)で、投資活動収支については△168百万円(前年度比△59百万円)となっている。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還額を上回り317百万円(前年度比+321百万円)となり、一般会計等の本年度末資金残高は219百万円(前年度比+58百万円)となっている。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より87百万円多い△4百万円となっている。投資活動収支では簡易水道統合整備工事等の事業があり、一般会計等より25百万円多い△193百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから232百万円となり、本年度末資金残高は前年度より35百万円多くなった。  
 連結ではふるさと活性化公社や十和田地域広域事務組合等の事業収益が事業収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より35百万円多い31百万円となっている。投資活動収支は連結先の施設の維持修繕等をおこなったため、全体より64百万円増え△257百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったため、266百万円となり、本年度末資金残高は前年度より58百万円多い、296百万円となった。



平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			997,863	953,212	932,665
人口			2,652	2,586	2,492
当該値			376.3	368.6	374.3
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9

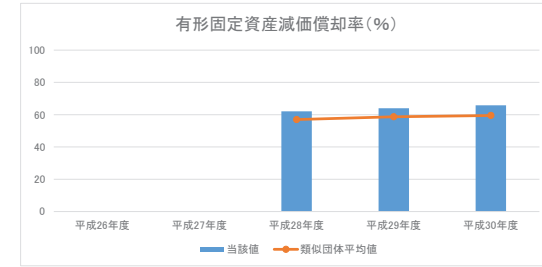
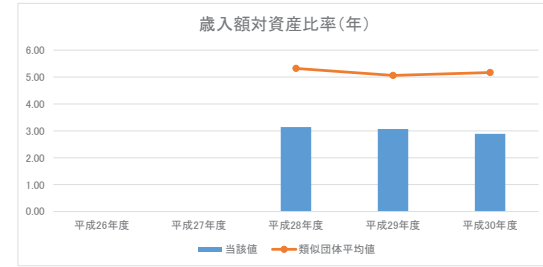
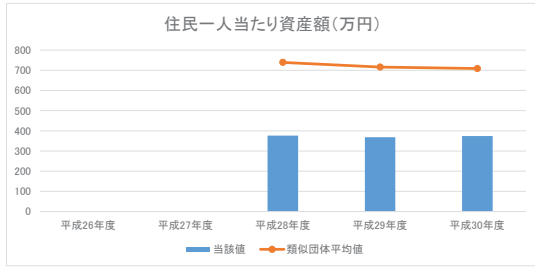
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,979	9,532	9,327
歳入総額			3,174	3,107	3,228
当該値			3.14	3.07	2.89
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,751	13,181	13,597
有形固定資産 ※1			20,523	20,584	20,673
当該値			62.1	64.0	65.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

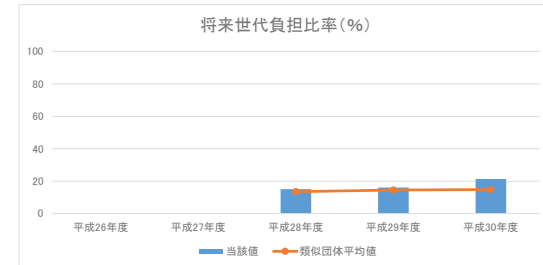
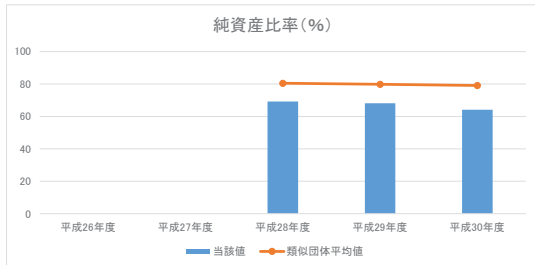
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,901	6,495	5,974
資産合計			9,979	9,532	9,327
当該値			69.2	68.1	64.1
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,304	1,329	1,681
有形・無形固定資産合計			8,659	8,264	7,905
当該値			15.1	16.1	21.3
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

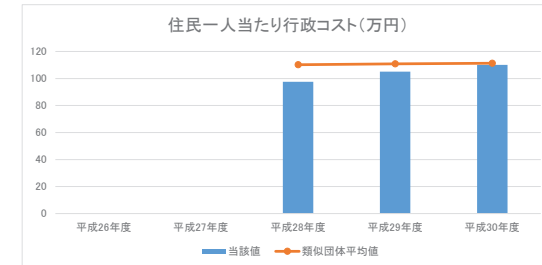
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			258,824	271,875	274,466
人口			2,652	2,586	2,492
当該値			97.6	105.1	110.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

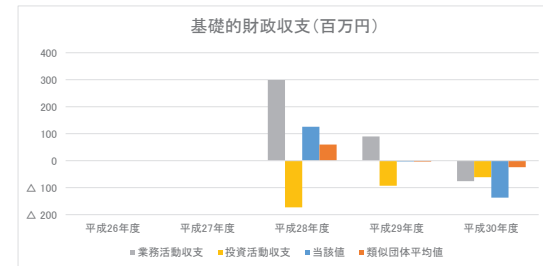
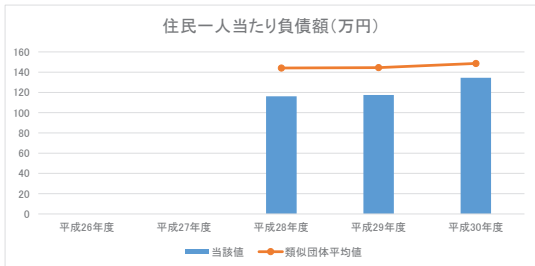
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			307,770	303,733	335,287
人口			2,652	2,586	2,492
当該値			116.1	117.5	134.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			299	90	△76
投資活動収支 ※2			△173	△93	△61
当該値			126	△3	△137
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

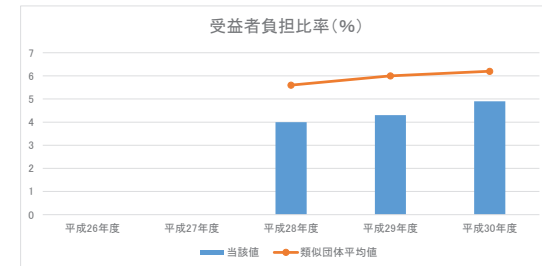
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			107	120	141
経常費用			2,700	2,821	2,898
当該値			4.0	4.3	4.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。これは道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。また、歳入額対資産比率も類似団体を大きく下回っているが、同様の理由による。有形固定資産減価償却率については、築40年以上の役場庁舎、築25年以上経過している学校施設や公民館等の老朽化により類似団体より高い水準を示し、年々微増となっている。これら公共施設の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の個別計画を策定し、計画的な維持管理に努めていくことが必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度、29年度、30年度純行政コストが収等額の財源を上回ったことから減少してきている。純資産の減少は、次世代へ「負債」を先送りすることとなるため、補助金や他会計への繰入金等の適正化を図り、行政コスト削減に努めていなければならない。将来世代負担比率は類似団体と同程度の水準であったが、平成30年度に類似団体より高い数値を示している。今後新たに発行する地方債については精査、抑制を行い地方債残高の減、将来世代の負担軽減を目指していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは平成28年度、29年度は類似団体平均値を下回っていたが、平成30年度は同水準となっている。これは純行政コストのうち、人件費の増、補助金等が大幅に増加したことが要因と考えられる。今後老朽化した施設の維持補修等が増加することも予想され、人件費の適正化、物件費等の抑制を図り、適正を保っていくことが必要となる。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体の平均値を下回っているが、一人あたりの負担額は増加傾向にある。昨年度に比べ退職手当引当金と、地方債が増加したためと考えられる。今後も地方債は増加していく見込みとなっているため、新たな地方債発行については抑制が必要となる。基礎的財政収支については業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため△137百万円となっている。業務活動収支が大きく減少した理由は補助金等の移転費用支出が昨年度に比べ237百万円増加し、地方交付税の減による繰越収支が92百万円の減少や、国県等補助金収入が7百万円減少したことが大きな要因となっている。補助金等収入については収入以上に支出していることから、適正に管理していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、年度毎に増加傾向にある。行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は低くなっているが、今後経常収益が大きく増加することは考えにくく、これからは公共施設等の有効利用により、老朽化している施設の複合化、長寿命化を行い、これら施設に掛かる経常費用の削減に努めていく必要がある。